令和２年度

決算説明資料

＜内　容＞

Ⅰ　総　　括.....1頁

Ⅱ　主要な施策の成果.....37頁

Ⅲ　財　政　状　況.....133頁

Ⅳ　事　務　報　告.....167頁

立　川　市

主管課名は、令和３年４月１日現在の組織名に対応して、表記してあります。

総　　目　　次

Ⅰ　総　　括 1
1　令和２年度当初予算の編成 3
2　取り組み状況 5
3　財政収支の概要 21
4　各種財政指標 28
5　行財政改革の取り組み 31
6　令和２年度決算の総括 32

Ⅱ　主要な施策の成果 37
1　子ども・学び・文化 39
（1）子ども自らの育ちの推進 42
（2）家庭や地域の育てる力の促進 44
（3）子育てと仕事の両立支援 46
（4）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 48
（5）学校教育の充実 50
（6）教育支援と教育環境の充実 52
（7）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 54
（8）生涯学習社会の実現 56
（9）スポーツの推進 58
(10) 文化芸術の振興 60
(11) 多文化共生の推進 62

2　環境・安全 65
(12) 持続可能な環境の保全 68
(13) ごみ減量とリサイクルの推進 70
(14) 下水道の管理 72
(15) 豊かな水と緑の保全 74
(16) 防災・災害対策の推進 76
(17) 生活安全の推進 78

3　都市基盤・産業 81
(18) 良好な市街地環境の形成 84
(19) 総合的な交通環境の構築 86

(20) 道路環境の整備 88
(21) 広域的な魅力の創出と発信..... 90
(22) 多様な産業の活性化 92
(23) 地域に根ざした働く場の創出..... 94
(24) 都市と農業の共生 96

4　福祉・保健 99
(25) 地域福祉の推進 102
(26) 健康づくりの推進 104
(27) 豊かな長寿社会の実現 106
(28) 障害福祉の推進 108
(29) 生活保障の充実 110
(30) 社会保険制度の安定運営 112

5　行政経営・コミュニティ 115
(31) 市民活動と地域社会の活性化 118
(32) 男女平等参画社会の推進 120
(33) 積極的な情報の発信と共有 122
(34) 計画的な自治体運営の推進 124
(35) 公共施設マネジメントの推進 126
(36) 持続可能な財政運営の推進 128
(37) 職場力の強化と職員力の向上 130

Ⅲ　財政状況..... 133
1　歳入歳出決算額会計別比較表 136
2　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 138
3　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 140
4　歳出決算額会計別節別比較表 142
5　市税決算額の推移 152
6　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 154
7　主要税目年度別推移表 155
8　４基金残高推移表 156
9　市の債務残高の推移 157
10　立川市の財政指標 158
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 164
その他社会保障施策に要する経費
都市計画税が充てられる経費..... 165
森林環境譲与税等が充てられる経費 165

Ⅳ　事務報告 167
1　沿革 169
2　位置 169
3　面積 169
4　世帯及び人口 169
5　総合政策部 169
6　行政管理部 173
7　財務部 189
8　市民生活部 204
9　産業文化スポーツ部 221
10　子ども家庭部 231
11　福祉保健部 238
12　まちづくり部 265
13　環境下水道部 276
14　公営競技事業部 290
15　会計課 294
16　教育部 295
17　議会事務局 316
18　選挙管理委員会事務局 318
19　監査委員事務局 322
20　農業委員会事務局 323
21　その他 326

Ⅰ　総　　括

1　令和２年度当初予算の編成..... 3

2　取り組み状況..... 5

3　財政収支の概要..... 21

4　各種財政指標..... 28

5　行財政改革の取り組み..... 31

6　令和２年度決算の総括..... 32

Ⅰ　総　　括

１　令和２年度当初予算の編成

（１）経営方針の作成

○　令和２年度の経営方針は、市長公約や第４次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行政経営の指針として整理し、予算編成に向けた「市長の命」として明らかにするもので令和元年９月に作成しました。

○　令和２年度は、第４次長期総合計画・後期基本計画の新たな５年間のスタートを切る重要な年度であり、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする未来への継承に向けたイベント等が行われる年度でもありました。一方、2025 年問題や都市インフラの老朽化対策や公共施設の再編を具体的に進めていくなど、これから訪れる時代の変革期の序章となるとの時代認識により、多様な主体と連携しあうネットワーク型社会に向け、情報の共有や地域資源の有効活用により、地域や組織の枠を超えた連携を進め、自治会をはじめとした地域団体を支援しつつ、安全・安心のまちづくりを推進する必要がありました。

　このようなことから、「積極的なシティプロモーション」、「持続可能な施策の展開」、「多様な主体との連携」という３つの視点を重視し、第４次長期総合計画の５つの政策に取り組むこととしました。

○　重点改革事項として、「公有財産の有効活用」、「民間委託等の推進」、「受益者負担の適正化」、「業務の効率化」などに取り組むこととしました。

（２）予算編成方針の作成

○　「市長の命」として明らかにされた「令和２年度経営方針」を踏まえ、予算編成を行うこととし、経営方針で示した第４次長期総合計画の５つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における各重点取組施策に取り組み、各施策目的の実現につなげていくこととしました。

（３）予算編成の取り組み

○　予算編成を進めるにあたっては、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは難しい状況であり、歳出においても、幼児教育・保育の無償化の取り組みなどにより、引き続き社会保障関係経費は増加していくものと見込むことから、経常経費の圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとしました。

　また、今後の人口減少・少子高齢化を見据えた世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを進めつつ、新たな行政需要にも対応する必要もあるため、既存事業の見直しと合わせて、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図っていくものとし、持続可能な財政基盤を確保しつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、行政と市民との協働が不可欠との視点を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとしました。

（４）当初予算の作成

令和２年度一般会計の予算規模は 793 億円で、平成 31 年度当初予算比 38 億円、5.0％の増となり、３年連続で過去最大となりました。

歳入では、個人市民税は、給与所得者の納税義務者が増加していることから、前年度に比べ増額、法人市民税は、交付税原資化に伴う税率の引き下げの影響から、減額となりました。固定資産税は、土地については、税の負担調整措置の影響から、また、家屋については、宅地開発地区家屋や非木造家屋の新築が堅調なことから増額となりました。償却資産については、既存資産の経年減価及び除却等により減額となりました。市税全体では前年度とほぼ同額となりました。

次に、各種交付金では、利子割交付金は、信用金庫において個人の定期性預金の減少が続いていることから、引き続き支払われる預貯金利子が減ると見込まれること等により２百万円の減額、配当割交付金は、源泉徴収選択口座に支払われる配当等が減ると見込まれることから、９百万円の減額、株式等譲渡所得割交付金は、個人投資家の上場株式等の売買代金が減少すると見込まれること等から、３千万円の減額となりました。法人事業税交付金は、税制改正による制度創設に伴い皆増、地方消費税交付金は、消費税率の引き上げによる大幅な増のほか、暦日要因による増が見込まれることから、９億８千万円の増額、自動車取得税交付金は、税制改正による自動車取得税の廃止に伴い、７千万円の減額、環境性能割交付金は、年度を通じての課税となったことにより、４千万円の増額となりました。

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金や参議院議員選挙事務、幼稚園就園奨励費などが前年度に比べ減額になったものの、施設型給付費（保育）や施設等利用費（幼児教育）、公立学校施設整備費負担金(若葉台小学校新校舎建設)などが増額となったことなどにより 11 億７千万円の増額となりました。

都支出金は、防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業や市町村土木補助事業（武蔵砂川駅周辺地区道路整備）などが前年度に比べ減額になったものの、施設型給付費（保育）や施設等利用費（幼児教育）、国勢調査などで増額となったことなどにより５億９千万円の増となりました。

繰入金は、公共施設整備基金や清掃工場建設等基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、地域づくり振興基金、再編交付金事業基金の取崩しを計上し、３億９千万円の増額となりました。

市債は、南砂小学校大規模改修事業や第一中学校改修事業、５８街区合築施設整備事業、中学校便所改修事業、小学校便所改修事業、第五小学校大規模改修事業などが前年度に比べ減額となったものの、小学校統合建替事業や第四小学校中規模改修事業、新清掃工場建設事業、第七小学校大規模改修事業、立鉄中付第２号線整備事業、第八分団詰所改修事業などが増額となったことにより８億円の増額となりました。

諸収入の収益事業収入については、１億円増額の２億円とし、公共施設整備基金に積み立てることとしました。

歳出については、目的別では、総務費、民生費、衛生費、労働費、土木費、教育費が前年度に比べ増額となり、議会費、農林費、商工費、消防費、公債費が減額に、予備費は同額となりました。

増額の主なものは、民生費が、介護保険事業へ繰出や施設型給付費（保育・私立保育所分）、訓練等給付費施設入所通所費助成などにより 3.7％、教育費が、若葉台小学校新校舎建設工事や第七小学校大規模改修工事、施設等利用費（幼児教育）、第四小学校中規模改修工事、学校間ネットワーク構築・運用事業委託料などにより 21.2％、総務費が、住民情報システム共同利用サービス提供

業務委託料（導入業務）や公共施設整備基金積立金などにより 8.4%、衛生費が、新清掃工場整備工事や個別予防接種委託料などにより 9.1%、土木費が 1.0%、労働費が 1.1%、それぞれ増額となりました。

一方、消防費が 4.1%、公債費が 25.0%、商工費が 14.4%、農林費が 38.5%、それぞれ減額になりました。

性質別では、人件費や扶助費、物件費、補助費等、積立金、投資及び出資金貸付金、投資的経費が前年度に比べ増額となり、公債費や維持補修費、繰出金が減額に、予備費は同額となりました。

増額の主なものは、扶助費が、施設型給付費（保育・私立保育所分）や訓練等給付費施設入所通所費助成、医療扶助、施設等利用費（保育）などにより 1.8%、物件費が、住民情報システム共同利用サービス提供業務委託料（導入業務）や学校間ネットワーク構築・運用事業委託料、個別予防接種委託料などにより 4.1%、人件費が、会計年度任用職員制度の導入に伴う賃金から報酬への移行や期末手当の増額などにより 9.8%、投資的経費が、若葉台小学校新校舎建設工事や第七小学校大規模改修工事、新清掃工場の整備工事、第四小学校中規模改修工事などにより 16.8%、補助費等が、下水道事業会計負担金が公営企業会計への移行による皆増や施設等利用費（幼児教育）などにより 42.8%、投資及び出資金貸付金が、下水道事業会計出資金が公営企業会計への移行により皆増となったことなどにより 522.1%、積立金が 125.0%、それぞれ増額となりました。

一方、繰出金は、下水道事業への繰出金が補助費等と投資及び出資金・貸付金へ移行し皆減となったことや国民健康保険事業への繰出金が減になったことから 19.9%、公債費が 25.0%、維持補修費が 5.3%、それぞれ減額となりました。

２　取り組み状況

【新型コロナウイルス感染症への取り組み】

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、単に「感染症」という。）の感染拡大に伴い、国における緊急事態宣言等の発出や東京都の要請等により、一時的な施設の利用休止や事業の中止・縮小などの対策の必要がありました。

また、市民生活や社会活動全般においても多大な影響があり、この難局を“オールたちかわ”で総力をあげて乗り越えるべく、令和２年５月 20 日に「立川市新型コロナウイルス感染症にかかる緊急対応方針」を定め、その後も、国や東京都の動向、社会情勢の変化に合わせ、８月 28 日に第２弾、令和３年２月 10 日に第３弾を定めて対応してきました。一連の対策の中では、「特別定額給付金」や「子育て世帯への臨時特別給付金」、「新型コロナウイルスワクチン接種」などの国制度への的確な対応をはじめ、「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」などによる地域医療に対する支援やＰＣＲ検査センターの設置、「立川市市民生活支援給付金」などによる市民に対する支援、子育て世帯に対する支援、介護・福祉サービス事業者への支援、中小事業者・商店街（会）等への支援、自治会に対する支援、保育園や学校に対する支援、地域公共交通事業者への支援、学校におけるＧＩＧＡスクール構想の前倒し対応、電子図書館サービスの導入など、多角的かつ重層的に取り組んできました。財源としては、国の地方創生臨時交付金や東京都の補助金などを積極的に活用するとともに、財政調整基金や決算剰余金などを活用して対応しました。また、今後、複数年にわたって感染症対策事業を展開していくことが予想されたことから、新型コロナウイルス感染症対策基金を創設しました。

【分野別の取り組み状況】

（１）子ども・学び・文化

①　子ども自らの育ちの推進

子どもの権利の尊重では、「こどもとおとなのはなしあい in 市議会議場」等のイベントが中止となりましたが、第４次夢育て・たちかわ子ども 21 プランの小中学生向け概要版を市内小中学校へ配布するとともに、「こども委員会」では、子どもたちが「動物の保護活動」をテーマに話し合い、活動の発表を動画に収めて関係者へ配布するなど、子どもの権利に関する周知や意見表明などの機会を確保しました。

地域における子どもの居場所づくりでは、各施設や事業実施の際には感染症対策を強化するとともに、児童館では、ランドセル来館利用者を特別保育制度として児童を受け入れるなど、状況に応じて、柔軟な対応を行いました。

青少年の育成・支援では、青少年健全育成地区委員会や子ども会が、コロナ禍においてオンライン工作や映画鑑賞に企画を変更して実施したほか、年少リーダー研修は八ヶ岳での宿泊研修を中止し、デイキャンプ等を代替研修とするなど、開催できる内容へ変更して実施し、地域の中で子どもの育ちを支援しました。

②　家庭や地域の育てる力の促進

母と子どもの健康支援では、すべての産婦に対して、産後うつ病質問票（ＥＰＤＳ）を活用した健康状態の把握等を行うとともに、新たな育児パッケージの配布事業や妊婦サポート面接、医療機関等との連携を通じて、健康状態の的確な把握に努めました。乳幼児健康診査では、緊急事態宣言発出時の一時中断後に、これまでの集団健診に加え、個別健診を併用し、乳幼児の健全な育成に寄与しました。子どもインフルエンザ予防接種助成では、季節性インフルエンザの発病と重症化の予防を行うとともに、１歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布しました。また、面接を受けた多胎育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種などに参加するため、移動支援に活用できる商品券を支給しました。

家庭や地域における子育ての推進では、子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等の開催により保護者の不安軽減や育児の孤立防止につなげるとともに、子育てひろばや育児支援ヘルパー、ファミリー・サポート・センターなどの各事業は、感染症対策を行った上で実施し、不安を抱える保護者に対して寄り添った相談・支援を行うことができました。また、多胎児家庭に対しては、令和３年１月から育児支援ヘルパーの利用期間及び利用回数を充実させました。

感染症への対応としては、小学校等の臨時休業の影響を受けた子育て世帯に対し、児童一人当たり１万円の子育て世帯への臨時特別給付金を給付しました。加えて、感染症への不安を抱えながら妊娠期を過ごし出産に臨んだ保護者に対し、対象となる新生児一人当たり５万円の特別給付金を給付しました。

③　子育てと仕事の両立支援

保育施設の量と質の確保では、民営化した栄保育園と柴崎保育園に対し、園舎建替えの施設整備費補助を行い、工事が完了した栄保育園は 29 名の定員を拡大しました。令和３年４月１日時点の保育園待機児童は 26 名で、ほぼ解消されました。感染症対策では、保育施設等に対し衛生用品の購入等を支援するとともに、緊急事態宣言中の登園自粛要請時と臨時休園等の場合は、保育料の減額等を行い、安心した保育環境の維持に努めました。

学童保育所の量と質の確保では、待機児童対策として、直営学童保育所では、６か所で 36 名の

定員弾力化を行うとともに錦第三学童保育所で６名の定員を拡大し、また、民間学童保育所では、６か所で 19 名の定員弾力化と、定員 70 名の錦第四学童保育所を新設したほか、サマー学童保育所を３校で実施しました。令和３年４月１日時点の待機児童は 245 名でした。また、感染症拡大防止として衛生用品の提供を行い、安心した保育環境の維持に努めました。

保育サービスの推進では、２か所の病児保育や子ども未来センターでの一時預かり事業では、コロナ禍の影響で利用人数は減少したものの、事業を継続して実施するなど、育児に対する保護者負担の軽減に寄与しました。また、保育施設の入園選考では、ＡＩによる入園選考システムを導入し、効率的な業務の遂行と保護者サービスの向上に努めました。

④　配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援では、老朽化したドリーム学園について、必要となる機能や施設整備の方向性を検討した上で、「ドリーム学園のあり方」を策定しました。医療的ケア児支援として、アンケートや事業所調査をまとめるとともに、関係者会議の開催を通じて、関係機関の連携や支援の向上につながりました。発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談などにより、保護者の育児不安の軽減に寄与しました。本人や保護者の意向を尊重した就学相談により、就学先等に対する不安解消に努めました。

配慮を必要とする家庭への支援では、ひとり親家庭等に対して、国や東京都の補助金を活用して給付金等を支給し、生活の安定に寄与しました。児童虐待の通告を受理したケースについては組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保につながりました。保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援を受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等に定期的に訪問することにより、子どもたちの安定した生活の確保につながりました。保護者が抱える子どもの養育上、教育上の不安等や子ども自身の悩みについて、相談員が面談や電話により改善の手助けをするとともに、学校からの要請に基づいて学校を訪問し、授業観察や指導・支援についての助言を行うことで、児童・生徒への理解や配慮が進みました。

⑤　学校教育の充実

学力の向上では、教員の各種研修会や校内研究の実施により、専門性や指導力、学級運営能力の向上を図るとともに、小中学校教育研究会で研究報告書を作成し、それを全学校で共有し授業改善等を進めました。中学校教科用図書については、教科用図書の採択にかかる調査研究を行いました。少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業、民間教育事業者による学習教室を実施し、習熟の程度に応じた学力向上に取り組みました。小学校英語教育の教科化及び外国語活動の増加に対応するため、外国語指導助手の派遣を拡充するとともに、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」に若葉台小学校の６年生が参加し、体験型英語学習を実施しました。

豊かな心を育む教育の推進では、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」をオンラインにより開催し、コロナ禍における学校生活の様子やタブレットＰＣの効果的な活用方法などについて意見交換を行いました。修学旅行等の宿泊行事を中止とした学校について、宿泊を伴わない代替行事を実施しました。

体力の向上と健康づくりの促進では、新学校給食共同調理場の整備運営事業者の募集・選定手続きを行い、落札者を決定・公表するとともに、建設予定地（国有地）で樹木伐採や不発弾調査等を行うために、財務省と管理委託契約を締結したほか、配送対象校に必要な施設改修の設計を進めました。

⑥　教育支援と教育環境の充実

特別支援教育の推進では、学校生活で支援を要する児童・生徒の教育的ニーズにあわせて臨時指導員や介助員、看護師を派遣するとともに、小学校において、知的障害学級を７校に、特別支援教室「キラリ」を 19 校に設置するなど、適切な指導・支援を行ったほか、第二小学校に自閉症・情緒障害特別支援学級を開設するための環境整備を行いました。中学校において、知的障害学級を３校に、特別支援教室「プラス」を７校に設置するとともに、第一中学校・第二中学校に特別支援教室を導入するための環境整備に取り組みました。

学校運営の充実では、学校支援員や通訳協力員等を小中学校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカー等の「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の教育機会の確保に取り組みました。また、副校長補佐や中学校部活動指導員等を配置するとともに、南部地域に設置した学校共同事務室に加え、新たに北部地域の２か所に学校共同事務室を設置するなど、業務負担の軽減、効率的な運営につながりました。

教育環境の充実では、ＧＩＧＡスクール構想に基づき、小学校４年生から６年生までの児童、全中学校生徒及び教職員に１人１台タブレットＰＣを配備し、教育ＩＣＴ環境の整備を行うとともに、全小学校体育館への空調機の設置、中学校防犯カメラシステム改修工事等を実施しました。若葉台小学校新校舎建設工事は令和３年２月末に工事が完了し、年度末に新校舎への引っ越しを行いました。

⑦　学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

ネットワーク型の学校経営システムの構築では、地域と学校が協働して立川市民科等の各種事業を推進し、小学校において認知症サポーター養成講座を新たに実施しました。

幼保小中連携の推進では、文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動及び小学校６年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取り組みが進みました。

児童・生徒の安全・安心の確保では、通学路安全プログラムに基づき、小学校６校において、学校・保護者・交通管理者・道路管理者等が合同で安全点検を行い、危険箇所等を地域安全マップに反映させ、注意喚起を行いました。通学路安全対策検討委員会において、緑町地区の新小学１年生への付き添い型の見守りの対応を行うとともに、若葉町地区の五日市街道及び若葉大通りの主要横断箇所に「交通ルール指導員」を配置しました。

⑧　生涯学習社会の実現

学習情報の発信では、たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年４回発行し、また、視覚障害者向けに音声版を発行しました。

学習の場と機会の提供では、たちかわ市民交流大学において、行政企画事業に加え市民・各種団体・地域学習館運営協議会などが講座事業を実施するとともに、地域学習館においては様々な事業に取り組みました。また、錦学習館冷暖房機の改修工事を行うとともに、学習等供用施設では、利用者の安全を考慮して非常用照明器具や自動ドア、空調設備等の修繕を行いました。

地域情報拠点としての図書館の運営では、新しい生活様式に対応した取り組みとして、電子図書館を導入し、時間や場所に制限されることなく読書を楽しめる環境を整えました。中央図書館では地区図書館をバックアップするとともに、隣接８市の図書館と相互利用を行うことにより図書館利用機会を増やし、市民の学習意欲の向上に寄与しました。地区図書館においては、的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施しました。

⑨　スポーツの推進

ライフステージに応じたスポーツの推進では、高齢者を対象にした体力アップ体操教室や子ども

たちを対象にした小学生姿勢教室、障害のある人もない人も共に参加できるチャレンジスポーツ教室、障害者施設への訪問とオンラインでの教室などを開催し、身近な場所でスポーツができる環境づくりに努めました。

交流と連携による地域スポーツの推進では、市民体育大会を実施するとともに、地域スポーツ教室を実施するなど、スポーツに取り組む意識向上などにつながりました。地域のスポーツ団体が実施するスポーツ教室や、立川市体育協会が実施した競技団体の指導者育成のための事業に補助金を交付しました。

スポーツ環境の充実では、泉市民体育館のプール室コンクリート補修に着手するとともに、ランニング走路改修工事を実施したほか、柴崎市民体育館においては、劣化診断調査を実施し、今後の施設環境整備の検討資料としました。練成館の今後必要となる機能や施設整備の方向性については「練成館のあり方」を策定し、効率的・効果的なスポーツ環境の整備に向けた検討を進めるとともに、錦町庭球場人工芝張替工事や立川公園野球場の改修設計を進めました。

⑩　文化芸術の振興

文化芸術に触れる機会の充実では、「立川シアタープロジェクト」は一部中止となりましたが、各種ワークショップ等を行うとともに、立川市地域文化振興財団の事業では、市民会館をはじめ市内各所で文化芸術鑑賞の機会を工夫して創出したほか、小学校訪問事業などを展開しました。市民会館においては、Ｗｉ-Ｆｉにかかるネットワーク整備やピアノ保管庫空調機設置、西側路面の改修など、安全で快適な利用環境づくりを進めるとともに、大・小ホールの利用料の減額を行い、主催団体の支援を実施しました。

文化芸術活動の発信・支援では、立川よいと祭りとたちかわ楽市が中止となる中、「ファーレ立川アートミュージアム・デー」を秋に開催し、「ウィズコロナ時代のアートのあり方」についてのトークイベント等を実施しました。「立川文化芸術のまちづくり協議会」については、新たに感染症対応の経費も文化団体に補助しました。

伝統的文化の継承では、市史編さんの広報紙「たちかわ物語」の発行、オンラインによる講演会の実施、資料編「近世１」「近代２」及び「柴崎の口承文芸」の刊行などを行うとともに、埋蔵文化財の保護に伴う遺跡調査のほか、国庫補助事業として継続している普済寺所蔵の国宝六面石幢の移設・保存修理について、所有者、国、東京都と協力して支援しました。市の歴史文化遺産である資料を適切に後世へ保存、公開活用等ができるように、歴史民俗資料館内のくんじょう消毒や必要な修繕等を実施しました。

⑪　多文化共生の推進

多文化共生意識の向上と多様な文化の理解では、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業を行いましたが、世界ふれあい祭や多文化交流事業等の事業は中止となりました。生活相談も対面による受付が困難になりましたが、令和２年 11 月から電話での受付・相談を始めました。令和２年度中のサンバーナディノ市への派遣とサンバーナディノ市からの受入は中止になり、令和３年度の派遣も中止になったため、募集も中止となりました。

外国人が住みやすいまちづくりでは、第４次多文化共生推進プランを策定し施策を推進しました。行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳することで、行政サービスへの理解が促進され、円滑な申請等につながりました。外国人のための日本語教室は、４月から８月まで休講としましたが、９月以降は希望者にはオンラインでも授業を実施し、外国人市民等に日本語や日本文化を学習する機会を提供しました。

（２）環境・安全

⑫　持続可能な環境の保全

環境に配慮した活動の推進では、省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジすることで、地球温暖化防止の意識向上に寄与しました。事業所のＣＯ２排出量削減のため、中小企業の省エネルギー施設改修に対し補助金を交付し、事業者の省エネルギーの取り組みを支援しました。

生活環境の保全では、喫煙対策として立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃を継続し、特定地区内の路上喫煙禁止の啓発を行うなどとともに、損傷が著しい路面表示シートや立川駅周辺の掲示物の貼り替えを行ったほか、特定地区内の歩きタバコポイ捨て及び受動喫喫煙対策のため、立川駅南北に１か所ずつ公衆喫煙所を設置しました。空家等対策計画を策定し、令和３年度からの具体的な取り組みが定まりました。市民等から通報のあった管理不全空家等は所有者へ改善を促し、認定した特定空家等の除却が進みました。昭和 58 年以前に建てられた分譲マンションの管理状況の届出を受理・助言したことにより、良好な住環境の確保などにつながりました。

公害の防止では、法令に基づき丁寧に指導助言を行うことで、問題解決につながりました。また、各種調査等では環境汚染の状況を公表することにより、市民の安全で快適な生活環境の確保につながりました。市内定点８か所の空間放射線量や、清掃工場の焼却灰や空間放射線量等を測定し、公表しました。

⑬　ごみ減量とリサイクルの推進

家庭ごみ減量の推進では、家庭ごみを円滑に収集するとともに、ごみ減量に向けた啓発について、感染症の影響により非接触型の啓発活動を中心に取り組み、令和２年度の燃やせるごみは、平成 19 年度に比べて、43.1％減少しました。また、ロール式指定収集袋の切り離しセットの試行販売を継続するとともに、ばら売りの販売店を拡充したほか、新たにインターネットによる粗大ごみ収集受付を開始しました。

事業系ごみ減量の推進では、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行いました。食べきり協力店による食品ロスの意識啓発等について、事業者と連携し取り組んだことにより、事業系ごみの減量につながりました。

安定したごみ処理では、新清掃工場整備において、工場棟などの建設工事に着手し、運営事業の準備を進めるとともに、緩衝帯等の基本設計に着手しました。現清掃工場では焼却炉・設備に関する保守点検等の維持管理業務をはじめ、老朽化や機能維持・回復に対応した設備の整備補修を行うなど、ごみ焼却処理の安全性・安定性の確保に努めるとともに、周辺自治会と継続的に話し合いを行いました。再資源化施設実証導入の取り組みについては、情報収集に努めました。総合リサイクルセンターについては、施設の安定稼働のため設備の保全・補修を行うとともに、設備長寿命化計画を策定し、主要設備の更新スケジュールや施設の延命化についてまとめました。また、二次電池が起因と思われる火災の被害を最小限に抑えるため、自動で初期消火を行う散水設備を導入しました。

⑭　下水道の管理

公共用水域の水質向上では、錦町下水処理場から北多摩２号水再生センターにシールド（トンネルを掘り壁を作る）が到達するとともに、錦町下水処理場内に下水送水施設地下躯体を建設し、流域編入事業が進捗しました。また、下水道法に定める特定事業場に対して水質調査や現場立会いによる改善指導を行うとともに、排水設備等の届出やまちづくり指導要綱に基づく指導を行いました。

雨水対策では、残堀川流域において、市道２級 25 号線の新規道路整備にあわせて雨水枝線埋設工事を実施したほか、西砂川第１排水区の雨水枝線実施設計を行いました。空堀川流域では、東京都と立川市、東大和市、武蔵村山市で連携し、流域下水道雨水幹線整備に向け東京都が基本設計を実施しました。また、既存雨水桝等の改良や雨水浸透施設の清掃を行い、浸透能力を確保する取り組みを引き続き進めました。

適正な施設管理と安定した下水道経営では、地方公営企業法に基づく会計処理を開始したほか、下水道事業経営戦略を策定しました。下水道総合計画を改定し、今後５年間の事業を位置付けるとともに、下水道管路施設長寿命化計画に基づき、緑川幹線改築（更新）第３期工事に着手したほか、緑川幹線改築（長寿命化対策）第３期工事や不明水調査、管きょ等の適正な維持管理を行いました。

⑮　豊かな水と緑の保全

自然とのふれあいの創出では、小学校等に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供するとともに、「立川いきものデータベース」の作成や緑化推進協力員による「花いっぱい運動」を通じ、自然とのふれあいの機会づくりやまち並みの形成に寄与しました。

公園の維持管理では、施設等の機能維持のため、施設修繕や清掃等の管理を適切に行うとともに、曙三東公園等の公園台帳を整備したほか、遊具の点検を計画的に実施しました。園内灯のＬＥＤ化工事により、電気料の削減など効率的な管理運営につながり、また、公園等清掃美化協力員会が管理する公園では、清掃等の活動において協働し、清潔で安全な公園管理につながりました。立川公園整備については、立川市土地開発公社から用地の買戻しを行うとともに、根川緑道のせせらぎ水の供給方式について循環方式による設計を進めました。

水と緑の環境の向上と継承では、緑の基本計画を改定するとともに、玉川上水緑道・立川崖線樹林地など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行いました。保存樹木は、一部指定解除があったものの、464 本を指定しており、また、市内の貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定するなど、生活環境の確保や樹林地の保全に努めました。

⑯　防災・災害対策の推進

防災意識・地域防災力の向上では、感染症の影響により中止した三市二署水防訓練の代替として５日間の夜間訓練を実施するとともに、防災ハンドブック等を全戸配布したほか、立川駅前や一次避難所周辺の街路灯に無停電電源装置を設置し、災害時における夜間の安全性が高まりました。また、地域防災計画を修正しました。

防災活動の推進では、民間住宅耐震化事業として、簡易耐震診断やアドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努め、除却や建替えにも助成対象を広げるなど、耐震工事や建て替え工事の促進に努めました。緊急輸送道路沿道建築物の耐震化では、耐震診断１棟、耐震改修等３棟の助成を行いました。また、図上防災訓練を課題抽出型の訓練で実施し、災害時における体制の検討や対応マニュアル等の見直しにつなげるとともに、防災行政無線のスピーカーの交換等を進めたほか、大雨警報などの気象情報を自動配信できるように見守り配信システム改修を行いました。一次避難所の備蓄品の入替を行うとともに、新たにワンタッチテントなどの感染症対策に必要な物資を備蓄するなど、避難所機能の向上に努めました。

災害対策の推進では、災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加するとともに、関係医療機関と協議し、緊急医療救護所を地域防災計画に位置づけることで、災害医療体制が強化されました。被災者生活再建システムを活用した庁内研修を実施しました。

⑰　生活安全の推進

防犯の推進では、防犯意識の向上に向けて、立川見守りメールやホームページなどで犯罪・防犯に関する情報を発信しました。特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとした警察と連携した取り組みや、公共施設等への啓発ポスター掲示などの、効果的な対策について、警察や関係機関と情報共有及び協議しつつ推進しました。

立川駅周辺地域の安全の向上では、立川駅南口地域安全ステーションを拠点として、指導員等の安全安心パトロールを年間 343 日間実施したほか、地域住民や事業者、警察等と協力したパトロールも実施しました。警察との連携を強化し、合同パトロールの際に暴力団排除のための風俗店へのローラー作戦の実施、夜間における違法駐車の取り締まりなどを実施しました。

交通安全の推進では、交通事故のない安全・安心なまちの実現を目指し、第 11 次交通安全計画の策定に取り組みました。小学校３年生対象の自転車安全運転免許証交付事業及び中学生対象のスケアードストレイト方式による交通安全教室等は実施しましたが、感染症の影響により、その他の交通安全行事は限定的な開催となりました。街路灯等のＬＥＤ化により、電気料の削減など効率的な維持管理につながりました。立川駅北口のデッキエスカレーター設置工事に着手するとともに、立川駅南口デッキに設置してあるエレベーターを停電時にも稼働可能とするための改修工事に着手し、安全・安心な交通環境の推進に取り組みました。

消費者行政の推進では、悪質・巧妙で複雑多様化した消費生活相談が増加している状況に対応するため、令和２年度より消費生活相談員を３人から４人に増員し、相談体制を充実させ、消費者被害の未然防止に努めました。

（３）都市基盤・産業

⑱　良好な市街地環境の形成

地域の特性を生かした市街地の形成では、市道２級 25 号線の用地買収などを行い、武蔵砂川駅前広場の整備を完了したことから、引き続き本線の占用工事を進め、安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進みました。

持続可能な都市の形成では、市民の意見を聞いたうえで、西国立駅周辺地域のまちづくり構想素案を作成することにより、今後の鉄道立体化にあわせたまちづくりへの検討が進みました。生産緑地地区について、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きを進めたことにより、都市の農地の保全につながりました。「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」に対しては、関係機関と連携して運営支援を行いました。また、立川基地跡地西側地区に整備予定の新学校給食共同調理場の建設用地について、関係機関と取得に向けた協議及び調整を進めました。指定道路図及び指定道路調書について速やかな更新に努め、的確な情報を提供することにより、適法な建築、維持管理につながりました。また、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行いました。

⑲　総合的な交通環境の構築

総合都市交通戦略の展開では、地域公共交通会議において、コロナ禍における鉄道、バス、タクシー等の運行状況について情報共有等を行うとともに、コミュニティバスについては、感染症の影響を考慮し、実証運行の検証の判断を延長することとしました。立川ターミナル整備計画（第１期）に基づき、前年度に引き続き立川ターミナル案内サイン等を整備しました。コロナ禍において著しく影響を受けている交通事業者に対し支援金を給付しました。市営駐車場は、下水道緑川幹線改築工事に伴い緑川第七駐車場を廃止しましたが、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供

したほか、百貨店等との提携やサービス券の発行を行い、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車の減少につながりました。駐車場整備事業経営戦略を策定し、今後想定される修繕の計画を見込みました。

自転車活用環境の向上では、西武立川駅北口に新たな自転車駐車場の令和３年度中の開設に向け準備を進めたほか、玉川上水駅周辺自転車駐車場の運用等について検討を進めました。市道１級６号線(みのわ通り)、１級 13 号線（国営昭和記念公園北通り）、２級 14 号線（大山道）及び２級 22 号線（青柳新道）の約 3.35 ㎞に自転車ナビマーク及びナビラインを整備しました。

⑳　道路環境の整備

幹線道路の整備では、第四次事業化計画における優先整備路線に位置づけた立３・４・15 号線、立３・４・21 号線整備について、事業認可取得後に物件調査等を進め、事業の進捗につながりました。立鉄中付第１号線は、令和３年度中の事業認可の取得に向けて準備が進みました。立鉄中付第２号線については、２回の告示を行いましたが、いずれも入札不調となったことから、令和３年度に地元自治会や商店会と事業計画や施工方法等について協議調整を行うこととしました。

生活道路の整備では、市道１級７号線（立川駅南口）整備等工事について、繰越により２か年での工事が完了しました。また、生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西１号線（林泉寺通り）の用地買収と物件移転補償の交渉を行いました。

人にやさしい道路環境づくりでは、市道１級 11 号線（平成新道）延長約 295ｍの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を実施し、安全な道路環境の向上につながりました。また、無電柱化推進計画を策定し、市道１級１号線の埋設物調査等を進め、事業進捗につながりました。

適切な管理による道路機能の維持では、道路修繕計画に基づき市道１級 10 号線（すずかけ通り）の路面補修工事を実施し、騒音・振動を軽減するとともに、中央線跨線道路橋の法定点検及び橋りょう長寿命化修繕計画の改定を行いました。また、地域団体等による道路区間の活用（占用）の考え方に基づき立川南口まちづくり協議会においてベンチの設置やイベントの開催により賑わい創出などに寄与しました。

㉑　広域的な魅力の創出と発信

中心市街地の魅力と回遊性の向上では、58 街区の市専有部の愛称について、「CotoLink/コトリンク」に決定しました。また、令和３年度に行う情報発信拠点を運営する事業者の公募に向けたサウンディング型市場調査を実施し、市場動向や参入意欲などを確認することができました。

観光資源を生かしたにぎわいの創出では、感染症の影響により、立川まつり国営昭和記念公園花火大会やサンサンロード等で予定されていたイベントの多くが中止を余儀なくされましたが、ＳＮＳ等を活用した情報発信や民間施設と連携したおもてなしの体制づくり等、コロナ後を見据えた取り組みを推進しました。また、東京 2020 大会に向けた取り組みでは、公益社団法人日本近代五種協会と連携して近代３種日本選手権大会を開催したほか、市民一丸となってコロナ禍を乗り越えるためのメッセージの発信と東京 2020 大会に向けた気運醸成を目的に「頑張ろう！！たちかわモザイクアートプロジェクト」を実施しました。感染症の影響により東京 2020 大会が１年延期となったことから、実施を予定していた聖火リレーやホストタウンの取り組み、シティドレッシング、ゆかりのある選手を応援する競技観戦、コミュニティライブサイト、銘板及びマスコット像の設置等は、令和３年度に延期をしました。コロナ禍によって、結婚関連イベントの延期や中止を余儀なくされたカップルを応援するため、「立川市プレミアム婚姻届カップル応援キャンペーン」を開催し、ホテル宿泊券やオリジナルグッズをプレゼントする企画を実施するなど、新たなプロモーションを

展開しました。立川商工会議所が進める立川ＭＩＣＥの実現に向け、立川や近郊エリアならではの特別な体験ができるツアーの開発や、これまで立川観光協会が担ってきた観光関連業務を含めた新たな運営組織の立ち上げに向けた準備等を進めました。

㉒　多様な産業の活性化

商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上では、感染症の影響を踏まえ、商店街装飾灯の電気料を全額補助とし、組織の下支えを行ったほか、商店街が組織的に取り組む感染防止策を支援するため、消毒液の購入等の取り組みに対し、支援を行うとともに、マスク着用をお客様に呼び掛けるオリジナルポスターの作成・配布を行いました。くるりんスタンプラリーでは、お店の創意工夫等に着目し、市内店舗を応援する「立川エール」企画の一環として実施し、前年度の３倍を超える応募につながりました。感染症の影響から「たま工業交流展」が中止となる等、展示会等への出展機会は減った一方、ホームページの改修やパンフレットの更新などを通じて、新たな販路の開拓につながる取り組みを支援しました。

中小事業者の経営安定化への支援では、感染症の影響により売上高が急減した中小事業者を対象とする、国のセーフティネット保証制度に基づく認定業務を通じて、事業者が資金調達しやすい状況をつくるとともに、市独自の無利子融資「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」を通じて、緊急的な資金繰り支援を行いました。中小事業者緊急家賃支援金、続いて実施した中小事業者緊急支援金では、国や都の支援を受けられるまでのつなぎや、国や都の制度でカバーしきれない部分への支援を通じて、地域経済の下支えをしました。また、感染症の影響により売上減を余儀なくされている地域経済の活性化策として、キャッシュレス決済を活用したキャンペーンを実施しました。

㉓　地域に根ざした働く場の創出

地域の特性を生かした創業支援では、市内にオープンした「TOKYO 創業ステーション TAMA」と連携し、本市主催の創業支援セミナーを、同ステーションを会場として実施しました。連携して行うことで、感染症に配慮したリモート開催が実施できたほか、講座受講者が同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすい環境をつくりました。

就労機会の創出では、感染症の影響に伴う雇用調整助成金等の申請手続きに関する無料相談会を実施しました。国の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を行いました。中央図書館等で行っているしごと全般にわたる出張相談については、回数を縮小して実施したほか、市役所窓口でも随時相談に対応しました。

㉔　都市と農業の共生

都市農地保全の推進では、農業委員会活動を通じて、都市農地の保全に寄与しました。特定生産緑地の指定手続きについては、改めて制度の説明と手続きの勧奨を行いました。農地の管理状況が生産緑地にふさわしくない方に対しては、技術的・専門的な指導・アドバイスを行うとともに、申請手続きに間に合うよう改善措置の実行等を要請し、本人の意向に添う形で農地が保全されるよう努めました。

立川農業の魅力発信では、ファーマーズセンターみのーれ立川は、コロナ禍における家庭での需要や安全安心な食に対する関心の高まりといったことを背景に、来客数、売上高それぞれ大きく伸ばし、地産地消の推進に寄与しました。

持続可能な農業振興策の推進では、２年目となった「立川の農」写真コンテストは、新たにＳＮＳ（インスタグラム）の部門を設けるなど、より気軽に応募できる環境を整えたことで昨年度を上

回る応募につながり、市民参加型の都市農業の魅力発信に寄与しました。感染症の影響からたちかわ楽市が中止となったことを受け、会場をたましんＲＩＳＵＲＵホールに変更し、市民向けの展示や即売会を行わずに農産物品評会を実施しました。出品農産物は市内の飲食店や社会福祉協議会、ひとり親家庭の方等に無償配布したほか、特別賞をみのーれ立川の店内で展示する等、農業者の技術研鑽と立川農業の魅力発信につながりました。都市農業活性化支援事業では、大規模なミニトマト養液栽培施設の整備に対し、年間を通じた安定供給に資する取り組みを支援しました。

（４）福祉・保健

㉕　地域福祉の推進

地域福祉活動の推進では、民生委員・児童委員の活動により市民の安定した暮らしに寄与しました。地域福祉コーディネーター及び生活支援コーディネーターの積極的な活動により、コロナ禍であっても支えあいサロンや市営一番町北住宅における地域福祉アンテナショップの先行的な実施など、地域で助けあい、支えあう意識が醸成されました。社会福祉法改正にともなう重層的支援体制整備事業実施に向けた準備を行いました。市と社会福祉協議会、地域包括支援センターが連携し、試行的に相談を受け、ケース検討会議を開催し、令和４年度の本格実施に向けて、相談内容についての課題や重層的支援会議の開催方法等の体制のあり方を検討しました。

地域の支えあい活動の推進では、福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスが周知されました。保護司会と連携し社会を明るくする運動を推進するとともに、コロナ禍により駅頭啓発活動等は中止となりましたが、新たに啓発展示の取り組みを実施しました。地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行いました。

㉖　健康づくりの推進

健康の維持・増進では、ロタウイルスワクチンの定期接種を新たに開始しました。高齢者インフルエンザ予防接種においては、東京都の補助制度を活用して自己負担なしで接種できるよう体制を整備しました。高齢者肺炎球菌ワクチン接種においては、接種対象者に対し勧奨通知を送付しました。各種健康教室等を開催し、市民の生活習慣の改善につなげるとともに、自殺総合対策連絡協議会の開催や自殺対策の周知啓発等を実施し、自殺の未然防止に向けた取り組みを推進しました。新型コロナウイルス感染症対策では、新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、市の独自策をはじめ、国や東京都と連携して対策を進めるとともに、ホームページ等により市民へ的確な情報発信を行いました。

生活習慣病予防対策の推進では、胃・大腸・肺がん検診において、個別検診への移行を進め、がんの早期発見・早期治療とがんに対する市民意識の向上につながりました。健康ポイント事業においては、運動の習慣化を促し、生活習慣病の予防につなげる事業として、令和２年度までの実施状況や事業評価をまとめ、今後に向けての事業展開の検討を行いました。

保健医療体制の充実では、老朽化が進む健康会館の今後の方針として「健康会館のあり方」を策定し、前期施設整備計画のもと移転・建替えに向け、関係団体へ計画の説明を行いつつ、事業を推進しました。立川市医師会や東京都ナースプラザ等と連携し、再就職相談フェア等を実施して市内医療機関への看護人材の確保、地域医療体制の充実につながりました。市民の健康を守るために活躍されている医療従事者や医療機関を応援するための「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」の寄附を活用し、立川市医師会や立川市歯科医師会、立川市薬剤師会、感染者

の入院を受け入れている医療機関へ、医療衛生用品等を購入する資金の支援を行いました。検体採取に特化した市のＰＣＲ検査センターを設置することで、市民の感染拡大防止に向けた安全・安心の確保はもとより、地域医療体制の強化につながりました。

㉗　豊かな長寿社会の実現

生きがいと社会参加の推進では、一番福祉会館の外壁及び屋上防水改修工事や幸福祉会館の屋上防水改修工事を実施するとともに、老人クラブが行う活動費を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄与しました。なお、高齢者のつどいは、立川ステージガーデンに会場を変更し開催する予定でしたが、中止としました。

介護予防と認知症対策の推進と生活支援では、高齢者おむつ給付助成制度の見直しを行い、限度額を超えた場合でも自己負担で購入できるように改善しました。緊急事態宣言発出中に、自宅で取り組めるよう健康体操の動画配信を行い、宣言解除後は、感染症対策を取りながら自主グループの活動支援を行ったことにより、新たに、地域体操クラブを６会場で開催し、５会場で自主グループの立ち上げにつながりました。住民主体で自主的に健康体操を行っているグループに、リハビリ専門職等を派遣して、効果測定や支援を行い、市民がフレイル予防に主体的に継続して取り組むことに寄与しました。

必要なサービス利用と相談体制の充実では、生活支援ショートステイ事業について、介護者のレスパイト目的でも可能とするとともに、在宅療養の推進においては、医療・介護連携強化介護支援専門員研修や多職種研修シンポジウムなどを医師会への委託で開催しました。また、地域包括支援センターへ委託し、市民向け看取り支援講演会を各圏域で行うとともに看取り支援フォーラムを開催し、看取りに対する理解が深まりました。

㉘　障害福祉の推進

権利擁護の推進では、小学生向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」の配布、ヘルプマークや事業者向けパンフレットを配布するなど、周知・啓発に努めました。

相談体制の整備では、障害の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域生活への移行を進めるため、相談支援として市内４か所にコーディネーターを配置したほか、緊急時の受入体制を整備することにより、介護者が不在となっても障害者等が地域で安心して暮らしていけるような環境整備につながりました。また、計画相談事業所を１か所増やすなど、計画相談支援及び障害児相談支援体制の充実に努めました。

地域生活の支援では、障害者が住み慣れた地域で生活を続けることができるように、地域生活への移行が円滑に行われるための支援や住まいの場の確保を進めるとともに、移動支援については、介護者等が病気等の緊急一時的な場合に限り、「通学」を利用の対象として継続実施しました。

自立に向けた就労支援・社会参加の促進では、ひとり暮らし等の重度身体障害者及び難病患者に救急通報システムの助成を行うとともに、難聴者等に福祉電話の基本料を助成しました。就労定着支援として、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク・職業センター・医療機関・福祉施設等との連携、休職者への復職支援などを行いました。

㉙　生活保障の充実

自立した生活への支援では、自立相談支援事業と家計改善支援事業を一体的に実施するとともに、就労開始に向けて必要となる就職活動用の被服費などの就労支援を行いました。また、次世代育成支援として基礎学力向上に関わる経費を支給し、将来的な自立につながる支援を行いました。加えて、金銭管理支援業務を拡充しました。

適正な生活保護制度の運営では、生活保護基準に基づいた扶助費を正確かつ迅速に支給するとともに、令和３年１月から義務化された健康管理支援事業を実施したほか、被保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導などを行いました。

市営住宅の適切な維持管理では、７月及び 12 月に市営住宅の入居募集を行うとともに、一番町北住宅１号棟の改修工事を行いました。第４次住宅マスタープランを策定したことにより、令和３年度からの 10 年間の住宅施策を展開するための基本的指針や推進する施策が定まりました。

㉚　社会保険制度の安定運営

介護保険制度の適正な運営では、被保険者等の健康状態や生活状況等の調査結果を踏まえ、介護保険運営協議会で協議を重ね、令和３年度からスタートする第８次高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画を策定しました。保険給付については、第７期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行うとともに、介護予防・生活支援サービス事業を継続したほか、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業等に取り組み、被保険者の自立した生活につながりました。

国民健康保険制度の適正な運営では、感染症の拡大に伴う国や東京都の方針や諸対策等を踏まえ、また、市内の景気経済や市民生活等への影響に鑑み、保険料率及び賦課限度額を平成 31 年度と同じ内容に変更しました。感染症の影響により収入が減少した世帯等に対し、国民健康保険料の減免を行いました。国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課徴収、国民健康保険事業費納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携することにより、制度の安定運営に寄与しました。保健事業実施計画に基づいた保健事業を実施し、被保険者の健康維持、増進及び医療費の適正化をすすめました。

後期高齢者医療制度の適正な運営では、保険者である東京都後期高齢者医療広域連合の構成市区町村として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に寄与しました。健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することにより、加入者の健康保持・増進につながりました。

国民年金制度の適正な運営では、産前産後期間の保険料の免除及び年金生活者支援給付金が開始され、制度の周知と市民からの相談等に適切に対応しました。

（５）行政経営・コミュニティ

㉛　市民活動と地域社会の活性化

協働の推進では、文化芸術やスポーツなどの面や市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体を表彰するとともに、子ども未来センターでは協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や団体同士の連携・つながりづくりの支援を行いました。事業をオンラインで実施するなど様々な工夫をすることで事業を継続するとともに、ボランティア・市民活動センターに相談業務や市民活動情報の提供等の業務を委託し、市民活動団体の立ち上げやボランティア活動等を始めるきっかけづくりに寄与しました。また、感染症拡大により、地域活動へのきっかけづくりを創出するイベントを初めてオンラインにより実施するとともに、災害ボランティアセンターの設置にかかる打ち合わせを社会福祉協議会と行いました。協働のまちづくりにおいては、協働のまちづくり推進事業補助金を交付し、市民活動団体等が協働で取り

組む公益的な活動を支援するとともに、令和２年度は募集期間を延ばすことや市民活動団体向けの説明会を実施したことで補助金の交付申請件数の増につながりました。平成 31 年度から作業を開始した協働推進基本指針の改定に引き続き取り組みました。

地域コミュニティの活性化支援では、引き続き自治会や自治会連合会が取り組む防災・防犯活動や自治会の集会施設等の新設や修繕に対する支援を継続するとともに、自治会等を応援する条例に基づき、自治会への負担軽減策として、自治会が保有する防犯灯のうち、条件を満たし、自治会が移管を希望する防犯灯の市への移管のための調査を実施しました。また、老朽化したポップコーン機や綿菓子機等を更新しました。

㉜　男女平等参画社会の推進

男女平等参画に関する意識啓発では、女性の意識啓発に関する講座や女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス、市民企画活動事業等、多くの市民が参加できるよう講座内容を充実して取り組むとともに、男女平等に関する映画上映会を開催しました。庁内各課に対して、審議会等へ女性の登用を促すとともに、審議会等での保育を実施し、女性の社会参画につながりました。また、東京しごとセンター多摩、マザーズハローワーク立川等と連携した講座の開催により、女性が就業に踏み出すことに寄与しました。ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業者として、新たに３事業所を認定し、認定書の授与を行いました。女性総合センターでは男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供するとともに、施設利用者の利便性向上のためにＷｉ－Ｆｉなどのインターネット環境の整備や施設の老朽化に対応した設備の修繕、一部の備品の入替を行うなど、利用環境の改善を図りました。

配偶者等からの暴力の防止では、職員や民生委員・児童委員向けのＤＶ基礎研修等は中止としましたが、市立中学校３年生にリーフレットを配布するとともに、都と連携して身近な相談窓口の周知、啓発を行ったほか、女性総合センターの利用休止期間中もカウンセリング相談を継続し、ＤＶ被害者の安心した生活に寄与しました。

㉝　積極的な情報の発信と共有

戦略的な広報活動では、広報たちかわと声の広報を月２回発行し、市政に関する様々な情報を提供するとともに、感染症にかかる広報たちかわ臨時号を２回発行しました。ホームページの適正な運用により、市政情報、地域情報等の発信を行うとともに、市制 80 周年を記念し、市勢要覧を民間業者と協働で作成しました。動画チャンネルは、掲載コンテンツを再構築し、オリジナル動画を制作したほか、各部署制作の動画を含め計 71 本の動画を公開しました。改訂したシティプロモーション基本指針における戦略を推進するため、市民等によるワークショップを行い、ブランドメッセージを制作しました。シティプロモーション動画の制作、フリーマガジンの作成、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション、プロスポーツ団体との連携等を行いながら、広域に「立川」の魅力発信や話題提供を行ったことにより、地域への愛着や市外へのＰＲにつながりました。

市民ニーズの的確な把握では、広聴はがき、手紙、市ホームページ等で市政に対する様々なご意見や要望等を聞き、丁寧に回答するとともに、日常生活での諸問題に関して法律相談、家事相談などの専門相談を行いました。専門相談員による適切な助言等、解決に向けた支援を行うとともに、市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを７回開催しました。初めての試みとして大学生世代はオンライン開催とするなど、工夫を凝らした運営を行ったことにより、若者世代を含む幅広い世代と相互理解を深めることにつながりました。

㉞　計画的な自治体運営の推進

社会潮流に対応した行政の推進では、行財政問題審議会をリモートも活用して開催し、行政のデジタル化について意見をいただきました。国勢調査の実施にあたっては、調査員や事務体制の強化、コールセンターの設置により、精度の高い調査につながりました。

効率的・効果的な事務事業の推進では、市本庁舎の管理で統括管理者と連携し、庁舎各所の補修など安全管理や適正な庁舎管理を行ったほか、ライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化につながりました。契約の履行確認のための検査とともに、第三者による施工状況確認の試行や市内事業者の表彰等を行い、公共調達にかかる品質の確保に寄与しました。

民間活力等の活用では、更新を迎える学習等供用施設及び斎場について指定管理者の選定審査を行うとともに、モニタリング・評価を行い、効率的・効果的な運営に寄与しました。指定管理者の選定審査手法等について選定審査会の意見を参考に、選定審査会委員の構成を充実しました。民営化された保育園について、外部委員会の意見をもとに検証を行い、保育の質を保ちながら施設の更新や効率的な事業運営と待機児童解消に効果があったことを確認しました。

市民サービス向上と業務効率化では、三市共同で自治体クラウドによる基幹系システムを構築する過程において、業務の標準化を進めることで、システムのカスタマイズを抑制し業務効率の向上と維持管理経費の縮減を進めました。感染症対応として、業務用パソコンを追加購入し、執務室の分散やＷｅｂ会議への対応を実施しました。個人番号カードの交付申請数の急増に伴い、カード交付窓口の増設や会計年度任用職員の増員等により対応しました。コンビニエンスストアにおいて証明書交付の対象種類を拡充してきたことに加えて、平成 31 年４月から開始した交付手数料の一部減額を時限的に実施することで、市民サービスの向上に寄与しました。

㉟　公共施設マネジメントの推進

持続可能な公共施設の展開では、各施設のチェック表を主管課及び管理者と情報共有し、現場調査時に活用することで不具合の早期対応につながりました。また、小中学校校舎の床版厚さに関するたわみ量調査を小中学校 12 校に対し、計２回実施しました。公共施設再編個別計画に基づき、前期施設整備計画、前期施設整備計画整備順序方針を策定し、計画的に公共施設の再編を行うこととしました。また、第七小学校校舎（２年目）の大規模改修工事や第一中学校の屋上防水改修工事、電気設備改修工事のほか、令和３年度に中規模改修工事を予定している第十小学校の設計を行いました。

公有財産の有効活用では、若葉台小学校の新校舎移転に伴う跡地、第九中学校圏域の公共施設再編、清掃工場跡地の方向性を示す若葉町まちづくり方針を策定するため、市民ワークショップを開催し、令和３年度に向けて検討を進めることができました。今後、公共施設の再編の進捗等に伴い跡地等の増加が見込まれる中、その活用方法について複数の選択肢を確保し資産の有効活用を図るため、公共施設跡地活用方針を改正しました。公共施設跡地のうち活用方針が定まっていない第二学校給食調理場跡地に関して、公共施設跡地活用方針に基づき、サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の活用アイデアや市場性について把握することができました。

㊱　持続可能な財政運営の推進

計画的な財政運営の推進では、一般財源の大幅な増加が見込めない中において、市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、市債を有効活用し、円滑な建設事業等の執行を確保できました。固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システムと地方公会計標準ソフトウェアの連携による日々仕訳を実施しました。また、平成 31 年度決算の統一的な基準

による財務書類を作成し、わかりやすい財政状況の公表につながりました。

効果的な予算執行の推進では、市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、さらに資金管理運用方針に基づく安全かつ有利な資金運用を行うとともに、財務会計システムの活用とあわせインターネットバンキングを一部導入しました。市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支の堅持に努めました。

安定した財源の確保では、ふるさと納税の枠組みを使って、「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」による寄附を受け付け、地域医療にかかわる支援につなげました。課税客体を的確に把握し、適正な課税により、財源の確保に寄与しました。市民税賦課事務においてＡＩ－ＯＣＲとＲＰＡを導入し、効率化することができました。都市計画税の令和３年度からの税率について、0.005 ポイント引き下げ、0.235％とするとともに、感染症拡大に伴う徴収猶予などに対して、市民等に寄り添い丁寧に対応しました。競輪事業においては、普通開催 32 日、記念開催４日、ミッドナイト競輪６日、モーニング競輪３日の合計 45 日の市営開催等を通じて、収益金を確保するとともに、安定化と経営基盤強化の継続的な取り組みにより、一般会計に２億円を繰り出すことで、健全な財政運営に寄与しました。

㊲　職場力の強化と職員力の向上

職場力の強化では、ストレスチェックの活用及び復帰支援プログラムの構築・運用等により、メンタルヘルス対策に取り組みました。ハラスメント防止に関する方針等を策定するとともに、事務ミス防止研修やコンプライアンス・業務点検月間を実施し、市職員のコンプライアンス意識の向上を推進しました。新任職員配置職場でＯＪＴを組織的に実施し、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。業務改善表彰制度を継続して行うとともに、業務基準書の活用による業務プロセスの見える化を行ったほか、危機管理について組織的に取り組みました。

職員力の向上では、令和２年度から施行された会計年度任用職員制度を適正に運用するとともに、一般事務職の定期採用試験において、受験日と会場を選択できるテストセンター方式を採用したことにより、多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができました。また、昇任試験は一定数の受験者を確保するとともに、中堅職員を対象に、政策形成の基本である発想力や創造力の強化、またプレゼンテーション能力の向上を目的とした政策提案研修を実施したほか、技術職員に技術や知識を習得するための研修を実施しました。また、管理監督者への評価訓練を実施し、人材育成において適正な人事評価の活用に努めました。

３　財政収支の概要（注：予算額、決算額は、千万円単位の概数、％は千円単位の比率）

（１）予算の補正

○　令和２年度の当初予算は、一般会計予算 793 億円、特別会計については、下水道事業が公営企業会計に移行したことにより、５つの会計合計 528 億４千万円でスタートしました。その後、一般会計では 13 回の補正で 264 億２千万円を追加し、前年度からの繰越事業を加えた最終予算額は 1,066 億４千万円となりました。

各会計最終予算額の状況　　単位：千円、％

区　分		当初予算	補正予算	合　計	繰越事業	最終予算	当初比
一　般　会　計		79,297,000	26,420,373	105,717,373	921,459	106,638,832	134.5
特別会計	競輪事業	17,380,231	1,532,699	18,912,930	69,948	18,982,878	109.2
	国民健康保険事業	16,507,768	203,247	16,711,015		16,711,015	101.2
	駐車場事業	75,025	23,329	98,354		98,354	131.1
	介護保険事業	14,734,781	53,629	14,788,410		14,788,410	100.4
	後期高齢者医療事業	4,147,120	49,312	4,196,432		4,196,432	101.2
	特別会計合計	52,844,925	1,862,216	54,707,141	69,948	54,777,089	103.7
合　計		132,141,925	28,282,589	160,424,514	991,407	161,415,921	122.2

下水道事業会計最終予算額の状況

（１）収益的収入及び支出　　単位：千円、％

区　分	当初予算	補正予算	合　計	繰越額	最終予算	当初比
下水道事業収益	5,225,267	△78,971	5,146,296		5,146,296	98.5
下水道事業費用	4,960,553	△143,579	4,816,974		4,816,974	97.1

（２）資本的収入及び支出　　単位：千円、％

区　分	当初予算	補正予算	合　計	繰越額	最終予算	当初比
資本的収入	3,437,896	328,628	3,766,524	193,909	3,960,433	115.2
資本的支出	4,644,650	282,462	4,927,112	197,021	5,124,133	110.3

○　一般会計補正予算の主な内容は、歳入について、個人市民税は、１人あたりの納税額が増加し、当初見込みを上回ることから９千万円増額、徴収猶予制度等に伴う減収見込みのため、法人市民税や固定資産税、都市計画税は、それぞれ１億３千万円、４億９千万円、８千万円の減額をしました。市たばこ税は、売上本数が当初見込みを下回ることから３千万円減額しました。

国庫支出金は、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業２億８千万円、街路整備事業（立鉄中付第２号線）３千万円などを減額する一方、特別定額給付金給付事業費 183 億６千万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13 億７千万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業７億７千万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金５億３千万円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費２億５千万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費２億２千万円などの増額を行いました。

都支出金は、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業２億１千万円や東京２０２０大会開催関連事業費３千万円などを減額する一方、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金４億円、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業１億３千万円、季節性インフルエンザ

定期予防接種特別補助事業９千万円などの増額を行いました。

財産収入は、土地売払収入２千万円などの増額を行いました。

寄附金は、一般寄付金４千万円の増額を行いました。

市債は、第七小学校大規模改修事業３千万円などを減額する一方、新清掃工場建設事業７千万円の増額を行いました。

歳出については、耐震改修等補助金（特定緊急輸送道路）４億４千万円、住民情報システム共同利用サービス提供業務委託料（導入業務）３億６千万円、耐震改修等補助金（緊急輸送道路第２次・第３次路線）１億９千万円などの減額補正を行う一方、特別定額給付金給付事業費補助金 184 億円、市民生活支援給付金給付事業費補助金 18 億１千万円、接種体制確保事業委託料７億１千万円、中小事業者緊急家賃支援金３億８千万円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金２億５千万円など感染症対策事業の増額補正や国都支出金等の精算返還金４億９千万円のほか、固定系防災行政無線スピーカー改修等工事１億５千万円、第三小学校屋上防水及び外壁改修工事１億３千万円、柏保育園受変電設備改修工事２千万円、幸福祉会館屋上防水改修工事２千万円など、施設の老朽化や安全確保などへの対応として増額補正を行いました。

財政調整基金は、感染症等の不測の事態への備えと令和３年度当初予算編成のために令和２年度予算の不用見込額を積み立てるとともに、福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金などにより８億円の増額、公共施設整備基金は、平成 31 年度決算で生じた剰余金の一部や土地売払収入など６億円の増額を行いました。また、令和２年度には新たに新型コロナウイルス感染症対策基金を創設し、４億３千万円の積み立てを行いました。

○　特別会計の補正は、競輪事業２回、国民健康保険事業４回、駐車場事業１回、介護保険事業２回、後期高齢者医療事業３回で、総額 18 億６千万円を増額し、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は 547 億８千万円となり、当初予算比 3.7％の増となりました。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は 1,614 億２千万円となり、当初予算額 1,321 億４千万円に対して 22.2％の増となりました。

○　下水道事業会計の補正は３回で、収益的収支の収入は８千万円減額し 51 億５千万円に、支出は１億４千万円減額し 48 億２千万円に、資本的収支の収入は３億３千万円増額し 39 億６千万円に、支出は２億８千万円増額し 51 億２千万円になりました。

（２）予算の執行

○　**一般会計**の執行状況は、最終予算額 1,066 億４千万円に対して、歳入決算額は、1,055 億３千万円で 11 億１千万円下回り、収入率は 99.0％となりました。歳出決算額は 989 億７千万円で、76 億７千万円が未執行となり、執行率は 92.8％となりました。

歳出の未執行の内訳は、翌年度繰越額が 27 億３千万円、不用額が 49 億４千万円で、歳入歳出決算における実質収支額は 53 億４千万円となりました。

○　**競輪事業**は、最終予算額 189 億８千万円に対して、歳入決算額は 186 億５千万円で収入率 98.3％、歳出決算額は 184 億５千万円で執行率は 97.2％となりました。

○　**国民健康保険事業**は、最終予算額 167 億１千万円に対して、歳入決算額は 164 億９千万円で収入率 98.6％、歳出決算額は 162 億１千万円で執行率 97.0％となりました。

○　**駐車場事業**は、最終予算額１億円に対して、歳入決算額は１億１千万円で収入率 108.9％、歳出決算額は９千万円で執行率 95.2％となりました。

○　**介護保険事業**は、最終予算額147億９千万円に対して、歳入決算額は138億２千万円で収入率93.5%、歳出決算額は134億８千万円で執行率91.1%となりました。

○　**後期高齢者医療事業**は、最終予算額 42 億円に対して、歳入決算額は 41 億８千万円で収入率99.7%、歳出決算額が41億６千万円で執行率99.1%となりました。

○　**下水道事業**は、下水道事業収益の最終予算額51億５千万円に対して決算額は50億１千万円で97.4%、下水道事業費用の最終予算額48億２千万円に対して決算額は44億２千万円で91.7%、資本的収入の最終予算額39億６千万円に対して、決算額は31億８千万円で80.3%、資本的支出の最終予算額51億２千万円に対して、決算額は43億４千万円で84.8%となりました。

令和２年度各会計予算現額と決算額の比較　　単位：千円、%

区　　分		予算現額	令和２年度 決算額		予算現額 との比較	収入率(上) 執行率(下)
一　般　会　計		106,638,832	歳入	105,528,468	△1,110,364	99.0
			歳出	98,966,907	△7,671,925	92.8
特別会計	競輪事業	18,982,878	歳入	18,651,198	△331,680	98.3
			歳出	18,448,847	△534,031	97.2
	国民健康保険事業	16,711,015	歳入	16,485,392	△225,623	98.6
			歳出	16,212,887	△498,128	97.0
	駐車場事業	98,354	歳入	107,081	8,727	108.9
			歳出	93,649	△4,705	95.2
	介護保険事業	14,788,410	歳入	13,822,052	△966,358	93.5
			歳出	13,476,354	△1,312,056	91.1
	後期高齢者医療事業	4,196,432	歳入	4,183,232	△13,200	99.7
			歳出	4,158,113	△38,319	99.1
合　　計		161,415,921	歳入	158,777,423	△2,638,498	98.4
			歳出	151,356,757	△10,059,164	93.8

令和２年度下水道事業会計予算現額と決算額の状況

（1）収益的収入及び支出　　単位：千円、%

区　　分	予算現額	令和２年度 決算額	予算現額との 比較（額）	予算現額との 比較（率）
下水道事業収益	5,146,296	5,011,529	134,767	97.4
下水道事業費用	4,816,974	4,417,120	399,854	91.7

（2）資本的収入及び支出　　単位：千円、%

区　　分	予算現額	令和２年度 決算額	予算現額との 比較（額）	予算現額との 比較（率）
資本的収入	3,960,433	3,179,653	780,780	80.3
資本的支出	5,124,133	4,343,353	780,780	84.8

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（３）歳入決算の状況（一般会計の主なもの＝138 ページを参照）

○ **市税**　決算額は、397 億６千万円で、対前年度比９億５千万円、2.3％減で７年ぶりに、対前年度比減となりました。

市民税では、個人市民税は、給与所得者等、特に特別徴収の納税義務者数の増加などにより前年度に比べ２億円、1.5％増の 136 億２千万円、法人市民税は、交付税原資化に伴う税率の引き下げ及び徴収猶予制度の影響により９億２千万円、19.6％減の 37 億６千万円となり、市民税全体では、７億２千万円、4.0％減の 173 億８千万円となりました。

固定資産税については、土地は税の負担調整措置の影響から当初予算では増を見込んでいましたが徴収猶予制度に伴い３千万円、0.4％減の 90 億円、家屋は徴収猶予制度による減はありましたが宅地開発家屋や非木造家屋の新規対象家屋が増加したことなどにより６千万円、0.9％増の 63 億９千万円、償却資産は、既存資産の経年減価及び徴収猶予制度による減により１億４千万円、6.6％減の 20 億３千万円となり、固定資産税全体では、１億５千万円、0.8％減の 178 億８千万円となりました。

軽自動車税は１千万円、5.0％増の２億１千万円、市たばこ税は９千万円、7.2％減の 11 億７千万円、都市計画税は４百万円、0.1％減の 31 億２千万円となりました。

収入率は、徴収猶予制度の影響により全体で 97.5％となり、令和２年度は前年度より 0.9％減となりました。

○ **地方譲与税**　決算額は２億８千万円で、前年度に比べ６百万円、2.0％の増となりました。

○ **利子割交付金**　決算額は４千万円で、前年度に比べ２百万円、4.6％の減となりました。

○ **配当割交付金**　決算額は２億円で、前年度に比べ２千万円、7.2％の減となりました。

○ **株式等譲渡所得割交付金**　決算額は２億３千万円で、前年度に比べ１億円、75.3％の増となりました。

○ **法人事業税交付金**　決算額は３億円で、皆増となりました。制度の創設によるものです。

○ **地方消費税交付金**　決算額は 41 億５千万円で、前年度に比べ７億６千万円、22.3％の増となりました。

○ **国有提供施設等所在市町村助成交付金等**　決算額は２億４千万円で、前年度に比べ３千万円、10.5％の減となりました。

○ **自動車取得税交付金**　決算額は２万円で、前年度に比べ８千万円、99.9％の減となりました。税制改正による制度廃止によるものです。

○ **環境性能割交付金**　決算額は５千万円で、前年度に比べ２千万円、72.1％の増となりました。税制改正の影響が通年化したことによるものです。

○ **地方特例交付金**　決算額は２億１千万円で、前年度に比べ２億３千万円、52.3％の減となりました。幼児教育無償化にかかる、子ども・子育て支援臨時交付金の減によるものです。

○ **分担金及び負担金**　決算額は３億１千万円で、前年度に比べ２億８千万円、48.0％の減となりました。私立保育所運営費などが減額となりました。

○ **使用料及び手数料**　決算額は 11 億８千万円で、前年度に比べ１億２千万円、8.9％の減となりました。使用料については、自転車駐車場使用料や市民会館使用料などが減額となったことにより減額に、手数料については、ごみ処理手数料（事業系ごみ指定袋分）などが減額となりましたが、ごみ処理手数料（家庭ごみ指定袋分）とごみ処理手数料などが増額となったことにより増額となりました。

○ **国庫支出金**　決算額は 369 億９千万円で、前年度に比べ 214 億９千万円、138.6％の増となりました。負担金は、児童扶養手当や児童手当などが減額となった一方、施設型給付費（保育）や公立学校施設整備費負担金、施設等利用費（幼児教育）などが増額となったことにより８億７千万円増の 149 億１千万円となりました。補助金は、プレミアム付商品券事務費や学校施設環境改善交付金などが減額となった一方、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費などが増額となったことにより 206 億９千万円増の 220 億２千万円となりました。委託金は、参議院議員選挙事務などが減額となったことにより７千万円減の５千万円となりました。

○ **都支出金**　決算額は 106 億７千万円で、前年度に比べ 12 億２千万円、13.0％の増となりました。負担金は、生活保護費や障害者自立支援給付費などが減額となった一方、施設型給付費（保育）や施設等利用費（幼児教育）、介護保険低所得者保険料軽減負担金、後期高齢者医療基盤安定負担金などが増額となったことにより２億円増の 45 億３千万円となりました。補助金は、武蔵砂川駅周辺地区道路整備（市町村土木補助事業）や防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業、東京２０２０大会の成功に向けた区市町村支援事業などが減額となった一方、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や市町村総合交付金、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業、とうきょうママパパ応援事業などが増額となったことにより９億円増の 56 億円となりました。委託金は、スタディ・アシスト事業などが減額となった一方、国勢調査や都知事選挙事務が増額となったことなどにより１億２千万円増の５億４千万円となりました。

○ **財産収入**　決算額は７千万円で、前年度に比べ１千万円、21.5％の増となりました。土地売払収入などの増によるものです。

○ **繰入金**　決算額は 15 億８千万円で前年度に比べ、14 億２千万円、894.2％の増となりました。財政調整基金から 10 億円、公共施設整備基金から３億７千万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金から８千万円、森林環境譲与税基金から７百万円を繰入したことなどによります。

○ **諸収入**　決算額は６億１千万円で、前年度に比べ１億６千万円、20.8％の減となりました。プレミアム付商品券売払代金や柴崎市民体育館指定管理者納付金、延滞金などが減額となりました。収益事業収入は、前年度より１億円増の２億円となりました。

○ **市債**　決算額は 35 億１千万円で、前年度に比べ 11 億４千万円、48.4％の増となりました。南砂小学校大規模改修事業や第一中学校改修事業、中学校便所改修事業などが減額となった一方、小学校統合建替事業や第七小学校大規模改修事業、新清掃工場建設事業などが増額となりました。

（４）歳出（目的別経費）決算の状況（一般会計の主なもの＝139 ページを参照）

歳出決算額は 989 億７千万円で、前年度に比べ 233 億３千万円、30.8％の増となりました。構成比は、民生費が 39.2％で第１位、次いで総務費が 30.7％、教育費が 12.8％、衛生費が 6.2％、土木費が 4.4％、公債費が 2.8％、消防費が 2.2％などとなっています。

○ **議会費**　決算額は４億４千万円で、前年度に比べ２千万円、3.7％の減となりました。議員期末手当などが減額となりました。

○ **総務費**　決算額は 303 億９千万円で、前年度に比べ 200 億９千万円、195.1％の増となりました。公共施設整備基金積立金やプレミアム付商品券事業費補助金などが減額となった一方、特別定額給付金給付事業費補助金や市民生活支援給付金給付事業費補助金などが増額となりました。

○ **民生費**　決算額は 388 億円で、前年度に比べ 12 億５千万円、3.3％の増となりました。医療扶助

や児童扶養手当などが減額となった一方、社会福祉法人施設費補助金やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、施設型給付費(保育・私立保育所分)などが増額となりました。

○ **衛生費**　決算額は 61 億４千万円で、前年度に比べ７億８千万円、14.6%の増となりました。清掃工場建設等基金積立金や東京たま広域資源循環組合負担金などが減額となった一方、新清掃工場整備工事や高齢者インフルエンザ個別予防接種委託料、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料などが増額となりました。

○ **労働費・農林費・商工費**　労働費の決算額は１億４千万円で、前年度に比べ３千万円、22.6%の増となりました。農林費の決算額は１億４千万円で、前年度に比べ６千万円、29.7%の減となりました。都市農業活性化支援事業補助金などが減額となりました。商工費の決算額は８億７千万円で、前年度に比べ５億円、136.8%の増となりました。中小事業者緊急家賃支援金や中小事業者緊急支援金、地域経済活性化キャンペーン事業運営委託料などが増額となりました。

○ **土木費**　決算額は 43 億９千万円で、前年度に比べ３億２千万円、6.9%の減となりました。一番町北住宅改修工事や用地買収費（立川公園整備）などが増額となった一方、市道２級 25 号線整備工事や歩道拡幅工事、道路路面補修工事などが減額となりました。

○ **消防費**　決算額は 22 億１千万円で、前年度に比べ２千万円、1.0%の増となりました。ポータブル蓄電池購入や投光器購入などが減額となりましたが、固定系防災行政無線スピーカー改修等工事や耐震改修等補助金（特定緊急輸送道路）などが増額となりました。

○ **教育費**　決算額は 126 億８千万円で、前年度に比べ 19 億７千万円、18.4%の増となりました。南砂小学校大規模改修工事や中学校便所改修工事(第五中学校・第六中学校・第七中学校・第八中学校・第九中学校)、八ヶ岳山荘各所改修工事などが減額になった一方、若葉台小学校新校舎建設工事や第七小学校大規模改修工事などが増額となりました。

○ **公債費**　決算額は 27 億６千万円で、前年度に比べ９億２千万円、25.1%の減となりました。

（５）歳出(性質別経費)決算の状況(普通会計ベースによる)

○ **人件費**　決算額は 110 億２千万円で、前年度に比べ７億３千万円、7.1%の増となりました。時間外手当や一般職給などが減額となった一方、会計年度任用職員制度開始に伴い時給制会計年度任用職員報酬や月給制会計年度任用職員報酬、期末手当などが増額となりました。

○ **扶助費**　決算額は 268 億４千万円で、前年度に比べ３千万円、0.1%の増となりました。

社会福祉費は、１億７千万円増の 64 億５千万円。生活困窮者住居確保給付金や訓練等給付費施設入所通所費助成、グループホーム運営費助成などが増額となりました。

老人福祉費は、１千万円減の１億１千万円。入所援護措置委託料やグループ旅行高齢者支援費助成などが減額となりました。

児童福祉費は、４億円増の 107 億３千万円。児童扶養手当や乳幼児医療費助成、児童手当などが減額となった一方、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や施設型給付費（保育・私立保育所分）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯等への臨時給付金給付事業費補助金などが増額となりました。

生活保護費は、２億８千万円減の 91 億２千万円。医療扶助や生活扶助が減額となりました。

○ **公債費**　決算額は 27 億６千万円で、前年度に比べ９億２千万円、25.1%の減となりました。元金分は９億円減の 26 億５千万円、利子分は２千万円減の１億１千万円となりました。

○ **物件費**　決算額は 120 億８千万円で、前年度に比べ２億６千万円、2.2%の増となりました。会計年度任用職員制度開始に伴う臨時事務員等の賃金や電気料などが減額となった一方、高齢者インフルエンザ個別予防接種委託料や、柴崎市民体育館や泉市民体育館の管理運営委託料、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料、学校間ネットワーク構築・運用事業委託料などが増額となりました。

○ **維持補修費**　決算額は８億２千万円で、前年度に比べ１億円、10.9%の減となりました。清掃工場クレーン用ケーブル補修工事や立川駅北口・南口デッキ定期点検業務委託料が増額となった一方、道路路面補修工事や柴崎市民体育館施設修繕、街路灯等修繕などが減額となりました。

○ **補助費等**　決算額は 286 億７千万円で、前年度に比べ 228 億３千万円、390.7%の増となりました。

負担金は、東京たま広域資源循環組合負担金や国精算返還金などが減額となった一方、地方公共団体情報システム機構委任事務交付金や都精算返還金などが増額となったことにより８千万円増の 32 億７千万円となりました。

補助交付金は、プレミアム付商品券事業費補助金や幼稚園就園奨励費補助金などが減額となった一方、特別定額給付金給付事業費補助金や市民生活支援給付金給付事業費補助金、施設等利用費（幼児教育）などが増額となったことにより 211 億１千万円増の 233 億８千万円となりました。

その他では、協働活動支援員等謝礼や政務活動費交付金、防火貯水槽撤去補償金などが減額となった一方、下水道事業会計負担金や市税過誤納金還付金及び還付加算金などが増額となったことにより 16 億４千万円増の 20 億２千万円となりました。

○ **積立金**　決算額は 21 億７千万円で、前年度に比べ２億１千万円、8.8%の減となりました。財政調整基金は８億円増の８億円、公共施設整備基金は 14 億１千万円減の８億円、地域づくり振興基金は２千万円減の１千万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金は１億円増の１億２千万円を積み立てました。令和２年度は、新たに新型コロナウイルス感染症対策基金に４億３千万円を積み立てました。

○ **投資及び出資金・貸付金**　決算額は３億円で、前年度に比べ２億６千万円、634.5%の増となりました。投資及び出資金は、下水道事業が公営企業会計へ移行したことから下水道事業会計出資金の増により２億３千万円増の２億３千万円となりました。貸付金は、社会福祉法人施設費貸付金などの増により３千万円増の７千万円となりました。

○ **繰出金**　決算額は 57 億９千万円で、前年度に比べ 16 億８千万円、22.5%の減となりました。国民健康保険事業への繰出金や介護保険事業への繰出金、後期高齢者医療事業への繰出金がそれぞれ増となりましたが、下水道事業が公営企業会計へ移行したことから減となりました。

○ **投資的経費**　決算額は 85 億４千万円で、前年度に比べ 21 億４千万円、33.4%の増となりました。南砂小学校大規模改修工事や中学校便所改修工事（第五中学校・第六中学校・第七中学校・第八中学校・第九中学校）、八ヶ岳山荘各所改修工事などが減額となった一方、若葉台小学校新校舎建設工事や第七小学校大規模改修工事、新清掃工場整備工事、社会福祉法人施設費補助金などが増額となりました。

性質別決算の状況　　単位:百万円

	令和２年度	平成 31 年度	増減額	増減率%
人件費	11,016	10,289	727	7.1
扶助費	26,837	26,805	32	0.1
公債費	2,759	3,682	△923	△25.1
小計	40,612	40,776	△164	△0.4
物件費	12,078	11,823	255	2.2
維持補修費	818	918	△100	△10.9
補助費等	28,672	5,843	22,828	390.7
積立金	2,166	2,376	△210	△8.8
投資及び出資金・貸付金	298	41	257	634.5
繰出金	5,785	7,462	△1,676	△22.5
投資的経費	8,538	6,398	2,140	33.4
合計	98,967	75,637	23,330	30.8

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

4　各種財政指標（普通会計ベース＝財政指標の算式は 158 ページを参照。類似都市の指標は調査時点）

普通会計の歳入決算額は 1,055 億３千万円で、前年度に比べ 248 億６千万円、30.8%の増、歳出決算額は 989 億７千万円で、前年度に比べ 233 億３千万円、30.8%の増となりました。

（１）実質収支、実質単年度収支、実質収支比率

歳入歳出差引額は 65 億６千万円で、前年度に比べ 15 億３千万円の増。これから翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は 53 億４千万円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は 10 億２千万円の黒字となりました。

単年度収支に、積立金と繰上償還を加え、積立金の取崩しを控除した実質単年度収支は、８億２千万円の黒字となりました。

実質収支を標準財政規模で割った実質収支比率は、前年度と比べ 2.2 ポイント増の 12.7%となりました。

普通会計決算収支の状況　　単位：百万円

	令和２年度	平成 31 年度	増減額	増減率%
歳入総額	105,528	80,668	24,860	30.8
歳出総額	98,967	75,637	23,330	30.8
歳入歳出差引	6,562	5,031	1,531	
翌年度繰越財源	1,225	713	512	
実質収支	5,336	4,317	1,019	
単年度収支	1,019	576	443	
積立金	803	3	800	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	1,000	0	1,000	
実質単年度収支	822	579	243	
実質収支比率　%	12.7	10.5	2.2	

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（２）経常収支比率

令和２年度の経常収支比率は、前年度に比べ 3.2 ポイント減少し、87.8％となりました。

歳出の経常経費充当一般財源等（分子）は、維持補修費や扶助費、公債費、繰出金が減額となるなど 14 億５千万円、3.7％減の 373 億２千万円となりました。

一方、歳入の経常一般財源等（分母）は、地方消費税交付金が７億６千万円の増額となったものの、法人市民税が交付税原資化に伴う税率の引き下げ及び徴収猶予制度に伴い９億２千万円の減、地方特例交付金が子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により２億３千万円の減となったことなどにより１億１千万円、0.3％減の 425 億円となりました。分母の減少率を、分子の減少率が上回ったことにより、経常収支比率は減少しました。

経常収支比率の状況　　単位：％

	令和２年度	平成 31 年度	増減
人件費	22.0	21.6	0.4
扶助費	16.7	18.2	△1.5
公債費	6.4	8.5	△2.1
小計	45.1	48.3	△3.2
物件費	20.8	20.0	0.8
維持補修費	1.7	1.9	△0.2
補助費等	10.6	7.7	2.9
投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0
繰出金	9.6	13.1	△3.5
合計	87.8	91.0	△3.2

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

なお、令和２年度の多摩地域の類似都市の平均は 93.6％（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率は 91.0％）で、平成 31 年度普通会計決算における全国類似都市（Ⅳ－３類型）の経常収支比率（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合）の平均は 94.3％となっています。

※多摩地域の類似都市（Ⅳ－３類型）：府中市、町田市、小平市、日野市、西東京市

（３）健全化判断比率等

公債費負担比率は、5.1%(前年度 7.1%)となりました。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表する健全化判断比率等の状況のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字がないために「－」表示(前年度「－」)になりました。実質公債費比率は、1.8%(前年度 2.4%)となりました。将来負担比率は、実質的に将来負担がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。下水道事業会計資金不足比率も資金不足がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。

公債費負担比率の状況　　単位：%

	令和２年度	平成 31 年度	増減
公債費負担比率	5.1	7.1	△2.0

健全化判断比率等の状況　　単位：%

	令和２年度	平成 31 年度	増減	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	11.41
連結実質赤字比率	－	－	－	16.41
実質公債費比率	1.8	2.4	△0.6	25.0
将来負担比率	－	－	－	350.0
資金不足比率(下水道事業)	－	－	－	20.0

※上記表中の「－」は、それぞれ実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれもマイナス比率となるため(赤字や資金不足の場合はプラス数値で表記されます)。増減欄は、比較項目が共に数値の場合以外は「－」表示となります。

※資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

（４）市債務残高

市の債務残高は、普通会計市債残高が前年度に比べ８億６千万円増の 243 億９千万円、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が 40 億５千万円減の 303 億１千万円、下水道事業会計企業債残高が３億円増の 134 億３千万円となり、合計で 29 億円減の 681 億３千万円となりました。

市債務残高の状況　　単位：百万円

	令和２年度	平成 31 年度	増減
市債残高①	24,386	23,524	862
債務負担残高②	30,312	34,366	△4,054
下水道事業債③	13,434	13,137	297
債務残高①+②+③	68,132	71,027	△2,895

（５）財政力指数

令和２年度の財政力指数(３か年の平均)は 1.163 となり、前年度よりも 0.003 ポイント減少しました。

基準財政収入額(324 億４千万円)と基準財政需要額(276 億円)の差額である財源超過額は 48 億４

千万円となり、前年度の 43 億１千万円よりも５億３千万円増加しています。

(参考)令和２年度の数値

府中市(1.220)、町田市(0.967)、小平市(0.968)、日野市(0.965)、西東京市(0.908)

５　行財政改革の取り組み

令和２年度は第４次長期総合計画・後期基本計画の初年度として新たなスタートをきる重要な年度となりました。人、モノ、おかね、情報の経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体との連携を強化し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくことを重視し、総合的かつ積極的な行財政改革に取り組みました。

主な行財政改革の効果としては、歳入増加への取組で約４千万円、歳出削減への取組で約３億９千万円、合わせて約４億３千万円の改善効果をあげるとともに、情報・ＩＣＴの活用により約１千時間の業務時間の削減につなげ、この財源等を新たな施策展開に振り向け、市民サービスの維持・向上に努めました。

令和２年度決算における行財政改革の取組（節減額等）　　単位：千円

	歳入増加額	歳出削減額
１．経営資源の有効活用（人、モノ、おかね、情報）	40,384	121,094
（１）効果的な組織と職場・職員の育成		－
（２）公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	20,596	121,094
（３）健全な財政運営	19,788	
（４）情報・ＩＣＴの活用		－
２．市民・事業者等との協働・連携		258,230
（１）最適なサービス提供主体		111,731
（２）他自治体との連携		146,499
３．行政経営のしくみ		10,417
（１）事務事業の効率化・再構築		8,639
（２）補助金・負担金の見直し		1,778
合計	**40,384**	**389,741**
総計	**430,125**	
情報・ＩＣＴの活用による削減総時間数	**約985時間**	

（１）経営資源の有効活用

①　効果的な組織と職場・職員の育成（適正な定員管理への取組）

令和２年度の職員定数は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への対応や子ども家庭支援センターによる巡回相談・虐待支援の連携、保育園民営化の検証及び保育指導支援、特別支援教室開設等に伴う相談件数増加、学校給食共同調理場新設に伴う施設改修などへの対応により増員しつつも、柴崎保育園の民営化などにより減員を行い、全体で前年度比 11 人減員して事業を運営しました。なお、歳出削減への取組による経費節減額は、柴崎保育園の民営化に含みます。

令和３年度に向けては、子育て・健康複合施設整備や新型コロナウイルスワクチン接種への対応、学校施設整備基本方針の策定などにより増員しつつ、会計年度任用職員制度や幼児教育・保育無償化制度の導入と運用初年度の終了、国勢調査事務への対応の終了により減員を行い、全体で１人の

増員となりました。

平成 31 年４月１日現在	1,043 人	
令和　２年４月１日現在	1,032 人	△11 人
令和　３年４月１日現在	1,033 人	１人

②　公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用

街路灯・園内灯ＬＥＤ化事業や新清掃工場整備にかかるＰＰＰ／ＰＦＩによる民間ノウハウの活用により、約１億２千万円の経費節減となりました。また、市有地の売却により、約２千万円の歳入を確保しました。

③　健全な財政運営

広報紙への広告掲載、市民会館ネーミングライツ収入などにより、約２千万円の歳入を確保しました。

④　情報・ＩＣＴの活用

個人市民税賦課業務や保育園入園事務におけるＡＩ・ＲＰＡの導入により、約１千時間の業務の効率化につながりました。

（２）市民・事業者等との協働・連携

①　最適なサービス提供主体

柴崎保育園の民営化により、約１億１千万円の経費の節減となりました。

②　他自治体との連携

日野市、三鷹市、立川市の三市共同利用の住民情報システムの構築により、約１億５千万円の経費節減となりました。

（３）行政経営のしくみ

①　事務事業の効率化・再構築

「立川市動画チャンネル」の再構築や給食食材の放射線関連測定の見直し、地域体操クラブ事業にかかる事業の再構築などを進め、約９百万円の経費節減となりました。

②　補助金・負担金の見直し

高齢者おむつ給付要件の適正化により、約２百万円の経費節減となりました。

６　令和２年度決算の総括

○　令和２年度決算を、財政収支の面から分析しますと、実質収支は引続き黒字を維持し、53 億４千万円となりました。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については 10 億２千万円の黒字となり、単年度収支には、財政調整基金積立金などを黒字要素として、また、財政調整基金取り崩しを赤字要素として、それぞれ含んでいることから、これらの要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金に８億円を積み立て、10 億円を取り崩したことにより、８億２千万円の黒字となりました。

○　次に財政構造の面では、まず、財政の硬直度を示す経常収支比率は、歳入面について、地方消費税交付金が増額となりましたが、法人市民税の減や地方特例交付金の減などにより、分母にあたる

経常一般財源等は前年度比１億１千万円、0.3%減の 425 億円となりました。一方、歳出面については、維持補修費や扶助費、公債費、繰出金などが減額となったことなどにより、分子にあたる経常経費充当一般財源等は 14 億５千万円、3.7%減の 373 億２千万円となりました。その結果、分子の減少率が、分母の減少率を上回り、経常収支比率は前年度に比べ 3.2 ポイント減少し、87.8%となりました。令和２年度の経常収支比率は改善しましたが、今後、扶助費をはじめとする義務的経費への対応、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設に加え、公共施設再編個別計画に基づく公共施設の建替や改修、インフラの長寿命化対策などに対応していくために、さらなる経常経費の圧縮が必要となります。

次に、公債費関係では、公債費負担比率は警戒ラインとされる 15%以下の数値となり、適正な範囲を維持しました。分子にあたる公債費充当一般財源等は、臨時財政対策債の償還額が減少したことなどにより前年度比９億１千万円減の 27 億２千万円となった一方、分母にあたる一般財源総額が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や財政調整基金繰入金等の増により 28 億２千万円増の 539 億円となりました。その結果、公債費負担比率は前年度に比べ 2.0 ポイント減少し、5.1%となりました。

また、市の債務残高は、普通会計市債残高と債務負担行為による翌年度以降の支出予定額、下水道事業会計企業債残高を合わせて、前年度に比べ 29 億円減の 681 億３千万円となりました。普通会計市債残高は、償還が進みつつあるものの、若葉台小学校の新校舎建設や第七小学校の大規模改修により普通会計の市債残高は増加しましたが、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が減少したことにより、市の債務残高全体は減少となりました。

今後、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設に加え、公共施設再編個別計画に基づく施設整備等のため市債の活用が見込まれますが、財政の硬直化につながる公債費の増加に留意しながら、財源の許容の範囲内で、繰上償還や低利のものへの借り換えなどを検討し、将来の公債費負担の抑制に取り組んでいきます。

○　令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や財政調整基金繰入金などの増により前年度を上回る一般財源を確保することができましたが、経常一般財源等は地方消費税交付金が増額となったものの法人市民税の減等により前年度を下回りました。今後の見通しについては、経済状況が不透明な状況であり、感染症の影響が引き続き市の財政運営に及ぶことが予想されており、生産年齢人口の減少による個人市民税への影響などによる減収も見込まれるなど、今後の財源確保に向けた環境は厳しい状況となっています。

歳出全体においては、感染症に対応するため特別定額給付金をはじめとした臨時的支出が大幅に増加しました。一方で経常的支出のうち扶助費では、公定価格の増等により施設型給付費等が増加しているものの、医療扶助や乳幼児医療費助成が減となったことから全体として減少しました。また、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金は増加しています。社会保障関係経費は、令和２年度は医療扶助等において減が見られたものの、今後も増加していくものと見込んでいます。さらに、老朽化が進む公共施設や都市インフラの維持・更新を図っていく必要があることのほか、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設、再編個別計画に基づく施設整備などへの取り組みにも対応していかなければならないことから、厳しい財政運営が続くものと予測しています。

今後、市税を含めた一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況であることを踏まえま

すと、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営を推進するためには、既存事業の必要性や有効性を厳しく検証し、施策事業の優先化、効率的で実効性の高い事業への転換・再構築を図っていくとともに、将来世代の負担を考慮しながら、市債を有効に活用していくなど、歳入の規模に見合ったバランスの取れた予算としていかなければなりません。また、地方交付税の不交付団体であり法人市民税の割合が高い本市は、自主・自律的な財政運営が不可欠であるため、景気動向における税収の落ち込みによる歳入不足、公共施設等の老朽化への備えとして、適正な基金を確保していく必要もあります。

市は、第４次長期総合計画・後期基本計画で示された事業を着実に推進するため、経営資源（人、モノ、おかね、情報）を有効に活用し、地域や民間などの多様な主体と連携しながら施策を進めるとともに、感染症対策を継続して取り組みつつ、ポストコロナに向けた新たな行政需要や市民生活に不可欠な行政サービスを進めていく必要があります。多様化する市民ニーズに適切に対応するため、これまで以上に最適な選択による不断の行財政改革への取り組みを進めることにより、持続可能な財政基盤を確立していきます。

Ⅱ　主要な施策の成果

1　子ども・学び・文化 39

2　環境・安全 65

3　都市基盤・産業..... 81

4　福祉・保健..... 99

5　行政経営・コミュニティ..... 115

1　子ども・学び・文化

（1）子ども自らの育ちの推進 42

（2）家庭や地域の育てる力の促進 44

（3）子育てと仕事の両立支援 46

（4）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 48

（5）学校教育の充実 50

（6）教育支援と教育環境の充実 52

（7）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 54

（8）生涯学習社会の実現 56

（9）スポーツの推進 58

(10) 文化芸術の振興 60

(11) 多文化共生の推進 62

施策 1	子ども自らの育ちの推進	統括課	子ども育成課	統括課長名	竹内　佳浩

目的	子どもの権利が尊重され、自ら生きていく力を養い健やかに成長できるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○感染症の拡大が子どもの生活や活動に様々な影響を与えています。 ○新・放課後子ども総合プランでは、全小学生の放課後の居場所の確保が求められています。 ○地域の関わりの希薄化が進み、少子化の進展や子ども関係団体の減少への対応が求められています。 ○青少年の身近に潜む犯罪やトラブルの予見が難しい状況です。	○コロナ禍の状況変化の中で見過ごされがちな子どもの権利を尊重する視点を持つことが求められています。 ○子どもの権利についての継続的な周知・啓発が求められています。 ○放課後等における子どもの安全で安心な居場所づくりが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学生（6歳～11歳）の数（4月1日現在）	人	8,990	8,994	8,936	－	－	－	－
中学生（12歳～14歳）の数（4月1日現在）	人	4,630	4,545	4,522	－	－	－	－
高校生（15歳～17歳）の数（4月1日現在）	人	4,632	4,685	4,658	－	－	－	－

基本事業名			
①	子どもの権利の尊重	②	地域における子どもの居場所づくり
③	青少年の育成・支援	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	子どもの権利に関するイベント等への延べ参加者数	人	314	497	360	－	－	－	560
②	放課後子ども教室延べ参加児童数	人	48,048	65,070	13,239	－	－	－	70,000
③	青少年健全育成地区委員会委員数	人	833	836	842	－	－	－	850

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【夢育て・たちかわ子ども21プランの推進】感染症の影響により「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」は中止としました。第4次夢育て・たちかわ子ども21プランの小中学生向け概要版を作成し、市内小中学校へ配布したことにより、子どもの権利の啓発につながりました。 【子ども委員会運営】「子ども委員会」では、感染症拡大防止のため実施期間や回数を変更しましたが、「動物の保護活動」をテーマに話し合い、ポスターと冊子の作成を行いました。例年発表の場としている青少年健全育成研究大会が中止となったため、発表を動画に収めて関係者へ配布し、子どもの権利に関する周知や意見表明などの機会が確保され、子どもが健やかに成長できる地域づくりに寄与しました。
②	【児童館民間運営事業】市内8館の児童館、西立川児童会館の運営について、1回目の緊急事態宣言下では閉館した時期がありましたが、ランドセル来館利用者は特別保育制度として受け入れました。宣言解除後は、利用方法に制約があるものの通常時に近い形の運営を行い、2回目の緊急事態宣言では休館することなく運営し、子どもの居場所の確保に寄与しました。一方で、地域との連携は、感染防止のため催しや会議自体が行われなかったため、活動機会が減少しました。 【放課後居場所づくり事業】放課後子ども教室は、緊急事態宣言中は市がすべての教室を中止とする措置をとりましたが、宣言解除後は各教室の判断により実施することとし、地域の状況に応じた柔軟な対応により子どもの居場所づくりにつながりました。感染症の影響により市全体の開催数は、例年に比べ減少しました。
③	【青少年健全育成推進事業】さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロールなどを実施することで、子どもたちの安全確保に取り組みました。コロナ禍の制約により、例年実施している催しやお祭りは、ほとんど実施できませんでしたが、オンラインによる工作企画や映画鑑賞など、内容を変更し、工夫を凝らして子どもの育ちを支援しました。 【少年団体リーダー研修事業】八ヶ岳で実施が予定されていた年少リーダー研修は、感染症の影響により中止となりましたが、3地区では秋にデイキャンプ等の代替研修を行いました。ジュニアリーダー研修は、回数と内容を変更して実施し、子ども会等の活動で重要な役割を果たすジュニアリーダーの養成に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
子どもの権利の尊重	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進	子育て推進課
	子ども委員会運営	子ども育成課
地域における子どもの居場所づくり	私立児童館運営補助金	子ども育成課
	たまがわ・みらいパーク活用事業	子育て推進課
	児童館民間運営事業	子ども育成課
	放課後居場所づくり事業	子ども育成課
青少年の育成・支援	青少年問題協議会運営	子ども育成課
	青少年健全育成推進事業	子ども育成課
	子ども育成活動事業	子ども育成課
	少年団体リーダー研修事業	子ども育成課
	青少年活動奨励事業	子ども育成課
	成人を祝うつどい事業	子ども育成課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策２	家庭や地域の育てる力の促進	統括課	子育て推進課	統括課長名	五箇野　豊

目的	安心して妊娠・出産・子育てができて、健やかな成長を地域全体で見守ります。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○第4次少子化社会対策大綱では、基本的な考え方の一つとして「多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える」と掲げており、「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」を重点課題の一つとしています。 ○コロナ禍において安心して子どもを産み育てられる環境整備の重要性が改めて認識されています。	○コロナ禍で、支援が必要な妊産婦に対して、適切な対応ができるよう求められています。 ○子育て家庭に寄り添った、様々な支援が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数（児童手当受給者数）	人	13,166	12,940	12,714	－	－	－	－
子ども（0歳～5歳）の数（4月1日現在）	人	8,914	8,919	8,653	－	－	－	－
小学生（6歳～11歳）の数（4月1日現在）	人	8,990	8,994	8,936	－	－	－	－

基本事業名			
①	母と子どもの健康支援	②	家庭や地域における子育ての支援

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	乳幼児健診受診率（3～4か月・1歳6か月・3歳）	%	95.4	97.9	91.9	－	－	－	98.0
②	子育てひろばの利用者数（延べ人数）	人	76,302	89,205	46,947	－	－	－	95,000

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【こんにちは赤ちゃん事業】すべての産婦を対象に産後うつ病質問票（EPDS）を活用した健康状態の把握等を行い、支援を要する産婦の早期発見・早期支援につながりました。 【母子健康手帳交付事業】母子健康手帳を交付する際に実施した妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながりました。また、新たに育児パッケージを配布し、面接実施率の向上につなげました。 【乳児・産婦健康診査事業】【1歳6か月児健康診査事業】【3歳児健康診査事業】感染症の状況を勘案し、一時中断後に個別健診と集団健診を行うことで、乳幼児の健全な育成に貢献するとともに、疾病等の早期発見につながりました。 【パパママ学級】父親に沐浴等の体験をしてもらうことで妊娠に対する意識啓発につなげるとともに、土曜日の参加枠を拡充するなど、教室を通じて妊娠期の生活や出産、子育てについて知識を深める機会を創出し、出産・育児に対する安心感の醸成につなげることができました。 【産後ケア事業】出産後支援者がなく、育児に不安のある産婦の心身のケアや育児のサポート等を行うことで、安心して育児ができる環境づくりにつなげました。 【子どもインフルエンザ予防接種助成事業】季節性インフルエンザの発病と重症化の予防を行うとともに、接種費用の補助を行うことにより、子育て世代家庭への支援につながりました。 【ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業】1歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布しました。また、面接を受けた多胎育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種などに参加するため、移動支援に活用できる商品券を支給するなど、子育て状況の把握や経済的な負担の軽減につなげることができました。
②	【子育て支援啓発事業】子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等の開催により保護者の不安軽減や育児の孤立化防止につながりました。 【ファミリー・サポート・センター事業】子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）とお手伝いができる人（援助会員）が相互に登録して地域で助け合う事業の実施により、子育てと仕事の両立が支援され、安心して子育てができる環境につながりました。 【育児支援ヘルパー事業】産前1か月から産後1年以内の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問による育児・家事等支援することにより、安定した養育を可能にし、孤立感や不安感の軽減及び児童虐待の未然防止につなげました。また、多胎児の場合は、令和3年1月から利用期間や利用回数の充実を図り、従来より幅広く利用できるようになりました。 【子育てひろば事業】感染症対策に留意しながら、乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを市内13か所で運営し（1か所休止）、育児相談、情報提供、講座等を行うとともに、地域支援事業の一環としてニーズの高い地域へ出張・出前ひろばを行い、育児の負担感の軽減や孤立化を防止し、子どもの健やかな成長につながりました。 【子育て世帯への臨時特別給付金給付事業】小学校等の臨時休業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対し、児童一人当たり1万円を給付し支援しました。 【新生児への特別給付金給付事業】新型コロナウイルス感染症への不安を抱えながら妊娠期を過ごし出産に臨んだ保護者に対し、その心労を見舞い、感染症対策に要した経費を補填するため対象となる新生児一人当たり5万円を給付しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
母と子どもの健康支援	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課
	未熟児等養育医療費助成事業	子育て推進課
	母子健康手帳交付事業	健康推進課
	母子保健関連事業	健康推進課
	妊婦健康診査事業	健康推進課
	新生児等聴覚検査事業	健康推進課
	乳児・産婦健康診査事業	健康推進課
	6・9か月児健康診査事業	健康推進課
	1歳6か月児健康診査事業	健康推進課
	3歳児健康診査事業	健康推進課
	乳幼児発達健康診査事業	健康推進課
	親と子の健康相談事業	健康推進課
	すこやか相談事業	健康推進課
	パパママ学級事業	健康推進課
	離乳食準備教室	健康推進課
	妊婦歯科健康診査事業	健康推進課
	幼児歯科相談事業	健康推進課
	産後ケア事業	健康推進課
	ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業	健康推進課
	風しん対策事業	健康推進課
	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	健康推進課
	小児初期救急平日準夜間診療事業	健康推進課
家庭や地域における子育ての支援	職員児童手当	子育て推進課
	子育て支援啓発事業	子ども家庭支援センター
	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援センター
	育児支援ヘルパー事業	子ども家庭支援センター
	子育てひろば事業	子育て推進課
	乳幼児医療費助成事業	子育て推進課
	義務教育就学児医療費助成事業	子育て推進課
	東京都子ども医療費助成事務	子育て推進課
	児童手当支給事務	子育て推進課
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子育て推進課
	新生児への特別給付金給付事業	子育て推進課
	地域子育て支援事業	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 3	子育てと仕事の両立支援	統括課	保育課	統括課長名	三輪　秀子

目的	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○平成27年4月より子ども・子育て支援新制度による教育・保育給付、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が始まりました。 ○配慮の必要な子どもに対し合理的配慮のもと保育の提供が必要です。 ○コロナ禍で保育や保護者の働き方に変化があります。	○保育施設の待機児童解消が求められています。 ○学童保育所の待機児童解消が求められています。 ○保育の質の確保及び配慮が必要な子どもの受け入れへの取り組みが求められています。 ○多様なニーズに応じた保育サービスの充実と子育て世代の経済的な費用負担の軽減が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	－	－	－	－
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	－	－	－	－
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	－	－	－	－

基本事業名			
①	保育施設の量と質の確保	②	学童保育所の量と質の確保
③	保育サービスの推進	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	保育園待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	95	57	26	－	－	－	0
②	学童保育所待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	177	211	245	－	－	－	0
③	一時預かり・病児病後児保育・その他の保育サービスの実施園数	か所	10	17	17	－	－	－	20

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【民間保育所運営】保育施設に対してコロナ禍における衛生用品への補助や、保育士のキャリアアップ及び保育従事職員宿舎借り上げ支援等の助成を行うことで、安定した保育の提供につながりました。民営化した栄保育園と柴崎保育園に対して施設整備費補助を行い、栄保育園の建替え工事が完了し、待機児童解消につながりました。 【施設型給付事務】認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を適正に支給することで子育てと仕事の両立を支援しました。 【公立保育所運営】公立保育所6園における保育を実施するとともに、市内保育施設へ向けたコロナ禍での保育の情報提供、専門会議、研修会等を開催することで、市内の保育の質の確保につながりました。 【入所及び保育料徴収事務】保育施設の入所申請受付・利用調整(AIによる選考)、保育料の賦課徴収(幼児クラスは無償)、口座振替納付を推進しました。緊急事態宣言中の登園自粛と感染発生時の臨時休園では保育料の減額等を行いました。
②	【学童保育所管理運営】市直営学童保育所20か所の運営を行いました。待機児童対策として、6か所で36人の定員弾力化を行なったほか、8月に錦第三学童保育所の受け入れ児童数を6人拡大しました。また、令和3年4月の若葉台学童保育所の受け入れ児童数拡大に向けた準備を行いました。その他、コロナ禍における衛生用品を準備し安定した運営につながりました。 【学童保育所民間運営事業】指定管理を含む民間18か所の運営を行ったほか、サマー学童保育所を3校で実施しました。待機児童対策として、6か所19人の定員弾力化を行ったほか、9月に定員70人の錦第四学童保育所を新設しました。また、コロナ禍における衛生用品の提供を行い安定した運営につながりました。
③	【公立保育所運営、民間保育所(一時預かり事業)】公立保育園1園、私立保育園13園のうち1園が感染症拡大の影響で実施せず12園、子ども未来センター1園の14か所で一時預かり事業を実施し、園と併設していない子ども未来センターでは緊急事態宣言下でも運営を継続し、全体では利用件数は減少したものの育児に対する保護者負担の軽減に寄与しました。 【病児保育室運営】医療機関2か所に病児保育の実施を委託し、感染症拡大の影響で利用件数は減少しましたが、事業の継続実施に努め、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与しました。 【施設等利用給付事務】【私立幼稚園等園児補助金交付事務】幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園在籍児の保護者への5,300円の補助金の給付、認可保育所の3歳児以上の給食費保護者負担を1,000円とし、幼稚園、保育園の保護者の経済的負担を軽減し保育サービスを推進しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
保育施設の量と質の確保	私立幼稚園指導監督	保育課
	民間保育所運営 (施設整備費補助金・貸付金、業務効率化推進事業補助金等)	保育課
	認証保育所運営 (保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金、保育士等キャリアアップ補助金等)	保育課
	地域型保育給付事務 (保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金、保育所等賃借料補助金等)	保育課
	施設型給付事務(保育)	保育課
	地域型保育給付事務	保育課
	保育施設指導検査等事業	保育課
	入所及び保育料徴収事務	保育課
	公立保育所運営(保育所運営)	保育課
	保育園施設整備事業	保育課
	災害時保育施設安全確保事業	保育課
学童保育所の量と質の確保	学童保育所管理運営	子ども育成課
	学童保育所民間運営事業	子ども育成課
保育サービスの推進	子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)	保育課
	民間保育所運営 (一時預かり事業補助金、定期利用保育事業補助金等)	保育課
	地域型保育給付事務 (保育サービス推進事業補助金、延長保育事業補助金等)	保育課
	認証保育所運営(保育力強化事業補助金)	保育課
	病児保育室運営	保育課
	認証保育所利用者負担軽減補助事業	保育課
	施設等利用給付事務(保育)	保育課
	公立保育所運営 (延長保育事業、緊急一時保育事業、一時預かり事業等)	保育課
	私立幼稚園等園児補助金交付事務	保育課
	施設型給付事務(幼児教育)	保育課
	幼稚園型一時預かり事業	保育課
	施設等利用給付事務(幼児教育)	保育課
	実費徴収に係る補足給付事務	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 4	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	統括課	子ども家庭支援センター	統括課長名	守屋　雅章

目的	配慮の必要な子ども・若者や子育て家庭が、自立し、安定した生活を営むことができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○発達に支援が必要な子どもや配慮を要する家庭等からの相談件数が増加するとともに相談内容も多様化しています。 ○発達障害やその傾向があると思われる子どもが増えています。 ○児童相談所から市へ事案送致(逆送致)されるケースが増加しています。	○幼稚園・保育施設・学童保育所では配慮が必要な子どもへの適切な支援が求められています。 ○ひとり親家庭等の見守り・支援や居所不明児童調査等による状況把握が求められています。 ○児童虐待の予防、虐待を受けた子どもや虐待をした保護者への適切な対応が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
18歳未満人口(1月1日現在)	人	27,131	27,100	26,614	－	－	－	－

基本事業名			
①	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	②	配慮を必要とする家庭への支援

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	サポートファイルの利用件数	件	－	－	174	－	－	－	2,600
②	養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数	世帯	75	53	106	－	－	－	80

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【心身障害児通園施設管理運営】心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、ドリーム学園で集団での療育を行ったことにより心身の発達を促し、その保護者の負担軽減につながりました。なお、感染症の影響により一時休園としたほか、行事によっては縮小や変更、中止としました。ドリーム学園の建替えに向けて、必要な機能や施設整備の方向性を検討し、「ドリーム学園のあり方」を策定しました。 【総合発達相談事業】発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を行い、保護者の育児不安の軽減に寄与しました。 【医療的ケア児支援関連事務】保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関で構成する、立川市医療的ケア児支援関係者会議を3回実施し、医療的ケアを必要とする子どもに関するアンケートや支援に関わる事業所調査のまとめを行い、関係機関の連携や支援の向上につながりました。 【就学相談】本人や保護者の意向を尊重した丁寧な就学相談により、就学先等の決定に至るまでの不安解消につながりました。
②	【子ども家庭総合相談事業】児童虐待の通告を受理したケースについて組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保につながりました。 【子どもショートステイ事業】保護者が一時的に児童を養育できなくなったとき、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行ったことにより、児童の生活の安定につながりました。 【ひとり親世帯等への臨時給付金給付事業】緊急事態宣言が発出されたことにより、就業環境等に影響を受けやすいひとり親家庭等に対して市の独自事業として給付金を支給し、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しました。 【ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業】感染症の影響により、子育てに対する負担や収入減による困難が生じているひとり親に対して国が給付金を支給し生活を支援しました。 【ひとり親家庭生活必需品提供事業】感染症の影響により、経済的影響を受けやすいひとり親家庭に対して都が食料品等の生活必需品を提供することにより、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しました。 【ひとり親家庭ホームヘルプ事業】ひとり親家庭で一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、ホームヘルプサービスを提供し、自立した生活や育児の負担軽減につながりました。 【ひとり親家庭等見守り支援事業】保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援を受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等を定期的に訪問することにより、子どもたちの安定した生活の確保につながりました。 【教育相談】保護者が抱える子どもの養育上、教育上の不安等や子ども自身の悩みについて、相談員が面談や電話により改善の手助けをしました。また、学校からの要請に基づいて学校を訪問し、授業観察や指導・支援についての助言を行うことで、児童・生徒への理解や配慮が進みました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	心身障害児通園施設管理運営	子ども家庭支援センター
	総合発達相談事業	子ども家庭支援センター
	障害児等育成医療費助成事業	子育て推進課
	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業	子ども家庭支援センター
	医療的ケア児支援関連事務	健康推進課
	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	子ども育成課
	就学相談	教育支援課
	幼稚園教育振興事業	保育課
配慮を必要とする家庭への支援	子ども家庭総合相談事業	子ども家庭支援センター
	子どもショートステイ事業	子ども家庭支援センター
	養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター
	児童育成手当支給事務	子育て推進課
	児童扶養手当支給事務	子育て推進課
	ひとり親世帯等への臨時給付金給付事業	子育て推進課
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	子育て推進課
	ひとり親家庭生活必需品提供事業	子育て推進課
	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	子育て推進課
	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て推進課
	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業	子育て推進課
	母子家庭等就業支援事業	子育て推進課
	母子家庭等福祉団体事業費補助金	子育て推進課
	ひとり親家庭等見守り支援事業	子ども家庭支援センター
	教育相談	教育支援課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策５	学校教育の充実	統括課	指導課	統括課長名	前田　元

目的	「知」「徳」「体」の基礎を培い、児童・生徒の「生きる力」を育みます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○感染症による学校臨時休業期間があったほか、児童・生徒等の感染防止のための対策が必要となりました。 ○新学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では令和3年度に全面実施となりました。 ○令和2年度に小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面実施となりました。	○児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等への願いがあります。 ○新学習指導要領にかかる取組に期待が寄せられています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	－	－	－	－
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	－	－	－	－
教職員数(5月1日現在)	人	702	723	724	－	－	－	－

基本事業名			
①	学力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進
③	体力の向上と健康づくりの促進	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.1	①102.2	未実施	－	－	－	①105.0
			②101.3	②101.2	未実施	－	－	－	②105.0
②	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	7,988	9,511	未実施	－	－	－	11,000
③	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均得点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①95.2	①99.3	未実施	－	－	－	①101.1
			②84.1	②100.7	未実施	－	－	－	②101.9

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【第3次学校教育振興基本計画策定事業】令和2年度から5年間の市の学校教育が目指す基本的・総合的な方向性等を定めた、第3次学校教育振興基本計画を策定しました。 【教育研究事務】教員の経験年数等に応じた研修や校内研究を実施したことにより、教員の専門性や指導力、学級運営能力の向上につながりました。小中学校教育研究会で研究報告書を作成し、全学校で共有し授業改善等を進めました。また、中学校教科用図書については、教科用図書の採択にかかる調査研究を行い、公平かつ適正な採択につながりました。 【学力向上事務】少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業、民間教育事業者による学習教室を実施し、習熟の程度に応じた学力向上に取り組みました。また、小学校英語教育の教科化及び外国語活動の段階的な授業時数の増加に対応するため、外国語指導助手の派遣を拡充するとともに、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」に若葉台小学校の6年生が参加しました。体験型英語学習を実施することにより、小学校英語教育における意欲や学力向上につながりました。
②	【諸行事運営】「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」をオンラインにより開催しました。参加した両市中学生がコロナ禍における学校生活の様子やタブレットPCの効果的な活用方法などについて意見交換を行い、次年度のサミットに向けた意欲喚起につながりました。 【校外活動】【修学旅行・移動教室】感染症対策の観点から修学旅行等の宿泊行事を中止としたため、保護者にキャンセル料の補助を行いました。また、宿泊を伴わない代替行事を実施し、児童・生徒の充実した教育活動を支援しました。 【子どもの読書活動の推進】乳幼児から小中学生向けの階層別おすすめ図書パンフレットを配布しました。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行などに加え、調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に960冊購入するなど、子どもの読書環境を充実したことにより、子どもたちの自主的な読書活動につながりました。
③	【食教育支援指導事業】教員と栄養士等が連携して、学校給食を教材として食育を実施したことにより、児童・生徒が望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けることに寄与しました。 【新学校給食共同調理場整備運営事業】新学校給食共同調理場の整備運営事業者の募集・選定手続きを行い、落札者を決定・公表しました。また、建設予定地(国有地)で樹木伐採や不発弾調査等を行うために、財務省と管理委託契約を締結したほか、配送対象校の設計業務を進めたこと等により、供用開始に向けて事業が進捗しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学力の向上	第3次学校教育振興基本計画策定事業	教育総務課
	新型コロナウイルス感染症対策事業	学務課
	教育研究事務	指導課
	学力向上事務	指導課
	小学校関連負担金	指導課
	中学校関連負担金	指導課
豊かな心を育む教育の推進	諸行事運営	指導課
	教育事業事務(人権教育の推進)	指導課
	校外活動	指導課
	修学旅行・移動教室	指導課
	子どもの読書活動の推進	図書館
体力の向上と健康づくりの促進	歯と口の健康週間啓発事業(小学校・中学校)	学務課
	児童・生徒保健衛生(定期健康診断)	学務課
	教職員保健衛生(小学校・中学校)	学務課
	学校保健会関連負担金・補助金(小学校・中学校)	学務課
	小学校給食事業(単独調理方式)	学校給食課
	中学校給食事業	学校給食課
	学校給食運営審議会運営	学校給食課
	食教育支援指導事業	学校給食課
	小学校給食事業(共同調理場方式)	学校給食課
	新学校給食共同調理場整備運営事業	学校給食課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策６	教育支援と教育環境の充実	統括課	教育総務課	統括課長名	小林　直弘

目的	児童・生徒が、個に応じた学習や質の高い学びが受けられるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向です。 ○学校施設は40年以上経過したものが多く、老朽化へ計画的に対応することが大きな課題です。また、学校備品についても修繕等が課題となっています。 ○感染症の影響を受けて、全国でICTを活用した教育の充実に取り組んでいます。	○児童・生徒の実態に即した支援体制の構築や支援する人材の確保、教員の指導力・対応力向上等の意見が寄せられています。 ○施設や備品、設備、機器の老朽化により修繕・改修の要望が挙げられています。 ○ICT等の最新技術を生かした教育を推進することが求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	－	－	－	－
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	－	－	－	－
市立小学校・中学校数	校	29	28	28	－	－	－	－

基本事業名			
①	特別支援教育の推進	②	学校運営の充実
③	教育環境の充実	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数	人	139	421	486	－	－	－	620
②	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(※H30年度は1～3月のみ)	%	－	22.7	21.7	－	－	－	0
③	体育館照明のLED化実施済校数(各年度累計値)	校	0	8	16	－	－	－	28

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【特別支援教育の推進】学校生活で支援を要する児童・生徒の教育的ニーズにあわせて臨時指導員や介助員、看護師を派遣することにより、学習環境の安定と安全確保、本人の能力の伸長につながりました。また、言語聴覚士や教育支援相談員による学校への指導・助言を行うほか、市民への障害に対する理解啓発に取り組みました。 【小学校特別支援教育振興】小学校において、知的障害学級7校、特別支援教室キラリ19校などを設置し、適切な指導・支援を行いました。また、令和3年4月に第二小学校で自閉症・情緒障害特別支援学級(さくら学級)を開設するための環境整備を行うとともに、保護者や地域の理解啓発に取り組みました。 【中学校特別支援教育振興】中学校において、知的障害学級3校、特別支援教室プラス7校を設置し、適切な指導・支援を行いました。また、令和3年度に特別支援教室を導入する2校(第一中学校・第二中学校)の環境整備や保護者の理解啓発に取り組みました。
②	【教育事業事務】学校支援員や通訳協力員等を小中学校に配置することにより、学校・学級運営の安定につながりました。また、スクールソーシャルワーカー等の「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の教育機会の確保に取り組みました。 【働き方改革事業】副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置することにより、副校長及び教員の業務負担の軽減につながりました。また、地域において中学校部活動に代わるスポーツ・文化活動等の機会を確保できる体制等を構築するための計画について検討をはじめました。 【学校共同事務室運営】南部地域に設置した学校共同事務室に加え、新たに北部地域の2か所(大山小学校・第六中学校)に学校共同事務室を設置し、都費負担教職員の給与、旅費、福利厚生等の事務を集約して行うことで、効率的な運営につながりました。
③	【教育ICTシステム構築・運用事業】GIGAスクール構想に基づく1人1台タブレットPCの導入を行い、令和2年11月より小学校4年生から6年生、全中学生及び教職員を対象に9,100台の整備を行いました。また、効率的な活用を図るため教職員研修、ヘルプデスク・オンラインサポートを設置し、教育ICT環境の整備を行ったことにより、児童・生徒の個に応じた学びの実現につながりました。 【小学校施設改修事業・中学校施設改修事業】全小学校の屋内運動場(体育館)への空調設備整備、中学校防犯カメラシステム改修工事等を実施したことにより、教育環境の充実につながりました。また、感染症の影響により年度内に必要な工期が確保できなかった工事は、令和3年度に繰越を行いました。 【小学校統合建替事業】若葉台小学校新校舎建設工事は令和3年2月末に工事が完了し、年度末に新校舎への引っ越しを行いました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
特別支援教育の推進	特別支援教育の推進	教育支援課
	特別支援教育等施設管理	教育支援課
	小学校特別支援教育振興	教育支援課
	小学校就学奨励	教育支援課
	中学校特別支援教育振興	教育支援課
	中学校就学奨励	教育支援課
学校運営の充実	教育委員会運営	教育総務課
	教育委員会事務局運営	教育総務課
	学校運営支援事務	学務課
	適応指導教室事業	指導課
	教育事業事務	指導課
	働き方改革事業	指導課
	学校共同事務室運営	指導課
	学校間ネットワーク構築・運用事業	学務課
	小学校・中学校就学援助	学務課
	小学校・中学校教育費父母負担軽減補助金	学務課
教育環境の充実	教育ICTシステム構築・運用事業	学務課
	小学校維持管理	教育総務課
	小学校・中学校運営	学務課
	小学校施設営繕	教育総務課
	小学校・中学校普通教育振興	学務課
	児童・生徒保健衛生(環境衛生検査)	学務課
	小学校施設改修事業	教育総務課
	小学校統合建替事業	教育総務課
	中学校維持管理	教育総務課
	中学校施設営繕	教育総務課
	中学校施設改修事業	教育総務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 7	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	統括課	指導課	統括課長名	前田　元

目的	コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携により、児童・生徒を育てます。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○学校と家庭、地域等との連携による学校運営が注目されています。新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を重視しています。 ○地域学校協働本部事業の展開により、学校では外部人材の活用が身近に感じられるような体制へ進みつつあります。	○教員はこれまでよりも多くの役割や業務を担うことで、負担感が強くなっています。 ○困難度を増している教育課題に対し、「チーム学校」として課題解決に取り組むことが必要です。一方で、地域で地域学校協働本部事業を担う人材が重複しており、地域が疲弊しているという声があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	－	－	－	－
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	－	－	－	－

基本事業名			
①	ネットワーク型の学校経営システムの構築	②	幼保小中連携の推進
③	児童・生徒の安全・安心の確保	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	1,454	1,150	－	－	－	1,500
②	小・中学校が連携した教育活動の実施回数	回	47	168	145	－	－	－	190
③	学校管理下における傷病事故件数	件	590	458	381	－	－	－	420

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【地域学校連携事業】小中学校の全校に設置した学校運営協議会において、学校の円滑な運営について協議を行うとともに、教育課程の編成及び学校経営について承認を得ました。また、地域と学校が協働して立川市民科等の各種事業を推進するとともに、小学校において認知症サポーター養成講座を新たに実施したことにより、次代のまちを担う人材の育成につながりました。
②	【幼保小中連携の推進にかかる取組(予算上の事業なし)】文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動及び小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取組が進み、義務教育課程を見通した教育活動の充実に寄与しました。また、小学校7校において、幼稚園・保育園との交流活動を実施したほか、小1問題の解消に向け、幼稚園・保育園と小学校の教職員間で情報共有を図ることで、幼保小間の円滑な接続につながりました。
③	【子どもの安全安心事務】立川市通学路安全プログラムにより、小学校6校において、交通安全に加え、防犯・防災等の安全確保を含めて、学校や保護者、交通管理者、道路管理者等が合同で通学路点検を行いました。また、その点検結果に基づき危険箇所等を地域安全マップに反映させ、注意喚起を行うことで児童の安全・安心につながりました。 【子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)】通学路安全対策検討委員会において、緑町地区の新小学校1年生への付き添い型の見守りの対応を行うとともに、若葉町地区の五日市街道及び若葉大通りの主要横断箇所に「交通ルール指導員」を配置することにより、通学路における児童の安全・安心につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ネットワーク型の学校経営システムの構築	教育情報紙発行事務	教育総務課
	地域学校連携事業	指導課 生涯学習推進センター
	学校支援ボランティア事業	生涯学習推進センター
児童・生徒の安全・安心の確保	子どもの安全安心事務	学務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 8	生涯学習社会の実現	統括課	生涯学習推進センター	統括課長名	岡部　浩昭

目的	生涯にわたり自分の意思で学び活躍できるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○感染症の影響により、生涯学習活動や機会が減少しています。あわせて、ICTを活用した学びの推進が必要となっています。 ○学習館や図書館などの社会教育関係資本は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割がいっそう求められています。	○市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進が求められています。 ○図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTのさらなる活用による情報拠点としての機能強化が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－

基本事業名			
①	学習情報の発信	②	学習の場と機会の提供
③	地域情報拠点としての図書館の運営	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	市民交流大学事業の受講者数	人	78,698	84,599	22,110	－	－	－	86,290
②	地域学習館及び学習等供用施設の利用者数	人	623,792	614,831	260,830	－	－	－	633,275
③	図書館資料を借りた延べ利用者数	人	522,879	607,809	478,692	－	－	－	638,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年4回発行し、市民編集委員の精力的な取材による充実した紙面づくりが行われました。また、視覚障害者向けに音声版を発行したことにより、様々な市民の生涯学習活動の活性化につながりました。 さらに、市ホームページ内「イベントカレンダー」や市ツイッターを活用し、生涯学習情報の提供に取り組みました。ICTを継続して活用することで生涯学習活動の関心を高めることに寄与しました。
②	【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学では、行政企画事業のほかに市民、各種市民団体、地域学習館運営協議会などが主体となって、学びの企画・運営を担い、講座事業を実施したことにより学習機会の提供につながりました。 【地域学習館事業】【地域学習館維持管理】地域学習館を会場とした様々な事業に取り組むとともに、錦学習館冷暖房機循環ポンプの改修工事を行うなど、快適な学習環境を維持し、市民の学習意欲の向上につながりました。 【学習等供用施設管理運営】学習等供用施設では、会館まつりなどの地域コミュニティ事業が感染症の影響で中止になりました。また、施設については、漏水やガス漏れ火災警報器といった緊急修繕だけでなく、非常用照明器具や自動ドア、空調設備等の修繕を行うことにより、利用者の安全の確保と地域コミュニティの場づくりにつながりました。
③	【図書館事業管理運営】新しい生活様式に対応した取り組みとして、令和3年1月6日より電子図書館を導入し、図書館へ来館することが困難な方でも、インターネットに接続できるパソコンやスマートフォン、タブレット端末があれば、時間や場所に制限されることなく読書を楽しめる環境を整えました。また、中央図書館で地区図書館をバックアップすることや、隣接8市の図書館と相互利用を行うことにより図書館利用の機会を増やすなどの取り組みにより、市民の学習意欲の向上に寄与しました。 【図書館維持管理】地区図書館においては、的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施したことにより、地域に密着し、地域に喜ばれる図書館づくりが推進されました。 【中央図書館等管理運営】女性総合センターアイム1階の多目的トイレの修繕のほか、中央図書館2階ソファー修繕を行ったことにより、利用環境や読書環境の改善につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学習情報の発信	市民交流大学運営事業(周知・啓発)	生涯学習推進センター
	生涯学習活動推進事業	生涯学習推進センター
学習の場と機会の提供	社会教育関係団体等の育成事業	生涯学習推進センター
	市民交流大学運営事業 (企画運営委員会等事務、市民企画講座等)	生涯学習推進センター
	社会教育関係団体登録制度事務	生涯学習推進センター
	生涯学習市民リーダー登録制度事務	生涯学習推進センター
	青春学級事業	生涯学習推進センター
	高齢者対象事業	生涯学習推進センター
	成人対象事業	生涯学習推進センター
	子ども対象事業	生涯学習推進センター
	地域学習館まつり事業	生涯学習推進センター
	視聴覚事業	生涯学習推進センター
	平和・人権学習事業	生涯学習推進センター
	催物事業	生涯学習推進センター
	地域学習館事業	生涯学習推進センター
	地域学習館維持管理	生涯学習推進センター
	生涯学習推進審議会事務	生涯学習推進センター
	第6次生涯学習推進計画策定事業	生涯学習推進センター
	学習等供用施設管理運営	生涯学習推進センター
	八ヶ岳山荘管理運営	生涯学習推進センター
地域情報拠点としての図書館の運営	図書館協議会事務	図書館
	図書館事業管理運営	図書館
	障害者サービス事業	図書館
	図書館維持管理	図書館
	中央図書館等管理運営	図書館

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 9	スポーツの推進	統括課	スポーツ振興課	統括課長名	中村　達也

目的	「する」「みる」「ささえる」という観点から、いつでもスポーツに親しむことができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成をきっかけとして、スポーツを「みる」、「ささえる」環境整備が求められています。 ○感染症の拡大を防止するための競技ガイドラインを遵守するとともに、外出や運動機会の縮減に伴う体力低下が指摘されています。 ○スポーツ施設の老朽化が懸念されています。	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、障害者スポーツの推進や指導者の育成等、さらなるスポーツ振興についての意見があります。 ○立川シティハーフマラソンの当日完走証の発行など大会の充実を求める意見があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
体育協会所属団体数	団体	42	41	40	－	－	－	－

基本事業名			
①	ライフステージに応じたスポーツの推進	②	交流と連携による地域スポーツの推進
③	スポーツ環境の充実	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	42.6	34.7	48.3	－	－	－	70.0
②	地域スポーツ教室参加者数	人	10,865	7,025	3,329	－	－	－	11,000
③	市体育施設利用者数(延べ人数)	人	934,420	1,064,891	419,046	－	－	－	1,070,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)】高齢者を対象にした体力アップ体操教室や子どもたちを対象にした小学生姿勢教室等を開催しました。また、障害のある人もない人も共に参加できるチャレンジスポーツ教室や障害者施設への訪問とオンラインでの教室を開催しました。身近な場所でスポーツができる環境づくりを進めたことにより、スポーツに取り組む意識が高まり、スポーツ実施率の向上につながりました。 【競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)】感染症の影響により種目数、参加者数は減少しましたが、小学生クラブ交流大会や中高齢者対象のスポレクフェスタを実施しました。スポーツを実施する機会を提供することにより、健康・体力づくりの向上につながりました。
②	【スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)】市内12地区体育会に委託して、身近な学校体育施設等を活用した地域スポーツ教室を実施しました。コロナ禍においても、スポーツに取り組む意識が高まり、スポーツ実施率の向上につながりました。 【競技会等の開催・派遣事業】立川市体育協会と連携し市民体育大会を実施しました。大会の開催により、市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上につながりました。また、立川シティハーフマラソン2021は、感染症拡大防止の観点から中止としました。 【体育団体・自主グループ育成】地域のスポーツ団体が実施した市民に開かれたスポーツ教室や立川市体育協会が実施した競技団体等の指導者育成のための事業に対して補助金を交付しました。自主的な活動を支援することにより、地域スポーツの活性化につながりました。
③	【泉市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策を行いながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、ランニング走路の改修工事やプール室コンクリートの補修を行い、安全で快適に利用できる施設環境を整備を進めました。なお、感染症対策として利用制限を行ったことにより、利用料金収入に影響が生じたため、指定管理者に補てんを行い、安定的な運営を確保しました。 【柴崎市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策に努めながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、今後の施設環境整備のため、劣化診断調査を行いました。なお、感染症対策として利用制限を行ったことにより、利用料金収入に影響が生じたため、指定管理者に補てんを行い、安定的な運営を確保しました。 【屋外体育施設管理運営】「練成館のあり方」を策定し、今後、必要となる機能や施設整備の方向性をまとめ、効率的・効果的なスポーツ環境の整備に向けた検討を進めました。また、錦町庭球場人工芝張替工事や立川公園野球場の改修の設計を進めるなど、屋外体育施設の維持管理を適切に行いました。スポーツを楽しむ環境を整えたことにより、生きがいづくりや健康づくりにつながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ライフステージに応じたスポーツの推進	スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)	スポーツ振興課
交流と連携による地域スポーツの推進	社会体育関係委員会運営	スポーツ振興課
	スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業(大会運営・選手派遣)	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業(立川シティハーフマラソン)	スポーツ振興課
	体育団体・自主グループ育成	スポーツ振興課
スポーツ環境の充実	市民体育振興一般事務	スポーツ振興課
	学校開放事業	スポーツ振興課
	泉市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	柴崎市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	屋外体育施設管理運営	スポーツ振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 10	文化芸術の振興	統括課	地域文化課	統括課長名	比留間　幸広

目的	身近に文化芸術に触れることができる、文化の香り高いまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○感染症の影響により、市民の文化芸術活動が制限されている状況です。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとなる文化事業の実施が求められています。 ○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあり、市史編さん事業を含め、市の財産となる資料等の収集が課題となっています。	○文化芸術活動をする市民・団体の発表の場や機会が求められています。 ○ファーレ立川アートをはじめ、文化芸術を生かしたシティプロモーションや観光振興の必要性が求められています。 ○コロナ禍における市民の文化芸術活動に対する支援への要望が出されています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	－	－	－	－

基本事業名			
①	文化芸術に触れる機会の充実	②	文化芸術活動の発信・支援
③	伝統的文化の継承	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合	%	38.4	46.1	41.4	－	－	－	52.0
②	ファーレアートツアー参加者数	人	1,811	2,311	1,798	－	－	－	2,700
③	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,119	16,589	17,466	－	－	－	17,200

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)】第4次文化振興計画を策定しました。感染症の影響で一部事業が中止となりましたが、「あちこちシアター」や各種ワークショップを実施し、子どもたちが演劇を楽しむ機会を創出しました。 【立川市地域文化振興財団事業】主催事業の多くが中止や縮小となりましたが、市民会館をはじめ、市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業など子どもの感性を育む事業を展開し、地域文化の向上につながりました。 【姉妹都市大町市との交流事業】「北アルプス国際芸術祭2020」の開催にあわせた企画を進めていましたが、芸術祭が中止となったため、あわせて事業も中止としました。 【旧多摩川小学校有効活用事業】たちかわ創造舎による第1期(H27～R2年度)の事業成果を検証し、第2期(R3～7年度)に向けた更新の諸手続きを進めました。一次避難所でもある体育館に空調設備を設置し、災害時の体制整備を進めました。 【市民会館管理運営事務】感染症を契機としたデジタル化の推進としてWi－Fiにかかるネットワークの整備や、ピアノ保管庫の空調設置、西側通路の路面改修など、安全で快適な利用環境づくりを進めるとともに、大・小ホールの利用料の減額を行い、主催団体の支援を実施しました。
②	【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)】街区を美術館に見たてた「ファーレ立川アートミュージアム・デー」として、秋は、北川フラム氏、市長、商工会議所会頭らによる「ウィズコロナ時代のアートの在り方」についてトークイベント等を実施しましたが、春については感染症の影響により中止としました。また、ファーレ立川アートツアーや写真コンテスト等を実施し、にぎわいづくりやシティプロモーション等に寄与しました。 【立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業】文化芸術振興の支援機関「立川文化芸術のまちづくり協議会」については、感染症拡大により講演会等の事業は一部中止とした一方で、感染症対応の経費も補助対象経費とするよう要綱を改正し、文化団体へ補助金を交付するなど、市民の文化芸術支援に寄与しました。 【立川よいと祭りの開催】【たちかわ楽市の開催】感染症の影響により、立川よいと祭りとたちかわ楽市は中止となりました。
③	【市史編さん事業】市史編さん事業による資料の収集、整理、調査及び分析を進め、その成果として資料編「近世1」や「近代2」、「柴崎の口承文芸」などを刊行し、市民周知のため、広報紙「たちかわ物語」の発行、オンラインによる講演会の実施、新たな企画展の開催などにより、歴史や文化の継承に寄与しました。 【文化財保護事業】埋蔵文化財の保護にともなう遺跡調査のほか、国庫補助事業として継続している普済寺所蔵の国宝六面石幢の移設保存修理について、所有者、国、東京都と協力して支援するなど、伝統文化の継承につながりました。 【歴史民俗資料館施設管理】市の歴史文化遺産である資料を適切に後世へ保存、公開活用等ができるように、館内の収蔵保存環境を整える防虫対策として、くんじょう消毒を行いました。施設の老朽化に対応するためあり方を策定するとともに、必要な修繕等を実施し、施設の適切な管理につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
文化芸術に触れる機会の充実	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)	地域文化課
	文化施設の整備事業	地域文化課
	立川市地域文化振興財団事業	地域文化課
	姉妹都市大町市との交流事業	地域文化課
	旧多摩川小学校有効活用事業	地域文化課
	市民会館管理運営事務	地域文化課
文化芸術活動の発信・支援	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)	地域文化課
	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業	地域文化課
	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)	地域文化課
	市民文化祭事業	地域文化課
	立川よいと祭りの開催	地域文化課
	たちかわ楽市の開催	地域文化課
伝統的文化の継承	市史編さん事業	市史編さん室
	文化財保護審議会事務	生涯学習推進センター
	文化財保護事業	生涯学習推進センター
	歴史・民俗普及活動事業	生涯学習推進センター
	歴史民俗資料館施設管理	生涯学習推進センター
	古民家園施設管理	生涯学習推進センター

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 11	多文化共生の推進	統括課	市民協働課	統括課長名	臼井　隆行

目的	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○市内の外国人市民数は、平成26年以降増加しています。 ○住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになりました。 ○令和2年6月に立川市第4次多文化共生推進プランを策定しました。	○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声があります。 ○平成28年12月議会において、「多文化共生都市宣言」が全会一致で採択されました。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市外国人人口(1月1日現在)	人	3,197	4,374	4,650	－	－	－	－
立川市人口(外国人を含む)(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－

基本事業名			
①	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	②	外国人が住みやすいまちづくり

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	多文化共生事業への参加者数	人	343	382	158	－	－	－	420
②	外国人のための日本語教室の参加者数	人	2,564	3,085	897	－	－	－	3,400

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【多文化共生関連事業】外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業を行うことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与しました。なお、感染症拡大の影響により、世界ふれあい祭や多文化交流事業等の事業が中止となったほか、生活相談も対面による受付が困難になったため、電話での受付・相談を11月から開始しました。 【派遣高校生交換補助事業】立川・サンバーナディノ姉妹市委員会の行う派遣高校生交換事業に補助金を交付して支援していますが、感染症拡大の影響により、令和2年度中のサンバーナディノ市への派遣とサンバーナディノ市からの受入が中止になったほか、令和3年度の派遣も中止になったため、募集事業も中止となりました。
②	【多文化共生推進事務】6月に立川市第4次多文化共生推進プランを策定しました。市役所等の窓口に設置する14種類の行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳することで、行政サービスへの理解が促進され、円滑な申請等につながりました。 【外国人のための日本語教室委託事務】感染症拡大の影響により、4月から8月まで休講としましたが、9月以降は学習館での教室と並行して希望者にはオンラインによる授業を行いました。外国人市民等に対し日本語や日本文化を学習する機会を提供したことにより、地域社会への参加が進みました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	多文化共生関連事業	市民協働課
	派遣高校生交換補助事業	市民協働課
外国人が住みやすいまちづくり	多文化共生推進事務	市民協働課
	外国人のための日本語教室委託事務	市民協働課
	外国人学校就学児補助事業	市民協働課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

2　環境・安全

(12) 持続可能な環境の保全 68

(13) ごみ減量とリサイクルの推進 70

(14) 下水道の管理 72

(15) 豊かな水と緑の保全 74

(16) 防災・災害対策の推進 76

(17) 生活安全の推進 78

施策 12	持続可能な環境の保全	統括課	環境対策課	統括課長名	横塚　浩一

目的	良好な地球環境・生活環境が次世代に引き継がれるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○国が2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロの方針を示し、2030年度の削減目標として2013年度比で46％削減を表明しました。 ○健康増進法の改正、東京都受動喫煙防止条例の制定に伴い、屋内での喫煙が強く制限されました。 ○「立川市空家等対策計画」が、令和3年3月に策定されました。 ○地域猫活動への関心の高まりとともに、連絡会や講演会を開催し情報交換が行われています。	○環境対策については、SDGsの取り組みとあわせて推進することが求められています。 ○温室効果ガス削減に向けた、様々な意見や要望があります。 ○立川駅周辺の歩行喫煙やポイ捨てが増加したとの地域からの声があります。喫煙所設置に関する意見があります。 ○飼い主のいない猫に対する苦情と、個人や自治会から地域猫活動に対する問い合わせや意見があります。 ○空家等によるトラブルへの対応や空き家の有効活用を求める声があります。 ○野生鳥獣の被害について、問い合わせや意見があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	－	－	－	－

基本事業名			
①	環境に配慮した活動の推進	②	生活環境の保全
③	公害の防止	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	83.9	89.6	－	－	－	90.0
②	地域猫活動登録団体数	団体	32	45	38	－	－	－	55
③	公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0	0	－	－	－	0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【環境啓発事業】環境審議会で「環境基本計画」や「たちかわし環境ブック」について点検・評価を行いました。 【エコチャレンジ事業】省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジすることで、温暖化防止の意識向上に寄与しました。 【温暖化対策事業】事業所のCO2排出量削減のため、中小企業の省エネルギー施設改修に対し補助金を交付し、事業者の省エネルギーの取り組みの推進に寄与しました。また、立川商工会議所と協働し、CO2排出量削減の情報発信を行いました。 【エコオフィスプラン21推進事業】市民、事業者の環境保全に向けた取り組みを推進するため、市が率先してエコオフィスプラン21推進事業に取り組み、事業者である市として省エネ行動を実施したことにより、CO2排出量削減につながりました。 【第2次環境基本計画改定事業】第2次環境基本計画の中間見直しを行いました。
②	【喫煙対策事業】立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃の継続と路上喫煙禁止の啓発を行うとともに、損傷が著しい路面表示シートや立川駅周辺の掲示物の貼り替えを行い、快適な生活環境が維持されました。また、特定地区内の歩きタバコポイ捨て及び受動喫煙対策のため、立川駅南北に1か所ずつ公衆喫煙所を設置しました。 【地域猫活動推進事業】地域猫活動団体、地域住民、自治会等の各関係者と連携した取り組みを行ったほか、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により譲渡会を開催するなど、住みよいまちづくりにつながりました。 【空家等対策事業】令和3年度からの具体的な取り組みをまとめた空家等対策計画を策定しました。市民等から通報のあった管理不全空家等は所有者へ改善を促したほか、これまでに認定した14件の特定空家等のうち5件については所有者による除却がなされ、快適な生活環境が確保されました。残りの9件のうち、1件については、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく勧告を行いました。 【分譲マンション適正管理促進事業】昭和58年以前に建てられた分譲マンションの管理状況の届出を119件受理し、119件助言したことにより、良好な住環境の確保や周辺環境への悪影響の防止につながりました。
③	【公害対策事務】法令に基づき適切に指導助言を行うとともに、公害に関する苦情は丁寧な対応によって問題解決につなげました。また、各種調査等では環境汚染の状況を把握のうえ結果を公表することにより、市民の安全で快適な生活環境の確保につながりました。 【放射線関連測定】市内定点8か所の空間放射線量をはじめ、清掃工場の焼却灰や空間放射線量、総合リサイクルセンターのたい肥の素から放射性物質による影響を測定して公表しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
環境に配慮した活動の推進	環境審議会運営	環境対策課
	環境啓発事業	環境対策課
	温暖化対策事業	環境対策課
	エコチャレンジ事業	環境対策課
	エコオフィスプラン21推進事業	環境対策課
	第2次環境基本計画改定事業	環境対策課
生活環境の保全	犬の登録事務(ペットの適正飼育)	環境対策課
	蜂の巣駆除	環境対策課
	喫煙対策事業	環境対策課
	地域猫活動推進事業	環境対策課
	専用水道事務等	環境対策課
	空き地の適正管理指導	環境対策課
	公衆便所管理運営	ごみ対策課
	空家等対策事業	生活安全課 住宅課
	分譲マンション適正管理促進事業	住宅課
公害の防止	基地対策事務	企画政策課
	公害対策事務	環境対策課
	放射線関連測定	環境対策課 ごみ対策課 清掃事務所

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 13	ごみ減量とリサイクルの推進	統括課	ごみ対策課	統括課長名	大須賀　一夫

目的　環境への負荷が少ない循環型のまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○清掃工場移転問題解決に向け、新清掃工場整備運営事業に係る契約を締結し、事業を進めています。 ○清掃工場焼却炉が老朽化しています。 ○最終処分場の延命化が課題となっています。 ○循環型低炭素社会の構築が求められています。	○新清掃工場建設地周辺住民から、今後も丁寧な説明と情報提供が求められています。 ○現清掃工場周辺住民への対応について、引き続き、丁寧に進めていくことが求められています。 ○資源とごみのリサイクルは一定の評価がある一方で、さらなるごみ減量に向けた周知・啓発が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	－	－	－	－
ごみ量(総量)	t	55,343	43,928	45,308	－	－	－	－

基本事業名			
①	家庭ごみ減量の推進	②	事業系ごみ減量の推進
③	安定したごみ処理	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	家庭ごみ排出量	t	38,758	36,297	38,691	－	－	－	35,020
②	事業系ごみ排出量	t	12,660	13,555	11,129	－	－	－	6,640
③	施設稼働率(①清掃工場、②総合リサイクルセンター)	%	①94.7	①100	①99.3	－	①100		
			②100	②89.0	②95.7	－	－	－	②100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【家庭ごみ収集事業】家庭ごみを円滑に収集することで、良好な生活環境が維持されました。また、ロール式指定収集袋の切り離しセットの試行販売を継続するとともに、ばら売りの販売店を拡充しました。 【粗大ごみ収集事業】令和2年10月1日から、インターネットによる粗大ごみ収集受付という新たな制度を導入するとともに、外部委託によるコールセンターの運用を開始し、市民の利便性の向上に寄与しました。 【ごみ減量の推進】感染症の影響により、ごみ減量に向けた啓発については広報紙等、非接触型の啓発活動を中心に取り組みました。なお、令和2年度の燃やせるごみは、平成19年度に比べて、43.1%減少しました。
②	【事業系ごみ減量事業】事業系ごみについては、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行いました。また、食べきり協力店による食品ロスの意識啓発等については、事業者と連携し感染症に配慮しながら取り組んだことにより、事業系ごみの減量につながりました。
③	【ごみ焼却処理事業】焼却炉・設備に関する保守点検等の維持管理業務を行うとともに、焼却炉の稼動に伴い発生する各種物質について、調査・測定・分析を行うことにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保できました。 【清掃工場周辺環境整備対策事業】周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行い、各種環境基準値を遵守することにより、周辺住民の不安を解消し、清掃工場周辺の良好な生活環境を確保できました。 【不燃物等処理事業】老朽化した設備の保全・補修を行い、施設の安定稼働に努めました。また、設備長寿命化計画を策定し、主要設備の更新スケジュールや施設の延命化についてまとめました。 【総合リサイクルセンター管理運営】建物等の維持管理を行うとともに、二次電池が起因と思われる火災の被害を最小限に抑えるため、自動で初期消火を行う散水設備を導入しました。年1回開催している地元自治会との懇談会については、感染症に配慮して開催を見送り、書面でご意見をいただきました。 【清掃工場焼却炉整備補修等】老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、焼却炉をはじめとする設備の整備補修を行ったことにより、焼却処理の安全性・安定性を確保できました。 【新清掃工場整備運営事業】新清掃工場整備では、令和2年7月に工場棟などの建設工事に着手し、運営事業の準備を進めるとともに、緩衝帯等の基本設計に着手しました。また、建設地周辺自治会等と話し合いを継続しました。 【ごみ処理基本計画改定事業】ごみ処理基本計画の中間年度にあたり、ごみ処理基本計画を改定しました。 【清掃工場移転問題対策事務】移転までの間、現清掃工場の運営や新清掃工場の建設に向けた取り組みについて、継続的に話し合いを行うことにより、周辺住民の理解を得ることに努めました。また、再資源化施設実証導入の取り組みについては情報収集に努めました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
家庭ごみ減量の推進	家庭ごみ収集事業	ごみ対策課
	粗大ごみ収集事業	ごみ対策課
	資源再生利用補助金	ごみ対策課
	ごみ減量の推進	ごみ対策課
	生ごみ分別・資源化事業	ごみ対策課
事業系ごみ減量の推進	事業系ごみ減量事業	ごみ対策課
	建設リサイクル法関連事務	建築指導課
安定したごみ処理	ごみ焼却処理事業	清掃事務所
	ごみ埋立・エコセメント化事業	清掃事務所
	清掃工場周辺環境整備対策事業	清掃事務所
	収集体制の整備	ごみ対策課
	不燃物等処理事業	ごみ対策課
	せん定枝資源化事業	ごみ対策課
	総合リサイクルセンター管理運営	ごみ対策課
	清掃工場焼却炉整備補修等	清掃事務所
	新清掃工場整備運営事業	新清掃工場準備室
	ごみ処理基本計画改定事業	ごみ対策課
	清掃工場移転問題対策事務	清掃事務所

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 14	下水道の管理	統括課	下水道工務課	統括課長名	尾﨑　正博

目的	快適で衛生的な生活環境が保全されたまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○短時間強雨などの自然現象や社会情勢の変化により下水道に求められる役割が、これまでの普及促進から多様化しています。 ○高度処理への対応や浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理、経営の健全化などが求められています。	○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応、単独処理区の流域編入、下水道経営の健全化等について推進していくよう求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
下水道管きょ	km	471	493	496	－	－	－	－
下水処理場	箇所	1	1	1	－	－	－	－

基本事業名			
①	公共用水域の水質向上	②	雨水対策
③	適正な施設管理と安定した下水道経営	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	2／18	8／18	13/18	－	－	18／18	
②	雨水ます等浸透化対策率	%	10.2	51.7	62.0	－	－	－	89.0
③	下水道管調査実施率(5年間の実施率)	%	97.7（H23～H27年度）	99.1（H26～H30年度）	99.2（H28～R2年度）	－	－	－	100（R2～R6年度）

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【流域編入事業】錦町下水処理場から北多摩2号水再生センターにシールド(トンネルを掘り壁を作る)が到達するとともに、錦町下水処理場内に下水送水施設地下躯体を建設し、編入事業を推進しました。 【水質規制事務】下水道法に定める特定事業場に対して水質調査や現場立会いによる改善指導を行い、水環境の保全に寄与しました。 【下水道施設指導事務】排水設備等の届出やまちづくり指導要綱に基づく指導を行い、適切な下水道施設整備につながりました。
②	【下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理】 ・残堀川流域では、立川市道2級25号線の新規道路整備にあわせて雨水枝線埋設工事を実施したほか、西砂川第1排水区の雨水枝線実施設計委託を行いました。 ・空堀川流域では、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、流域下水道雨水幹線整備に向け、東京都が基本設計を実施しました。また、既存雨水桝等の改良や雨水浸透施設の清掃を行い、浸透能力を確保するとともに、立川市宅地等開発指導要綱に基づき、浸透施設等設置の取り組みを引き続き進めました。
③	【下水道長寿命化事業】下水道管路施設長寿命化計画に基づき、緑川幹線改築(更新)第3期工事に着手するとともに、緑川幹線改築(長寿命化対策)第3期工事を実施し、施設の老朽化に対応しました。 【公営企業会計移行事務】地方公営企業法に基づく会計処理を開始したほか、「立川市下水道事業経営戦略」を策定し、安定した下水道経営を推進しました。 【下水道管路維持管理】不明水調査や管きょ等の適正な維持管理を行い、快適な生活環境の維持につながりました。また、立川市下水道総合計画を改定し、今後5年間の事業を位置付けることで、安定した下水道経営に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
公共用水域の水質向上	し尿収集事業	ごみ対策課
	水質規制事務	下水道管理課
	下水道管整備事業(汚水処理)	下水道工務課
	下水道施設指導事務	下水道管理課
	流域編入事業	下水道工務課
雨水対策	下水道管整備事業(単独・北多摩1号・北多摩2号処理区)(雨水処理)	下水道工務課
	雨水浸透施設助成事業	下水道管理課
	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)(雨水処理)	下水道工務課
適正な施設管理と安定した下水道経営	下水道使用料収納等事務	下水道管理課
	公営企業会計移行事務	下水道管理課
	下水道管路維持管理	下水道管理課
	下水道管路維持管理(下水道総合計画改定)	下水道工務課
	下水道ポンプ場維持管理	下水処理場
	下水道長寿命化事業	下水道工務課
	処理場管理運営	下水処理場
	流域下水道処理費負担金	下水道管理課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 15	豊かな水と緑の保全	統括課	公園緑地課	統括課長名	渕上　俊之

目的	暮らしにうるおいを与える自然環境に育まれたまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○公園等の周辺住民の高齢化に伴い、自主的な活動である落ち葉等の掃き清掃などが出来なくなってきています。 ○生物多様性基本法が制定されたことから、生物多様性に関する動向と社会的関心が高まり、地域の特性に応じた保全活動の必要性が求められています。	○樹木、樹林の適正な管理について要望が出ています。 ○生物や自然を捉え、保全していくため、生物調査の実施が求められています。 ○健全な水循環を確保することが求められています。 ○公園での喫煙対策、鉄棒や健康遊具の設置、公園施設のユニバーサルデザインへの配慮が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
緑地(保護樹林地)面積	㎡	16,457	17,578	17,578	－	－	－	－
立川市管理公園面積	㎡	647,589	671,143	675,078	－	－	－	－

基本事業名			
①	自然とのふれあいの創出	②	公園の維持管理
③	水と緑の環境の向上と継承	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合	%	84.7 (H26)	82.2	88.8	－	－	－	85.0
②	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	65	73	71	－	－	－	76
③	保存樹木の本数	本	482	478	464	－	－	－	483

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【環境学習支援事業】環境に配慮した行動がとれる人材の育成に継続して取り組みました。小学校等に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供することで、子どもたちの自然環境への気づきが得られました。 【生物多様性推進事業】「立川いきものデータベース」(掲載数　約6,500件)づくりを通して、自然とのふれあいの機会を創出したことにより、生物多様性への理解が深まるとともに興味を広げることにつながりました。 【民間緑化推進】緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行い、うるおいとやすらぎのある街並みの形成に寄与しました。
②	【公園管理運営事業】公園施設等の機能維持のため、186件の施設修繕、256か所の施設清掃、110基の受動喫煙防止啓発看板の設置等の管理事業を実施し、公園利用者の安全と快適さの確保に寄与しました。また、曙三東公園他2公園の公園台帳の整備と、715基の遊具の点検を実施し、計画的な維持管理につながりました。また、令和2年7月末までに837灯の園内灯のLED化工事が完了し、電気料の削減など効率的な管理運営につながりました。 【公園等清掃美化協力員会事業】公園等清掃美化協力員会が管理する71の公園では、清掃等の活動において協働し、清潔で安全な公園管理につながりました。 【立川公園整備事業】豊かな水と緑の保全のため、立川市土地開発公社から用地の買戻しを行うとともに、根川緑道のせせらぎ水の供給方式について循環方式による設計を進めました。
③	【緑の保護】緑化推進協議会による答申を得て、12月に緑の基本計画を改定しました。玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い、緑地等の保全による市民の憩いの場としての利用が促進されました。 【樹木の保全】保存樹木は、令和2年度に17本の解除がありましたが、464本が指定されており、市民の健康な生活環境の確保に寄与しました。 【樹林の保全】市内の貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定することにより、次世代にわたる樹林地の保全につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
自然とのふれあいの創出	環境学習支援事業	環境対策課
	生物多様性推進事業	環境対策課
	民間緑化推進	公園緑地課
	緑化まつり事業	公園緑地課
公園の維持管理	公園管理運営	公園緑地課
	公園等管理協力員事業	公園緑地課
	公園等清掃美化協力員会事業	公園緑地課
	立川公園整備	公園緑地課
	川越道緑地整備	公園緑地課
	泉町西公園整備	公園緑地課
水と緑の環境の向上と継承	緑の保護	公園緑地課
	樹木の保全	公園緑地課
	樹林の保全	公園緑地課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 16	防災・災害対策の推進	統括課	防災課	統括課長名	青木　勇

目的	安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
	○平成25年6月の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿の整備や避難所における生活環境の配慮等が求められています。 ○立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要があります。	○防災対策の強化を望む意見が市民等から寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－

基本事業名			
①	防災意識・地域防災力の向上	②	防災活動の推進
③	災害対策の推進	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	66.1	73.4	－	－	－	80.0
②	避難所運営連絡会の開催回数	回	9 (H27)	23	7	－	－	－	24
③	一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数	人	7,090	10,120	10,270	－	－	－	17,239

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【消防団運営】団員数の確保及び訓練の実施により、災害時に迅速かつ有効な活動が出来る状態が常に維持され、市民の安全と安心につながりました。また、第八分団詰所の屋上防水改修工事を行いました。 【三市二署水防訓練事業】感染症拡大防止の観点から訓練を中止しましたが、代替として5日間の夜間訓練を実施し、技術の向上につながりました。 【防災対策の推進】防災ハンドブック等を全戸配布したことにより、市民の防災意識の向上に寄与しました。街路灯・園内灯LED化事業にあわせて立川駅前、一次避難所周辺に無停電電源装置を設置し、夜間における災害時の安全性が高まりました。また、防災会議を開催し、地域防災計画を修正したことにより、市及び防災関係機関の防災体制が強化されました。 【防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)】総合防災訓練では、検温等の感染症対策を行い、避難所開設・運営訓練を実施したことにより、市民の防災意識の向上に寄与しました。 【市民防災組織支援事業】補助金の交付、市民消火隊による可搬ポンプ合同訓練を実施したことにより、市民防災組織の充実・強化につながりました。なお、感染症拡大により防災士資格取得補助申請はありませんでした。 【避難所運営支援事業】感染症拡大防止の観点から重点地区のみの開催となりましたが、地域版防災マップを作成・配布したことにより、市民の防災意識の向上に寄与しました。
②	【民間住宅耐震化推進】簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めました。除却や建替えにも助成対象を広げた結果、耐震診断10棟、耐震改修工事1棟、建替え工事3棟の助成につながり、災害に強いまちくづくりが促進されました。 【防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)】課題抽出型の訓練に変更したことにより、災害時における体制の検討や対応マニュアル等の見直しにつながりました。 【防災情報網整備事業】防災行政無線のスピーカーの交換等を進めるとともに、見守りメール配信システム改修を行い大雨警報などの気象情報を自動配信することにより、市民への迅速な情報提供につながりました。 【避難所機能の整備】備蓄品の入替を行うとともに、新たに段ボールベッドのほかワンタッチテントなどの感染症対策に必要な物資を備蓄することにより、避難所機能が向上しました。 【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】耐震診断1棟、耐震改修工事等3棟の助成を行ったことにより、災害による被害を最小限に抑え、応急救助活動等を円滑に進めることができる緊急輸送道路沿道建築物の耐震化につながりました。
③	【災害医療対策事業】災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上につながりました。また、関係医療機関と協議し、緊急医療救護所を計画に位置づけることで、災害医療体制が強化されました。 【被災者の支援事業】被災者生活再建支援システムの導入により、速やかな罹災証明書発行が可能となり、災害時の生活再建支援体制の強化につながりました。 【立川駅周辺の帰宅困難者対策事業】情報伝達に特化した帰宅困難者対策訓練を実施したことにより、情報伝達に関する課題解消につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防災意識・地域防災力の向上	常備消防委託	防災課
	消防団運営	防災課
	三市二署水防訓練事業	防災課
	防災対策の推進	防災課
	防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)	防災課
	防災備蓄倉庫の整備	防災課
	避難所運営支援事業	防災課
防災活動の推進	民間住宅耐震化推進	住宅課
	消火栓の設置	防災課
	耐震性防火貯水槽	防災課
	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)	防災課
	防災情報網整備事業	防災課
	避難所機能の整備	防災課
	地域配備消火器	防災課
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	住宅課
災害対策の推進	災害医療対策事業	健康推進課
	被災者の支援事業	防災課
	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業	防災課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 17	生活安全の推進	統括課	生活安全課	統括課長名	中島　弘陽

目的	犯罪や交通事故の起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○市内の刑法犯認知件数は減少しています。 ○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は抑制傾向が見られますが、一部地域では継続して発生しています。 ○令和2年度の交通事故件数は、感染拡大により外出の機会が大きく減ったことに比例し、大きく減っています。	○立川駅周辺では、客引き対策の強化等、更なる体感治安の向上が求められています。 ○特殊詐欺犯罪対策をはじめ、啓発や防犯活動の支援が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
交通事故発生件数(年)	件	792	727	452	－	－	－	－

基本事業名			
①	防犯の推進	②	立川駅周辺地域の安全の向上
③	交通安全の推進	④	消費者行政の推進

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	立川見守りメールの登録者数(3月31日現在)	人	20,215	31,200	36,578	－	－	－	39,000
②	立川駅周辺(曙町・柴崎町・錦町)刑法犯認知件数	件	1,467 (H25)	973 (H30)	626 (R2)	－	－	－	760 (R6)
③	交通安全講習会参加者数	人	1,673	1,237	0	－	－	－	1,700
④	消費生活相談件数	件	1,647	1,806	1,576	－	－	－	2,040

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【安全・安心のまちづくり推進事業】防犯意識の向上に向けて、立川見守りメールやホームページなどで犯罪・防犯に関する情報を発信しました。また、特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとした警察と連携した取り組みや公共施設等への啓発ポスター掲示など、効果的な対策を関係機関と情報共有しながら進めたことにより、安全・安心の施策が推進されました。 【地域の安全・安心推進事業】見守りメール配信に、災害時に気象庁の情報を自動配信するシステムを新たに導入しました。
②	【立川駅周辺の安全・安心推進事業】立川駅南口地域安全ステーションを拠点として、指導員等の安全安心パトロールを年間343日間実施しました。また、地域住民や事業者、警察署等と協力したパトロールを実施しました。さらに警察との連携を強化し、合同パトロールに際しては暴力団排除のための風俗店へのローラー作戦を実施したほか、夜間における違法駐車の取り締まりを行うことにより、駅周辺地域の体感治安向上に寄与しました。
③	【交通安全対策支援】令和2年度は、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業と中学生対象のスケアードストレイト方式による交通安全教室等を実施しましたが、感染症拡大により、大勢の参加者が集まる交通安全講習会等は中止し、その他の交通安全の行事も限定的な開催となりました。また、交通事故のない安全・安心なまちの実現を目指し、第11次立川市交通安全計画の策定に取り組みました。 【交通安全施設管理運営】街路灯等LED化の実施については、令和元年10月からESCO事業(街路灯・園内灯等LED化事業委託)を導入し、2年7月末までにLED化工事が完了し、電気料の削減など効率的な維持管理に努めました。 【交通安全施設設置】経年劣化した道路反射鏡・防護柵等の設置替えを行い、安全な交通環境を確保することができました。また、立川駅南口デッキに設置してあるエレベーターを停電時にも稼働できるよう改修に着手するとともに、立川駅北口エスカレータ工事は、令和2年11月に昇降機設備、令和3年1月に建築・電気設備を契約し、令和3年度内完了に向けて事業を推進しました。
④	【消費生活講座事業】消費者団体が企画した講座を開催し、消費者に暮らしを取り巻く様々な問題を考える場を提供することができ、消費者の消費行動に対する意識や視野の広がりに寄与しました。 【消費生活相談事業】悪質・巧妙で複雑多様化した消費生活相談内容が増加している状況に対応するため、令和2年度から消費生活相談員を3人から4人に1人増員し、相談体制を充実させ、消費者被害の未然防止につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防犯の推進	安全・安心のまちづくり推進事業	生活安全課
	地域の安全・安心推進事業	生活安全課
立川駅周辺地域の安全の向上	立川駅周辺の安全・安心推進事業	生活安全課
交通安全の推進	交通災害共済事業	生活安全課
	交通安全対策支援	交通対策課
	交通安全施設管理運営	道路課
	交通安全施設設置	道路課
消費者行政の推進	消費生活講座事業	生活安全課
	消費者団体活動支援事業	生活安全課
	リサイクル活動支援事業	生活安全課
	消費生活相談事業	生活安全課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

3　都市基盤・産業

(18) 良好な市街地環境の形成 84

(19) 総合的な交通環境の構築 86

(20) 道路環境の整備 88

(21) 広域的な魅力の創出と発信 90

(22) 多様な産業の活性化 92

(23) 地域に根ざした働く場の創出 94

(24) 都市と農業の共生 96

施策 18	良好な市街地環境の形成	統括課	都市計画課	統括課長名	白坂 浩二

目的	生活中心地には日常生活を支える都市機能が集積するとともに、各拠点間の有機的ネットワークが形成された持続可能なまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
	○人と環境にやさしい安全・安心なまちづくりが求められています。 ○立川基地跡地土地利用や大規模民間開発により、本市における市街地環境が変化しています。 ○都市劣化への対応が急務となっています。	○立川駅周辺での交通渋滞対策が求められています。 ○歩道立体化計画についての動向が注視されています。 ○生活中心地である、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域のまちづくりが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	－	－	－	－

基本事業名			
①	地域の特性を生かした市街地の形成	②	持続可能な都市の形成

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	1日当たりのJR西国立駅、西武拝島線武蔵砂川駅の乗降者数及びJR西国立駅周辺の路線バス利用者数の合計	人	31,452	33,779 (H29)	33,944 (H31)	－	－	－	36,000
②	建物着工棟数(平均棟数)	棟	847 (H21～H25)	933 (H25～H29)	758 (H31)	－	－	－	940 (R2～R6)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【武蔵砂川駅周辺地区道路整備】市道2級25号線の用地買収などを行い、武蔵砂川駅前広場の整備を完了したことから、引き続き本線の占用工事を進め、安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進みました。 【市庁舎北側地域まちづくり事業】「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」に対しては、関係機関と連携して運営支援を行ったことにより、まちづくりの機運の醸成に努めました。また、西側地区に整備予定の新学校給食共同調理場の建設用地について、関係機関と取得に向けた協議及び調整を進め、まちづくりの進展につながりました。 【建築確認等事務】特定建築物等の定期調査報告が適法に提出されるように案内するとともに、指定道路図及び指定道路調書について速やかな更新に努めました。的確な情報を提供することにより、適法な建築、維持管理につながりました。また、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。
②	【都市計画等関連事務】市民の意見を聞いたうえで、西国立駅周辺地域のまちづくり構想素案を作成することにより、今後の鉄道立体化にあわせたまちづくりへの検討が進みました。また、用途地域等の修正が必要な箇所の抽出と検討を行い、今後の東京都全体での用途地域等の変更に備えました。生産緑地地区について、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きを進めたことにより、都市の農地の保全につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域の特性を生かした市街地の形成	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	工事課
	景観行政関連事務	都市計画課
	市庁舎北側地域まちづくり事業	まちづくり推進課
	まちづくりのしくみについての検討事業	都市計画課
	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業	都市計画課
	建築確認等事務	建築指導課
	紛争予防条例関連事務	建築指導課
持続可能な都市の形成	都市計画審議会事務	都市計画課
	都市計画等関連事務	都市計画課
	総合治水対策事業	都市計画課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 19	総合的な交通環境の構築	統括課	交通対策課	統括課長名	庄司　康洋

目的	多様な交通手段で移動しやすいまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
	○感染症拡大により、公共交通の利用者が大きく減少しています。同様に駐輪場の利用台数や放置自転車台数も減少しています。 ○コロナ禍以前ほどではないものの、休日を中心に、大型商業施設付近の交通渋滞が発生しています。	○くるりんバスや路線バスに対する改善の意見が寄せられています。 ○西武立川駅や玉川上水駅、立川駅周辺における駐輪対策が求められています。 ○渋滞対策への対応が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
JR立川駅乗車人員	人	160,411	168,512	122,033	－	－	－	－
路線バス乗車人員	人	48,025	51,474	－	－	－	－	－

基本事業名			
①	総合都市交通戦略の展開	②	自転車活用環境の向上

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	コミュニティバスの収支率	%	29.1	34.7	26.3	－	－	－	40.0
②	1日当たりの市内放置自転車台数	台	1,023	175	131	－	－	－	90

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【広域公共交通関連事務】「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」及び「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」を書面により開催し、国、東京都、JR、多摩都市モノレールに対し要請を行いました。 【コミュニティバス運行】地域公共交通会議において、コロナ禍における鉄道、バス、タクシー等の運行状況について情報共有等を行いました。コミュニティバスについては、実証運行の検証の判断を延長することが決定されました。 【交通公共案内施設管理】「立川ターミナル整備計画(第1期)」に基づき、前年度に引き続き立川ターミナル案内サイン等を整備し、「市民や来街者の円滑な移動」や「公共交通の利用促進」につながりました。 【交通事業者緊急支援事業】国の地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍において著しく影響を受けている交通事業者(バス事業者3社、法人タクシー5社、個人タクシー15者)に対し、支援金を給付し、市民の日常生活における移動手段の確保に寄与することができました。 【駐車場管理運営】市営駐車場は、下水道緑川幹線改築工事に伴い緑川第七駐車場を廃止しましたが、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供したほか、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行いました。このことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車の減少につながりました。また、「立川市駐車場整備事業経営戦略」を策定し、今後想定される修繕の計画を見込みました。
②	【自転車等対策】引き続き放置自転車等対策への対応を進めるとともに、指定管理者による有料の自転車等駐車場の管理運営及びシルバー人材センターによる無料の自転車等駐車場の整理を適正に行いました。また、定期利用の抽選が続いている西武立川駅北口に新たな自転車駐車場を令和3年度中に開設する準備を進めたほか、玉川上水駅周辺自転車駐車場の運用等について、検討を進めました。これらにより、自転車利用者の利便性の向上や駅周辺の良好な環境の確保につながりました。 【自転車走行環境整備】市道1級6号線(みのわ通り)と1級13号線(国営昭和記念公園北通り)、2級14号線(大山道)、2級22号線(青柳新道)の約3.35キロメートルに自転車ナビマーク及びナビラインを整備し、歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる環境が向上しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
総合都市交通戦略の展開	広域公共交通関連事務	交通対策課
	コミュニティバス運行	交通対策課
	西砂川地域路線バス運行	交通対策課
	交通公共案内施設管理	交通対策課
	総合都市交通戦略関連事務	交通対策課
	交通事業者緊急支援事業	交通対策課
	駐車場管理運営事務(管理運営)	交通対策課
	駐車場管理運営事務(維持管理)	交通対策課
自転車活用環境の向上	自転車等対策	交通対策課
	自転車走行環境整備	交通対策課
	自転車駐車場整備	交通対策課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 20	道路環境の整備	統括課	道路課	統括課長名	武藤　吉訓

目的	道路を安全で快適に利用できるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○道路の老朽化などを踏まえて道路を適正に管理することを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。 ○地域の賑わい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。	○立3・1・34号線や立3・3・30号線、立3・3・3号線、立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められています。 ○老木化した街路樹の対応が求められています。 ○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市道の管理延長	km	293.6	301.0	303.9	－	－	－	－
市道利用者	人	－	－	－	－	－	－	－

基本事業名			
①	幹線道路の整備	②	生活道路の整備
③	人にやさしい道路環境づくり	④	適切な管理による道路機能の維持

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	都市計画道路事業認可取得路線数(累積)	路線	－	3	5	－	－	－	8
②	生活道路拡幅事業整備率 (2級25号線、西1号線)	%	－	0	0	－	－	－	74.5
③	歩道段差解消率	%	80.6	91.0	92.9	－	－	－	94.4
④	ロードサポーター活動実績団体数	団体	11	6	15	－	－	－	20

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【立3・4・15号線・立3・4・21号線整備】第四次事業化計画における優先整備路線に位置づけた立3・4・15号線、立3・4・21号線整備については、事業認可取得後に物件調査等を進め、事業の進捗につながりました。 【立鉄中付第1号線・第2号線整備】立鉄中付第1号線は、令和3年度中の事業認可の取得に向けて準備が進みました。また、立鉄中付第2号線については、2回の告示を行いましたが、いずれも不調となったことから、令和3年度に地元自治会や商店会と事業計画や施工方法等について協議調整を行うこととなりました。
②	【市道新設改良】市道東7号線(幸町5丁目)における側溝未整備区間(延長約182m)について、側溝設置等の道路整備を行いました。また、市道1級7号線(立川駅南口)整備等工事については、繰越により2か年での工事が完了し、道路環境の改善に向けた取り組みを進めました。 【生活道路拡幅】生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収と物件移転補償の交渉を行い、道路環境の改善に向けた取り組みを進めました。
③	【視覚障害者対策】市道1級11号線(平成新道)延長約295mの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を実施し、安全な道路環境の向上につながりました。 【バリアフリー化推進】市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等工事を引き続き実施し、歩行者等の安全な歩行空間が確保されたことにより、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の社会参加につながりました。 【道路無電柱化事業】無電柱化推進計画を策定し、市道1級1号線の埋設物調査等を進め、事業進捗につながりました。
④	【道路維持管理】道路修繕計画に基づき市道1級10号線(すずかけ通り)の路面補修工事を実施し騒音・振動を軽減するとともに、中央線跨線道路橋の法定点検及び橋りょう長寿命化修繕計画の改定を行い、安全・安心な道路環境の確保に取り組みました。 【道路一般管理】地域団体等による道路区間の活用(占用)の考え方に基づき立川南口まちづくり協議会においてベンチの設置やイベントの開催によりにぎわい創出などが進みました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
幹線道路の整備	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備	工事課
	立鉄中付第1号線・第2号線整備	工事課
	立3・2・10号線整備	工事課
生活道路の整備	細街路拡幅整備事業	道路課
	市道新設改良	工事課
	私道舗装対策	道路課
	生活道路拡幅	工事課
人にやさしい道路環境づくり	視覚障害者対策	道路課
	市道歩道拡幅	道路課
	バリアフリー化推進	道路課
	道路無電柱化事業	工事課
適切な管理による道路機能の維持	水路管理	道路課
	道路一般管理	道路課
	道路境界管理	道路課
	屋外広告物管理	道路課
	道路維持管理	道路課 工事課
	都市軸維持管理	道路課
	ロードサポーター事業	道路課
	立川駅西側自由通路維持管理	道路課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 21	広域的な魅力の創出と発信	統括課	産業観光課	統括課長名	奥野　武司

目的	市内外の人が交流し、にぎわいと活力のあるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○感染症の影響により、人の移動や集客が大幅に制限され、事業の中止や実施方法の見直し等が相次ぐなど、成果指標にも影響が及んでいます。 ○コロナ禍において、近場の身近な観光に注目が集まる中、令和2年4月に開業したGREEN SPRINGSが、新たなにぎわいのスポットとなっています。	○プレミアム婚姻届などシティプロモーションによる本市の魅力発信や、立川MICEの動きを含めた観光振興の取り組みについて期待する声が大きくなっています。 ○「くるりん」のイベント出演やイラスト利用、商品化を含めた民間活用の推進が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	－	－	－	－

基本事業名			
①	中心市街地の魅力と回遊性の向上	②	観光資源を生かしたにぎわいの創出

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	サンサンロードでのイベント等実施回数	件	13	16	7	－	－	－	20
②	休日の滞在人口率	倍	1.36 (H27)	1.44 (H30)	1.38 (R2)	－	－	－	1.50 (R6)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【58街区活用事業】58街区(立川駅南口東京都・立川市合同施設)の市専有部の施設名称については、「立川市58街区合築施設市専有部名称選考委員会」を設置し、本委員会で選出した優秀作品の中から、愛称を「CotoLink/コトリンク」に決定しました。また、令和3年度の情報発信拠点を運営する事業者の公募に向けたサウンディング型市場調査を実施し、市場動向や参入意欲などを確認することができました。 【都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業】A2・A3地区においてGREEN SPRINGSが令和2年4月に開業し、奨励金の対象となる都市軸沿道地域の開発が概ね完了しました。感染症の影響を受けたものの周辺地域のにぎわい創出に大きく寄与しました。また、令和3年3月議会において条例の一部改正を行い、既に計画に明記され交付対象となっているものを除き、今後の新たな開発行為については奨励金の対象としないこととしました。
②	【オリンピック・パラリンピック推進事業】公益社団法人日本近代五種協会と連携して近代3種日本選手権大会を開催したほか、市民一丸となってコロナ禍を乗り越えるためのメッセージの発信と東京2020大会に向けた気運醸成を目的に「頑張ろう!!たちかわモザイクアートプロジェクト」を実施しました。なお、感染症の影響により東京2020大会が1年延期となったことから、実施を予定していた聖火リレーやホストタウンの取り組み、シティドレッシング、ゆかりのある選手を応援する競技観戦、コミュニティライブサイト、銘板及びマスコット像の設置等は、令和3年度に延期をしました。 【プレミアム婚姻届事業】感染症の拡大により、結婚関連イベントの延期や中止を余儀なくされたカップルを応援するため、「立川市プレミアム婚姻届カップル応援キャンペーン」を開催し、市内ホテルの2食付き宿泊券を抽選で2組に、プレミアム婚姻届製作事業者が製作したオリジナルグッズを先着70組にプレゼントする企画を実施し、新たなプロモーションを展開しました。 【観光振興事業】感染症の影響により、立川まつり国営昭和記念公園花火大会やサンサンロード等で予定されていたイベントの多くが中止を余儀なくされるなど、にぎわい創出の機会が大きく制限されるなか、SNS等を活用した情報発信や民間施設と連携したおもてなしの体制づくり等、コロナ後を見据えた取り組みを推進しました。立川商工会議所が進める立川MICEの実現に向けた取り組みは、立川や近郊エリアならではの特別な体験ができるツアーの開発や、これまで立川観光協会が担ってきた観光関連業務を含めた新たな運営組織の立ち上げに向けた準備等を進めました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
中心市街地の魅力と回遊性の向上	子ども未来センター管理運営事務	地域文化課
	58街区活用事業	企画政策課
	地域活性化戦略事業	産業観光課
	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	産業観光課
観光資源を生かしたにぎわいの創出	オリンピック・パラリンピック推進事業	オリンピック・パラリンピック準備室
	プレミアム婚姻届事業	企画政策課
	観光振興事業	産業観光課
	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	産業観光課
	キャラクター活用事業	産業観光課
	ウェルカム立川推進事業	産業観光課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 22	多様な産業の活性化	統括課	産業観光課	統括課長名	奥野　武司

目的	多様な産業の集積を生かし、地域経済が発展したまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○感染症の影響により、地域経済の様々な業種・業態に大きな痛手が及んでいます。 ○感染症の影響や店主の高齢化、後継者不足等を要因とした閉店・廃業により、空き店舗の増加や会員減による商店街の組織力の低下が懸念されています。	○感染症の影響に苦しむ中小事業者への支援策について、国や都の制度のわかりやすい周知や市独自制度の実施について、要望が寄せられています。 ○落ち込んだ地域経済への活性化策の実施を期待する声があがっています。 ○商店街が所有する装飾灯の維持管理について、計画的な支援等を要望する声があがっています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	－	－	－	－
商店街(会)数	街	39	36	35	－	－	－	－
製造業事業所数(経済センサスより)	所	302 (平成24年度調査)	255 (平成28年度調査)	255 (平成28年度調査)	－	－	－	－

基本事業名			
①	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	②	中小事業者の経営安定化への支援

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数	件	1,298	1,261	1,195	－	－	－	1,280
②	市制度融資における融資実行件数	件	295	328	410	－	－	－	360

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【商工業共同施設事業】商店街が所有する装飾灯の電気料補助について、令和2年度は感染症の影響を踏まえ、通常の補助率(LED灯は90%、それ以外は70%)を引き上げ、100%補助として実施することで商店街の活動の継続につなげました。 【商店街支援事業】商店街が組織的に取り組む感染防止策を支援するため、消毒液の購入等の取り組みに対し、会員数の規模に応じた支援を行うとともに、店舗内におけるマスク着用をお客様に呼びかけるオリジナルポスターの作成・配布を行い、まちぐるみの感染拡大防止の取り組みに寄与しました。 【商店街活性化モデル事業】感染症の影響を踏まえ、一部、事業の形態を変更して実施しました。くるりんスタンプラリーは、コロナ禍で取り組むお店の創意工夫等に着目し、市内店舗を応援する「立川エール」企画の一環として実施し、前年度の3倍を超える応募につながりました。 【輝く個店振興事業】輝く個店受賞店舗を様々な視点で紹介する取り組みに加え、コロナ禍で厳しい状況にある飲食店や店舗を応援する「＃(ハッシュタグ)立川エール飯」等の企画を市民や地元メディア等も巻き込んで発信することで、市内産業の活性化につなげることができました。 【立川産品販路拡大等支援事業】感染症により展示会等への出展機会は減った一方、ホームページの改修やパンフレットの更新などを通じて、新たな販路の開拓につながる取り組みを支援し、市内のものづくり産業等の活性化につなげました。
②	【中小企業融資支援事業】感染症の影響により売上高が急減した中小事業者を対象とする、国のセーフティネット保証制度に基づき、令和2年度中に2,117件の認定を行うとともに、その認定を要件とする市独自の無利子融資「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」を通じて、計308件、約13億4千万円の緊急的な資金繰り支援につながりました。 【中小事業者緊急家賃支援事業】感染症の影響により売上高が急減した中小事業者を対象に家賃支援を行い、計1,476事業者に約3億8,300万円を支給し、事業の継続と経営の下支えを行いました。 【中小事業者緊急支援事業】感染症の影響により売上高が急減した中小事業者で、自ら所有する物件で事業を営む方を対象に、事業用の土地と家屋に係る固定資産税相当分を積算根拠とした支援を行い、計331事業者に約1億3,100万円を支給して事業の継続と経営の下支えを行いました。 【地域経済活性化キャンペーン事業】感染症の影響により売上高の減少を余儀なくされている地域経済を活性化させる方策として、キャッシュレス決済を活用したキャンペーンを実施しました。対象店舗で約4億2,000万円の決済実績、ポイント還元金額としては約5,700万円の経済効果につなげました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	商工業共同施設事業	産業観光課
	商店街支援事業	産業観光課
	商店街活性化イベント等支援事業	産業観光課
	商店街空き店舗対策モデル事業	産業観光課
	商店街活性化モデル事業	産業観光課
	輝く個店振興事業	産業観光課
	工業団体支援事業	産業観光課
	たま工業交流展	産業観光課
	立川産品販路拡大等支援事業	産業観光課
	ものづくり企業地域共生推進助成事業	産業観光課
中小事業者の経営安定化への支援	技能功労褒賞事業	産業観光課
	勤労者福祉支援事業	産業観光課
	商工関連事務	産業観光課
	ビジネス総合支援事業	産業観光課
	中小企業融資支援事業	産業観光課
	中小事業者緊急家賃支援事業	産業観光課
	中小事業者緊急支援事業	産業観光課
	地域経済活性化キャンペーン事業	産業観光課
	中小事業者応援事業	産業観光課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 23	地域に根ざした働く場の創出	統括課	産業観光課	統括課長名	奥野　武司

目的	創業しやすく、多様な就労機会のあるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○令和2年7月、都内2か所目となる東京都の創業支援拠点、TOKYO創業ステーションTAMAが市内GREEN SPRINGS内にオープンしました。 ○令和4年度に開業予定の立川駅南口東京都・立川市合同施設の東京都占有部分に、東京しごとセンター多摩の移転が予定されています。 ○労働者協同組合法が成立し、新たな働き方の一つとして法整備が進んでいます。	○多様な働き方の選択肢のひとつとして、起業・創業の支援の充実が期待されています。 ○感染症の影響による事業所の閉店や廃業、失業者の増加等が懸念されるなか、雇用を守る取り組みやしごとに関する相談窓口の充実等が要望されています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	－	－	－	－

基本事業名			
①	地域特性を生かした創業支援	②	就労機会の創出

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	H25年度 基準値	H30年度 現状値	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	市制度融資における創業融資の実行件数	件	16	21	19	－	－	－	28
②	ビジネス相談窓口相談件数	件	238	315	150	－	－	－	360

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【創業支援事業】立川市内にオープンしたTOKYO創業ステーションTAMAと連携し、本市主催の創業支援セミナーを同ステーションを会場として実施しました。連携して実施することで、感染症に配慮したリモート開催を最新の設備環境のもとで実施できたほか、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすい環境をつくりました。
②	【労働関連事務】感染症の影響に伴う雇用調整助成金等、労務関係の申請手続きに関する無料相談会を実施しました。立川商工会議所、東京都社会保険労務士会、多摩信用金庫との連携に基づき、計5回実施し、23名の事業者の相談に対応し、感染症にかかる助成が行きわたるよう支援しました。 【就職氷河期世代就労支援事業】内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を提供することで、社会参加や就労を後押しする取り組みを実施しました。 【ビジネス支援ライブラリー事業】中央図書館等で行っているしごと全般にわたる出張相談については、感染症に伴う施設の休館、利用時間の制限等により、回数を縮小して実施したほか、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域特性を生かした創業支援	創業支援事業	産業観光課
就労機会の創出	労働関連事務	産業観光課
	勤労者融資あっせん事務	産業観光課
	若年者就業支援事業	産業観光課
	アクティブシニア就業支援事業	産業観光課
	シルバー人材センター助成事業	産業観光課
	就職氷河期世代就労支援事業	産業観光課
	ビジネス支援ライブラリー事業	産業観光課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 24	都市と農業の共生	統括課	産業観光課	統括課長名	奥野　武司

目的	農業への理解を深め、農業を身近に感じながら過ごすことができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○都市農業振興基本法の施行以降、農地法や生産緑地法、都市農地貸借円滑化法、関連税制が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。特に特定生産緑地制度に関しては、農業者へ漏れの無い周知と手続きの促進、適正な管理が必要となっています。	○安全・安心な食への関心が高まる中、ファーマーズセンターみのーれ立川に期待する声が多いほか、食育・緑育や交流畑、援農ボランティアなどの市民交流事業、学校給食における地元産農産物の使用率向上などの推進を求める声があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
農家戸数	戸	377	341	277	－	－	－	－
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－

基本事業名			
①	都市農地保全の推進	②	立川農業の魅力発信
③	持続可能な農業振興策の推進	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	都市農地(生産緑地)の面積	ha	211.76	199.92	197.89	－	－	－	190以上
②	ファーマーズセンターみのーれ立川来客者数	人	106,580	175,470	184,458	－	－	－	200,000
③	認定農業者等経営体数	経営体	92	94	96	－	－	－	100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【農業委員会運営】農業委員会活動を通じて、農地の適正管理にかかる指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。また、生産緑地所有者を対象とした特定生産緑地の指定手続きについては、改めて制度の説明と手続きの勧奨を行いました。指定の意向がありながら農地の管理状況が生産緑地にふさわしくない方に対しては、技術的・専門的な指導・アドバイスを行うとともに、申請手続きに間に合うよう管理改善計画書の作成・提出と計画書に基づいた改善措置の実行を要請し、本人の意向に添う形で農地が保全されるよう努めました。
②	【ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業】ファーマーズセンターみのーれ立川は、コロナ禍における家庭での需要や安全安心な食に対する関心の高まりといったことを背景に、来客数で2.3％増、売上高は13.3％増とともに大きく伸ばし、地産地消の推進に寄与しました。
③	【都市農業振興事業】2年目となった「立川の農」写真コンテストは、新たにSNS(インスタグラム)の部門を設けるなど、より気軽に応募できる環境を整えたことで新たな層が開拓され、昨年度を上回る応募につながり、市民参加型の都市農業の魅力発信に寄与しました。 【農産物品評会事業】感染症拡大の影響からたちかわ楽市が中止となったことを受け、会場をたましんRISURUホールに変更し、感染拡大防止に配慮し、市民向けの展示や即売会を行わずに農産物品評会を実施しました。出品農産物は市内の飲食店や社会福祉協議会、ひとり親家庭の方等に無償配布したほか、特別賞をみのーれ立川の店内で展示する等、農業者の技術研鑽と立川農業の魅力発信につながりました。 【都市農業活性化支援事業】収益性の高い農業を展開するための施設整備等を支援する都市農業活性化支援事業では、大規模なミニトマト養液栽培施設の整備に対し、年間を通じた安定供給に資する取り組みを支援しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
都市農地保全の推進	農業委員会運営	農業委員会事務局
	都市農地保全支援プロジェクト事業	産業観光課
	国有農地管理事務	農業委員会事務局
立川農業の魅力発信	体験型市民農園整備事業	産業観光課
	農業祭の開催	産業観光課
	地域市民との交流畑事業	産業観光課
	緑育・食育推進事業	産業観光課
	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業	産業観光課
持続可能な農業振興策の推進	農業者年金事務	農業委員会事務局
	都市農業振興事業	産業観光課
	特産品普及推進事業	産業観光課
	環境保全型農業推進事業	産業観光課
	うど優良根株栽培推進事業	産業観光課
	農産物品評会事業	産業観光課
	各種病害虫防除等事業	産業観光課
	認定農業者支援事業	産業観光課
	援農ボランティア制度普及事業	産業観光課
	都市農業活性化支援事業	産業観光課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

4　福祉・保健

(25) 地域福祉の推進 102

(26) 健康づくりの推進 104

(27) 豊かな長寿社会の実現 106

(28) 障害福祉の推進 108

(29) 生活保障の充実 110

(30) 社会保険制度の安定運営 112

施策 25	地域福祉の推進	統括課	福祉総務課	統括課長名	白井　貴幸

目的	地域で見守り支えあい、すべての人がいきいきと暮らせるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○社会福祉法の改正により地域における包括的支援体制の整備が市町村の努力義務となり、重層的支援体制整備事業が創設されました。 ○少子高齢化の進行により高齢化率の増加が見込まれています。 ○単身・夫婦のみ世帯の増加などにより孤立化が懸念されています。 ○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。	○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。 ○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と支援の充実に関する意見があります。 ○重層的支援体制の構築に向け、体制の充実等を要望する意見があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
立川市人口65歳以上(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	－	－	－	－

基本事業名			
①	地域福祉活動の推進	②	地域の支えあい活動の推進

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	支えあいサロン登録数	か所	116	213	223	－	－	－	250
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	－	－	－	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【民生委員等関連事業】民生委員・児童委員は、定員158人のところ152人の委員が活動しています。充足率は96.2%で他市(多摩地区平均は89.8%)より高い水準を維持することで、市民の安定した暮らしに寄与しました。 【地域福祉推進事業】「立川市第4次地域福祉計画」を策定しました。地域福祉コーディネーター及び生活支援コーディネーターの積極的な活動により、コロナ禍であっても支えあいサロンや市営一番町北住宅における地域福祉アンテナショップの先行的な実施など、住民の福祉活動が増加し、地域で助けあい、支えあう意識が醸成されました。 【総合的相談支援事業】社会福祉法改正にともなう重層的支援体制整備事業実施に向けた準備を行いました。高齢福祉課地域包括ケア推進係、社会福祉協議会の相談支援包括化推進員及び地域包括支援センターが連携し、試行的に70件の相談を受けました。ケース検討会議を開催し、令和4年度本格実施に向けて、相談内容についての課題や重層的支援会議の開催方法等の体制のあり方を精査しました。
②	【社会福祉推進関連事務】福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスが周知され、福祉関係職員の資質の向上につながりました。 【社会を明るくする運動】保護司会とともに社会を明るくする運動を推進しました。感染症拡大の影響により駅頭啓発活動等は中止となりましたが、新たに啓発展示の取り組みを実施しました。平成31年度中止となった映画会も行い、地域で助け合い、支えあう意識が高まりました。 【安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)】地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報に対しては迅速な安否確認等を行い、地域で助け合い、支えあう意識の向上に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域福祉活動の推進	民生委員等関連事業	福祉総務課
	社会福祉協力委員事業	福祉総務課
	地域福祉推進事業	福祉総務課
	地域福祉推進事業	福祉総務課
	原爆被爆者支援事業	福祉総務課
	社会福祉法人指導監査等事業	福祉総務課
	総合福祉センター管理運営	福祉総務課
	福祉団体等助成事業	障害福祉課
地域の支えあい活動の推進	社会福祉推進関連事務	福祉総務課
	社会を明るくする運動	福祉総務課
	更生福祉協力員事務	福祉総務課
	安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)	福祉総務課
	避難行動要支援者対策事業	福祉総務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 26	健康づくりの推進	統括課	健康推進課 （健康づくり担当）	統括課長名	田村　信行

目的	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○住み慣れた地域で最後まで生き生きと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。 ○市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。 ○健康会館の移転を契機として、子育て世代包括支援センターとして他部署・関係機関との連携強化を進める必要があります。	○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について要望があります。 ○健康会館の移転に向けては、関係団体等の意見を聞きながら検討していくよう要望があります。 ○感染症に関する市民への周知や医療機関等との連携、ワクチン接種等において適切な対応が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口（1月1日現在）	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－

基本事業名			
①	健康の維持・増進	②	生活習慣病予防対策の推進
③	保健医療体制の充実	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	健康教室参加者数	人	589	785	420	－	－	－	800
②	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0 (H26)	77.0	78.2	－	－	－	80.0
③	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	60.3	58.4	55.8	－	－	－	65.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【予防接種事業】予防接種法で定められた各種予防接種を指定医療機関で個別接種しており、令和2年10月からロタウイルスワクチンの定期接種を新たに開始しました。感染症の発症と蔓延を防止し、対象となる子ども等の健康の保持・増進に寄与しました。 【高齢者インフルエンザ予防接種事業】高齢者がり患すると重症化しやすい季節性インフルエンザのり患を防止するため、東京都の補助制度を活用して自己負担なしで接種できるよう体制を整備しました。高齢者の健康を守るとともに、社会全体の公衆衛生の確保に寄与しました。 【高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業】平成30年度末で市独自制度を廃止し、国制度に一本化しました。接種対象者である65歳以上の5歳節目年齢者に対し勧奨通知を送付することで、発症を防止し、市民の健康の維持、増進に寄与しました。 【健康教育事業】各種健康教室等を開催し、市民の生活習慣の改善につなげるとともに、自殺総合対策連絡協議会の開催や自殺対策の周知啓発等を実施し、自殺の未然防止に向けた取組を推進しました。
②	【胃・大腸・肺がん検診事業】東京都がん検診センターの検診車両撤退に対応するため、集団検診から医療機関での個別検診への移行を進めました。身近な施設で検診を受けられる環境を整備し、がんの早期発見・早期治療とがんに対する市民意識の向上につながりました。 【健康ポイント事業】運動の習慣化を促し、生活習慣病の予防につなげる事業として、令和2年度までの実施状況や事業評価をまとめ、今後に向けての事業展開の検討を行いました。
③	【新型コロナウイルス感染症対策事業】感染症拡大を受けて市の新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、国や東京都と連携して対策を進めるとともに、ホームページ等により市民へ的確に情報発信を行いました。「オールたちかわ」で感染防止に取り組むことで市民生活の安全確保に寄与しました。 【健康会館管理運営】老朽化が進む健康会館の今後の方針として「健康会館のあり方」を策定し、「前期施設整備計画」のもと移転・建替えに向け、各種事業の執行において連携・協働している関係団体へ計画の説明を行いつつ、事業を推進しました。 【潜在看護師再教育・就職支援事業】立川市医師会や東京都ナースプラザ等と連携し、再就職相談フェア等を実施して市内医療機関への看護人材の確保、地域医療体制の充実につながりました。 【医療従事者等応援金事業】市内医療機関・医療従事者を応援するため、新しい寄附金の使い道として「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」を創設し、この寄附を立川市医師会、立川市歯科医師会、立川市薬剤師会及び新型コロナ外来開設病院に応援金としてお渡ししました。 【医科休日急患診療事業】【歯科休日応急診療事業】休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用することで、市民が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。 【PCR検査センター事業】検体採取に特化した立川市PCR検査センターを設置することで、市民の感染拡大防止に向けた安全・安心の確保はもとより、地域医療体制の強化につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
健康の維持・増進	熱中症対策事業	健康推進課
	第5次地域保健医療計画策定事業	健康推進課
	保健師地区活動(保健指導業務)	健康推進課
	薬と健康推進事業	健康推進課
	地区健康活動推進事業	健康推進課
	歯と口の健康週間事業	健康推進課
	予防接種事業	健康推進課
	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康推進課
	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	健康推進課
	健康教育事業	健康推進課
	成人歯科健康診査事業	健康推進課
	骨粗しょう症検診事業	健康推進課
	ラフ＆タフ体操教室	健康推進課
	健康手帳交付事業	健康推進課
生活習慣病予防対策の推進	健康相談事業	健康推進課
	一般健康診査事業	健康推進課
	39歳以下の健康診査事業	健康推進課
	胃・大腸・肺がん検診事業	健康推進課
	子宮・乳がん検診事業	健康推進課
	がん検診推進事業	健康推進課
	緑内障検診事業	健康推進課
	がん検診受診勧奨事業	健康推進課
	胃がんリスク検査事業	健康推進課
	健康ポイント事業	健康推進課
保健医療体制の充実	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康推進課
	医療事故対策審議会運営	健康推進課
	健康会館管理運営	健康推進課
	潜在看護師再教育・就職支援事業	健康推進課
	新型インフルエンザ等対策事業	健康推進課
	骨髄移植ドナー支援事業	健康推進課
	医療従事者等応援金事業	健康推進課
	保健衛生関連事務	健康推進課
	感染症患家消毒事業	健康推進課
	保健衛生関連負担金・補助金	健康推進課
	犬の登録事務	環境対策課
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課
	医科休日急患診療事業	健康推進課
	歯科休日応急診療事業	健康推進課
	PCR検査センター事業	健康推進課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 27	豊かな長寿社会の実現	統括課	高齢福祉課	統括課長名	小平　真弓

目的	高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○8050問題(親と子ども)への対応が多くなり、高齢者以外の家族支援の重要性が増しています。 ○高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要です。 ○コロナ禍で高齢者のADL低下や孤立化による健康二次被害等が危ぶまれ、相談や集いの場のICT化が求められています。	○高齢者が活躍できる場を増やして欲しいという要望があります。 ○高齢者支援の予算を削減すべきでないという意見があります。 ○介護予防の施策に力を入れて欲しいという要望があります。 ○高齢者の増加に合わせ、事業内容を充実すべきという意見があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	－	－	－	－

基本事業名			
①	生きがいと社会参加の推進	②	介護予防と認知症対策の推進と生活支援
③	必要なサービス利用と相談体制の充実	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合	%	48.9	44.3	34.6	－	－	－	50.0
②	健康管理に取り組んでいる高齢者の割合	%	63.4	86.8	87.0	－	－	－	90.0
③	家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合	%	56.3	56.3	47.6	－	－	－	60.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【高齢者のつどい事業】長寿の祝いとして毎年75歳以上の希望者を対象に行っている式典とイベントを、高齢者数が増加しているため、会場を「立川ステージガーデン」に変更し1日2回公演の予定でしたが、感染症の影響により中止としました。 【福祉会館等管理運営事業】市内4つの福祉会館は、高齢者の生きがいづくりと健康増進の拠点として施設を提供しており、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会・活動の場等として活用されています。一番福祉会館の外壁及び屋上防水改修工事、幸福祉会館の屋上防水改修工事を実施したことにより、施設の安全な利用につなげ、高齢者の生活を豊かなものにすることに寄与しました。 【老人クラブ補助金】老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の費用を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄与しました。
②	【高齢者おむつ給付助成事業】月5,000円を限度に、自己負担金1割で委託業者により各利用者宅におむつを配達しました。令和2年度から限度額を超えた場合は自己負担で購入できるように制度の見直しを行い、利便性を向上させたことで在宅でおむつを利用しながら生活している世帯の金銭的負担・運搬の手間を軽減することにつながり、本人と介護している家族の在宅福祉を推進することができました。 【一般介護予防事業】運動習慣の定着と地域づくりを目指して、たちかわ健康体操とラジオ体操を組み合わせた健康体操応援プログラムを実施しました。感染症拡大による緊急事態宣言下では、たちかわ健康体操の動画配信を行い自宅で取り組めるようにしました。宣言解除後は、感染症対策を取りながら自主グループの活動を支援するとともに、新規に地域体操クラブを6会場で開催し、5会場での自主グループの立ち上げにつながりました。また、住民主体で自主的に健康体操を行っているグループへリハビリ専門職等を派遣して、効果測定や継続支援を行う地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、市民がフレイル予防に主体的に継続して取り組むことに寄与しました。
③	【成年後見・福祉サービス総合支援事業】「地域あんしんセンターたちかわ」への運営費助成を通して、日常生活自立支援事業や成年後見制度、福祉サービスに係る苦情対応事業を一体的に取り組むとともに、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や成年後見制度推進機関として法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を実施し、市民参画による後見活動と住民同士の助け合いを促進しました。 【生活支援ショートステイ事業】介護者不在や一時的に在宅生活が困難になった高齢者、虐待を受けている者、認知症により保護された者等について、生活の環境整備までの間、市内高齢者施設に短期入所を行いました。また、令和2年度から、介護者のレスパイト目的でも利用できるように要綱を改正し、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送り続けることができることに寄与しました。 【区市町村在宅療養推進事業】在宅療養の推進にあたり、医療・介護連携強化介護支援専門員研修、多職種研修シンポジウム、実践講座等を医師会へ委託して実施しました。また、地域包括支援センターへ委託して市民向け看取り支援講演会を各圏域で行うとともに看取り支援フォーラムを開催しました。市民への普及啓発により、看取りに対する理解が深まるとともに、在宅医療と介護の連携による質の高いサービスの提供に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
生きがいと社会参加の推進	敬老金事業	福祉総務課
	高齢者のつどい事業	福祉総務課
	福祉会館等管理運営	福祉総務課
	社会参加と生きがいづくり促進事業	福祉総務課
	老人クラブ補助金	福祉総務課
	高齢者就労生きがい支援事業	福祉総務課
	市民農園事業	福祉総務課
	グループ旅行高齢者支援事業	高齢福祉課
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	高齢者生活安全支援事業	高齢福祉課
	電話使用料助成事業	高齢福祉課
	入浴券支給事業	高齢福祉課
	高齢者寝具乾燥消毒事業	高齢福祉課
	高齢者等配食サービス事業	高齢福祉課
	訪問理美容サービス事業	高齢福祉課
	高齢者おむつ給付助成事業	高齢福祉課
	自立支援住宅改修適正給付事業	高齢福祉課
	自立支援日常生活用具費助成事業	高齢福祉課
	地域見守りネットワーク事業	高齢福祉課
	一般介護予防事業	高齢福祉課
	認知症施策推進事業	高齢福祉課
必要なサービス利用と相談体制の充実	成年後見・福祉サービス総合支援事業	福祉総務課
	高齢者援護関連事業	高齢福祉課
	高齢者グループホーム等第三者評価支援事業	介護保険課
	生活支援ショートステイ事業	高齢福祉課
	高齢者火災予防機器購入費助成事業	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業	高齢福祉課
	区市町村在宅療養推進事業	高齢福祉課
	地域福祉サービスセンター維持管理	介護保険課
	介護人材緊急確保対策事業	介護保険課
	介護サービス事業者緊急支援事業	介護保険課
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	介護保険課
	簡易陰圧装置・換気設備設置経費支援事業	介護保険課
	介護施設等におけるPCR検査等補助事業	介護保険課
	在宅要介護者受入体制整備事業(高齢福祉課)	高齢福祉課
	訪問介護等におけるPCR検査に要する経費補助事業	介護保険課
	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業	介護保険課
	地域密着型サービス等整備助成事業	介護保険課
	家具転倒防止器具取付事業	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課
	介護予防ケアマネジメント事業	高齢福祉課
	包括的支援事業	高齢福祉課
	任意事業	高齢福祉課
	在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課
	生活支援体制整備事業	高齢福祉課
	審査支払手数料	高齢福祉課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 28	障害福祉の推進	統括課	障害福祉課	統括課長名	茅沼　孝治

目的	障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○平成30年4月より「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。 ○障害者差別解消法の見直しが国会で審議されています。 ○平成30年度に「障害者総合支援法」が改正され、障害者の重度化・高齢化への対応が求められています。	○障害者の就労支援について、定着支援や一般就労につなげられるような支援の充実について意見があります。 ○重度心身障害者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、支援の充実が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	7,957	8,665	8,817	－	－	－	－

基本事業名			
①	権利擁護の推進	②	相談体制の整備
③	地域生活の支援	④	自立に向けた就労支援・社会参加の促進

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	成年後見制度利用支援事業利用者数	人	1	5	10	－	－	－	10
②	計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数	人	86	335	462	－	－	－	390
③	グループホームで生活している障害者数	人	156	191	216	－	－	－	230
④	障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)	人	129	189	208	－	－	－	200

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業】障害者等のニーズや意見を把握し計画に反映させるため、障害者等に対してアンケート調査を実施しました。調査結果は、障害者施策推進委員会及び障害者計画等策定連絡会における協議の基礎資料として活用し、計画を策定しました。今後、計画に基づく事業の実施により、障害者(児)の権利擁護や障害者(児)が安心して生活できる環境の確保につなげていきます。 【障害者差別解消等啓発事業】障害に対する理解教育を促進するため、小学生向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」を配布し、活用してもらいました。また、ヘルプマークや事業者向けパンフレットの配布により、障害や障害のある人に対する理解が深まりました。
②	【地域生活支援拠点等事業】障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域生活への移行を進めるため、相談支援として市内4か所にコーディネーターを配置したほか、緊急時の受入体制を整備することにより、介護者等が不在となっても障害者等が地域で安心して暮らしていけるような環境整備につながりました。 【計画相談体制の整備にかかる取り組み(事務事業なし)】計画相談事業所を1か所増やすことにより、計画相談支援及び障害児相談支援体制の充実につながりました。
③	【障害者短期入所事業】障害者(児)を介護者等の都合により、一時的に在宅介護が困難になった場合に、短期入所事業により当該障害者(児)へ食事の提供や入浴、排せつ等の介助を行うことにより、家族などの介護者等の身体的・精神的な負担を軽減し、障害者(児)の生活の安定につながりました。 【障害者グループホーム等運営事業】障害者が住み慣れた地域で生活を続けることができるように、地域生活への移行が円滑に行われるための支援や住まいの場の確保を行ったことにより、自立した地域生活の充実につながりました。 【地域生活支援事業】意思疎通支援、日常生活用具給付等を実施しました。また、移動支援については、介護者等からの要望を踏まえ、介護者等が病気等の緊急一時的な場合に限り、「通学」を利用の対象として継続実施するなど、障害者(児)の地域生活に必要な支援を行い、社会参加の機会の確保につながりました。
④	【障害者サービス事業】ひとり暮らし等の重度身体障害者及び難病患者に救急通報システムの助成を行うとともに、難聴者等に福祉電話の基本料を助成しました。 【障害者就労支援事業】就労定着支援として、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク・職業センター・医療機関・福祉施設等との連携、休職者への復職支援などを行い、障害者の社会参加につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
権利擁護の推進	成年後見制度事業	障害福祉課
	障害者施策推進委員会事務	障害福祉課
	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業	障害福祉課
	障害者総合支援法関連事業	障害福祉課
	障害者スポーツ大会負担金	障害福祉課
	ふれあいの広場運営事業	障害福祉課
	障害者参加型サービス活用事業	障害福祉課
	障害者週間運営事業	障害福祉課
	障害者虐待防止センター事業	障害福祉課
	障害者差別解消等啓発事業	障害福祉課
	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務	障害福祉課
相談体制の整備	障害者生活支援事業	障害福祉課
	地域生活支援拠点等事業	障害福祉課
地域生活の支援	知的障害者入所施設等建設費補助事業	障害福祉課
	東京都医療費助成事務	障害福祉課
	障害者ホームヘルパー派遣事業	障害福祉課
	障害者短期入所事業	障害福祉課
	障害者グループホーム等運営事業	障害福祉課
	施設サービス事業	障害福祉課
	補装具等給付事業	障害福祉課
	地域生活支援事業	障害福祉課
	障害者デイサービス事業	障害福祉課
	施設入浴サービス事業	障害福祉課
	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業	障害福祉課
	心身障害者福祉運営対策事業	障害福祉課
	手当等支給事業	障害福祉課
	障害者支援啓発事業	障害福祉課
	障害者日中活動支援事業	障害福祉課
	障害者施設等におけるPCR検査等補助事業	障害福祉課
	在宅要介護者受入体制整備事業	障害福祉課
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	福祉作業所管理運営	障害福祉課
	タクシー券・ガソリン券等助成事業	障害福祉課
	自動車運行事業	障害福祉課
	障害者サービス事業(障害福祉課)	障害福祉課
	障害者就労支援事業	障害福祉課
	障害者保養施設利用助成事務	障害福祉課
	花苗育成	公園緑地課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 29	生活保障の充実	統括課	生活福祉課	統括課長名	浅見　孝男

目的	最低限度の生活が保障され自立した生活を送ることができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○生活保護法の改正により、平成30年度から3年間かけて生活保護基準額の見直しが段階的に実施されているほか、健康管理支援事業の義務化など医療扶助適正化への措置が講じられました。 ○生活困窮者に対し、各種任意事業の一体的な実施により、包括的な支援体制の強化が求められています。 ○令和3年3月に策定した「立川市第4次住宅マスタープラン」に基づいた居住支援が求められています。	○ケースワーカーの担当世帯数の増加に対応した適正な事務執行等の必要性や、保護が必要な方へ着実に生活保護を届けること、ケースワーカー一人当たりの担当世帯数に対する意見が寄せられています。 ○市営住宅空室の解消や居住支援協議会の早期設置を要望されています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生活保護受給者	人	5,128	5,009	4,885	－	－	－	－
生活保護世帯	世帯	3,787	3,894	3,878	－	－	－	－
市営住宅	戸	425	465	465	－	－	－	－

基本事業名			
①	自立した生活への支援	②	適正な生活保護制度の運営
③	市営住宅の適切な維持管理	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	生活保護から自立した世帯数	世帯	86	91	76	－	－	－	95
②	保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数	人	―	―	6	－	－	－	10
③	市営住宅入居率	%	95.0	88.8	88.6	－	－	－	95.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【生活困窮者自立支援事業】法に基づく必須事業の自立相談支援事業と新たに実施した家計改善支援事業を一体的に実施したことにより、生活困窮者の経済的・社会的・日常的な自立への支援を行いました。 【生活保護費・自立促進事業】就労支援員等による模擬面接等の就労支援を行うことにより、経済的な自立につながりました。また、次世代育成支援として基礎学力向上に関わる経費を支給し、将来的な自立につながる支援を行いました。加えて、金銭管理支援業務を拡充と就労準備支援事業を行い、被保護者のさまざまな自立につながりました。
②	【生活保護関連事務】生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた扶助費を正確かつ迅速に支給し、生活保護の適正実施につながりました。また、令和3年1月から義務化された健康管理支援事業を試行的に開始し、医療扶助の適正化に寄与しました。 【生活保護費】被保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行うことで、経済的・社会的・日常的な自立への支援を行いました。
③	【市営住宅管理運営】7月及び12月に延べ29戸の市営住宅の入居募集を行ったことにより、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心した住宅を提供することができました。また、一番町北住宅1号棟の改修工事を行ったことにより、市営住宅の長寿命化につながりました。 【第4次住宅マスタープラン策定事業】第4次住宅マスタープランを策定したことにより、令和3年度からの10年間の住宅施策を展開するための基本的指針や推進する施策が定まりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
自立した生活への支援	中国残留邦人支援事業	福祉総務課
	低所得者・離職者対策事業	福祉総務課
	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課
	戦傷病者等特別援護法事務	福祉総務課
	母子生活支援施設事業	生活福祉課
	入院助産支援事業	生活福祉課
	母子緊急一時保護事業	生活福祉課
	生活保護費・自立促進事業	生活福祉課
適正な生活保護制度の運営	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業	生活福祉課
	生活保護関連事務	生活福祉課
	生活保護費	生活福祉課
	生活保護費・健全育成事業	生活福祉課
市営住宅の適切な維持管理	高齢者集合住宅対策事業	高齢福祉課
	市営住宅管理運営	住宅課
	都営住宅地元割当等募集	住宅課
	シルバーピア維持管理	住宅課
	第4次住宅マスタープラン策定事業	住宅課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 30	社会保険制度の安定運営	統括課	保険年金課	統括課長名	森田　雅代

目的	対象者が安心して社会保険サービスを受けることができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○高齢化の進展に伴い、要介護(要支援)認定者数や介護保険サービス受給者数が増加しています。 ○今後は介護保険とも連携した、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。 ○令和2年度は感染症拡大防止による外出自粛の影響により、目標値との乖離がさらに広がっています。 ○感染症の影響に伴い行った保険料減免に対して、国からの財政支援がありましたが、令和3年度以降は支援の減額が見込まれます。	○介護保険サービスの質の向上や介護人材の確保、介護保険料について要望があります。 ○国民健康保険料率等の改定に対しては、国民健康保険運営協議会委員から医療費適正化・保健事業の推進が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
介護保険第1号被保険者数(年度末時点)	人	40,083	44,332	44,946	－	－	－	－
国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	50,212	40,113	37,995	－	－	－	－
後期高齢者医療制度被保険者数(年度平均)	人	16,934	21,224	22,461	－	－	－	－

基本事業名			
①	介護保険制度の適正な運営	②	国民健康保険制度の適正な運営
③	後期高齢者医療制度の適正な運営	④	国民年金制度の適正な運営

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	介護保険料収納率(現年分)	%	98.0	98.7	99.0	－	－	－	99.0
②	国民健康保険後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率	%	50.6	78.6	82.3	－	－	－	80.0
③	後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.4	40.9	－	－	－	60.0
④	国民年金保険料納付率(現年分)	%	57.8	68.3	71.0	－	－	－	70.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【高齢者福祉介護計画改定事業】令和3年度からスタートする第8次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定に向けて、被保険者等の健康状態や生活状況等の調査結果を踏まえ、介護保険運営協議会で協議を重ね、本市の高齢者に関する施策の指針となる計画を策定することができました。 【保険給付事業（給付費・審査支払事務）】第7期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行い、自立した生活を営むことにつながりました。また、介護予防・生活支援サービス事業を継続するとともに、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業等に取り組み、被保険者の自立した生活につながりました。
②	【一般事務(国民健康保険)】感染症の拡大に伴う国や東京都の方針や諸対策等を踏まえ、また市内の景気経済や市民生活等への影響に鑑み、保険料率及び賦課限度額を平成31年度と同等へ変更しました。 【賦課徴収事務（国民健康保険賦課事務）】感染症の影響により収入が減少した世帯等に対し、国民健康保険料の減免を行い、市民の負担軽減につながりました。 【保険給付事業】国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課徴収、国民健康保険事業費納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携することにより、制度の安定運営に寄与しました。 【保健事業】保健事業実施計画に基づいた保健事業を実施し、被保険者の健康維持、増進及び医療費の適正化につながりました。
③	【広域連合事務（後期高齢者医療）】保険者である東京都後期高齢者医療広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に寄与しました。 【保健事業】健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することにより、加入者の健康保持・増進につながりました。
④	【国民年金事務】産前産後期間の保険料の免除及び年金生活者支援給付金が開始され、制度の周知と市民からの相談等に適切に対応することにより、制度に対する理解の促進と安定的な運営につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
介護保険制度の適正な運営	障害者ホームヘルプ負担軽減事業	介護保険課
	介護サービス利用料負担軽減事業	介護保険課
	障害者控除認定勧奨事業	介護保険課
	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課
	一般事務(介護保険)	介護保険課
	運営協議会管理運営(介護保険)	介護保険課
	高齢者福祉介護計画改定事業	介護保険課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(介護保険)	介護保険課
	賦課徴収事務(介護保険)	介護保険課
	介護認定審査会管理運営	介護保険課
	認定調査事務	介護保険課
	ケアプラン指導研修等事業	介護保険課
	介護給付費通知事務	介護保険課
	指導検査体制整備事業	介護保険課
	広報紙等発行事業	介護保険課
	保険給付事業(給付費・審査支払事務)	介護保険課
	介護保険料過誤納還付	介護保険課
国民健康保険制度の適正な運営	一般事務(国民健康保険)	保険年金課
	運営協議会管理運営(国民健康保険)	保険年金課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)	保険年金課
	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)	保険年金課
	保険給付事業	保険年金課
	保険付加給付事業	保険年金課
	国民健康保険事業費納付金	保険年金課
	共同事業拠出金	保険年金課
	特定健診事業	保険年金課
	特定保健指導事業	保険年金課
	保健事業	保険年金課
	国民健康保険料過誤納還付	保険年金課
後期高齢者医療制度の適正な運営	資格・給付事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	徴収事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)	保険年金課
	広域連合事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	保健事業	保険年金課
	後期高齢者医療保険料過誤納還付	保険年金課
国民年金制度の適正な運営	国民年金事務	保険年金課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

5　行政経営・コミュニティ

(31) 市民活動と地域社会の活性化 118

(32) 男女平等参画社会の推進 120

(33) 積極的な情報の発信と共有 122

(34) 計画的な自治体運営の推進 124

(35) 公共施設マネジメントの推進 126

(36) 持続可能な財政運営の推進 128

(37) 職場力の強化と職員力の向上 130

施策 31	市民活動と地域社会の活性化	統括課	市民協働課	統括課長名	臼井　隆行

目的	市民一人ひとりが主体的に活動し、住みよい地域づくりが進むまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○自治会加入率や地域の活動に参加している市民の割合が低下しています。 ○平成31年3月に「自治会等を応援する条例」が施行されました。 ○市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっています。	○自治会への支援の充実を求める要望や「自治会等を応援する条例」制定後の新たな支援策が求められています。 ○市のまち・ひと・しごと創生事業の効果検証では、感染症拡大の影響でコミュニティの低下が危惧されており、ウィズコロナの視点から新しい形を考えていく必要性が意見として寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
市内で活動している市民団体等の数	団体	266	251	254	－	－	－	－
自治会数	団体	180	182	180	－	－	－	－

基本事業名			
①	協働の推進	②	地域コミュニティの活性化支援

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	市と市民活動団体等との協働事業数	事業	95	99	－	－	－	－	105
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	－	－	－	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【表彰関係事務】文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体(市民15人、団体1)を表彰することで、士気を高め、市政の振興と愛着意識の向上につながりました。 【子ども未来センター管理運営事務】子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援を行うことにより、団体が主体的に活動できる環境を形成しました。また、感染症拡大の影響により、事業をオンラインで実施するなど様々な工夫をすることで事業を継続し、地域社会の活性化等につながりました(コミュニティプログラム実施数246件)。 【市民活動センター事業】ボランティア・市民活動センターに相談業務や市民活動情報の提供等の業務を委託し、市民活動団体の立ち上げやボランティア活動等を始めるきっかけづくりに寄与しました。感染症拡大により、地域活動へのきっかけづくりを創出するイベント(通称まちパ)を初めてオンラインにより実施しました。また、災害ボランティアセンターの設置にかかる打ち合わせを社会福祉協議会と行いました。 【協働のまちづくり推進事業】協働のまちづくり推進事業補助金を交付し、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援し、連携・協働のまちづくりに寄与しました。募集期間を延ばすことや市民活動団体向けの説明会を実施したことで補助金の交付申請件数が前年度と比べ4件増の7件となりました。また、平成31年度から作業を開始した「立川市協働推進基本指針」の改定に引き続き取り組みました。
②	【自治会等への支援事業】引き続き自治会や自治会連合会が取り組む防災・防犯活動や自治会の集会施設等の新設や修繕を支援し、地域コミュニティの活性化や地域の安全・安心に寄与しました。また、「自治会等を応援する条例」に基づき、自治会への負担軽減策として、自治会が保有する防犯灯のうち、条件を満たし、市へ移管を希望する防犯灯について調査を実施しました。 【コミュニティ備品貸出事業】感染症拡大の影響により、自治会や子ども会等が実施するお祭りなどの地域行事の大半が中止となり、貸出し件数は大幅に減少しましたが、コミュニティ備品を貸出すことで、地域の活動の活性化につながりました。また、老朽化したポップコーン機や綿菓子機等を更新しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
協働の推進	表彰関係事務	秘書課
	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	企画政策課
	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)	市民協働課
	市民活動センター事業	市民協働課
	協働のまちづくり推進事業	市民協働課
	コミュニティビジネス支援事業	市民協働課
地域コミュニティの活性化支援	自治会等への支援事業	市民協働課
	JR中央線高架下利活用事業	市民協働課
	コミュニティ備品貸出事業	市民協働課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 32	男女平等参画社会の推進	統括課	男女平等参画課	統括課長名	岡田幸子

目的	男女の人権が尊重され、対等な立場で共に参画し、責任を担う社会の実現を目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○ワーク・ライフ・バランスや女性の社会進出が進んでいます。 ○感染症による生活の変化から配偶者等からの暴力が増えています。 ○都内の自治体でパートナーシップ宣誓制度を制定する団体が増えています。 ○LGBTQ＋についての理解が求められています。	○男女平等参画推進をより一層進め、「審議会等委員に占める女性の割合」の令和6年度の目標35％を達成できるよう求められています。 ○DV被害者支援の充実が求められています。 ○LGBTQ＋への対応として、パートナーシップ宣誓制度の創設等の要望があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口（1月1日現在）	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
事業所数（経済センサスより）	所	7,584	7,522	9,905	－	－	－	－

基本事業名			
①	男女平等参画に関する意識啓発	②	配偶者等からの暴力の防止

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数	人	3,437	3,226	973	－	－	－	3,800
②	カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	45.9	16.3	17.9	－	－	－	10.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【男女平等参画推進事業】 ・女性の意識啓発に関する講座や女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス、市民企画活動事業等、多くの市民が参加できるよう講座内容を充実して取り組むとともに男女平等に関する映画上映会を開催することにより、人権意識の向上につながりました。また、庁内各課へ審議会等へ女性の登用を促すとともに、審議会等の保育を実施したことにより、女性の社会参画につながりました。 ・東京しごとセンター多摩、マザーズハローワーク立川等と連携した講座の開催により、女性が就業に踏み出すことに寄与しました。女性の起業を支援する講座を開催しました。 ・立川市第7次男女平等参画推進計画を策定し、男女平等意識の啓発に向けた取り組みを進めました。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業者として、新たに3事業所を認定し、認定書の授与を行いました。認定式は感染症対策として開催を中止しました。 【女性総合センター管理運営】男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供したほか、立地条件の良さから社会教育団体や事業所、官公署等多くの団体にも活用され、団体の活動支援につながりました。また、施設利用者の利便性の向上のためにWi－Fiなどのインターネット環境の整備のほか、施設の老朽化に対応した設備の修繕及び保守点検の実施、一部の備品の入替を行い、利用環境の改善を図りました。
②	【配偶者等からの暴力の防止】職員や民生委員・児童委員向けのDV基礎研修等は感染症拡大による緊急事態宣言のため中止としましたが、市立中学校3年生にデートDV等の未然防止のリーフレットを配布し、意識啓発につながりました。また、都と連携して身近な相談窓口の周知、啓発を行いましたほか、感染症対策により女性総合センターの利用休止中もカウンセリング相談を継続し、DV被害者の安心した生活に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
男女平等参画に関する意識啓発	男女平等参画推進事業	男女平等参画課
	女性総合センター管理運営	男女平等参画課
配偶者等からの暴力の防止	配偶者等からの暴力の防止	男女平等参画課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 33	積極的な情報の発信と共有	統括課	広報課	統括課長名	澤田　克巳

目的	市民や団体、事業者との情報共有や相互理解が進むまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○市政に関する説明責任と情報公開がより一層求められています。 ○市政への市民参画が拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。 ○周辺自治体を含め、全国の自治体がシティプロモーションに積極的な取り組みを行っており、事業者や市民との連携を行いながら、立川の差別的優位性を発信するようなブランディングを行っていく必要があります。	○市政に関する情報を、できるだけ例外なく、迅速かつ正確に、わかりやすく提供することが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－

基本事業名			
①	戦略的な広報活動	②	市民ニーズの的確な把握

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	SNSのフォロワー数	件	2,890	8,328	11,968	－	－	－	14,000
②	タウンミーティング参加者数	人	187	172	75	－	－	－	250

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【広報発行等事務】「広報たちかわ」を月2回(年間24回)発行し、全戸配布を行ったほか、市政に関する様々な情報を市民に提供したことにより、市政への理解や市民参加の拡大につながりました。 【ホームページ運営】ホームページの適正な運用により、内外へ市政情報、地域情報等の発信を行いました。また、安定的で積極的、効果的な情報提供を進めたことにより、市民等への情報提供と共有につながりました。 【情報提供等事務】市制80周年を記念し、「市勢要覧」を民間業者と協働で作成したことにより、来訪者等に対して市のPRにつながりました。視覚障害者が求めやすい市政情報の入手手段として、「声の広報」を月2回(年間24回)作成したことにより、市政への理解促進等につながりました。「動画チャンネル」は掲載するコンテンツを見直して、再構築し、オリジナル動画を制作したほか、各部署制作の動画を含め計71本の動画を公開したことにより、地域への愛着や市外へのPRにつながりました。 【新型コロナウイルス感染症対策事業(広報発行等)】「広報たちかわ」臨時号を2回発行し、全戸配布を行うとともに、「声の広報」臨時号を2回作成することで、感染症に関する情報等を的確に発信し、必要な支援への申請等へつながりました。 【シティプロモーション推進事業】改訂したシティプロモーション基本指針における戦略を推進するため、市民等によるワークショップを行い、立川らしいライフスタイル(ブランドメッセージ)を制作しました。また、シティプロモーション動画の制作やフリーマガジンの作成、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション、プロスポーツ団体との連携等を行い、「立川」の魅力の広域的な発信や話題を提供したことにより、市民や市外在住者の立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲が増し、地域の担い手を増やすことにつながりました。
②	【広聴事務】広聴はがき、手紙、市ホームページ等で637件の市民の市政に対する様々なご意見や要望等を聞き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果すとともに開かれた市政の推進につながりました。 【市民相談】日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)に関して法律相談、家事相談などの予約制無料専門相談を行いました。専門相談員による適切な助言等、解決に向けた支援を行ったことにより、市民の不安解消につながりました。 【タウンミーティング開催事務】市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを7回開催しました。感染症拡大の影響で、開催中止や人数制限により参加者数の減少が見られましたが、初めての試みとして大学生世代はオンライン開催とするなど、工夫を凝らした運営を行うことにより、若者世代を含む幅広い世代と相互理解を深めることにつながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
戦略的な広報活動	情報公開事務	文書法政課
	個人情報保護制度事務	文書法政課
	広報発行等事務	広報課
	ホームページ運営	広報課
	情報提供等事務	広報課
	パブリシティ関連事務	広報課
	市政情報コーナー管理運営	文書法政課
	シティプロモーション推進事業	広報課
	新型コロナウイルス感染症対策事業（広報発行等）	広報課
市民ニーズの的確な把握	広聴事務	広報課
	市民相談	生活安全課
	タウンミーティング開催事務	企画政策課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 34	計画的な自治体運営の推進	統括課	行政経営課	統括課長名	渡貫　泰央

目的	効率的・効果的に施策が推進され、持続可能な自治体運営が行われるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○社会保障関係経費や公共施設等の老朽化により投資的経費の増嵩が見込まれています。 ○感染症拡大を契機に行政のデジタル化が一層求められています。 ○社会保障・税番号制度における他機関との情報連携の事務が見直されています。	○行財政問題審議会から経営資源の有効活用を求められています。 ○情報セキュリティ確保の重要性と市民の利便性向上につながるICT利活用の推進が求められています。 ○財政的効果だけではない効率的・効果的な行政運営の手法が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	－	－	－	－
施策	施策	50	37	37	－	－	－	－
事務事業	事業	787	889	835	－	－	－	－

基本事業名			
①	社会潮流に対応した行政の推進	②	効率的・効果的な事務事業の推進
③	民間活力等の活用	④	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	後期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	－	－	15.7	－	－	－	100
②	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	70.7 (H27)	76.8	38.3	－	－	－	79.1
②	民間活力の活用及び官民連携による経費削減額(計画期間中平均額)	百万円	39 (H27)	62 (H27～H30)	112 (R2)	－	－	－	50 (R2～R6)
③	個人番号カード交付率	%	9.4 (H28)	15.4	30.9	－	－	－	40.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【契約事務】東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、法令等に基づき競争性・公正性・透明性を確保した入札を行い、案件に適した方法により、適正な公共財の調達につながりました。 【行財政改革の推進】行財政問題審議会ではコロナ禍でのリモート開催を積極的に行い、行政のデジタル化等について意見をいただき、行財政改革の推進につながりました。定員管理では、行政需要を見据え前年度比11名減の1,032名としました。 【まち・ひと・しごと創生事業】「たちかわ創生総合戦略」の5年間の効果検証とコロナ禍による経済への影響分析をを外部検討組織等により行い、今後の総合戦略の方向性を検討しました。 【国勢調査事務】調査の精度を高めるため、調査員や事務体制を強化したほか、コールセンターを設置して取り組みました。
②	【庁舎管理運営】統括管理者と連携し、庁舎各所の補修など安全管理や適正な庁舎管理を行ったほか、総合的な管理、指導、諸問題の把握により設備の故障を未然に防ぎ、ライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化につながりました。 【品質管理事務】契約の履行確認のための検査とともに、第三者による施工状況確認の試行や市内事業者6社の表彰等を行い、公共調達にかかる品質の確保に寄与しました。 【行政評価制度事務】全37施策について、行政評価を活用したPDCAサイクルにより、経営方針の策定や事業の改善を行い、効率的・効果的な行財政運営につながりました。 【広域連携サミットの開催】 感染症の拡大を受け、開催は中止とし、事務レベルの協議会を開催しました。
③	【指定管理者制度推進事務】更新を迎える学習等供用施設11館及び斎場について選定審査を行うとともに、モニタリング・評価を行い、効率的・効果的な運営に寄与しました。また、選定審査手法等について選定審査会の意見を参考に変更し、選定審査会の構成を充実しました。 【市立保育園民営化】民営化された保育園5園について、外部委員会の意見をもとに検証を行い、保育サービスの質や待機児童の軽減、施設更新費の軽減、保育運営費の軽減で効果を確認し、今後の方向性につながりました。
④	【基幹系システム構築・運用事業】三市共同で自治体クラウドによる基幹系システムを構築する過程において、システム機能や帳票など、業務の標準化を進め、システムのカスタマイズを抑制し業務効率の向上と維持管理経費の縮減を進めました。 【庁内情報基盤整備事業】緊急事態宣言下における対応のため、パソコンを追加導入し執務室の分散やWeb会議への対応を実施しました。 【個人番号カード関連事務】個人番号カードの交付申請数の急増に伴い、カード交付窓口の増設や会計年度任用職員の増員により対応し、速やかなカード交付に寄与しました。 【コンビニエンスストア証明書交付事業】コンビニエンスストアにおいて証明書交付の対象種類を拡充してきたことに加えて、平成31年4月から交付手数料の一部減額を時限的(3年間)に実施することで、市民サービスの向上に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
社会潮流に対応した行政の推進	一般行政管理事務	総務課
	法規事務	文書法政課
	顧問弁護士関連事務	文書法政課
	行政不服審査事務	文書法政課
	PCB処理	総務課
	人権擁護委員事務局	生活安全課
	契約事務	契約課
	行財政改革の推進	行政経営課
	総合教育会議運営	企画政策課
	第4次長期総合計画後期基本計画策定事業	企画政策課
	まち・ひと・しごと創生事業	企画政策課
	組織検討委員会	企画政策課
	固定資産評価審査委員会運営	文書法政課
効率的・効果的な事務事業の推進	入札・契約制度改革関連事務	品質管理課
	自動車等管理運営	総務課
	秘書事務	秘書課
	文書管理事務	文書法政課
	文書発送(交換)事務	文書法政課
	印刷業務	文書法政課
	庁舎管理運営	総務課
	品質管理事務(検査事務)	品質管理課
	プロポーザル審査委員会事務	品質管理課
	企画・調整事務	企画政策課
	行政評価制度事務	行政経営課
	広域連携サミットの開催	企画政策課
	監査事務	監査委員事務局
民間活力等の活用	市政アドバイザー事業	企画政策課
	指定管理者制度推進事務	行政経営課
	市立保育園民営化	保育課
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	窓口サービスセンター等管理運営	市民課
	基幹系システム構築・運用事業	情報推進課
	庁内情報基盤整備事業	情報推進課
	電子自治体共同運営事業	情報推進課
	社会保障・税番号制度事務	情報推進課
	公衆無線LAN整備事業	情報推進課
	住民基本台帳事務	市民課
	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	市民課
	戸籍事務	市民課
	印鑑登録事務	市民課
	窓口サービスの改善事業	市民課
	通知カード・個人番号カード関連事務	市民課
	コンビニエンスストア証明書交付事業	市民課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 35	公共施設マネジメントの推進	統括課	行政経営課	統括課長名	渡貫　泰央

目的	公共施設の再編を進めるとともに公有財産を有効に活用し、施設の機能が将来世代に引き継がれるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○市内公共施設総延べ床面積のうち、約8割が築30年以上(約4割は築50年以上)で老朽化が進んでいます。 ○10から20年後には現在の約2倍の施設更新費用が生じるほか、人口構造に見合わない余剰床により維持コストの負担が増します。 ○公共施設の再編に伴い跡地が生じてきます。	○公共施設の再編は地域の意見を丁寧に聴くように求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共施設延面積(公有財産台帳)	㎡	464,855	465,430	464,437	－	－	－	－
前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	－	－	30	－	－	－	－
公共施設跡地・跡施設	所			9	－	－	－	－

基本事業名			
①	持続可能な公共施設の展開	②	公有財産の有効活用

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25）	現状値（H30）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画の策定数	計画	－	－	1	－	－	－	7
②	公有財産の利活用による効果額	億円	－	－	1.4	－	－	－	6.6

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【公共施設の健全な維持管理】各施設のチェック表を主管課及び管理者と情報共有し、現場調査時に活用することで早期の不具合に対応でき、建築物の健全な維持管理につながりました。また、小中学校床版厚さに関するたわみ量調査を小中学校12校に対し、計2回実施しました。 【持続可能な公共施設の展開】公共施設再編個別計画に基づき、平成31年度に行った地域施設再編ワークショップ(第二・第三・第五中学校圏域)及び全市施設のあり方を踏まえ、前期施設整備計画を策定しました。また、前期施設整備計画に基づいた令和11年度までの建替え又は改修年次の目安として「前期施設整備計画整備順序方針」を示し、計画的に公共施設の再編を行うことにより、将来世代に大きな負担を残さない整備の方向性を定めることができました。 【保全計画に基づく小学校施設改修事業】第七小学校校舎(2年目)の大規模改修工事を行い、安全で良好な教育環境につながりました。第四小学校の中規模改修工事については、感染症の影響により年度内に必要な工期が確保できなくなったため、令和3年度へ繰越を行いました。また、令和3年度に中規模改修工事を予定している第十小学校の設計を行いました。 【保全計画に基づく中学校施設改修事業】立川第一中学校の屋上防水改修工事及び電気設備改修工事を行い、安全で良好な教育環境につながりました。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を行いました。
②	【市有不動産管理】市有不動産に関し、登記事務、貸付・除草など普通財産の保全を行い、適正な管理を行いました。また、貸付料の徴収等を行い、公有財産の有効活用につながりました。 【未利用財産の処分】貸付地や廃道・廃水路敷、ごみ集積所跡地を売却し(12筆)、財源確保に寄与しました。 【公有財産有効活用事業】 ・若葉台小学校の新校舎移転に伴う跡地、第九中学校圏域の公共施設再編、清掃工場跡地の方向性を示す「若葉町まちづくり方針」を策定するため、市民ワークショップを開催しました。コロナ禍の影響で開催予定の日程や回数が変更となりましたが、令和3年度に向けて検討を進めることができました。 ・公共施設の再編の進捗等に伴い生じる跡地等の活用方法について複数の選択肢を確保するため、「立川市公共施設跡地活用方針」を改正しました。 ・公共施設跡地のうち活用方針が定まっていない第二学校給食調理場跡地に関して、公共施設跡地活用方針に基づき、サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の活用アイデアや市場性について把握することができました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
持続可能な公共施設の展開	公共施設の緊急修繕	施設課
	公共施設の健全な維持管理	施設課
	公共施設保全計画事業	施設課
	施設管理業務点検調査	品質管理課
	持続可能な公共施設の展開	行政経営課
	市有建物の設計・工事施行管理	施設課
	保全計画に基づく小学校施設改修事業	教育総務課
	保全計画に基づく中学校施設改修事業	教育総務課
公有財産の有効活用	市有不動産管理	総務課
	未利用財産の処分	総務課
	公有財産有効活用事業	行政経営課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 36	持続可能な財政運営の推進	統括課	財政課	統括課長名	佐藤　岳之

目的	中期的視点に基づき、一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営を目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や税収への影響が懸念されています。 ○法人市民税の一部地方交付税原資化による影響が想定されています。 ○老朽化の進む公共施設の更新費用が増大しています。 ○感染症拡大に伴う歳入不足への対応、感染症対策に伴う補正予算編成等が必要となっています。	○地方交付税原資化等による減収への対応について国へ要請することが求められています。 ○市の財政状況等についてわかりやすい情報の提供が求められています。 ○感染症に関する対応事業について財源確保を求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計歳入決算額	億円	738.8	789.0	1,055.3	－	－	－	－
一般会計歳出決算額	億円	704.0	741.5	989.7	－	－	－	－

基本事業名			
①	計画的な財政運営の推進	②	効果的な予算執行の推進
③	安定した財源の確保	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	実質公債費比率	%	2.4	2.8	1.8	－	－	－	2.8以下
②	経常収支比率	%	92.8	91.1	87.8	－	－	－	91.1以下
③	市税収納率(現年分)	%	99.1	99.5	98.5	－	－	－	99.5以上

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【予算編成・執行管理事務（市債管理）】一般財源の大幅な増加が見込めない中において、市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、市債を有効活用し、円滑な建設事業等の執行を確保しました。 【行財政情報の提供】やさしい財政白書をアンケート結果等をもとに改善し、親しみやすさとわかりやすさを向上させました。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与しました。 【地方公会計制度事務】固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システムと地方公会計標準ソフトウェアの連携による日々仕訳を実施しました。また、平成31年度決算の統一的な基準による財務書類を作成し、わかりやすい財政状況の公表につながりました。
②	【予算編成・執行管理事務（予算編成・執行管理）】市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持することにより、持続可能で健全な財政基盤が確立されました。感染症対策として、社会情勢や国・東京都の動向を踏まえ決定した第1弾から第3弾の緊急対応方針に基づき、時宜をとらえた補正予算を編成しました。 【会計事務（出納・審査）】市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、さらに資金管理運用方針に基づく安全かつ有利な資金運用を行うことにより、適正な予算の執行に寄与しました。また、財務会計システムの活用とあわせインターネットバンキングを一部導入することにより、業務の効率化につなげました。
③	【寄附金事務】ふるさと納税の枠組みを使って、「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」による寄附を受け付け、地域医療にかかわる支援につなげました。 【市民税賦課事務】【固定資産税賦課事務】課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税により、財源の確保に寄与しました。市民税賦課事務においてAI－OCRとRPAを導入し、様式が一定で反復して行う市民税の徴収方法を変更する処理業務等において、効率化をすることができました。都市計画税の令和3年度以降の税率について、固定資産の評価替えや感染症の影響等を踏まえ、0.005ポイント引き下げ、0.235％としました。 【市税等収納事務】口座振替の推奨や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保しました。感染症拡大に伴う徴収猶予などに対して、丁寧に対応し、収納率は減少したものの、市民等に寄り添うことができました。 【特別会計　競輪事業】普通開催32日、記念開催4日、ミッドナイト競輪6日、モーニング競輪3日の合計45日の市営開催等を通じて、収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に2億円を繰り出すことで、健全な財政運営に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
計画的な財政運営の推進	予算編成・執行管理事務(市債管理)	財政課
	行財政情報の提供	財政課
	地方公会計制度事務	財政課
効果的な予算執行の推進	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)	財政課
	会計事務(出納・審査)	会計課
	市有財産保険管理	総務課
	用地事務	総務課
	土地取引審査経由事務	総務課
	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務	総務課
安定した財源の確保	寄附金事務	総務課
	市民税賦課事務	課税課
	固定資産税賦課事務	課税課
	軽自動車税賦課事務	課税課
	証明発行及び諸税一般事務	課税課
	市税等収納事務	収納課
	一般事務	事業課
	負担金・補助金	事業課
	財産管理	事業課
	周辺環境整備対策	事業課
	開催従事員事務	事業課
	普通開催・記念開催	事業課
	勝者投票払戻金等事務	事業課
	場外事務	事業課
	開催に伴う納付金等	事業課
	重勝式統一発売事務	事業課
	地方公共団体金融機構納付金	事業課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 37	職場力の強化と職員力の向上	統括課	人事課 （人材育成推進担当）	統括課長名	八坂　志朗

目的	職員がいきいきと働き、社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、質の高い住民サービスが適用できるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○人事院勧告では、ハラスメント防止対策や仕事と家庭の両立支援等の取組が推進されています。 ○市民に影響を及ぼす危機事案・事務ミスの発生を防ぐ必要があります。 ○一億総活躍社会実現に向けて、時間外勤務の縮減をはじめ働き方改革が推進されています。	○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、有為な人材の採用、正確な事務の遂行、専門性を確保する人員配置などが求められています。 ○事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、更なるコンプライアンスの強化を図ることが求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
課・担当課	課	68	66	67	－	－	－	－
職員(4/1付)(職員定数)	人	1,131	1,036	1,032	－	－	－	－
短時間再任用、月給制会計年度任用職員(4/1付)	人	513	483	495	－	－	－	－

基本事業名			
①	職場力の強化	②	職員力の向上

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合	%	46.9	44.9	43.3	－	－	－	50.0
②	全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	96.2 (H28)	97.5	98.6	－	－	－	98.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【職員の安全衛生】ストレスチェックの活用及び復帰支援プログラムの構築・運用等により、メンタルヘルス対策に取り組みました。ハラスメント防止に関する方針等を策定することにより、ハラスメントの発生しない職場環境づくりを進めました。 【コンプライアンス事務】事務ミス防止研修やコンプライアンス・業務点検月間を実施し、市職員のコンプライアンス意識の向上を推進しました。 【職場力強化事務】新任職員配置職場でOJTを組織的に実施し、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。業務改善表彰制度を継続して行うことにより、創意工夫と褒め合う組織文化が醸成されました。また、業務基準書の活用により業務プロセスが見える化され、効率的かつ効果的な業務につながりました。 【危機管理対策事業】危機管理について組織的に取り組んだことにより、危機の未然防止や危機発生時の被害の最小化に対する職員の意識向上につながりました。
②	【人事管理関連事務】令和2年度から施行された会計年度任用職員制度を適正に運用したことにより、制度の円滑な導入につながりました。 【採用・任用事務】一般事務職の定期採用試験において、受験日と会場を選択できるテストセンター方式を採用したことにより、多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができました。また、昇任試験は一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につなげることができました。 【職員研修】中堅職員を対象に、政策形成の基本である発想力や創造力の強化、またプレゼンテーション能力の向上を目的とした政策提案研修を実施したことにより、職員の意識高揚、能力向上につながりました。 【技術職員研修】技術職員に技術や知識を習得するための研修を実施したことで、安定した業務遂行につながりました。 【人事評価事務】管理監督者への評価訓練を実施し、人材育成において適正に人事評価を活用することで、職員の能力向上につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
職場力の強化	福利厚生関連事務	人事課
	職員の安全衛生	人事課
	コンプライアンス事務	人事課
	職場力強化事務	人事課
	給与制度等関連事務	人事課
	危機管理対策事業	生活安全課
職員力の向上	人事管理関連事務	人事課
	採用・任用事務	人事課
	人事給与・庶務事務システム運用事業	人事課
	職員研修	人事課
	技術職員研修	品質管理課
	人事評価事務	人事課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

Ⅲ　財政状況

1　歳入歳出決算額会計別比較表..... 136

2　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 138

3　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 140

4　歳出決算額会計別節別比較表..... 142

5　市税決算額の推移..... 152

6　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 154

7　主要税目年度別推移表..... 155

8　４基金残高推移表..... 156

9　市の債務残高の推移..... 157

10　立川市の財政指標..... 158

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 164
その他社会保障施策に要する経費

都市計画税が充てられる経費..... 165

森林環境譲与税等が充てられる経費..... 165

1．歳入歳出決算額

会計別		歳入			
		令和２年度 決算額	平成31年度 決算額	比較増減	増減率 ％
一般会計		105,528,468,376	80,667,857,149	24,860,611,227	30.8
特別会計	競輪事業	18,651,197,800	26,742,353,807	△ 8,091,156,007	△ 30.3
	国民健康保険事業	16,485,392,067	16,958,418,973	△ 473,026,906	△ 2.8
	駐車場事業	107,080,519	112,057,962	△ 4,977,443	△ 4.4
	介護保険事業	13,822,052,377	13,455,385,297	366,667,080	2.7
	後期高齢者医療事業	4,183,231,890	4,096,543,226	86,688,664	2.1
合計		158,777,423,029	142,032,616,414	16,744,806,615	11.8

会計別			令和２年度 決算額	平成31年度 決算額	比較増減	増減率 ％
下水道事業会計						
	収益的収支	収入	5,011,529,064	―	5,011,529,064	皆増
		支出	4,417,119,827	―	4,417,119,827	皆増
	資本的収支	収入	3,179,653,168	―	3,179,653,168	皆増
		支出	4,343,353,043	―	4,343,353,043	皆増

会　計　別　比　較　表

（単位:円）

会計別		歳出 令和２年度 決算額	平成31年度 決算額	比較増減	増減率 %
一般会計		98,966,907,154	75,637,290,714	23,329,616,440	30.8
特別会計	競輪事業	18,448,846,929	26,429,488,158	△ 7,980,641,229	△ 30.2
	国民健康保険事業	16,212,886,732	16,784,992,702	△ 572,105,970	△ 3.4
	駐車場事業	93,649,379	88,727,887	4,921,492	5.5
	介護保険事業	13,476,353,846	13,377,281,084	99,072,762	0.7
	後期高齢者医療事業	4,158,113,473	4,092,228,557	65,884,916	1.6
合計		151,356,757,513	136,410,009,102	14,946,748,411	11.0

2．一　般　会　計　歳　入　歳　出

歳　入

区分＼年度	平成３０年度		平成３１年度			令和２年度		
	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％
１．市税	40,307,881	51.1	40,705,451	50.5	1.0	39,756,787	37.7	△ 2.3
２．地方譲与税	267,551	0.3	271,948	0.3	1.6	277,453	0.3	2.0
３．利子割交付金	56,900	0.1	43,005	0.1	△ 24.4	41,046	0.0	△ 4.6
４．配当割交付金	189,647	0.3	213,941	0.3	12.8	198,614	0.2	△ 7.2
５．株式等譲渡所得割交付金	154,891	0.2	132,097	0.2	△ 14.7	231,515	0.2	75.3
６．法人事業税交付金	0	0.0	0	0.0	0.0	301,996	0.3	皆増
７．地方消費税交付金	3,544,673	4.5	3,392,665	4.2	△ 4.3	4,149,172	3.9	22.3
８．国有提供施設等所在市町村助成交付金等	256,434	0.3	272,253	0.3	6.2	243,641	0.2	△ 10.5
９．自動車取得税交付金	159,444	0.2	79,948	0.1	△ 49.9	23	0.0	△ 99.9
１０．環境性能割交付金	0	0.0	28,250	0.0	皆増	48,625	0.1	72.1
１１．地方特例交付金	163,369	0.2	434,763	0.5	166.1	207,367	0.2	△ 52.3
１２．地方交付税	27,058	0.0	65,658	0.1	142.7	24,016	0.0	△ 63.4
１３．交通安全対策特別交付金	22,279	0.0	22,936	0.0	2.9	25,956	0.0	13.2
１４．分担金及び負担金	858,107	1.1	590,312	0.7	△ 31.2	306,964	0.3	△ 48.0
１５．使用料及び手数料	1,317,479	1.7	1,293,116	1.6	△ 1.8	1,177,679	1.1	△ 8.9
１６．国庫支出金	14,518,798	18.4	15,500,004	19.2	6.8	36,985,909	35.0	138.6
１７．都支出金	8,921,841	11.3	9,447,092	11.7	5.9	10,670,948	10.1	13.0
１８．財産収入	74,231	0.1	55,093	0.1	△ 25.8	66,936	0.1	21.5
１９．寄附金	97,101	0.1	76,508	0.1	△ 21.2	88,293	0.1	15.4
２０．繰入金	124,334	0.2	158,508	0.2	27.5	1,575,952	1.5	894.2
２１．繰越金	5,121,033	6.5	4,748,958	5.9	△ 7.3	5,030,566	4.8	5.9
２２．諸収入	576,988	0.7	770,851	1.0	33.6	610,610	0.6	△ 20.8
２３．市債	2,142,600	2.7	2,364,500	2.9	10.4	3,508,400	3.3	48.4
歳入合計	78,902,639	100.0	80,667,857	100.0	2.2	105,528,468	100.0	30.8

決　算　額　款　別　比　較　表

歳　出

（単位：千円）

区分＼年度	平成３０年度		平成３１年度			令和２年度		
款	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対伸前び年率度％	決算額	構成比率％	対伸前び年率度％
１．議会費	452,821	0.6	461,860	0.6	2.0	444,597	0.4	△ 3.7
２．総務費	10,115,725	13.6	10,299,644	13.6	1.8	30,389,989	30.7	195.1
３．民生費	36,578,892	49.3	37,541,888	49.6	2.6	38,795,298	39.2	3.3
４．衛生費	5,375,158	7.3	5,358,618	7.1	△ 0.3	6,143,239	6.2	14.6
５．労働費	115,984	0.2	117,947	0.1	1.7	144,568	0.2	22.6
６．農林費	110,135	0.1	197,145	0.3	79.0	138,684	0.2	△ 29.7
７．商工費	437,289	0.6	366,717	0.5	△ 16.1	868,405	0.9	136.8
８．土木費	4,889,274	6.6	4,718,132	6.2	△ 3.5	4,394,203	4.4	△ 6.9
９．消防費	2,144,134	2.9	2,184,023	2.9	1.9	2,206,381	2.2	1.0
１０．教育費	9,867,017	13.3	10,709,308	14.2	8.5	12,682,349	12.8	18.4
１１．公債費	4,067,252	5.5	3,682,009	4.9	△ 9.5	2,759,194	2.8	△ 25.1
１２．予備費								
歳出合計	74,153,681	100.0	75,637,291	100.0	2.0	98,966,907	100.0	30.8

3．一　般　会　計　歳　出

区分＼年度	平成30年度		
	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
人件費	10,151,524	13.7	2.6
物件費	11,550,248	15.6	3.0
維持補修費	831,518	1.1	△ 0.5
扶助費	25,773,563	34.7	1.4
補助費等	5,755,472	7.7	△ 1.0
公債費	4,067,252	5.5	0.9
積立金	2,904,657	3.9	22.9
投資及び出資金・貸付金	40,238	0.1	△ 1.2
繰出金	7,313,748	9.9	3.9
投資的経費	5,765,461	7.8	19.5
普通建設事業	5,765,461	7.8	19.5
補助事業費	879,658	1.2	△ 17.1
単独事業費	4,885,803	6.6	29.7
災害復旧事業費			
失業対策事業費			
合計	74,153,681	100.0	3.8

決　算　額　性　質　別　比　較　表

（単位：千円）

平　成　31　年　度			令　和　2　年　度		
決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
10,303,038	13.6	1.5	11,016,258	11.1	6.9
11,808,929	15.6	2.2	12,078,147	12.2	2.3
917,992	1.2	10.4	817,756	0.8	△ 10.9
26,805,257	35.4	4.0	26,837,095	27.1	0.1
5,835,261	7.7	1.4	28,663,685	29.0	391.2
3,682,009	4.9	△ 9.5	2,759,194	2.8	△ 25.1
2,376,426	3.1	△ 18.2	2,166,265	2.2	△ 8.8
40,518	0.1	0.7	297,591	0.3	634.5
7,469,754	9.9	2.1	5,793,208	5.9	△ 22.4
6,398,107	8.5	11.0	8,537,708	8.6	33.4
6,382,106	8.5	10.7	8,513,707	8.6	33.4
1,207,397	1.6	37.3	2,091,233	2.1	73.2
5,174,709	6.9	5.9	6,422,474	6.5	24.1
16,001	0.0	皆増	24,001	0.0	50.0
75,637,291	100.0	2.0	98,966,907	100.0	30.8

4．歳出決算額会計

一般会計（款）	1.議会費			2.総務費		
節＼年度	２Ａ	３１Ｂ	A-B	２Ａ	３１Ｂ	A-B
1. 報酬	191,285	191,321	△ 36	360,303	212,853	147,450
2. 給料	37,469	37,832	△ 363	1,045,299	1,058,173	△ 12,874
3. 職員手当等	105,732	112,758	△ 7,026	1,588,308	1,475,263	113,045
4. 共済費	80,645	83,883	△ 3,238	422,706	417,069	5,637
5. 災害補償費	0	0	0	122	23	99
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	72	85	△ 13	34,224	37,867	△ 3,643
8. 旅費	1	2,825	△ 2,824	3,177	8,245	△ 5,068
9. 交際費	123	626	△ 503	148	843	△ 695
10. 需用費	3,727	2,904	823	235,485	345,969	△ 110,484
11. 役務費	505	520	△ 15	168,344	163,850	4,494
12. 委託料	15,160	13,638	1,522	2,132,283	2,036,741	95,542
13. 使用料及び賃借料	1,879	2,099	△ 220	331,433	331,257	176
14. 工事請負費	0	0	0	227,473	236,979	△ 9,506
15. 原材料費	0	0	0	8	95	△ 87
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	47	0	47	18,835	15,939	2,896
18. 負担金補助及び交付金	7,952	13,369	△ 5,417	20,894,742	930,439	19,964,303
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	226	1,813	△ 1,587
22. 償還金利子及び割引料	0	0	0	760,076	695,231	64,845
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	0	0	0	2,166,250	2,276,288	△ 110,038
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	0	0	547	285	262
27. 繰出金	0	0	0	0	0	0
○ 賃金※1	0	0	0	0	54,422	△ 54,422
合計	444,597	461,860	△ 17,263	30,389,989	10,299,644	20,090,345

別　節　別　比　較　表

（単位:千円）

３．民生費			４．衛生費			５.労働費			節
２Ａ	３１Ｂ	Ａ-Ｂ	２Ａ	３１Ｂ	Ａ-Ｂ	２Ａ	３１Ｂ	Ａ-Ｂ	
706,055	593,110	112,945	60,720	42,375	18,345	3,165	3,240	△ 75	1.　報
1,077,586	1,108,109	△ 30,523	277,726	277,958	△ 232	4,438	3,886	552	2.　給
860,001	817,529	42,472	211,533	204,231	7,302	3,308	2,489	819	3.　職
480,074	484,122	△ 4,048	104,955	105,091	△ 136	2,214	1,825	389	4.　共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.　災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.　恩
52,186	54,616	△ 2,430	21,688	28,712	△ 7,024	134	126	8	7.　報
670	1,872	△ 1,202	169	383	△ 214	2	4	△ 2	8.　旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9.　交
181,642	184,030	△ 2,388	327,550	295,386	32,164	55	66	△ 11	10.　需
35,537	34,247	1,290	20,907	14,532	6,375	9	13	△ 4	11.　役
6,917,207	6,699,424	217,783	3,493,508	3,180,166	313,342	25,190	2,000	23,190	12.　委
60,909	45,547	15,362	71,697	71,616	81	1,714	2,095	△ 381	13.　使
243,284	146,375	96,909	958,111	410,315	547,796	0	0	0	14.　工
223	257	△ 34	0	0	0	0	0	0	15.　原
0	129,664	△ 129,664	0	0	0	0	0	0	16.　公
9,778	7,119	2,659	4,154	469	3,685	0	0	0	17.　備
2,696,816	1,416,888	1,279,928	577,535	604,875	△ 27,340	104,339	102,203	2,136	18.　負
19,654,889	20,097,084	△ 442,195	11,610	10,604	1,006	0	0	0	19.　扶
25,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	20.　貸
0	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	21.　補
233	330	△ 97	144	278	△ 134	0	0	0	22.　償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23.　投
0	0	0	11	100,102	△ 100,091	0	0	0	24.　積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25.　寄
0	0	0	1,221	1,204	17	0	0	0	26.　公
5,793,208	5,577,699	215,509	0	0	0	0	0	0	27.　繰
0	143,865	△ 143,865	0	10,321	△ 10,321	0	0	0	○　賃
38,795,298	37,541,888	1,253,410	6,143,239	5,358,618	784,621	144,568	117,947	26,621	合　計

※1　会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金は報酬へ移行

一般会計（款）	6.農林費			7.商工費		
節 ＼ 年度	２Ａ	３１Ｂ	Ａ-Ｂ	２Ａ	３１Ｂ	Ａ-Ｂ
1. 報酬	10,284	10,284	0	15,869	12,934	2,935
2. 給料	19,778	20,541	△ 763	40,212	37,476	2,736
3. 職員手当等	14,222	14,193	29	34,155	30,176	3,979
4. 共済費	7,183	7,167	16	16,728	15,526	1,202
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	72	169	△ 97	1,978	2,156	△ 178
8. 旅費	74	96	△ 22	25	143	△ 118
9. 交際費	0	35	△ 35	0	0	0
10. 需用費	2,515	1,371	1,144	2,235	684	1,551
11. 役務費	597	655	△ 58	2,934	2,692	242
12. 委託料	29,740	30,616	△ 876	79,811	17,346	62,465
13. 使用料及び賃借料	260	498	△ 238	170	236	△ 66
14. 工事請負費	0	0	0	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	0	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	53,959	111,520	△ 57,561	674,288	247,262	427,026
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	0	0	0	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	0	0	0	0	0
27. 繰出金	0	0	0	0	0	0
○ 賃金※1	0	0	0	0	86	△ 86
合計	138,684	197,145	△ 58,461	868,405	366,717	501,688

（単位:千円）

８．土木費			９．消防費			１０.教育費			節
２Ａ	３１Ｂ	Ａ-Ｂ	２Ａ	３１Ｂ	Ａ-Ｂ	２Ａ	３１Ｂ	Ａ-Ｂ	
43,880	34,674	9,206	19,410	17,561	1,849	733,158	422,038	311,120	1. 報
402,965	406,531	△ 3,566	33,034	32,781	253	750,352	758,489	△ 8,137	2. 給
304,370	315,398	△ 11,028	30,619	37,450	△ 6,831	571,653	547,989	23,664	3. 職
151,247	153,221	△ 1,974	12,257	12,239	18	334,888	334,757	131	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
7,492	6,782	710	184	169	15	51,041	53,835	△ 2,794	7. 報
367	999	△ 632	17,162	21,432	△ 4,270	687	2,699	△ 2,012	8. 旅
0	0	0	45	145	△ 100	72	1,082	△ 1,010	9. 交
51,433	59,403	△ 7,970	45,760	26,116	19,644	801,302	776,169	25,133	10. 需
9,630	9,216	414	3,533	2,533	1,000	67,604	43,549	24,055	11. 役
572,206	605,021	△ 32,815	1,888,273	1,862,894	25,379	2,180,198	1,969,836	210,362	12. 委
185,648	186,252	△ 604	9,719	10,375	△ 656	513,434	466,658	46,776	13. 使
569,899	881,591	△ 311,692	65,060	485	64,575	5,006,406	3,655,232	1,351,174	14. 工
795	778	17	6	18	△ 12	4,204	4,091	113	15. 原
124,467	71,522	52,945	0	0	0	154,197	154,081	116	16. 公
58	41	17	2,737	87,929	△ 85,192	160,495	103,567	56,928	17. 備
1,720,762	89,360	1,631,402	45,458	38,205	7,253	1,130,511	893,722	236,789	18. 負
0	0	0	49	182	△ 133	177,258	173,103	4,155	19. 扶
0	0	0	0	0	0	40,982	40,518	464	20. 貸
17,371	1,320	16,051	33,075	32,493	582	3,642	1,070	2,572	21. 補
0	0	0	0	0	0	265	4	261	22. 償
231,609	0	231,609	0	0	0	0	0	0	23. 投
4	36	△ 32	0	0	0	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 公
0	1,892,055	△ 1,892,055	0	0	0	0	0	0	27. 繰
0	3,932	△ 3,932	0	1,016	△ 1,016	0	306,819	△ 306,819	○ 賃
4,394,203	4,718,132	△ 323,929	2,206,381	2,184,023	22,358	12,682,349	10,709,308	1,973,041	合 計

※1　会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金は報酬へ移行

一般会計（款）	１１.公債費		
節＼年度	２Ａ	３１Ｂ	Ａ-Ｂ
1. 報酬	0	0	0
2. 給料	0	0	0
3. 職員手当等	0	0	0
4. 共済費	0	0	0
5. 災害補償費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0
7. 報償費	0	0	0
8. 旅費	0	0	0
9. 交際費	0	0	0
10. 需用費	0	0	0
11. 役務費	0	0	0
12. 委託料	0	0	0
13. 使用料及び賃借料	0	0	0
14. 工事請負費	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	0	0	0
19. 扶助費	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	2,759,194	3,682,009	△ 922,815
23. 投資及び出資金	0	0	0
24. 積立金	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0
26. 公課費	0	0	0
27. 繰出金	0	0	0
○ 賃金※1	0	0	0
合計	2,759,194	3,682,009	△ 922,815

（単位：千円）

一般会計（款）	一般会計（款）合計			構成比％		対前年度伸び率
節＼年度	２Ａ	３１Ｂ	Ａ－Ｂ	２Ａ	３１Ｂ	％
1. 報酬	2,144,129	1,540,390	603,739	2.2	2.0	39.2
2. 給料	3,688,859	3,741,776	△ 52,917	3.7	4.9	△ 1.4
3. 職員手当等	3,723,901	3,557,476	166,425	3.8	4.7	4.7
4. 共済費	1,612,897	1,614,900	△ 2,003	1.6	2.1	△ 0.1
5. 災害補償費	122	23	99	0.0	0.0	430.4
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7. 報償費	169,071	184,517	△ 15,446	0.2	0.2	△ 8.4
8. 旅費	22,334	38,698	△ 16,364	0.0	0.1	△ 42.3
9. 交際費	388	2,731	△ 2,343	0.0	0.0	△ 85.8
10. 需用費	1,651,704	1,692,098	△ 40,394	1.7	2.2	△ 2.4
11. 役務費	309,600	271,807	37,793	0.3	0.4	13.9
12. 委託料	17,333,576	16,417,682	915,894	17.5	21.7	5.6
13. 使用料及び賃借料	1,176,863	1,116,633	60,230	1.2	1.5	5.4
14. 工事請負費	7,070,233	5,330,977	1,739,256	7.1	7.0	32.6
15. 原材料費	5,236	5,239	△ 3	0.0	0.0	△ 0.1
16. 公有財産購入費	278,664	355,267	△ 76,603	0.3	0.5	△ 21.6
17. 備品購入費	196,104	215,064	△ 18,960	0.2	0.3	△ 8.8
18. 負担金補助及び交付金	27,906,362	4,447,843	23,458,519	28.2	5.9	527.4
19. 扶助費	19,843,806	20,280,973	△ 437,167	20.0	26.8	△ 2.2
20. 貸付金	65,982	40,518	25,464	0.1	0.1	62.8
21. 補償補填及び賠償金	54,314	36,697	17,617	0.1	0.1	48.0
22. 償還金利子及び割引料	3,519,912	4,377,852	△ 857,940	3.6	5.8	△ 19.6
23. 投資及び出資金	231,609	0	231,609	0.2	0.0	皆増
24. 積立金	2,166,265	2,376,426	△ 210,161	2.2	3.1	△ 8.8
25. 寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
26. 公課費	1,768	1,489	279	0.0	0.0	18.7
27. 繰出金	5,793,208	7,469,754	△ 1,676,546	5.8	9.9	△ 22.4
○ 賃金※1	0	520,461	△ 520,461	0.0	0.7	皆減
合計	98,966,907	75,637,291	23,329,616	100.0	100.0	30.8

※1　会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金は報酬へ移行

特別会計	競輪事業			国民健康保険事業		
節 ＼ 年度	２Ａ	３１Ｂ	Ａ－Ｂ	２Ａ	３１Ｂ	Ａ－Ｂ
1. 報酬	131,411	7,200	124,211	14,101	10,721	3,380
2. 給料	49,703	50,354	△ 651	74,941	72,375	2,566
3. 職員手当等	45,046	51,305	△ 6,259	54,924	51,411	3,513
4. 共済費	21,793	28,381	△ 6,588	28,680	27,454	1,226
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	450,108	729,480	△ 279,372	0	0	0
8. 旅費	293	1,694	△ 1,401	36	101	△ 65
9. 交際費	0	0	0	0	0	0
10. 需用費	104,685	153,314	△ 48,629	5,515	6,575	△ 1,060
11. 役務費	72,795	220,576	△ 147,781	17,003	25,399	△ 8,396
12. 委託料	2,778,986	3,083,685	△ 304,699	181,821	208,228	△ 26,407
13. 使用料及び賃借料	119,480	477,136	△ 357,656	111	40	71
14. 工事請負費	63,557	94,865	△ 31,308	0	0	0
15. 原材料費	20	0	20	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	1,237	5,923	△ 4,686	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	527,991	829,900	△ 301,909	15,640,142	16,269,866	△ 629,724
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	197	△ 197	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	13,072,088	19,285,808	△ 6,213,720	195,613	109,453	86,160
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	795,286	1,007,096	△ 211,810	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	14,368	12,708	1,660	0	0	0
27. 繰出金	200,000	100,000	100,000	0	0	0
○ 賃金※1	0	289,866	△ 289,866	0	3,370	△ 3,370
合計	18,448,847	26,429,488	△ 7,980,641	16,212,887	16,784,993	△ 572,106

（単位：千円）

下水道事業 ※2			駐車場事業			介護保険事業			節
２Ａ	３１Ｂ	Ａ－Ｂ	２Ａ	３１Ｂ	Ａ－Ｂ	２Ａ	３１Ｂ	Ａ－Ｂ	
0	10,151	△ 10,151	0	0	0	63,241	60,765	2,476	1. 報
0	147,425	△ 147,425	3,640	3,557	83	97,862	92,939	4,923	2. 給
0	105,845	△ 105,845	2,299	2,267	32	78,556	75,016	3,540	3. 職
0	53,282	△ 53,282	1,224	1,206	18	44,360	41,443	2,917	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
0	0	0	0	0	0	1,139	1,388	△ 249	7. 報
0	167	△ 167	0	5	△ 5	63	163	△ 100	8. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9. 交
0	291,729	△ 291,729	0	57	△ 57	4,463	4,344	119	10. 需
0	1,297	△ 1,297	0	42	△ 42	32,462	45,143	△ 12,681	11. 役
0	2,145,830	△ 2,145,830	0	0	0	307,977	302,742	5,235	12. 委
0	8,396	△ 8,396	0	0	0	12,963	13,248	△ 285	13. 使
0	1,057,094	△ 1,057,094	0	0	0	0	0	0	14. 工
0	5,193	△ 5,193	0	0	0	0	0	0	15. 原
0	0	0	0	43,556	△ 43,556	0	0	0	16. 公
0	79	△ 79	0	0	0	33	82	△ 49	17. 備
0	811,392	△ 811,392	41,317	22,901	18,416	12,699,335	12,518,016	181,319	18. 負
0	0	0	0	0	0	3,726	4,429	△ 703	19. 扶
0	0	0	0	0	0	0	0	0	20. 貸
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21. 補
0	1,732,230	△ 1,732,230	0	0	0	8,963	84,521	△ 75,558	22. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23. 投
0	0	0	40,606	6,519	34,087	121,211	129,706	△ 8,495	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
0	73,110	△ 73,110	4,563	8,618	△ 4,055	0	0	0	26. 公
0	3,009	△ 3,009	0	0	0	0	0	0	27. 繰
0	0	0	0	0	0	0	3,336	△ 3,336	○ 賃
0	6,446,229	△ 6,446,229	93,649	88,728	4,921	13,476,354	13,377,281	99,073	合 計

※1　会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金は報酬へ移行
※2　下水道事業は公営企業会計へ移行

（単位：千円）

特別会計	後期高齢者医療事業		
節 ＼ 年度	２Ａ	３１Ｂ	Ａ－Ｂ
1. 報酬	3,011	2,261	750
2. 給料	17,361	18,302	△ 941
3. 職員手当等	12,042	12,311	△ 269
4. 共済費	6,234	6,786	△ 552
5. 災害補償費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0
7. 報償費	0	0	0
8. 旅費	2	16	△ 14
9. 交際費	0	0	0
10. 需用費	2,213	1,864	349
11. 役務費	15,106	7,846	7,260
12. 委託料	90,908	90,714	194
13. 使用料及び賃借料	0	0	0
14. 工事請負費	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	4,005,788	3,944,910	60,878
19. 扶助費	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	5,448	6,490	△ 1,042
23. 投資及び出資金	0	0	0
24. 積立金	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0
26. 公課費	0	0	0
27. 繰出金	0	0	0
○ 賃金※1	0	729	△ 729
合計	4,158,113	4,092,229	65,884

※1　会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金は報酬へ移行

５．市　税　決　算

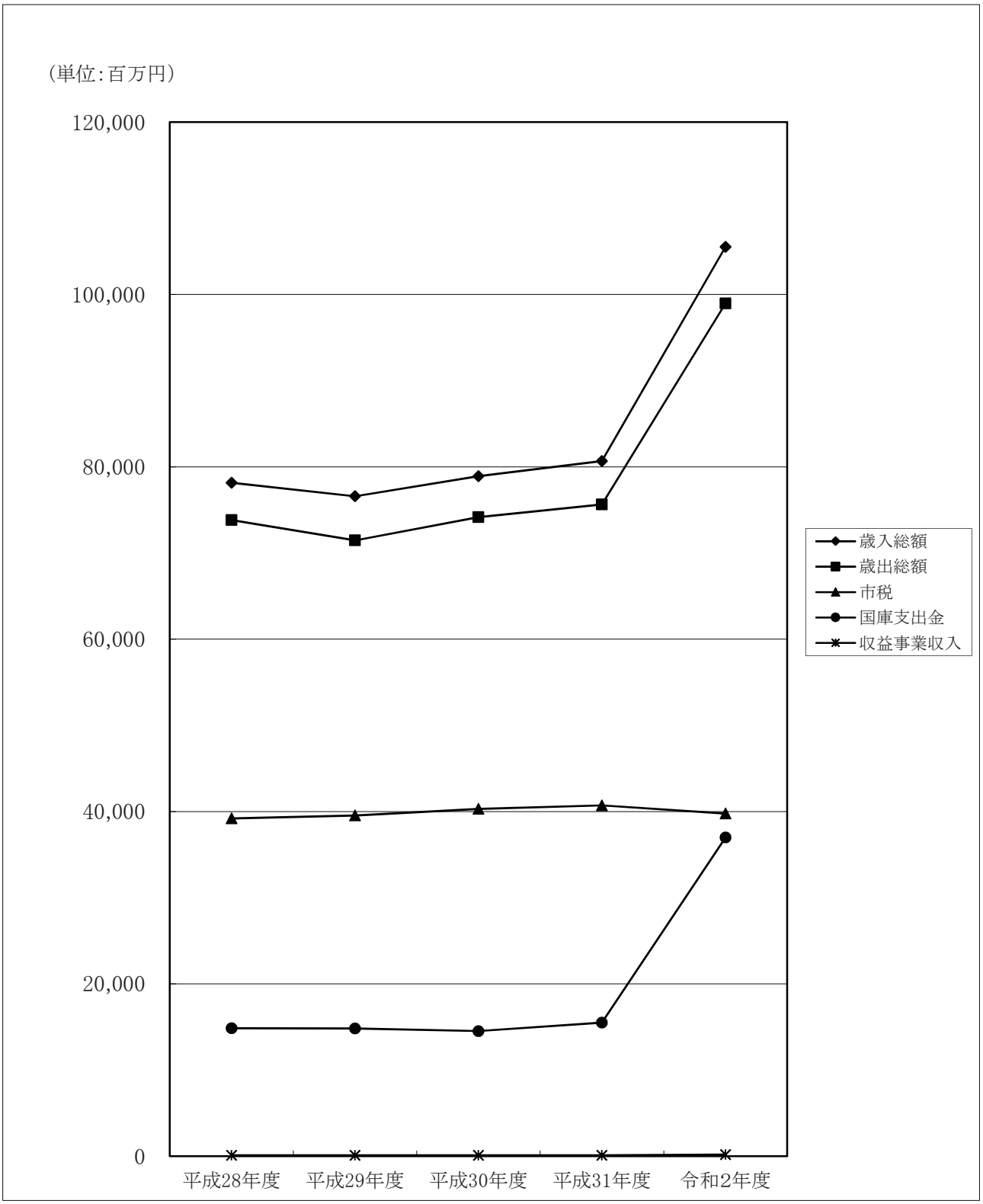
区分				平成31年度調定額		令和２年度調定額	
				調定額（A）	対前年比伸び率%	調定額（B）	対前年比伸び率%
現年課税分	市民税			18,108,446,699	△ 0.3	17,524,111,976	△ 3.2
		個人		13,425,121,599	1.5	13,673,488,476	1.9
			普通徴収	3,293,630,900	△ 0.9	3,355,502,739	1.9
			特別徴収	9,685,758,319	2.5	9,872,624,486	1.9
			年金特徴	445,732,380	△ 1.2	445,361,251	△ 0.1
		法人		4,683,325,100	△ 5.3	3,850,623,500	△ 17.8
	固定資産税			18,029,594,600	2.3	18,100,848,800	0.4
		純固定資産税		17,539,431,000	2.4	17,639,554,500	0.6
		交付金及び納付金		490,163,600	△ 1.6	461,294,300	△ 5.9
	軽自動車税			197,615,900	6.8	207,043,300	4.8
	市たばこ税			1,263,544,354	1.6	1,172,973,741	△ 7.2
	特別土地保有税			0	－	0	－
	都市計画税			3,123,249,600	2.7	3,148,874,200	0.8
	合計			40,722,451,153	1.1	40,153,852,017	△ 1.4
滞納繰越分	市民税			467,530,319	△ 9.2	431,845,964	△ 7.6
		個人		435,659,026	△ 9.8	414,314,593	△ 4.9
			普通徴収	421,253,509	△ 9.8	396,960,108	△ 5.8
			特別徴収	14,405,517	△ 10.9	17,354,485	20.5
			年金特徴	0	－	0	－
		法人		31,871,293	0.7	17,531,371	△ 45.0
	固定資産税			141,653,339	△ 12.7	139,454,765	△ 1.6
	軽自動車税			7,976,059	5.4	9,136,688	14.6
	市たばこ税			0	－	0	－
	特別土地保有税			0	－	0	－
	都市計画税			26,561,536	△ 14.4	27,027,470	1.8
	合計			643,721,253	△ 10.0	607,464,887	△ 5.6
総計				41,366,172,406	0.9	40,761,316,904	△ 1.5

額　の　推　移

（単位：円）

平成31年度収入額		令和２年度収入額		平成31年度収入率	令和２年度収入率
収入額（C）	対前年比伸び率%	収入額（D）	対前年比伸び率%	(C)/(A) %	(D)/(B) %
17,948,869,053	△ 0.4	17,256,975,372	△ 3.9	99.1	98.5
13,273,855,153	1.5	13,502,501,507	1.7	98.9	98.7
3,150,069,575	△ 1.1	3,195,971,926	1.5	95.6	95.2
9,678,053,198	2.5	9,861,014,137	1.9	99.9	99.9
445,732,380	△ 1.2	445,515,444	△ 0.0	100.0	100.0
4,675,013,900	△ 5.3	3,754,473,865	△ 19.7	99.8	97.5
17,951,759,524	2.2	17,806,900,799	△ 0.8	99.6	98.4
17,461,595,924	2.3	17,345,606,499	△ 0.7	99.6	98.3
490,163,600	△ 1.6	461,294,300	△ 5.9	100.0	100.0
194,077,175	6.5	203,774,100	5.0	98.2	98.4
1,263,544,354	1.6	1,172,973,741	△ 7.2	100.0	100.0
0	－	0	－	－	－
3,108,847,749	2.6	3,105,988,703	△ 0.1	99.5	98.6
40,467,097,855	1.0	39,546,612,715	△ 2.3	99.4	98.5
147,143,042	△ 10.6	123,784,415	△ 15.9	31.5	28.7
142,965,351	△ 11.3	117,941,345	△ 17.5	32.8	28.5
138,238,053	△ 11.3	113,001,110	△ 18.3	32.8	28.5
4,727,298	△ 12.3	4,940,235	4.5	32.8	28.5
0	－	0	－	－	－
4,177,691	20.5	5,843,070	39.9	13.1	33.3
74,359,961	△ 3.4	70,764,999	△ 4.8	52.5	50.7
1,676,063	△ 14.6	1,859,156	10.9	21.0	20.3
0	－	0	－	－	－
0	－	0	－	－	－
15,174,092	△ 1.3	13,765,273	△ 9.3	57.1	50.9
238,353,158	△ 8.0	210,173,843	△ 11.8	37.0	34.6
40,705,451,013	1.0	39,756,786,558	△ 2.3	98.4	97.5

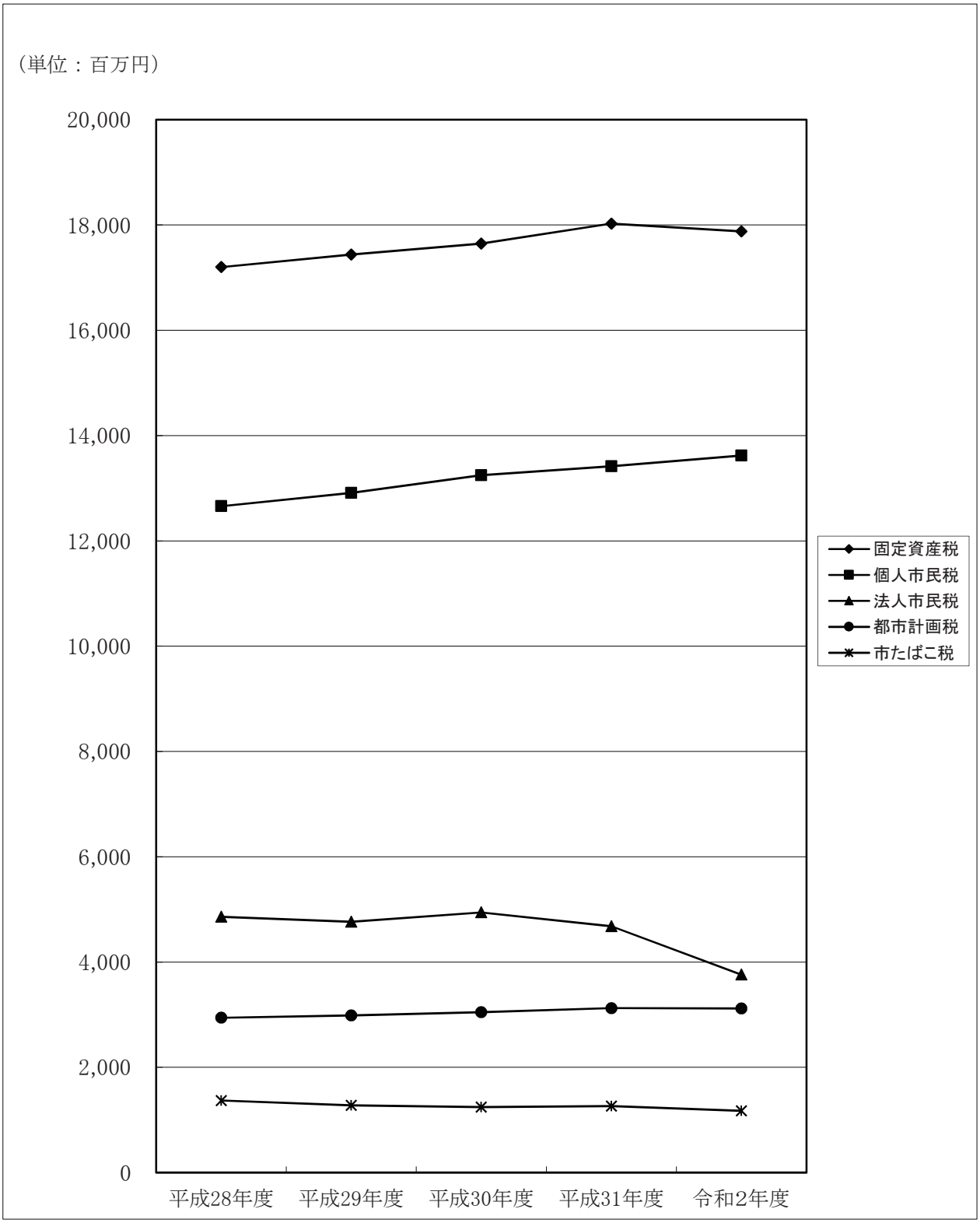
６．一般会計歳入歳出決算額年度別推移表



（単位:千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
歳入総額	78,160,310	76,587,360	78,902,639	80,667,857	105,528,468
歳出総額	73,814,658	71,466,326	74,153,681	75,637,291	98,966,907
市税	39,199,107	39,548,960	40,307,881	40,705,451	39,756,787
国庫支出金	14,838,387	14,824,704	14,518,798	15,500,004	36,985,909
収益事業収入	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000

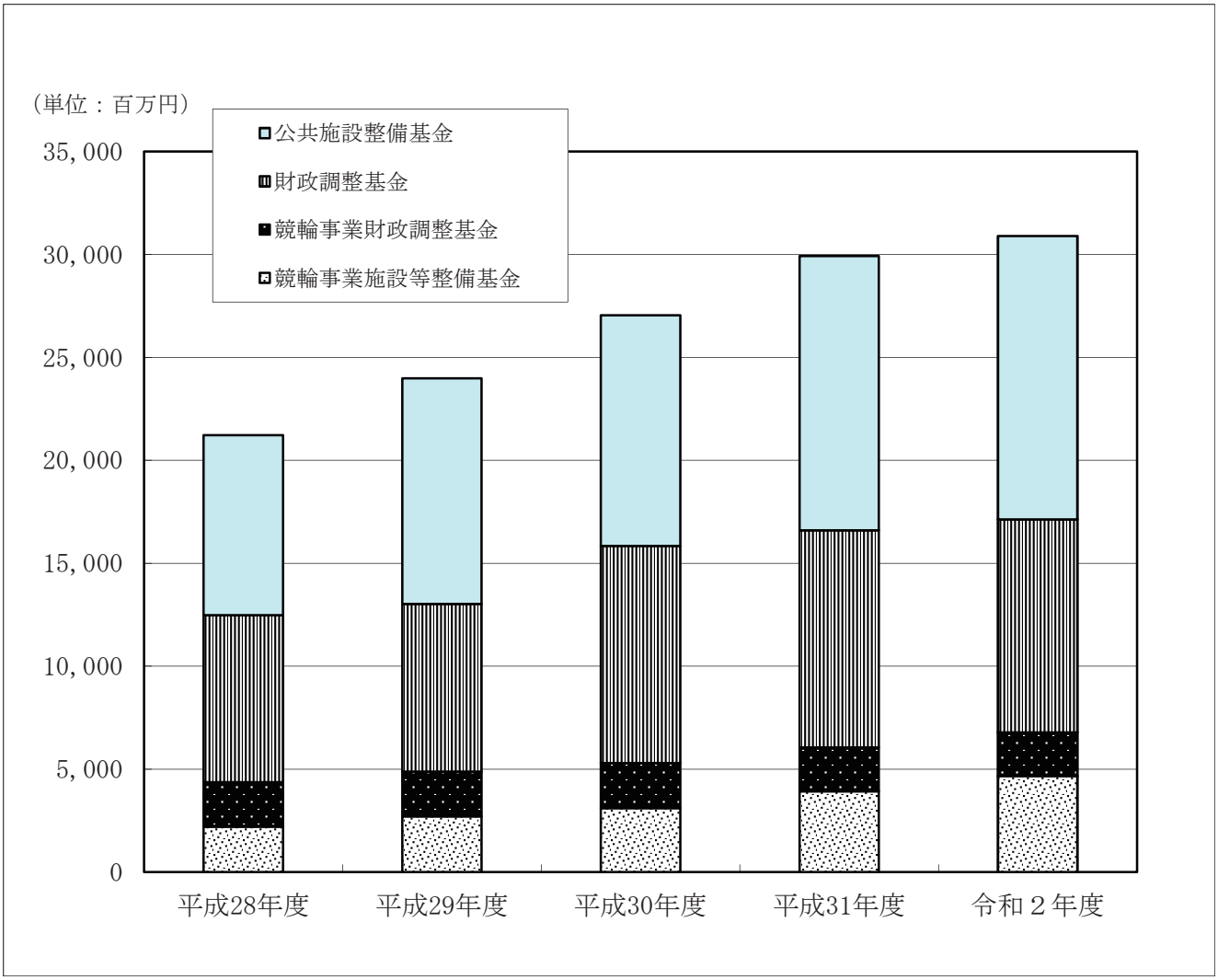
７．主要税目年度別推移表



（単位:千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
固定資産税	17,201,226	17,439,414	17,646,039	18,026,119	17,877,666
個人市民税	12,659,482	12,909,120	13,245,013	13,416,821	13,620,443
法人市民税	4,859,972	4,763,437	4,942,467	4,679,192	3,760,317
都市計画税	2,941,004	2,984,665	3,046,390	3,124,022	3,119,754
市たばこ税	1,368,697	1,275,776	1,243,809	1,263,544	1,172,974

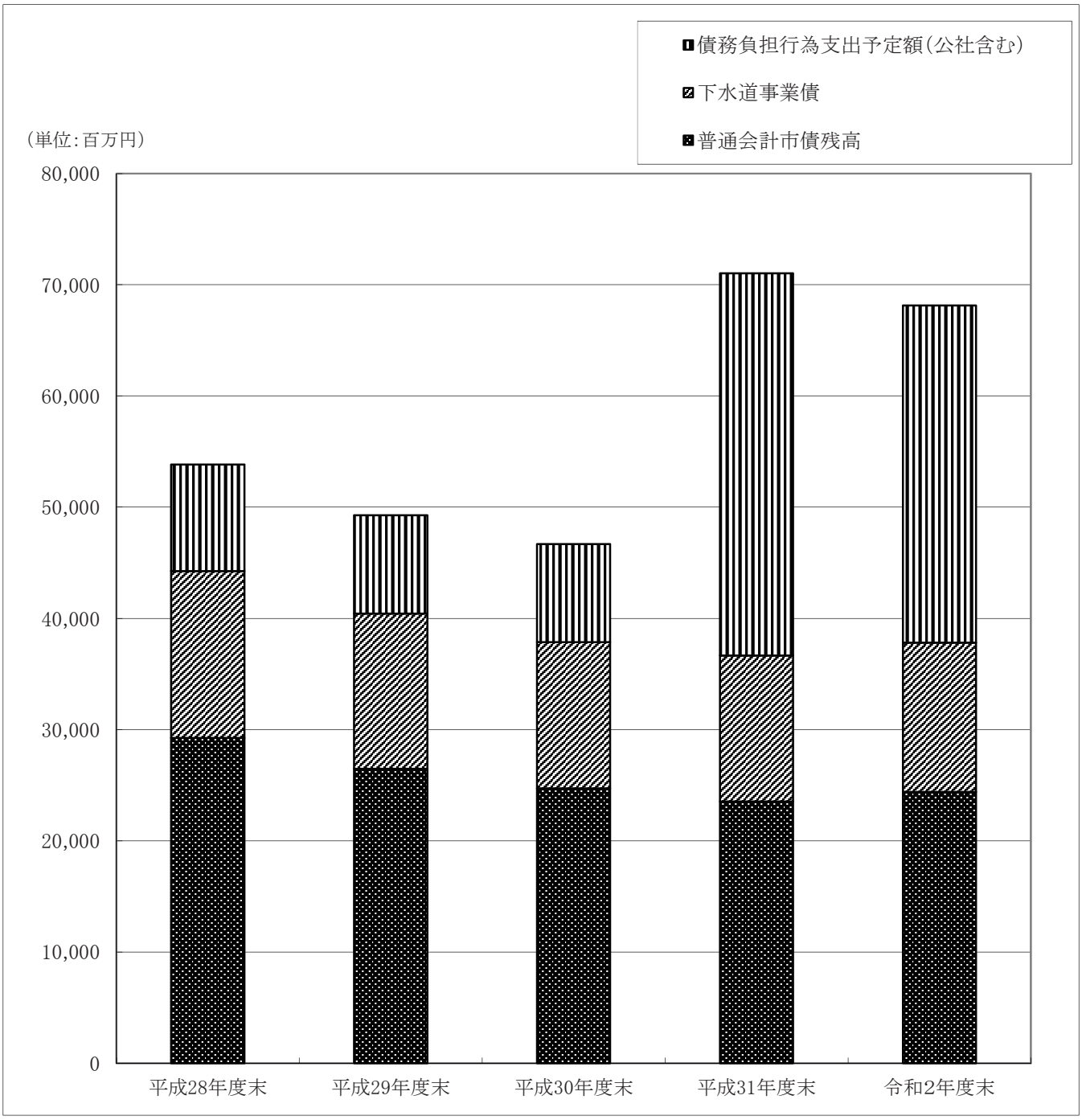
８．４基金残高推移表



（単位：百万円）

区分＼年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
財政調整基金		8,109	8,134	10,545	10,548	10,351
特定目的基金		10,244	12,560	12,933	15,150	15,941
	公共施設整備基金	8,738	10,958	11,199	13,314	13,751
	鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	394	394	394
	地域づくり振興基金	198	196	223	228	224
	清掃工場建設等基金	903	1,003	1,104	1,203	1,104
	再編交付金事業基金	11	9	8	3	2
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	0	5	1	42
	森林環境譲与税基金	0	0	0	7	0
	新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0	0	424
競輪事業財政調整基金		2,167	2,170	2,186	2,119	2,119
競輪事業施設等整備基金		2,205	2,712	3,111	3,930	4,663
駐車場事業財政調整基金		194	208	216	212	252
介護保険準備基金		338	618	903	1,034	1,155
合計		23,257	26,402	29,894	32,993	34,481

9. 市の債務残高の推移



(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度末	令和2年度末
普通会計市債残高	29,247	26,465	24,708	23,524	24,386
債務負担行為支出予定額(公社含む)	9,574	8,854	8,829	34,366	30,312
下水道事業債	15,004	13,954	13,143	13,137	13,434
合　　計	53,825	49,273	46,680	71,027	68,132

10. 立川市の財政指標

1．実質収支比率

標準財政規模(ア)に対する実質収支額(イ)の割合となります。

【算　式】

$$実質収支比率 = \frac{実質収支額}{標準財政規模} \times 100$$

実質収支比率の推移

年　　度	28	29	30	31	2
比　　率	8.4	9.5	9.2	10.5	12.7

2．財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(ウ)を基準財政需要額(エ)で除して得た数値の過去３か年度の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられております。

財政力指数が「１」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源所要額を、当該団体の税収等で賄える団体といわれています。

【算　式】

$$財政力指数 = \left(\frac{前々年度\ 基準財政収入額}{前々年度\ 基準財政需要額} + \frac{前年度\ 基準財政収入額}{前年度\ 基準財政需要額} + \frac{当該年度\ 基準財政収入額}{当該年度\ 基準財政需要額} \right) \times \frac{1}{3}$$

財政力指数の推移

年　　度	28	29	30	31	2
比　　率	1.135	1.171	1.175	1.166	1.163

３．経常収支比率

地方公共団体の人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経(常オ的)経費に、地方税、地方譲与税などの経(常カ一般)財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられております。市町村の経常収支比率は、一般的には70～80％程度に収まることが望ましいとされておりますが、都市が発達期から成熟期に移行した現状におきましては、経常への負担が増嵩していることから、都市部では90％台で推移する自治体が多くみられます。本市では目標を91.1%以下としております。

【算　式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率の推移

年　　度	28	29	30	31	2
比　　率	88.5	90.0	91.1	91.0	87.8
	＜88.5＞	＜90.0＞	＜91.1＞	＜91.0＞	＜87.8＞

＜　＞は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率

４．公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示しています。一般的には、財政運営上、15％が警戒ライン、20％が危険ラインといわれています。この数値に近づくほど、財政構造の弾力化が求められ、自主的かつ計画的に公債費負担の適正化を推進する必要が生じます。

【算　式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率の推移

年　　度	28	29	30	31	2
比　　率	8.1	8.0	7.9	7.1	5.1

５．健全化判断比率等

以下の（１）から（５）に挙げる５つの指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく新しい指標です（実質公債費比率は平成17年度決算から採用されている指標ですが算定方法が変更されています)。

令和２年度決算に基づく健全化判断比率等　（単位：％）

	（１） 実質赤字 比　率	（２） 連結実質 赤字比率	（３） 実質公債費 比　率	（４） 将来負担 比　率	（５） 資金不足 比　率
立川市の指標	－ (－)	－ (－)	1.8 (2.4)	－ (－)	－ (－)
早期健全化 基　準	11.41 (11.43)	16.41 (16.43)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)	20.0 (20.0)
財政再生 基　準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)		

＊令和２年度決算に基づく比率は令和３年８月12日現在の暫定値。

＊各比率の下段の括弧内の数値は平成31年度決算に基づく比率。

＊資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした法律で、平成19年６月に公布されました。この比率を「健全化判断比率」といい、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の４つの指標のことを言います。これに加え、公営企業に関する指標「資金不足比率」が公表の対象となっています。各指標に早期健全化基準、財政再生基準等が設けられており（将来負担比率と資金不足比率は財政再生基準なし)、この基準を超えると財政健全化計画の策定や財政再生計画の策定等が必要となります。

（１）実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合で、１の「実質収支比率」と同じ意味を持つものです。ただし、黒字である場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質赤字比率の推移

年　度	28	29	30	31	2
比　率	―	―	―	―	―

（２）連結実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計、公営事業会計、公営企業会計を合わせた実質赤字額又は資金の不足額の割合です。実質赤字比率と同様に黒字である場合の表記は－となります。

【算　式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字比率の推移

年　　度	28	29	30	31	2
比　　率	―	―	―	―	―

（３）実質公債費比率

公債費に加えて、下水道事業などの公営企業会計で借り入れた地方債の元利償還金に充当される一般会計からの繰出金や一部事務組合への補助金のうち、一部事務組合が発行した地方債の償還に充当されたもの、さらに公債費に準ずる債務負担行為なども、「準元利償還金」として算入されます。

【算　式】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

＊実質公債費比率は平成17年度から公表してきましたが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、19年度から算定の基準が大きく変わりました。

実質公債費比率の推移

年　　度	28	29	30	31	2
比　　率	2.0	2.5	2.8	2.4	1.8

（4）将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率です。一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等すべての会計を含めて計算します。比率がマイナスの場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移

年　　度	28	29	30	31	2
比　　率	―	―	―	―	―

＊将来負担比率の平成22年度以降の算定にあたりましては、算定式のうち、控除対象項目である「基準財政需要額算入見込額」の積算の中に、下水道事業会計に係る部分も含めて控除できる旨、東京都を通じ確認できたため、比率がマイナス比率となり、大幅に改善されました。

（5）資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。資金の不足額とは公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。比率がマイナスの場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足比率の推移

年　　度	28	29	30	31	2
比　　率	―	―	―	―	―

〔用語の意味〕

（ア）標準財政規模　　一般財源（地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、次の算式により求めることができます。

【算　式（令和２年度）】

$$\text{普通交付税} = \left(\text{基準財政収入額}\ -\ \text{地方譲与税等※}\right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税等※} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

（所得割における税源移譲相当額の25%、
地方消費税交付金における引き上げ分の25%を除く）

※特別とん譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税及び交通安全対策特別交付金

（イ）実質収支額　　歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を控除した決算額をいいます。

（ウ）基準財政収入額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において収入が見込まれる税収等を一定の方法によって算定した額。特別の財政需要に充当することを目的とする法定外普通税や目的税である都市計画税は算入されません。

（エ）基準財政需要額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準の行政経費を、一定の方法によって算定した額をいいます。

（オ）経常的経費　　年々継続して固定的に支出される経費、即ち人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち臨時的なものを除いたものをいいます。

（カ）経常一般財源　　毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入。普通税（市税のうち、目的税の都市計画税、法定外普通税を除く）、地方譲与税、地方消費税交付金などが主なものです。

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年４月からの消費税率引き上げ（５％→８％）及び令和元年10月からの消費税率引き上げ（８％→10％）は、今後も増加が見込まれる「社会保障４経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。令和２年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

１．地方消費税交付金

（単位：千円）

総額	従来分	引き上げ分
4,149,172	1,940,654	2,208,518

２．社会保障４経費及びその他の社会保障施策に要する経費（普通会計）

（単位：千円）

社会保障施策に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市　債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	合　計
障害者福祉費	6,829,088	4,807,313	0	264	383,397	1,638,114	2,021,511
児童福祉費	15,023,728	8,578,078	0	407,441	843,458	5,194,751	6,038,209
生活保護費	9,843,944	7,559,264	0	62,486	552,656	1,669,538	2,222,194
国民健康保険事業	1,606,000	568,345	0	0	90,164	947,491	1,037,655
介護保険事業	2,199,208	146,539	0	0	123,467	1,929,202	2,052,669
後期高齢者医療事業	1,980,170	246,130	0	0	111,170	1,622,870	1,734,040
保健衛生費	1,856,130	364,092	0	97,755	104,206	1,290,077	1,394,283
合　　計	39,338,268	22,269,761	0	567,946	2,208,518	14,292,043	16,500,561

※社会保障４経費及びその他社会保障施策

●社会保障４経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉
・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

都市計画税が充てられる経費

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。令和２年度決算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として以下の経費に充当します。

（単位：千円）

都市計画事業費等	都市計画事業					地方債償還額	合計
	街路	公園	下水道	その他	計		
	20,670	448,859	2,950,827	896,498	4,316,854	2,383,127	6,699,981
財源内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	負担金・その他	都市計画税収入額	一般財源等	合計
	1,028,930	93,959	2,133,700	13,330	3,119,754	310,308	6,699,981

森林環境譲与税等が充てられる経費

森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されます。使途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされており、令和２年度決算においては以下の経費に充当します。

森林環境譲与税の使途　　単位：千円

事業名	事業総額			事業内容
		森林環境譲与税	その他財源	
若葉台小学校新校舎建設における木材利用	3,284,446	14,780	3,269,666	３階図書室等に多摩産材を使用した木製ルーバーを設置した。

森林環境譲与税基金の使途　　単位：千円

事業名	事業総額			事業内容
		森林環境譲与税基金	その他財源	
庁舎３階打ち合わせコーナー設置	15,818	6,900	8,918	庁舎３階に多摩産材を使用した打ち合わせコーナーを設置した。

Ⅳ　事務報告

1　沿　革 169
2　位　置 169
3　面　積 169
4　世帯及び人口..... 169
5　総合政策部..... 169
6　行政管理部..... 173
7　財務部 189
8　市民生活部..... 204
9　産業文化スポーツ部 221
10　子ども家庭部 231
11　福祉保健部 238
12　まちづくり部 265
13　環境下水道部 276
14　公営競技事業部 290
15　会計課 294
16　教育部 295
17　議会事務局 316
18　選挙管理委員会事務局 318
19　監査委員事務局 322
20　農業委員会事務局 323
21　その他 326

1　沿　　革

年　　月　　日	事　　項
明治 14 年 3 月 7 日	神奈川県北多摩郡柴崎村を立川村と改称
明治 22 年	郷地村及び砂川村と一部境界変更
大正 12 年 12 月 1 日	町制施行
昭和 15 年 12 月 1 日	市制施行
昭和 23 年 6 月 1 日	曙町３丁目に北多摩郡砂川村の一部を編入 羽衣町２丁目に北多摩郡谷保村の一部を編入
昭和 38 年 5 月 1 日	北多摩郡砂川町を編入
昭和 43 年 11 月 1 日	北多摩郡村山町と一部境界変更
昭和 48 年 4 月 1 日	福生市と一部境界変更

2　位　　置

北緯　　35 度 42 分 49 秒
東経　　139 度 24 分 26 秒

3　面　　積

24.36平方キロメートル

4　世帯及び人口

現　在　日	世　帯　数	人　口		
		男	女	計
２．３．31	92,734	91,636	92,559	184,195
３．３．31	93,906	91,779	92,882	184,661

5　総合政策部

（1）企画政策課

ア　会議の開催

区　　分	会　議　名　称	回数
政　策　会　議		22
経　営　会　議		19
その他	組織検討委員会	2
	広域連携推進協議会	2
	東京都市企画財政担当部長会	2
	東京都市町村企画研究会	3
	まち・ひと・しごと創生推進本部	2
	たちかわ創生総合戦略推進委員会	1
	総合教育会議	3

イ　プレミアム婚姻届

販　売　数	852　部
提　出　件　数	492　件

（2）秘書課

ア　表　彰

区	分	件　数
立川市表彰条例に基づく表彰	市　民　表　彰	8 件
	自　治　表　彰	8 件
	職　員　表　彰	32 件
そ　の　他	感　謝　状　贈　呈	14 件

※立川市表彰審査会　１回開催

イ　会　議

名　称	回　数
全国市長会総会	1 回
全国市長会理事会	1 回
全国市長会理事・評議員合同会議	5 回
全国市長会行政委員会	4 回
全国市長会行政委員会　地方分権改革検討会議	2 回
全国市長会関東支部総会	1 回
全国市長会関東支部役員会	3 回
全国都市問題会議	0 回
東京都市長会議	8 回
東京都市長会役員会	8 回
東京都市長会政策調査特別部会	2 回
東京都市長会厚生部会	1 回
東京都市長会環境部会	1 回
東京都市区長会総会	2 回
東京都市区長会役員会議	4 回
都市町村協議会	2 回
東京都副市長会議	5 回

ウ 事業後援

区	分	件　数
事業後援申請		45　件
	承認	44　件
	不承認	1　件
後援承認事項変更届		4　件

（3）広報課

ア　広報発行等事務

総発行部数	総配布部数	配布割合
2,289,900　部	2,249,437 部	98.2%

イ　広聴事務

個　別　広　聴 (637件)	広聴はがき	79件
	ＨＰご意見・問い合わせフォーム	373件
	手　紙	63件
	ファクス	2件
	電話	85件
	来訪	35件
要　望　書　等		26件

ウ　情報提供等事務（声の広報）

声の広報対象者数 （身体障害者手帳（視覚障害１～４級）所持の希望者）	延べ570人

エ　ホームページ運営

更新件数	9,535件（年間延べ）
アクセス件数（トップページ）	4,940件（１日平均）
ホームページ訪問者数	10,182件（１日平均）

オ　新型コロナウイルス感染症対策事業

広報臨時号発行日	発行部数	配布部数	備考
5月20日	95,000　部	93,025　部	特別定額給付金
3月30日	100,000　部	94,395　部	新型コロナウイルスワクチン接種

（４）行政経営課

ア　会議の開催

名　　称	回　　数
行財政問題審議会	3
公の施設指定管理者候補者選定審査会	2
経営改革推進委員会	2
若葉町まちづくりワークショップ事前説明会	1
若葉町まちづくりワークショップ	1
前期施設整備計画説明会	4

（５）情報推進課

ア　ＩＣＴ研修

研修区分	研　　修　　名	人員	研　　修　　名	人員
地方公共団体情報システム機構研修	新任情報化担当者セミナー	2	【ｅラーニング】専門・ＩＣＴ基礎	2
	ネットワーク基礎セミナー	1	【ｅラーニング】専門・ネットワーク基礎	1
	情報化研修講師育成セミナー	1	【ｅラーニング】専門・システム運用管理	5
	ネットワーク応用セミナー	1	【ｅラーニング】専門・サーバ構築・運用	5
	調達・委託管理セミナー	1	【ｅラーニング】専門・ＩＣＴ調達事務	3
			【ｅラーニング】専門・システム監査	2
ネットワーク管理研修等	コンピュータネットワーク入門 ～ネットワークの全体像と構成要素～	1	ActiveDirectory最小構成実践	1
	情報処理安全確保支援士	1	コンピュータ入門	2

（6）男女平等参画課

ア　男女平等参画の推進

（ア）施設利用状況

①施設別利用状況

区分 / 施設名	利用回数	利用率(%)	利用人数
第１学習室	382	36.8	2,542
第２学習室	402	38.7	3,906
第３学習室	475	45.8	6,241
第１会議室	380	36.6	2,463
第２会議室	354	34.1	1,928
第１和室	257	24.8	1,380
第２和室	150	14.5	748
料理実習室	123	11.8	996
作業室	173	16.7	1,818
健康サロン	479	46.1	5,100
ホール	222	21.4	7,861
計	3,397	29.8	34,983

（注）上記利用可能回数は、1,038回(午前・午後・夜間を各１回とする)

（注）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和２年４月８日から５月31日までの利用を休止
また、令和３年１月９日から３月21日までの夜間区分の利用を休止

施設名	利用日数（搬入日含む）	利用率（%）	利用人数
ギャラリー	108	31.2	6,038

②使用料区分別利用状況

免除	件数	割合(%)	減額	件数	割合(%)	全額	件数	割合(%)
アイム登録団体	182	5.2	社会教育関係団体	954	27.2	会社	235	6.7
消費者団体	46	1.3	官公庁	0	0.0	サークル	563	16.1
アイム事業	701	20.0	その他	121	3.4	その他	259	7.4
立川市	430	12.3						
その他	14	0.4						
計	1,373	39.2	計	1,075	30.6	計	1,057	30.2

（イ）男女平等参画推進審議会

開催回数	延べ委員数
5	48

（ウ）各種講座等事業

講座名称	件数	延べ参加人数
男女平等フォーラム事業	0 件	0
行政主体事業	19 件	524
市民企画活動事業	15 件	449

（エ）相談事業

種類	件数
カウンセリング相談(火・水・土曜日　13時～17時)	面接205件・電話185件

６　行政管理部

（１）総務課

ア　私立学校現況

区　　分	数	定　　員	実　　員
専　修　学　校	6	2,344	1,369
各　種　学　校	1	650	23

イ　歳入　寄附金

区　　分	件　　数
個人	432
法人	10
団体	6

ウ　歳出　補償金、事故等賠償金

区　　分	件数
補償金	0
事故等賠償金	5

エ　庁舎消防訓練

区　　分	回　　数
庁　舎　消　防　訓　練	1
自衛消防隊訓練審査会等出場	0

オ　自動車安全運転管理

自動車安全運転講習会　　9 回

カ　管財

（ア）貸　借

区　　分				新　　規	継　　続	更　　新	変　　更
賃貸借	土地	貸付け	件数	6	61	35	3
			面積㎡	1,666.38	7,754.33	2,508.82	531.61
		借受け	件数	0	3	0	0
			面積㎡	0	3,779.13	0	0
	建物	貸付け	件数	0	0	2	0
			面積㎡	0	0	90.86	0
使用貸借	土地	貸付け	件数	0	40	13	0
			面積㎡	0	28,399.85	4,125.39	0
		借受け	件数	0	8	0	0
			面積㎡	0	13,288.48	0	0
	建物	貸付け	件数	0	3	2	0
			面積㎡	0	1,312.24	229.86	0

（イ）使用許可

区　　分		新　　規	継　　続
土地	件数	15	26
	面積㎡	14,531.09	2,112.15
建物	件数	4	47
	面積㎡	2.22	10,692.66

（ウ）財産処理

区　　分		売払い	買受け	寄付	譲渡し
土地	件数	10	9	0	0
	面積㎡	262.55	1,411.85	0	0
建物	件数	0	0	0	1
	面積㎡	0	0	0	602.65

（エ）登記事務

区　　分	件　数
分　　筆	13
合　　筆	0
表　　示	0
地　目　変　更	0
名義人表示変更及び更正	4
所　有　権　保　存	0
所　有　権　移　転	71
抵　当　権　抹　消	1
地　上　権　抹　消	0
その他（地積更正ほか）	2
計	91

（オ）保険契約　　（単位：円）

名　　称	新　規	更　新	解　約	金　額
市民総合賠償補償保険	－	1	－	2,896,850
建物総合損害共済	5	276	0	7,663,594
自動車損害共済	7	124	4	1,914,041
自動車損害賠償責任保険	2	19	2	287,530
公金総合保険	－	1	－	360,496

（カ）保険給付等　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　額
市民総合賠償補償保険金	3	689,982
建物総合損害共済	2	2,437,784
自動車損害共済	15	1,391,316
公金総合保険保険金	0	0

（キ）自動車重量税　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　額
自動車重量税	25	547,100

（ク）寄　附

受領品名	数量	受領品名	数量	受領品名	数量
マスク	34,000	大型扇風機	23	木製テーブル	1
医療用マスク	4,500	飲料品	1,620	車いす	2
サージカルマスク	10,000	栄養ドリンク	300	プロジェクターライト	1
使い捨て手袋	800	市民マップ	13,000	木製ブックトラック	1
フェイスシールド・フェイスガード	600	子育て応援ブック	13,000	ミニテニスコート用アルミ製支柱ほか	24
不織布ガウン	16	封筒（長3形）	34,000	ミニテニス得点板掲示用アルミ製バー	12
ビニールエプロン	10	封筒（角20形）	17,000	認知症関連パネル	5
アルコール（300ｍℓ入）	120	玩具・雑貨等	230	市民用指導箋	3
アルコール消毒液（ℓ）	285	絵本	164	ノート	1,500
除菌スプレー	3	公園用ベンチ	5	スタンド灰皿	4
ハンドクリーム・ハンドジェル	1,106	お散歩カー	1		
簡易パーティション	10	テント	4		

（ケ）用　地

① 地価公示図書閲覧事務

閲覧者数　　13名

② 土地取引経由事務

国土利用計画法に基づく経由事務(2,000㎡以上)

届出受理件数　　６件

③ 公有地の拡大の推進に関する法律関連事務

処理件数　　19件

キ　統計調査

（ア）調査

種　類		調査基日	調査数	調査員数	指導員数
学校基本調査		2.5.1	52校	0	0
建設工事統計調査	受注動態統計調査	毎月末	５事業所	1	0
	施工統計調査	2.7.1	106事業所	0	0
工業統計調査		2.6.1	169事業所	1	0
経済センサス調査区管理		2.6.1	168調査区	0	0
国勢調査		2.10.1	1,530調査区	480	67

（イ）刊行物

立川市統計年報　　第56号　　200冊

（2）人事課

ア　職　員

（ア）組織別職員数

令和３年４月１日現在

部課名		職員数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
総計		1,060	663	397	83	604	291	82
議会事務局	◎	9	6	3	2	7	0	0
総合政策部	企画政策課 ◎	6	6	0	2	4	0	0
	秘書課	4	2	2	1	2	0	1
	広報課	7	3	4	1	6	0	0
	行政経営課	5	5	0	1	3	1	0
	情報推進課	9	8	1	1	8	0	0
	男女平等参画課	3	2	1	1	2	0	0
行政管理部	総務課 ◎	11	8	3	2	8	1	0
	人事課	14	10	4	2	11	1	0
	人事課付	16	10	6	0	11	5	0
	文書法政課	8	7	1	1	7	0	0
	施設課	18	16	2	1	0	17	0
	品質管理課	5	4	1	1	1	3	0
財務部	財政課 ◎	10	9	1	2	8	0	0
	契約課	9	5	4	1	8	0	0
	課税課	43	25	18	1	42	0	0
	収納課	30	21	9	1	29	0	0
市民生活部	生活安全課 ◎	8	7	1	2	6	0	0
	市民課	46	29	17	2	44	0	0
	防災課	9	9	0	1	8	0	0
	住宅課	4	4	0	1	3	0	0
	市民協働課	4	3	1	1	3	0	0
産業文化スポーツ部	産業観光課 ◎	12	7	5	2	10	0	0
	地域文化課	3	3	0	1	2	0	0
	市史編さん室	1	1	0	0	1	0	0
	スポーツ振興課	9	7	2	1	7	0	1
	オリンピック・パラリンピック準備室	8	5	3	1	7	0	0
子ども家庭部	子育て推進課 ◎	12	4	8	2	10	0	0
	子ども家庭支援センター	25	6	19	1	6	18	0
	子ども育成課	13	7	6	1	11	0	1
	保育課	136	22	114	2	14	102	18
福祉保健部	福祉総務課 ◎	11	9	2	2	9	0	0
	障害福祉課	29	17	12	1	22	6	0
	生活福祉課	53	43	10	1	51	1	0
	介護保険課 ◎	22	11	11	2	20	0	0
	高齢福祉課	15	5	10	1	9	5	0
	健康推進課	34	15	19	2	16	16	0
	保険年金課	28	15	13	1	27	0	0

部課名		職員数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
まちづくり部	都市計画課 ◎	13	11	2	2	4	7	0
	まちづくり推進課	3	3	0	1	1	1	0
	交通対策課	10	7	3	1	6	2	1
	建築指導課	12	9	3	1	2	9	0
	建築基準行政担当主幹	1	1	0	1	0	0	0
	道路課 ◎	25	23	2	2	3	18	2
	工事課	12	10	2	1	0	11	0
	公園緑地課	9	9	0	1	0	8	0
環境下水道部	環境対策課 ◎	10	10	0	2	7	1	0
	下水道管理課	13	13	0	1	3	9	0
	下水道工務課	12	9	3	1	0	11	0
	下水処理場	12	11	1	1	1	9	1
	ごみ対策課 ◎	19	17	2	2	14	3	0
	清掃事務所	5	5	0	1	1	3	0
	新清掃工場準備室	6	5	1	1	0	5	0
公営競技事業部　事業課 ◎		12	10	2	2	8	2	0
会計課 ◎		11	6	5	1	10	0	0
教育委員会事務局教育部	教育総務課 ◎	14	12	2	2	6	4	2
	教育総務課付	2	1	1	0	2	0	0
	学務課	10	5	5	1	9	0	0
	指導課	11	7	4	1	10	0	0
	統括指導主事	2	2	0	2	0	0	0
	教育支援課	5	3	2	1	4	0	0
	学校給食課	13	8	5	1	7	4	1
	生涯学習推進センター	26	18	8	1	24	0	1
	図書館	34	19	15	1	33	0	0
	学校	61	46	15	0	0	8	53
選挙管理委員会事務局		4	4	0	1	3	0	0
監査委員事務局		3	2	1	1	2	0	0
農業委員会事務局		1	1	0	0	1	0	0

※職員数は、総務省実施の「令和３年地方公務員給与実態調査」上のものである

※各部の部長は◎の付いている課に含める

※人事課付・教育総務課付：休職中又は派遣中の主事

※産業文化スポーツ部市史編さん室の参事（市史編さん室長）は、同部地域文化課の参事（地域文化課長）が兼務

（イ）年齢別職員数　　平均年齢 43歳10月　　令和３年４月１日現在

年齢	人数	年齢	人数
20未満	0	40～44	110
20～24	27	45～49	166
25～29	86	50～54	209
30～34	164	55～59	123
35～39	136	60歳以上（再任用）	39
		計	1,060

（ウ）住居地別職員数　　令和３年４月１日現在

居住地	人数	居住地	人数	居住地	人数
立川市	305	あきる野市	27	朝霞市	1
八王子市	78	西東京市	5	新座市	1
武蔵野市	8	瑞穂町	9	日高市	1
三鷹市	12	日の出町	3	流山市	1
青梅市	14	千代田区	2	横浜市	2
府中市	29	港区	2	川崎市	14
昭島市	81	新宿区	1	相模原市	5
調布市	6	文京区	1	厚木市	1
町田市	5	台東区	1	富士吉田市	1
小金井市	20	墨田区	1	大月市	1
小平市	35	大田区	1	上野原市	4
日野市	82	世田谷区	1	大町市	1
東村山市	13	中野区	4	大槌町	1
国分寺市	38	杉並区	20	計	1,060
国立市	52	荒川区	1		
福生市	11	練馬区	4		
東大和市	55	江戸川区	1		
清瀬市	1	さいたま市	2		
東久留米市	4	所沢市	7		
武蔵村山市	49	飯能市	3		
多摩市	10	狭山市	1		
稲城市	1	越谷市	1		
羽村市	17	入間市	2		

（エ）級別職員数

①行政職給料表（１）　　令和３年４月１日現在

区分	１級	２級	３級	４級	５級	計
人数	280	374	216	64	16	950

②行政職給料表（２）

区分	１級	２級	計
人数	1	67	68

＊３名は東京都給料表適用のため除外（指導課長１名、統括指導主事２名）

*再任用（39名）は除外（行（１）２級25名、行（２）２級14名）

イ　東京都市町村職員共済組合

（ア）組合員資格の取得及び喪失

区分	人数
取得	28
喪失	36

（イ）掛金(保険料)及び負担金

区分				率（額）	金額
短期経理	掛金	短期分	標準報酬月額	39.5 / 1,000	206,687,696円
			標準期末手当等	39.5 / 1,000	70,095,240円
		介護分	標準報酬月額	8.31 / 1,000	30,864,130円
			標準期末手当等	8.31 / 1,000	10,616,402円
	負担金	短期分	標準報酬月額	39.5 / 1,000	206,417,516円
			標準期末手当等	39.5 / 1,000	70,016,461円
		介護分	標準報酬月額	8.31 / 1,000	30,867,615円
			標準期末手当等	8.31 / 1,000	10,617,032円
	調整負担金		標準報酬月額	0.1 / 1,000	533,161円
			標準期末手当等	0.1 / 1,000	179,298円
	育児・介護休業給付公的負担金		標準報酬月額	0.06 / 1,000	320,385円
			標準期末手当等	0.06 / 1,000	107,739円
厚生年金保険経理	保険料		標準報酬月額	91.5 / 1,000	475,806,405円
			標準期末手当等	91.5 / 1,000	161,680,076円
	負担金		標準報酬月額	131.5 / 1,000	687,154,945円
			標準期末手当等	131.5 / 1,000	232,921,564円
	追加費用			18.5 / 1,000	98,432,580円
退職等年金経理	掛金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	39,057,900円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	13,274,492円
	負担金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	39,006,600円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	13,259,958円
経過的長期経理	負担金		標準報酬月額	0.1033 / 1,000	547,507円
			標準期末手当等	0.1033 / 1,000	184,556円
業務経理	事務費			全職員1人当たり11,140円	12,030,303円
保健経理	掛金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,577,344円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,264,151円
	負担金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,560,928円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,260,175円
	特定健康診査等負担金			全職員1人当たり248円	268,088円

ウ　安全衛生管理

（ア）職員健康診断

区分		時期	対象者	人数
定期健康診断		10月	全職員	575
特別健康診断		2月	下水処理場職員	10
粉塵大気汚染健康診断		6月	粉塵従事者	35
ＶＤＴ健康診断		10月	ＶＤＴ従事者（対象者及び希望者）	159
成人病健康診断	消化器	6月	希望者	43
	大腸	6月	〃	60
	肺がん	10月	〃	57
人間ドック		年間	〃	824
採用職員健康診断		随時	採用予定者	6

（イ）公務災害、通勤災害

①法令別発生状況

区分	公務災害	通勤災害	計
地方公務員災害補償法	7	5	12
非常勤職員公務災害補償条例	0	1	1
労働者災害補償保険法	8	3	11
計	15	9	24

②職種別発生状況

区分	職務遂行中		通勤災害	計
	施設内	施設外		
事務職	1	0	4	5
技術職	6	3	5	14
労務職	1	4	0	5
計	8	7	9	24

エ　人事管理

（ア）科目別職員数一覧表　　令和３年３月現在

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	月給制会計年度任用職員	1人		9人
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	45人	市長 1人 副市長 2人	一般職 148人 再任用 1人
		2 徴税費	1 税務総務費	月給制会計年度任用職員	4人		一般職 69人 再任用 5人
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	月給制会計年度任用職員	29人		一般職 47人 再任用 5人
		4 選挙費	1 選挙管理委員会費	月給制会計年度任用職員	1人		一般職 4人 再任用 1人
		5 統計調査費	1 統計調査総務費	月給制会計年度任用職員	1人		3人
		6 監査委員費	1 監査委員費	月給制会計年度任用職員	1人		一般職 2人 再任用 1人
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	月給制会計年度任用職員	35人		一般職 66人 再任用 1人
			3 障害者福祉費	機能訓練士	1人		
				療育助手	4人		
				発達相談支援員	1人		
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11時間開所保育士	14人		一般職 176人
				月給制会計年度任用職員	142人		再任用 3人
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	嘱託医	2人		一般職 52人
				月給制会計年度任用職員	16人		再任用 1人
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	歯科衛生士	2人		一般職 41人
				月給制会計年度任用職員	16人		再任用 1人
		2 清掃費	1 清掃総務費	月給制会計年度任用職員	6人		30人
	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	月給制会計年度任用職員	1人		1人
	6 農林費	1 農業費	2 農業総務費				5人
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	月給制会計年度任用職員	2人		10人
			3 消費生活対策費	消費生活相談員	4人		

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	月給制会計年度任用職員	2人		22人
		2 道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	月給制会計年度任用職員	4人		一般職 35人 再任用 1人
		3 都市計画費	1都市計画総務費	月給制会計年度任用職員	8人		39人
		4 住宅費	1 住宅管理費	月給制会計年度任用職員	2人		4人
	9 消防費	1 消防費	1 消防総務費				9人
	10 教育費	1 教育総務費	1教育委員会費	月給制会計年度任用職員	8人	教育長 1人	一般職 44人 再任用 1人
				教育相談員	9人		
				生活指導相談員	2人		
				就学相談員	4人		
				教育支援相談員	4人		
		2 小学校費	1 学校管理費	月給制会計年度任用職員	39人		一般職 44人 再任用 8人
		3 中学校費	1 学校管理費	月給制会計年度任用職員	19人		一般職 9人 再任用 1人
		4 社会教育費	1社会教育総務費	月給制会計年度任用職員	28人		一般職 54人 再任用 6人
		5 保健体育費	1保健体育総務費	月給制会計年度任用職員	5人		一般職 21人 再任用 2人

令和３年３月現在

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
競輪事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	3人		12人
国民健康保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	4人		20人
駐車場事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費				1人
介護保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	16人		25人
後期高齢者医療事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	1人		6人
下水道事業	1 下水道事業費用	1 営業費用	4 総係費	月給制会計年度任用職員	3人		一般職 24人 再任用 4人
	1 資本的支出	1 建設改良費	1 管渠建設改良費（人事管理）				12人

（イ）特殊勤務手当内訳表

区分				特殊勤務手当名称	金額
会計	款	項	目		
一般会計	2総務費	2徴税費	1税務総務費	滞納整理手当	1,359,000円
	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	福祉現業手当	246,300円
		3生活保護費	1生活保護総務費	福祉現業手当	2,508,900円
				行旅病人等取扱手当	78,000円
	4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	不快危険手当	30,000円
	9消防費	1消防費	1消防総務費	災害時緊急出動手当	30,000円
下水道事業	1下水道事業費用	1営業費用	4総係費	不快危険手当	32,400円

オ　職員研修

区分		研修名	回数	人数
階層別研修	新任職員研修	新任職員研修１部	1	27
	一般職員研修	政策提案研修	1	16
	主事職研修	人事評価研修（目標設定研修）	2	29
	主任職研修	新任主任研修	1	14
		クレーム対応能力向上研修	1	31
	係長職研修	新任係長研修	1	14
		ＲＲＴ(リフレクションラウンドテーブル)フォローアップセッション	1	14
		その他係長職研修	1	18
	管理職研修	新任課長研修	1	6
		ハラスメント防止研修	3	73
		その他管理職研修	1	18
特別研修	人材育成主催研修	ＯＪＴ研修	1	223
		ＯＪＴフォローアップ研修	1	34
		議会傍聴研修	1	17
		普通救命講習研修	6	85
		ルックアップたちかわ女性会	1	2
		行政研修	1	27
		派遣職員報告会	1	29
		接遇力向上ワーキンググループ	1	17
		ユニバーサルマナーセミナー	1	24
	コンプライアンス研修	官製談合防止研修	1	37
		事務ミス防止研修	4	137
		コンプラディスカッション	1	1,585

区分		研修名	回数	人数
特別研修	所管課主催研修	ＬＧＢＴ研修	1	28
		障害者理解研修「わかってほしいオストメイト」	1	9
		ゲートキーパー養成講座（初級）	1	14
		シティプロモーション研修	1	14
		被災者生活再建支援業務研修	4	22
		教育委員会研修	2	11
	技術職研修	庁内研修	9	117
	実務研修	ファイリングシステム研修	2	95
		例規システム操作研修	4	20
	専門研修	情報セキュリティ研修	15	493
		情報セキュリティ研修（ｅラーニング）	1	1,287
		専門研修（ｅラーニング）	1	13
		情報連携に向けた研修（ｅラーニング）	1	412
職場研修			28	217
派遣研修（他団体等派遣）	東京都		3	3
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会		1	1
	長野県大町市		1	1
	岩手県大槌町		2	2
	全国市長会		1	1
	東京都市長会		2	2
	東京たま広域資源循環組合		1	1
	東京都後期高齢者医療広域連合		1	1
	東京市町村自治調査会		1	1
	民間企業・団体		1	1
	総務省自治大学校		1	1
派遣研修（研修機関等派遣）	東京都市町村職員研修所	職層別研修	34	90
		法務研修	5	10
		自治体経営研修	3	4
		情報処理研修	11	16
		技術職研修	3	7
		実務研修	9	18
		特別研修	15	74
	自治大学校	第１部・基本法制研修　他	3	3
	市町村職員中央研修所	固定資産税課税事務　他	2	2
	全国建設研修センター		8	10
	その他派遣研修		47	68
自主研修		通信教育研修（公募）	13	16
		通信教育研修（短期主任）	1	9
		資格助成制度	5	5
計			279	5,576

（３）文書法政課

ア 文　書

（ア）郵送件数及び使送件数

郵便発送件数	1,766,566 件
都庁交換便件数	13,138 件

（イ）浄書

簡易印刷機印刷枚数	2,552,924 枚
製本印刷機印刷枚数	5,206,770 枚
複合機出力枚数	4,817,683 枚
庁内プリンタ出力枚数	1,403,454 枚

イ 例規の制定等

区　分	新　規	一部改正及び全部改正	廃　止	計
条　例	3	45	1	49
規　則	4	57	0	61
訓　令　甲	1	9	0	10
告　示				381

ウ　情報公開審査会

（ア）審査会開催回数　１回

（イ）審査請求諮問件数　０件

エ 個人情報保護審議会

（ア）審議会開催回数　５回

（イ）届出等諮問件数　80件

（ウ）審査請求諮問件数　０件

オ　固定資産評価審査委員会

（ア）委員会開催回数　０回

（イ）審査申出件数０件（新規０件、継続０件）

（ウ）会議及び研修

区分	名　称	回　数
会 議	東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会	1
研 修	固定資産評価審査委員会運営研修会	1

カ　行政不服審査会

（ア）審査会開催回数　２回

（イ）審査請求諮問件数　２件

キ　市政情報コーナー運営

（ア）公文書公開

① 公開の請求状況　　請求件数 86件（内取り下げ １件）、決定件数 96件

② 決定の状況　　公開 55件　一部公開 26件　非公開 15件（うち不存在 12件）

（イ）個人情報保護

① 開示の請求及び苦情の申出　開示請求 75件（内取り下げ ２件）　決定件数 76件
苦情申出 ０件

② 請求に対する決定等の状況　開示 20件　一部開示 31件　非開示 25件(うち不存在 25件)

（ウ）行政資料利用件数

市内	市外	計
1,710	4,484	6,194

（エ）有償刊行物売払状況

名称	冊数
立川市第４次長期総合計画後期基本計画	3
立川市都市計画図	39
立川市都市計画マスタープラン	3
立川市新庁舎設計作品集	1
新編立川市史資料編 現代１	10
新編立川市史資料編 古代・中世	8
新編立川市史資料編 柴崎の民俗	6
新編立川市史調査報告書　資料編地図・絵図	6
新編立川市史調査報告書　民俗・地誌編1砂川青年団資料集	1
立川を歩く	9
その他社会教育資料	12
計	98

（４）施設課

ア　工事

（ア）市有建物の設計・工事施行管理に基づく工事区分別施行件数

区分	件数	内容
建築工事	42	若葉台小学校新校舎建設工事、錦第四学童保育所整備工事ほか
電気設備工事	134	松中小学校受変電設備改修工事ほか
機械設備工事		市民会館貨物用エレベーター改修工事、上砂保育園空調機改修工事ほか
計	176	

（イ）公共施設保全計画事業に基づく工事区分別施行件数

区分	件数	内容
建築工事	4	第四小学校中規模改修工事ほか
電気設備工事	5	立川第一中学校各所改修工事ほか
機械設備工事		第七小学校大規模改修工事ほか
計	9	

イ　修繕

（ア）緊急修繕の区分及び件数

区分	件数	内容
建築	8	高松防災倉庫外壁その他修繕、高松学童保育所天井修繕ほか
防水	8	西砂学習館雨漏り修繕、砂川学習館東面外壁雨漏り修繕ほか
電気設備	7	総合福祉センター高圧引込ケーブル修繕ほか
空調設備	12	上砂図書館空調設備修繕、富士見連絡所空調機修繕ほか
給排水衛生設備	3	柴崎会館給水管漏水修繕、みのーれ立川排水口蓋修繕ほか
計	38	

（イ）相談区分

区　　分	件　数	内　　容
建　　築	35	歴史民俗資料館展示室木製床不陸、若葉児童館排煙窓開閉不良ほか
防　　水	22	西砂児童館外壁貫通孔漏水、中砂保育園バルコニー防水不良ほか
電　気　設　備	20	ドリーム学園会議室照明設置不良、練成館相撲場照明不点灯ほか
空　調　設　備	25	健康会館空調機屋上ダクト不良、柴崎学習館空調機ドレン漏水ほか
給排水衛生設備	7	柴崎市民体育館井戸水処理、羽衣児童館排水管漏水ほか
そ　の　他	19	多摩川学童保育所非常口誘導灯設置、柴崎学習館エレベーター点検ほか
計	128	

（ウ）修繕相談の処理区分と件数

処理区分	緊急修繕	直営修繕	指導・助言	計
件　数	38件	14件	76件	128件

ウ　委託

区　　分	件　数	内　　容
設　計　委　託	12	第十小学校中規模改修工事設計委託ほか
工事監理委託	4	若葉台小学校新校舎建設工事監理委託ほか
リ　ー　ス	3	柏保育園各所改修工事に伴う仮設園舎リースほか
計	19	

エ　許可及び計画通知

区　　分	件　数	内　　容
許　可　申　請	9	立川駅周辺喫煙所設置等工事、柏保育園各所改修工事ほか
計　画　通　知	14	第五小学校校舎増築工事、市民会館貨物用エレベーター改修工事ほか
計	23	

オ　その他

区　　分	件　数	内　　容
工事予算見積り	96	各主管課からの依頼による

（5）　品質管理課

ア　入札・契約制度改革関連事務

（ア）　委員会開催回数

区　　分	回　数
入札等監視委員会	5
契約・倫理制度改革評価委員会	1

イ　品質管理事務（検査事務）

（ア）工事契約検査件数（中間検査、既済部分検査含む）

区　　分	50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
下水道関係	0	3	8	11	6	28
建築関係	0	1	30	25	25	81
清掃関係	0	0	2	2	6	10
公園関係	0	1	1	4	0	6
都市計画関係	0	0	0	0	0	0
土木関係	0	1	16	12	7	36
計	0	6	57	54	44	161

（イ）委託契約検査件数（中間検査含む）

区　　分	測量及び地質調査	設計及び監理	資料作成及び調査	公園緑地等管理	用地管理	その他	計
件　　数	9	11	54	51	0	52	177

（ウ）物品購入・修繕・印刷

区　　分	備品	消耗品	原材料	修繕	印刷	その他	計
件　　数	86	76	1	25	42	0	230

（エ）リース検査

件　　数	1

（オ）施工体制等点検

件　　数	7

（カ）工事成績評定

件　　数	110
平　均　点	72.1

（キ）委託成績評定

件　　数	8
平　均　点	64.3

（ク）技術職員の技術力向上に関すること（庁内研修、派遣研修）

区　　分	庁内研修	派遣研修
件　　数	10	27
参　加　人　員	117	37

ウ　施設管理業務点検調査

（ア）調査対象施設

種　　類	1
箇　所　数	2

7　財務部

（1）財政課

ア　市債等現在高　　（単位：件、円）

借入先別		件数	金額	目的別		件数	金額
一般会計	財務省	76	5,705,705,351	一般会計	総務債	27	2,521,820,574
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	8	524,247,683		民生債	44	361,221,578
	地方公共団体金融機構	55	2,238,061,187		衛生債	11	670,376,231
	東京都	189	12,063,708,657		農林債	2	83,979,248
	株式会社みずほ銀行	4	44,400,000		土木債	138	3,820,702,085
	東京都区市町村振興協会	40	3,668,799,096		消防債	8	30,441,057
	全国市有物件災害共済会	3	14,150,000		教育債	136	13,823,240,916
	東京都市町村職員共済組合	10	127,160,000		公営住宅債	8	317,615,395
					減税補てん債	6	510,773,425
					臨時財政対策債	5	2,246,061,465
	計	385	24,386,231,974		計	385	24,386,231,974
下水道事業会計	財務省	26	1,776,186,589	下水道事業会計	下水道事業債	129	13,434,103,939
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	11	2,439,371,010				
	地方公共団体金融機構	76	8,906,475,829				
	東京都	8	29,045,511				
	東京都区市町村振興協会	6	230,425,000				
	多摩信用金庫	2	52,600,000				
	計	129	13,434,103,939		計	129	13,434,103,939

イ　補正予算編成状況　　（単位：千円）

会計別		補正予算						
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号
一般会計		97,888	18,997,455	520,716	2,300,130	297,561	260,050	1,856,680
特別会計	競輪事業	860,700	671,999					
	国民健康保険事業	5,500	35,720	3,600	158,427			
	駐車場事業	23,329						
	介護保険事業	53,629	0					
	後期高齢者医療事業	5,451	3,960	39,901				
	計	948,609	711,679	43,501	158,427	0	0	0
合計		1,046,497	19,709,134	564,217	2,458,557	297,561	260,050	1,856,680

会計別		補正予算						合計
		第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号	
一般会計		222,775	△ 299,413	172,985	138,171	458,352	1,397,023	26,420,373
特別会計	競輪事業							1,532,699
	国民健康保険事業							203,247
	駐車場事業							23,329
	介護保険事業							53,629
	後期高齢者医療事業							49,312
	計	0	0	0	0	0	0	1,862,216
合計		222,775	△ 299,413	172,985	138,171	458,352	1,397,023	28,282,589

（注）△：減額補正、第２号補正（介護保険事業）は繰越明許費補正のみ

会計別			補正予算			合計
			第1号	第2号	第3号	
下水道事業会計						
	収益的収支	収入	2,789	△ 61,689	△ 20,071	△ 78,971
		支出	10,350	△ 137,000	△ 16,929	△ 143,579
	資本的収支	収入		59,462	269,166	328,628
		支出		59,462	223,000	282,462

ウ　歳入 市町村総合交付金　（単位：円）

件　　名	金　　額
58街区活用事業	35,890,000
交通安全施設設置	10,453,000
義務教育就学児医療費助成事業	122,000,000
民間保育所運営	15,000,000
認証保育所運営	45,107,000
健康ポイント事業	1,870,000
都市農業活性化支援事業	11,580,000
道路維持管理（道路路面補修工事）	10,776,000
交通公共案内施設管理	4,230,000
市営住宅管理運営	33,241,000
常備消防委託	502,720,000
消防団運営	6,302,000
小学校特別支援教育振興	7,420,000
保全計画に基づく小学校施設改修事業（第七小学校大規模改修事業）	205,890,000
小学校統合建替事業	531,255,000
計	1,543,734,000

エ　歳出　国都支出金等の精算返還金に要する経費　（単位：円）

件　　名	金　　額
道路占用料返還金	158
令和元年度子育てのための施設等利用費都費負担金返還金	17,522,157
令和元年度私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金返還金	20,007,500
令和元年度子ども・子育て支援交付金返還金	40,916,000
平成28年度東京都自立支援医療（育成医療）事業負担金返還金	114
令和元年度東京都子供・子育て支援交付金返還金	18,324,000
令和元年度子ども・子育て支援交付金（東京都幼稚園型一時預かり事業）返還金	2,657,400
令和元年度子どものための教育・保育給付交付金返還金	45,608,602
令和元年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	20,761,819
令和元年度保育士等キャリアアップ補助金返還金	17,245,000
令和元年度保育サービス推進事業補助金返還金	1,624,000
令和元年度保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金返還金	1,669,000
令和元年度幼児教育・保育無償化実施事業費補助金返還金	1,100,000
令和元年度児童福祉法による入院助産保護費都負担金返還金	243,377
令和元年度特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金返還金	9,563,000
令和元年度子どものための教育・保育給付費都負担金（地方単独費用部分）返還金	1,320,225
平成30年度保育所等におけるＩＣＴ化推進事業費補助金返還金（消費税仕入控除税額）	1,530
令和元年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金返還金	656,000
令和元年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金返還金	1,163,000
令和元年度障害児施設措置費（給付費等）都負担金返還金	1,451,192
令和元年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	25,664,606
令和元年度児童福祉法による母子生活支援施設措置費等都負担金返還金	47,137
令和元年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金（児童保護費負担金）返還金	417,573
令和元年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金（児童保護医療費負担金）返還金	163,455
令和元年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	1,098,575
令和元年度生活保護費等国庫負担金等返還金	167,729,191
令和元年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	1,020,000
令和元年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	6,662,000

（単位：円）

件　　名	金　　額
令和元年度障害者医療費国庫負担金返還金	11,626,980
平成28年度障害者医療費国庫負担金返還金	229
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金事務費返還金	129,000
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金事業費返還金	2,170,000
平成30年度東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金返還金（消費税仕入控除税額）	1,377
令和元年度東京都地域生活支援事業費等補助金返還金	469,000
令和元年度重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金返還金	3,987,000
令和元年度区市町村特別支援事業費補助金返還金	9,301,000
令和元年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金	94,000
令和元年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	50,877,192
令和元年度地域生活支援事業費等国庫補助金返還金	938,000
令和元年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金	1,894,000
令和元年度障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等国庫負担金返還金	2,902,383
令和元年度生活保護法第73条による生活保護及び中国残留邦人等支援給付に係る都負担金返還金	7,979,948
令和元年度児童手当等交付金返還金	3,412,334
令和元年度引揚者援護事務委託費返納金	19,745
平成26年度東京都被災農業者向け経営体育成支援事業に係る補助金相当額返還金	282,827
水路占用料返還金	29,766
令和元年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金	240,848
令和元年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金	314,000
令和元年度保育所等における児童の安全対策強化事業補助金返還金	150,000
令和元年度認可外保育施設利用支援事業補助金返還金	220,000
令和元年度子育てのための施設等利用給付交付金返還金	35,044,313
令和元年度医療保健政策区市町村包括補助事業補助金返還金	1,681,000
令和元年度社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業補助金返還金	1,000
令和元年度障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金返還金	25,834,000
平成31年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	2,656,000
平成31年度人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金返還金	36,000
平成31年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金返還金	2,407,000
平成31年度児童手当等都負担金返還金	5,342,834
令和元年度東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金返還金	1,094,000
平成31年度都型学童クラブ事業補助金返還金	565,000
令和元年度障害者医療費都費負担金返還金	5,450,035
令和元年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金	2,211,000
令和元年度保育力強化事業補助金返還金	355,000
令和元年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還金	2,808,000
計	587,161,422

オ　歳出　償還金利子及び割引料

（ア）一般会計目的別　借入金元金償還　（単位：件、円）

目　的　名	件　数	金　額
総務債	25	448,515,249
民生債	49	116,851,354
衛生債	6	27,586,692
農林債	2	15,220,425
土木債	153	622,824,587
公営住宅債	9	43,924,960
消防債	8	13,300,929
教育債	120	970,540,772
減税補てん債	7	185,894,302
臨時財政対策債	5	201,107,666
合　計	384	2,645,766,936

（イ）一般会計目的別　借入金に対する利子支払　（単位：件、円）

目　的　名	件　数	金　額
総務債	27	12,039,421
民生債	49	1,125,639
衛生債	8	414,687
農林債	2	26,978
土木債	155	19,785,002
公営住宅債	9	4,537,930
消防債	8	128,028
教育債	133	50,805,098
減税補てん債	7	1,822,841
臨時財政対策債	5	22,741,022
合　計	403	113,426,646

（２）契約課

ア 工事契約

（ア）契約件数　　（単位：件、円、者）

区　分		50万円未満	50万円以上200万円未満	200万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上	計
土木関係	件数	1	1	16	5	4	27
	契約金額	62,740	534,300	94,655,743	72,331,380	300,465,000	468,049,163
	参加業者数	10	3	106	33	15	167
建築関係	件数	0	2	25	18	14	59
	契約金額	0	3,289,385	148,876,354	287,644,599	988,059,847	1,427,870,185
	参加業者数	0	7	207	222	101	537
都市計画関係	件数	0	0	0	0	0	0
	契約金額	0	0	0	0	0	0
	参加業者数	0	0	0	0	0	0
下水道関係	件数	0	4	6	9	6	25
	契約金額	0	5,364,733	29,255,500	145,420,000	742,280,000	922,320,233
	参加業者数	0	23	25	21	15	84
清掃関係	件数	0	0	2	2	2	6
	契約金額	0	0	13,354,000	30,140,000	133,210,000	176,704,000
	参加業者数	0	0	9	2	2	13
公園その他	件数	1	0	2	4	0	7
	契約金額	110,000	0	16,830,000	67,925,000	0	84,865,000
	参加業者数	1	0	8	35	0	44
計	件数	2	7	51	38	26	124
	契約金額	172,740	9,188,418	302,971,597	603,460,979	2,164,014,847	3,079,808,581
	参加業者数	11	33	355	313	133	845

（注）参加業者数：条件付き一般競争入札及び特命随意契約等

（イ）条件付き一般競争入札実施件数（単位：件、円）

区分	件 数	金 額
土木関係	17	316,150,139
建築関係	54	1,311,985,185
都市計画関係	0	0
下水道関係	14	766,284,805
清掃関係	1	6,644,000
公園その他	6	75,735,000
計	92	2,476,799,129

イ 委託等契約　（単位：件、円）

区　分	総価契約				単価契約	
	件数	金　額	条件付き一般競争入札		件数	条件付き一般競争入札
			件数	金　額		件数
測量及び地質調査	7	39,262,300	6	31,562,300	3	1
設計及び監理	18	190,774,056	14	146,334,056	0	0
資料作成及び調査	45	248,550,050	29	196,281,910	10	1
公園緑地等管理	42	237,019,200	21	104,967,500	3	0
清掃、しゅんせつ等	54	642,985,574	20	96,763,414	34	6
機械等保守管理	75	1,184,474,231	12	19,062,890	3	0
その他（リース含む）	218	3,947,939,392	38	729,574,922	74	7
計	459	6,491,004,803	140	1,324,546,992	127	15

ウ 物品購入・修繕・印刷契約

区　分			購入			修繕	印刷	計
			備　品	消耗品	原材料			
一般会計		件数	132	116	0	14	79	341
		金額	135,235,740	114,421,375	0	38,861,680	30,798,763	319,317,558
特別会計	競輪事業	件数	2	7	0	3	2	14
		金額	1,237,390	6,876,170	0	13,244,000	1,157,530	22,515,090
	国民健康保険事業	件数	0	0	0	0	3	3
		金額	0	0	0	0	649,330	649,330
	駐車場事業	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	件数	0	0	0	0	3	3
		金額	0	0	0	0	1,490,500	1,490,500
	後期高齢者医療事業	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
下水道事業会計		件数	1	5	1	6	0	13
		金額	328,790	2,556,334	3,674,000	17,017,000	0	23,576,124
計		件数	135	128	1	23	87	374
		金額	136,801,920	123,853,879	3,674,000	69,122,680	34,096,123	367,548,602

エ 物品等単価契約

区　　分	契約件数	契約品目数
物　品	58	129
印　刷	3	8
計	61	137

（3）課税課

ア　諸税

（ア）証明発行状況

種別		証明書通数及び閲覧回数	
		課税課他12箇所	うち課税課分
市・都民税	課税（非課税）	30,224	1,325
固定資産税	土地・家屋評価	5,600	1,468
	土地・家屋公課	2,295	231
	土地・家屋・法人所在	40	5
	記載事項証明	71	21
	住宅用家屋	956	956
	閲覧	69	69
その他	その他	108	64
免除		714	125
計		40,077	4,264

（イ）弁償金　　原動機付自転車標識弁償金　0件　　0円

（ウ）賦課状況

① 軽自動車税取扱台数

種別＼区分			当初台数		新規台数		廃車台数		取扱台数	
			課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分
原動機付自転車	50cc以下		3,912	40	718	8	857	9	1,575	17
	50cc超・90cc以下		513	0	93	0	90	0	183	0
	90cc超		2,066	3	503	1	429	0	932	1
	ミニカー		163	0	43	0	34	0	77	0
	計		6,654	43	1,357	9	1,410	9	2,767	18
軽自動車	二輪		2,220	15	428	2	402	2	830	4
	三輪		3	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用	営業用	8	0	4	0	2	0	6	0
		自家用	14,354	8	3,615	1	2,982	1	6,597	2
	四輪貨物	営業用	454	0	194	0	139	0	333	0
		自家用	5,392	78	1,069	7	1,030	9	2,099	16
	計		22,431	101	5,310	10	4,555	12	9,865	22
小型特殊自動車	農耕作業用		245	29	16	1	19	10	35	11
	その他		77	14	5	0	7	4	12	4
	計		322	43	21	1	26	14	47	15
二輪小型自動車			2,359	157	520	4	494	13	1,014	17
合計			31,766	344	7,208	24	6,485	48	13,693	72

② 軽自動車税(種別割) 調定額　　(単位：台、円)

種別＼区分			当初課税		増	減	最終調定	
			課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下		3,912	7,824,000	△ 49	△ 98,000	3,863	7,726,000
	50cc超90cc以下		513	1,026,000	0	0	513	1,026,000
	90cc超		2,066	4,958,400	△ 7	△ 16,800	2,059	4,941,600
	ミニカー		163	603,100	△ 1	△ 3,700	162	599,400
	計		6,654	14,411,500	△ 57	△ 118,500	6,597	14,293,000
軽自動車	二輪		2,220	7,992,000	△ 31	△ 111,600	2,189	7,880,400
	三輪		3	12,300	0	0	3	12,300
	四輪乗用	営業用	8	55,200	△ 1	△ 6,900	7	48,300
		自家用	14,354	136,061,700	△ 361	△ 3,410,400	13,993	132,651,300
	四輪貨物	営業用	454	1,568,700	△ 5	△ 21,700	449	1,547,000
		自家用	5,392	25,929,400	△ 71	△ 344,000	5,321	25,585,400
	計		22,431	171,619,300	△ 469	△ 3,894,600	21,962	167,724,700
小型特殊自動車	農耕作業用		245	588,000	△ 1	△ 2,400	244	585,600
	その他		77	454,300	0	0	77	454,300
	計		322	1,042,300	△ 1	△ 2,400	321	1,039,900
二輪小型自動車			2,359	14,154,000	△ 44	△ 264,000	2,315	13,890,000
合計			31,766	201,227,100	△ 571	△ 4,279,500	31,195	196,947,600

③ 環境性能割　　(単位：件、円)

件数	調定額
576	10,095,700

④市たばこ税　　(単位：本、円)

種別＼区分	課税標準	税率	調定額
一般たばこ	123,419,674	5,692/1,000	702,504,774
	76,155,714	6,122/1,000	466,228,829
手持品課税	9,860,873	430/1,000	4,240,138
合計	209,436,261		1,172,973,741

イ　市民税

(ア) 申告、報告及び届出状況

区分	個人					法人					
	給与支払報告書	給与所得者異動届	確定申告	市民税申告	計	中間申告	確定申告	修正申告	更正決定	その他	計
件数	78,189	12,326	35,948	7,580	134,043	1,504	7,135	499	315	2,634	12,087

(イ) 個人分徴収方法別分類　　(単位：円、人)

区分	税額			納税義務者数
	均等割額	所得割額	計	
普通徴収	86,243,235	3,269,259,504	3,355,502,739	25,996
特別徴収	219,253,973	9,653,370,513	9,872,624,486	64,726
年金特徴	34,560,215	410,801,036	445,361,251	6,653
計	340,057,423	13,333,431,053	13,673,488,476	97,375

（ウ）調定額　　（単位：円、人）

区　分		課税標準額	税　額	納税義務者数		納税義務者１人当たりの平均額
個人	均等割		340,057,423	均等割のみ	4,153	140,421
	所得割	244,266,658,000	13,333,431,053	均等割所得割合算	93,222	
	計	244,266,658,000	13,673,488,476	計	97,375	
法人	均等割		1,048,359,500	1号法人 2号〃 3号〃 4号〃 5号〃 6号〃 7号〃 8号〃 9号〃	4,463 37 1,131 103 525 58 557 37 94	549,696
	法人税割	29,273,140,000	2,802,264,000			
	計	29,273,140,000	3,850,623,500	計	7,005	
合　計		273,539,798,000	17,524,111,976			

（参考資料）

課税標準額段階別所得額及び人数（令和３年度課税状況調により）　　（所得額単位：千円）

区　分	10万円以下	10万円超～100万円以下	100万円超～200万円以下	200万円超～300万円以下	300万円超～400万円以下	400万円超～550万円以下	550万円超～700万円以下	700万円超～1,000万円以下	1,000万円超	合計
給与所得者数	1,869	17,328	22,118	14,823	7,937	6,077	2,388	1,716	1,275	75,531
営業所得者数	177	1,163	868	555	302	246	108	99	159	3,677
農業所得者数	1	4	2	2	1	0	1	1	1	13
その他の所得者数	702	6,980	2,856	782	342	282	168	152	275	12,539
分離課税者数	197	158	159	148	142	112	63	82	144	1,205
計	2,946	25,633	26,003	16,310	8,724	6,717	2,728	2,050	1,854	92,965
給与所得額	1,235,756	25,233,830	56,689,089	56,869,918	40,820,667	40,201,536	19,818,435	17,948,780	26,847,293	285,665,304
営業所得額	147,794	1,720,878	2,206,604	2,030,680	1,458,841	1,546,927	853,767	1,009,388	4,016,536	14,991,415
農業所得額	918	8,753	4,651	7,653	4,467	0	8,340	9,835	18,324	62,941
その他の所得額	623,860	10,049,394	6,816,342	2,850,479	1,626,885	1,747,680	1,305,219	1,506,448	6,076,253	32,602,560
分離課税額	61,226	243,499	409,672	588,594	725,717	723,240	525,021	858,640	3,411,605	7,547,214
計	2,069,554	37,256,354	66,126,358	62,347,324	44,636,577	44,219,383	22,510,782	21,333,091	40,370,011	340,869,434

ウ　資産税

（ア）固定資産課税台帳閲覧状況（縦覧期間中４／１～６／１）

区　分	土　地	家　屋	償却資産	計
件　数	435	327	59	821

（イ）不動産登記法による異動状況

○ 土　地

① 申告件数

区　分	分　筆	合　筆	地目変更	地積訂正	その他	計
筆　数	926	181	346	82	4	1,539

② 登記済通知

区　分	売買	贈与	相続	表示変更	買収	遺贈	寄附	交換	その他	計
筆　数	2,550	107	1,553	1,172	0	21	71	26	109	5,609

○ 家　屋

① 申告件数

区　分	新　築	増　築 (構造変更)	滅　失	所在地番訂正	その他	計
件　数	1,125	28	289	7	24	1,473

② 登記済通知

区　分	売　買	贈　与	相　続	その他	計
件　数	1,213	38	797	1,355	3,403

（ウ）固定資産評価状況(令和３年度固定資産概要調書による)

① 土　地

区　分	地　積	決定価格	筆　数	１㎡当たり最高価格	１㎡当たり平均価格
田	0 ㎡	0 千円	0 筆	0 円	0 円
畑	2,462,910	23,652,455	2,535	207,603	9,603
宅　地	10,877,730	1,771,834,226	54,917	4,950,225	162,886
池　沼	0	0	0	0	0
山　林	26,208	972,188	50	111,115	37,095
雑　種　地	520,534	65,660,545	1,613	4,115,886	126,141
計	13,887,382	1,862,119,414	59,115		134,087

(注) １㎡当たり平均価格＝決定価格÷地積

② 家　屋

区　分	種　別	棟　数	床面積	決定価格	１㎡当たり平均価格
木　造	専用住宅	27,516 棟	2,570,284 ㎡	86,014,546 千円	33,465 円
	共同住宅・寄宿舎	1,628	287,225	9,708,553	33,801
	併用住宅	1,008	107,143	1,800,294	16,803
	旅館・料亭・ホテル	8	1,363	14,725	10,803
	事務所・銀行・店舗	514	38,897	841,547	21,635
	劇場・病院	18	3,634	101,182	27,843
	工場・倉庫	531	28,821	280,904	9,747
	土蔵	105	2,637	20,098	7,622
	附属屋	726	19,129	122,555	6,407
	計	32,054	3,059,133	98,904,404	32,331
非木造	事務所・店舗 百貨店・銀行	1,744	1,865,302	143,686,472	77,031
	住宅・アパート	7,428	3,216,370	195,128,926	60,667
	病院・ホテル	103	180,090	15,212,184	84,470
	工場・倉庫・市場	1,899	792,800	31,888,808	40,223
	その他	40	33,328	2,308,741	69,273
	計	11,214	6,087,890	388,225,131	63,770
合　計		43,268	9,147,023	487,129,535	53,256

(注) １㎡当り平均価格=決定価格÷床面積

③ 償却資産

種別	決定価格	課税標準額
構築物	56,050,753 千円	55,085,041 千円
機械及び装置	27,553,763	26,975,733
船舶	0	0
航空機	0	0
車両及び運搬具	204,915	203,322
工具、器具及び備品	27,529,108	27,235,975
調整額	0	0
計	111,338,539	109,500,071
地方税法第389条によるもの	38,522,650	37,216,321
合計	149,861,189	146,716,392

(エ) 賦課状況

① 固定資産税 (単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	653,093,403,000	9,084,424,700	7,017	7,559	40,712
家屋	484,070,096,000	6,446,896,600			3,429
償却資産	153,246,723,000	2,108,233,200			
計	1,290,410,222,000	17,639,554,500			58,717

② 都市計画税 (単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	838,851,322,000	2,001,083,500	6,985	7,552	40,661
家屋	482,640,477,000	1,147,790,700			55,198
計	1,321,491,799,000	3,148,874,200			

③ 国有資産等所在市町村交付金 (単位：円)

区分	算定標準額	算定率	調定額
交付金	32,949,622,491	1.4%	461,294,300
国有資産等所在市町村交付金内訳	東京都交付金		401,899,600
	財務省関東財務局交付金		46,037,300
	防衛省交付金		11,985,700
	警視庁交付金		402,200
	法務省交付金		969,500
合計			461,294,300

エ 国有提供施設等所在市町村助成・調整交付金算定基礎配分価格 (単位：円)

区分	面積	価格	助成交付金額	調整交付金額
土地	978,351 ㎡	156,214,108,987		
家屋	88,377	2,331,826,433		
工作物		1,419,757,251		
計	1,066,728	159,965,692,671	242,010,000	1,631,000

（4）収納課

ア　納税証明書発行状況

区　　分		収　納　課	窓口サービスセンター 各連絡所	計
発　　行　　枚　　数		5,383	2,754	8,137
	うち軽自動車継続検査用等(無料)	1,733	1,071	2,804

イ　市税収納方法別収納状況　　令和３年５月末日現在

収納方法	金額	比率
金融機関窓口等	34,272,729,774	70.27%
口座振替	10,447,572,359	21.42%
コンビニエンスストア	2,759,541,251	5.66%
モバイルレジ	36,564,150	0.07%
クレジットカード	303,265,443	0.62%
共通納税	775,571,700	1.59%
郵便振替	174,983,495	0.36%
現金送金	72,900	0.01%
計	48,770,301,072 (注) （うち市税） 39,756,786,558	

（注）都民税8,984,300,422円、延滞金29,214,092円含む。

ウ　口座振替加入状況　　令和３年３月末日現在

税　　目	市　民　税 都　民　税	固定資産税	軽自動車税	計
件　　数	6,288	26,840	1,714	34,842
納税義務者数	25,996	58,717	20,812	105,525
口座振替 加入率	24.2%	45.7%	8.2%	33.0%

エ　督促状発送状況

税目＼月別		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
市都民税	普通徴収			4,503		4,959		5,867			6,220	129	94	21,772
	特別徴収	352	533	464	397	419	374	377	375	402	341	426	389	4,849
法人市民税		59	58	29	39	23	32	36	34	39	20	33	24	426
固定資産税			5,566		5,336					4,635		5,074		20,611
軽自動車税			3,391	10		2	2	18	8		1			3,432

（注）空欄は、該当なし。

オ　催告書発送状況

税目＼月別	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
総合税目		5,038		2,210		3,658	2,678	3,585		3,513	3,549	3,360	27,591

（注）空欄は、該当なし。

カ　納付促進コールセンター架電等の状況

区　分	税目等	件数	納付約束件数	納付約束金額
架　電	市　税	32,849	1,367	54,024,000
	国民健康保険料		722	17,034,200
	後期高齢者医療保険料		78	2,180,100
受　電	市　税	980	299	9,837,900
	国民健康保険料		167	4,041,700
	後期高齢者医療保険料		7	180,200

区　分	税目等	件数	納付金額
履　行	市　税	1,300	50,057,800
	国民健康保険料	733	16,320,900
	後期高齢者医療保険料	74	2,006,700

（注）市税には都民税を含む。

キ　滞納処分

（ア）差押え

税目等	区　分		不動産	債　権			その他	計
				預貯金	生命保険	給与		
市税	執行2年度分	件数	16	192	34	21	27	290
		期数	131	840	174	138	177	1,460
		税額	3,737,972	30,479,196	15,790,035	5,000,902	13,895,056	68,903,161
国民健康保険料	執行2年度分	件数	8	147	26	12	16	209
		期数	89	1,455	382	168	332	2,426
		金額	2,661,767	22,285,915	8,093,423	3,443,720	11,840,311	48,325,136
後期高齢者医療保険料	執行2年度分	件数	3	0	0	0	3	6
		期数	22	0	0	0	28	50
		金額	411,600	0	0	0	545,850	957,450

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（イ）交付要求

区　　分	税目等	件　　数	期　　数	金　　額
２年度交付要求分	市　税	101	633	25,817,877
	国民健康保険料	56	644	18,400,050
	後期高齢者医療保険料	3	27	750,500

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（ウ）執行停止

税目等	区　　分	人　　数	件　　数	金　　額
市　税	無財産	235	244	108,727,763
	生活困窮	105	107	9,031,474
	所在不明	29	29	3,990,629
国民健康保険料	無財産	134	145	72,220,580
	生活困窮	139	143	13,680,472
	所在不明	59	59	3,562,714
後期高齢者医療保険料	無財産	1	1	11,400
	生活困窮	12	12	463,500
	所在不明	0	0	0

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（エ）その他

区　　分	件　　数
捜索	1
タイヤロック	1
公売	2

8　市民生活部

（1）生活安全課

ア 市民相談

（ア）一般相談

分　類	行政	くらし一般	家族関係	消費	福祉	健康	しごと	教育・余暇	生活環境	すまい	都市施設	計
件　数	556	988	631	79	85	42	56	10	50	250	9	2,756

（イ）専門相談

① 相談回数・件数

種　別		回　数	件　数
法　律		89	521
	（相談室の相談）	43	179
	（移動相談）	46	342
税　務		24	111
家　事		83	171
不動産		24	76
交通事故		11	18
相続・登記・成年後見		32	114
行政手続		12	28
人権悩みごと		1	1
行　政		4	0
計		280	1,040

② 主な相談内容

法律(521)	相続	貸・借家	貸・借地	金銭貸借	サラ金	離婚	損害賠償等	契約	不動産売買	登記	訴訟裁判	建築
	160	36	10	25	12	44	27	17	11	1	5	3
	相隣関係	養子縁組等	私道	男女交際	境界	地代	遺言	刑事	財産	連帯保証人	日照	その他
	27	2	1	4	8	1	27	0	0	5	1	94
税務(111)	相続税	贈与税	譲渡所得税	所得税	固定資産税	確定申告	不動産売買	借地権売買	住宅取得資金贈与	税額	その他	
	51	13	13	16	1	7	5	0	0	2	3	
家事(171)	夫婦不和離婚	ＤＶ	相続	戸籍	親子・兄弟	すまい	金銭貸借	男女問題	結婚	健康	その他	
	110	6	1	1	23	1	0	2	0	0	27	

不動産(76)	業者	契約	物件	借地・借家	税金	ローン等	登記	建築	価格等	その他
	2	10	22	25	1	1	1	0	2	12
交通事故(18)	初期一般相談	賠償責任	賠償額	過失相殺	示談	任意保険	告訴	その他		
	5	2	8	0	0	0	1	2		
相続・登記・成年後見(114)	不動産登記	会社設立	後見人制度	相続	訴訟	その他				
	23	0	13	74	0	4				
行政手続(28)	成年後見	外国人在留資格・帰化	会社設立事業認可	相続・遺言	その他					
	2	0	0	26	0					
人権悩みごと(1)	相隣関係	プライバシー侵害	強要	暴行・虐待	労働関係	差別待遇	医療関係	その他		
	1	0	0	0	0	0	0	0		
行政(0)	行政機関に斡旋	行政機関の窓口紹介	地方公共団体	その他						
	0	0	0	0						

イ　安全対策

（ア）東京都市町村民交通災害共済申込状況

負担区分	Aコース	Bコース	計
共済会費	7,559,500	7,670,500	15,230,000
（内特別加入者市費負担金）			(4,493,000)
（内市費加入者市費負担金）			(4,095,500)

(注)特別加入対象は、３歳から中学生全員、市費加入対象は、70歳以上・立川市心身障害者手当受給者のうち加入希望者

(注)特別加入負担金：平成24年度まで単価400円、平成25年度から単価350円、平成30年度から単価250円
市費加入負担金：単価500円

（イ）東京都市町村民交通災害共済見舞金支給状況

等級		1	2	3	4	5	6	等級変更	計	支給金額
支給件数	Aコース	0	0	3	21	15	17	1	57	5,840,000
	Bコース	0	0	2	6	6	20	0	34	1,400,000
	計	0	0	5	27	21	37	1	91	7,240,000

ウ　消費者活動支援

内容	回数
消費者団体連絡会会議等	23

（2）市民課

ア 住民基本台帳

（ア）記録世帯数及び人口　　令和３年４月１日現在

世帯数	人口		
	男	女	計
93,906	91,779	92,882	184,661

（イ）人口異動状況

増減	自然動態			社会動態			その他
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
466	1,220	1,801	△ 581	10,823	9,767	1,056	△ 9

（ウ）住民異動届処理件数

区分	転入	転出	転居	世帯変更	出生	死亡	その他	計
本庁	6,178	4,697	1,913	1,363	980	1,739	12,804	29,674
窓口サービスセンター	2,818	3,531	1,186	378	225	56	687	8,881
計	8,996	8,228	3,099	1,741	1,205	1,795	13,491	38,555

（エ）戸籍の附票処理件数　　(注)附票は150年保存となったため、消除なし

記載	消除	計
10,113	0	10,113

（オ）証明書交付枚数及び閲覧件数　　（　）は、無料で内数

区分	住民票の写し	戸籍附票	記載事項証明	身分証明	閲覧	計
本庁	52,208 (7,876)	7,247 (5,150)	1,074 (92)	841 (0)	6,915 (4,776)	68,285 (17,894)
窓口サービスセンター	35,129 (1,861)	467 (16)	1,017 (91)	455 (0)	0 (0)	37,068 (1,968)
東部連絡所	3,365 (70)	25 (0)	147 (16)	40 (0)	0 (0)	3,577 (86)
西部連絡所	4,668 (220)	33 (0)	162 (11)	52 (0)	0 (0)	4,915 (231)
富士見連絡所	1,948 (149)	14 (1)	75 (4)	35 (0)	0 (0)	2,072 (154)
錦連絡所	3,240 (227)	55 (1)	139 (13)	51 (0)	0 (0)	3,485 (241)
柏町郵便局	98 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	98 (0)
栄郵便局	84 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	85 (0)
幸四郵便局	93 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	93 (0)
砂川郵便局	71 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	71 (0)
西砂郵便局	27 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	27 (0)
大山郵便局	70 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	71 (0)
コンビニエンスストア等	10,162 (0)	145 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10,307 (0)
計	111,163 (10,403)	7,988 (5,168)	2,614 (227)	1,474 (0)	6,915 (4,776)	130,154 (20,574)

（カ）実態調査に基づく職権処理件数

区　分	調査対象世帯	職権記載数		職権消除数	
		世　帯	人　口	世　帯	人　口
計	118	0	0	25	26

イ 戸籍

（ア）本籍数及び本籍人口

本　籍　数	本籍人口数
62,944	151,575

（イ）処理件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	計
1,452	1,094	16	2,562

（ウ）受付件数

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本籍人	非本籍人	
1	出生		1,764	1,191	597	594	573
2	国籍留保		16	0	0	0	16
3	認知		23	18	14	4	5
4	養子縁組		126	70	55	15	56
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
5	養子離縁		38	27	24	3	11
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
6	法73条の2、69条の2		4	1	1	0	3
7	婚姻		1,865	1,105	604	501	760
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
8	離婚		490	316	257	59	174
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
9	法77条の2、75条の2		202	135	120	15	67
10	親権・未成年者の後見・後見監督	届出	13	10	9	1	3
		嘱託 甲類審判	4	4	4	0	0
		嘱託 保全処分	0	0	0	0	0
		計	17	14	13	1	3
11	死亡		2,326	1,861	1,061	800	465
12	失踪		3	3	0	3	0
	（取消事件の内数）		1	1	0	1	0
13	復氏		4	3	1	2	1
14	姻族関係終了		9	8	2	6	1
15	相続人廃除		0	0	0	0	0
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
16	入籍		348	233	204	29	115
17	分籍		57	30	29	1	27
18	国籍取得		2	1	0	1	1
19	帰化		22	20	18	2	2
20	国籍喪失		2	1	1	0	1
21	国籍選択		13	11	9	2	2
22	外国国籍喪失		0	0	0	0	0
23	氏の変更	法107条1項	18	16	14	2	2
		法107条2項	9	9	5	4	0
		法107条3項	3	3	2	1	0
		法107条4項	0	0	0	0	0
		計	30	28	21	7	2

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本籍人	非本籍人	
24	名の変更		4	3	2	1	1
25	転籍		1,001	641	634	7	360
26	就籍		0	0	0	0	0
27	訂正・更正	市町村長職権	69	66	66	0	3
		法24条2項	64	60	60	0	4
		法113条等	7	7	7	0	0
		法116条	4	3	3	0	1
		続柄の記載更正（嘱託）	2	2	2	0	0
		続柄の記載更正（申出）	3	3	3	0	0
		計	149	141	141	0	8
28	追完		3	3	1	2	0
29	その他		6	1	1	0	5
30	不受理申出		85	69	29	40	16
	合　計		8,609	5,934	3,839	2,095	2,675
	（取消事件の内数）		1	1	0	1	0

（エ）戸籍謄・抄本等交付通数　　（　）は、無料で内数

区　分	謄・抄本	証　明	計
本　庁	28,496 (10,806)	1,316 (13)	29,812 (10,819)
窓口サービスセンター	8,581 (87)	280 (5)	8,861 (92)
東部連絡所	768 (2)	0 (0)	768 (2)
西部連絡所	1,039 (5)	0 (0)	1,039 (5)
富士見連絡所	464 (18)	0 (0)	464 (18)
錦連絡所	1,028 (2)	0 (0)	1,028 (2)
柏町郵便局	14 (0)	0 (0)	14 (0)
栄郵便局	27 (0)	0 (0)	27 (0)
幸四郵便局	18 (0)	0 (0)	18 (0)
砂川郵便局	5 (0)	0 (0)	5 (0)
西砂郵便局	1 (0)	0 (0)	1 (0)
大山郵便局	16 (0)	0 (0)	16 (0)
コンビニエンスストア等	1,412 (0)	0 (0)	1,412 (0)
計	41,869 (10,920)	1,596 (18)	43,465 (10,938)

（オ）人口動態調査件数

出生	死亡	死産	婚姻	離婚	計
1,207	1,860	38	1,113	318	4,536

ウ 印鑑事務取扱件数

（ア）登録者数

31年度末登録者数	登録	廃止	2年度末登録者数
105,997	7,540	7,115	106,422

（イ）証明書交付通数　　（　　）は、無料で内数

本庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	柏町郵便局	栄郵便局	幸四郵便局	砂川郵便局	西砂郵便局	大山郵便局	コンビニ等	計
18,219	17,096	2,181	3,462	1,245	2,243	40	45	28	28	8	33	6,515	51,143
(491)	(658)	(4)	(105)	(66)	(172)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,496)

（ウ）印鑑登録証交付枚数

本庁	窓口サービスセンター	合計
4,840	2,745	7,585

エ 住民基本台帳ネットワークシステム

（ア）マイナンバーカード交付枚数　　（　　）は、無料で内数

本庁	窓口サービスセンター	合計
21,747　(21,473)	816　(804)	22,563　(22,277)

（イ） その他

区分	本庁	窓口サービスセンター	合計
広域住民票交付通数	101	329	430
電子証明書交付枚数	34,942		
広域交付に伴う他市への住民票情報の送信件数	192		192
特例転入届件数	762	364	1,126
特例転出届件数	721	524	1,245

オ 埋火葬許可・改葬許可証発行件数

区分	死体埋火葬許可	死胎埋火葬許可	改葬許可	計
本庁	1,694	35	29	1,758
窓口サービスセンター	64	3		67
計	1,758	38	29	1,825

カ 住居表示

（ア）住居表示件数

区分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	計
設定	47	31	32	29	24	35	198
廃止	0	0	0	0	0	0	0
変更	0	0	0	0	0	0	0
計	47	31	32	29	24	35	198

（イ）証明書交付件数

区　　分	住居表示証明	町名地番証明	計
本　　庁	25	33	58
窓口サービスセンター	7	5	12
東部連絡所	3	0	3
西部連絡所	0	1	1
富士見連絡所	0	0	0
錦連絡所	3	1	4
計	38	40	78

（ウ）住居表示実施地域の実態調査による処理件数

調査対象区域	面積(k㎡)	街区数	世帯数	新築	増・改築	廃止
曙町	1.021	128	7,014	2	0	31
高松町	0.884	102	6,795	1	0	71
計	1.905	230	13,809	3	0	102

(注)世帯数は、令和2年10月１日現在

キ 道路運送車両法による臨時運行許可件数

区　　分	四輪車	二輪車	計
本　　庁	533	42	575
窓口サービスセンター	100	6	106
計	633	48	681

ク 郵送による住民票写し・戸籍謄本抄本等交付通数

	公用	私用		合計
		クレジット関係	その他	
住民票の写し	4,653	5,728	1,908	12,289
戸籍謄抄本	7,573	180	6,367	14,120
戸籍附票	3,568	122	1,490	5,180
身上調書	298			298
身分証明		－	243	243
転出証明			374	374
その他	597	724	650	1,971
合計	16,689	6,754	11,032	34,475

ケ 歳入　手数料

区　　分	有料発行件数	有料発行通数	金　　額
諸証明手数料(市民課分)	331	413	82,600
臨時運行許可申請手数料	679	681	510,750
戸籍関係手数料	19,523	32,527	17,235,600
住民基本台帳関係手数料	80,511	110,010	21,801,650
印鑑証明手数料	30,883	49,647	9,603,650
通知カード再発行手数料	99	99	49,500
個人番号カード再交付手数料	287	287	229,600
税証明発行手数料	24,075	36,907	7,288,100
計	156,388	230,571	56,801,450

(注)住民基本台帳関係手数料には、閲覧も含む

コ 収納金

区　分	窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所		富士見連絡所	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	2,074	55,009,390	1,918	53,960,324	2,145	51,130,395	1,444	37,455,200
分担金及び負担金	27	353,830	1	8,400	4	25,000	0	0
使用料及び手数料	2,153	20,759,159	1,271	3,659,944	1,239	4,011,208	1,057	2,396,950
国民健康保険料	1,368	20,617,688	1,589	21,636,497	1,534	24,320,950	1,160	14,825,650
交通災害共済会費	56	69,000	307	360,500	303	387,000	278	329,500
介護保険料	485	4,689,800	751	6,527,500	765	7,853,440	472	4,835,600
後期高齢者医療保険料	183	2,431,000	527	5,977,400	609	6,091,900	461	4,455,200
その他(電子証明他)	113	1,728,381	28	209,142	341	798,107	300	2,635,421
計	6,459	105,658,248	6,392	92,339,707	6,940	94,618,000	5,172	66,933,521

区　分	錦連絡所		合計	
	件数	金額	件数	金額
市税	1,646	59,915,600	9,227	257,470,909
分担金及び負担金	58	6,159,390	90	6,546,620
使用料及び手数料	1,519	3,231,493	7,239	34,058,754
国民健康保険料	977	14,380,800	6,628	95,781,585
交通災害共済会費	197	258,500	1,141	1,404,500
介護保険料	504	5,740,700	2,977	29,647,040
後期高齢者医療保険料	398	6,203,400	2,178	25,158,900
その他(電子証明他)	158	488,084	940	5,859,135
計	5,457	96,377,967	30,420	455,927,443

サ 保険年金課・子育て推進課・高齢福祉課・介護保険課業務等受付件数

区　分	保険年金課	子育て推進課	高齢福祉課	介護保険課	その他
窓口サービスセンター	10,553	955	69	11	61

シ 税証明発行通数及び発行手数料（有料分）

区分	本庁		窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	11,438	2,287,600	10,343	2,068,600	1,307	261,400	1,954	390,800
評価証明	2,724	544,800	1,109	221,800	55	11,000	70	14,000
公課証明	1,527	305,400	461	92,200	6	1,200	8	1,600
記載事項証明	37	7,400	11	2,200	2	400	0	0
所在証明	9	1,800	14	2,800	0	0	9	1,800
納税証明	0	0	1,193	238,600	52	10,400	76	15,200
その他	38	7,600	0	0	0	0	0	0
計	15,773	3,154,600	13,131	2,626,200	1,422	284,400	2,117	423,400

区分	富士見連絡所		錦連絡所		郵便局		コンビニエンスストア等	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	792	158,400	1,023	204,600	176	35,200	1,866	279,900
評価証明	41	8,200	133	26,600				
公課証明	23	4,600	39	7,800				
記載事項証明	0	0	0	0				
所在証明	3	600	0	0				
納税証明	65	13,000	297	59,400				
その他	0	0	6	1,200				
計	924	184,800	1,498	299,600	176	35,200	1,866	279,900

区分	合計	
	通数	金額
課税証明	28,899	5,686,500
評価証明	4,132	826,400
公課証明	2,064	412,800
記載事項証明	50	10,000
所在証明	35	7,000
納税証明	1,683	336,600
その他	44	8,800
計	36,907	7,288,100

（3）防災課

ア 消防団

（ア）会議、視察、研修等

区分	名称	回数
会議	国土交通省関東地方建設局京浜河川事務所多摩川水防連絡会	1
	東京都北多摩北部建設事務所北多摩北部地区水防連絡会	0
	東京市町村総合事務組合事務担当者会議	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員教育訓練計画説明会	1
	立川市防災会議	2
	国民保護協議会	0
	三市二署（立川市、昭島市、国立市、東京消防庁立川消防署及び昭島消防署）合同研修会	1
	北多摩地区消防団西部ブロック（立川市、昭島市、国立市、東大和市及び武蔵村山市）連絡協議会	1
	東京都消防協会通常総会	1

区　　分	名　　称	回数
	三多摩消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会臨時総会	1
	立川市消防団分団長会議(正副分団長会議を含む)	12
	立川市消防団員互助会総会	1
	北多摩地区消防大会指揮者会議	0
視　　察	消防団幹部管外視察	1
研 修 等	東京都消防協会消防団幹部研修会	0
	三多摩消防団連絡協議会団長研修会	0
	北多摩地区消防団連絡協議会正副団長研修会	0
	立川市消防団員自動車安全運転講習会	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員特別集合教育訓練	2
	立川市消防団員安全管理教育	1
	三市二署(立川市、昭島市、国立市、東京消防庁立川消防署及び昭島消防署)合同水防訓練	0
	立川市消防団教育訓練	1
	第62回北多摩地区消防大会	0
	立川市消防出初式	0
	消防大学校消防団長科研修	0

（イ）表　彰

名　　称		対　　象
総務省消防庁長官表彰	退職報償(勤続15年以上)銀杯	3人
東京都知事表彰	東京都消防褒賞	2人
日本消防協会表彰	功績団員	0人
	勤続団員	3人
東京消防庁立川消防署長表彰	成績優秀分団	第8・9分団
東京都消防協会長表彰	功労団員	0人
	成績優良団員	3人
三多摩消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	第10分団
北多摩地区消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	なし
	功績団員	1人
	優良団員	4人
立川市消防団長表彰	優良分団	第5・6・7分団
	優良団員	3人

（ウ）階級別団員数　　令和３年４月１日現在

区　　分	団　　長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部　　長	班　　長	団　　員	計
定　　員	1	3	10	10	10	35	331	400
実　　員	1	3	10	10	10	34	195	263

（エ）年齢別団員数　　令和３年４月１日現在

18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳～	計	平均年齢
64	49	11	17	27	33	33	29	263	34

（オ）在職年数別団員数　　令和３年４月１日現在

1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
73	48	14	21	17	24	29	37	263

（カ）出動状況　　令和２年度中

区分	市内			市外(応援出動及び訓練)			計		
	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数
火災	33	131	1,052	10	14	123	43	145	1,175
風水害等災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
演習及び訓練	28	82	397	0	0	0	28	82	397
特別警戒	236	271	1,590	0	0	0	236	271	1,590
その他	51	148	237	0	0	0	51	148	237
計	348	632	3,276	10	14	123	358	646	3,399

（キ）市内火災発生状況　　令和２年中　　（単位：件）

建物						車両	その他	計
全焼	半焼	部分焼	小火	計	焼損面積			
0	1	1	31	33	542㎡	2	22	57

イ　防災会議

名称	回数
防災会議	2
国民保護協議会	0

エ　災害見舞金支給状況

区分	件数
死亡	0
全治１か月以上の負傷	0
建物の全焼・全壊・流失	0
建物の半焼・半壊・床上浸水	0
建物の部分焼・部分壊・床下浸水	0
計	0

オ　被災者一時宿泊施設利用状況

区分	件数
火災	1

ウ　消防水利　　令和３年４月１日現在

区分	規模	数量
消火栓	公設	2,072
	私設	97
	計	2,169
防火水槽	20～40㎥未満	16
	40～100㎥未満	663
	100㎥以上	138
	計	817
合計		2,986

カ　物資備蓄状況（一次避難所）　　令和３年４月１日現在

備　蓄　物　資	備蓄数量	内　容　量	備　考
アルファ化米　山菜	1,140箱	57,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	1,140箱	57,000食	１箱50食分
梅がゆ（パック入り）	450箱	22,500食	１箱50食分
クラッカー	120箱	8,400食	１箱70食分
飲料水（２L）	6,171箱	37,026本	１箱６本
紙コップ等セット	150箱	150セット	紙コップ、紙皿、割箸等
紙おむつ　大人用M	90箱	4,860枚	１箱3袋入(1袋18枚入)
紙おむつ　大人用L	90箱	4,320枚	１箱3袋入(1袋16枚入)
紙おむつ　子供用男女共用M	90箱	15,120枚	１箱3袋入(1袋56枚入)
紙おむつ　子供用男の子用L	60箱	7,560枚	１箱3袋入(1袋42枚入)
紙おむつ　子供用女の子用L	60箱	7,560枚	１箱3袋入(1袋42枚入)
生理用ナプキン	420箱	470,400枚	１箱40袋(1袋28枚入)
ウェットティッシュ	780袋	23,400枚	１袋30枚入り、おしりふき用
コンパクト肌着セット男性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクト肌着セット女性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクトタオル	150箱	45,000枚	１箱150セット(1セット2枚入)
折りたたみポリ容器(５L)	1,050箱	21,000個	１箱20個
毛布	2,330箱	23,300枚	１箱10枚
カーペット	2,100箱	21,000枚	１箱10枚
ローソク	15,740箱	47,220本	１箱３本
石けん	3,600箱	28,800個	１箱８個
トイレットペーパー	30箱	1,800個	１箱60個
クイックコンロ	15,740個	15,740個	携帯用
ほ乳ビン(200mℓ)	60箱	3,600本	１箱60本
スコップ	300本	300本	全長970mm
つるはし	300本	300本	全長900mm(つる560mm)
バール(金てこ)	300本	300本	全長1,200mm
両口ハンマー	300本	300本	全長900mm
かけや	300本	300本	全長900mm　直径150mm
片刃のこぎり	300本	300本	刃渡り265mm
ボルトクリッパー	300本	300本	全長600mm
ポータブル発電機	30台	30台	0.3kw
ディーゼル発電機	10台	10台	3.1kw
ガソリン発電機	10台	10台	5.5kw
投光器	30台	30台	250w
コードリール	60台	60台	長さ30m
ブルーシート	1,200枚	1,200枚	3.6m×5.4m
簡易トイレ ベンクイックS型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックS-2型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックH型	60台	60台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	30台	30台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	30台	30台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	30台	30台	マンホール型
マンホールトイレ（洋式）	228基	228基	
マンホールトイレ（和式）	30基	30基	
マンホールトイレ用テントS	228台	228台	
マンホールトイレ用テントW	30台	30台	
給水用ポンプ	30台	30台	マンホールトイレ用
マンホールトイレ固定用資器材	11セット	11セット	コンクリート上固定用、金槌等
医薬品セット	9セット	9セット	
人工蘇生器	9台	9台	
担架	150台	150台	
大釜・かまど	30台	30台	直径600mm　容量119L
リヤカー	30台	30台	折りたたみ式
間仕切り	210張	210張	2.1m×2.1m×1.2m
スタンドパイプ一式	30セット	30セット	バケツ、カラーコーン等含む
スタンドパイプ一式（応急給水栓用）	30セット	30セット	

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
電話機	19台	19台	災害時非常用公衆電話用
LEDライト	210個	210個	マンホールトイレ用
ポリタンク	105個	105個	20Ｌ、マンホールトイレ用
懐中電灯	30個	30個	単3電池2本タイプ
災害用ライト付ラジオ	30個	30個	手動発電対応
ソーラーラジオ	30個	30個	ソーラー発電式
ランタン	30個	30個	LED灯、防滴仕様、吊下げフック付
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
土のう袋	516枚	516枚	
首下げ名札	30袋	1,500枚	1袋50枚、名刺サイズ、青
LED投光器	30台	30台	
結束バンド	90箱	9,000本	1箱100本
ポータブル蓄電池	60台	60台	5,656wh
アルコール消毒ジェル	30箱	300本	１L、１箱10本入
非接触式電子温度計	30箱	150本	1箱5本
使い捨て手袋	660箱	66,000枚	1箱100枚入
レインコート	30箱	1,200着	1箱40着
フェイスシールド	240枚	240枚	
ビニールシート	30巻	30巻	915㎜×0.15㎜×100m
マスク（こども用）	150箱	7,500枚	125㎜×90㎜　1箱50枚
マスク（ジュニア用）	300箱	15,000枚	145㎜×90㎜　1箱50枚
マスク（大人用）	3,264箱	163,200枚	175㎜×95㎜　1箱50枚
ワンタッチテント	300張	300張	

キ　物資備蓄状況（一次避難所以外）　　令和３年４月１日現在

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
アルファ化米　山菜	200箱	10,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	266箱	13,300食	１箱50食分
アルファ化米　菜飯・わかめ	66箱	3,300食	１箱50食分
クラッカー	440箱	30,800食	１箱70食分
ショートブレッド	8箱	800食	１箱100食分
飲料水（500㎖）	7,004箱	168,096本	１箱24本
飲料水（2L）	3,334箱	20,004本	１箱６本
紙おむつ　大人用Ｍ	1箱	54枚	１箱3袋入(1袋18枚入)
紙おむつ　大人用Ｌ	1箱	48枚	１箱3袋入(1袋16枚入)
紙おむつ　子供用男女共用Ｍ	1箱	168枚	１箱3袋入(1袋56枚入)
紙おむつ　子供用男の子用Ｌ	1箱	126枚	１箱3袋入(1袋42枚入)
紙おむつ　子供用女の子用Ｌ	1箱	126枚	１箱3袋入(1袋42枚入)
生理用ナプキン	2箱	2,240枚	１箱40袋(1袋28枚入)
毛布	323箱	3,230枚	１箱10枚
ほ乳ビン(200㎖)	1箱	60本	１箱60本
スコップ	121本	121本	（剣スコ）全長970㎜
つるはし	40本	40本	全長900㎜(つる560㎜)
バール(金てこ)	40本	40本	全長1,200㎜
両口ハンマー	40本	40本	全長900㎜
かけや	16本	16本	全長900㎜　直径150㎜
片刃のこぎり	40本	40本	刃渡り265㎜
ボルトクリッパー	4本	4本	全長600㎜
ブルーシート	112枚	112枚	3.6m×5.4m
医薬品セット	1セット	1セット	
医薬品セット（創傷用）	1セット	1セット	
医薬品セット（熱傷用）	1セット	1セット	
人工蘇生器	1台	1台	
担架	18台	18台	
スタンドパイプ一式	1セット	1セット	バケツ、カラーコーン等含む
LEDライト	10個	10個	
ポリタンク	29個	29個	ポリエチレン製20Ｌ
バケツ	90個	90個	

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
ヘルメット	300個	300個	
ショベル	40本	40本	丸型、パイプ柄、柄全長970㎜
ボルトカッター	32本	32本	全長600㎜
手袋	324組	324組	
ロープ	35本	35本	9㎜×100ｍ
万能斧	24本	24本	全長330㎜
メガフォン	36個	36個	
懐中電灯	50個	50個	ハロゲン強力ライト
救急箱	9個	9個	
災害用ライト付ラジオ	5個	5個	手動発電対応
誘導灯	50本	50本	LED灯　全長530㎜
ランタン	24個	24個	LED灯
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
ウインチ	10台	10台	
エンジンチェーンソー	10台	10台	
チェーンブロック	10台	10台	
土のう袋	3,179枚	3,179枚	
ワイヤーカッター	4個	4個	
水中ポンプ	4個	4個	
パイル	374本	374本	
簡易トイレ（便袋）	608箱	112,380枚	
簡易トイレ（サニターⅡ）	13箱	78個	
サバイバルブランケット	164箱	16,280枚	
簡易ベッド	62台	62台	折りたたみ式
台車	1台	1台	折りたたみ式
粉ミルク	20箱	20箱	1箱×13ｇ×10本
ポータブル蓄電池	10台	10台	5,656wh
アルコール消毒ジェル	10箱	50本	１Ｌ
非接触式電子温度計	10箱	30本	
レインコート	10箱	200着	
フェイスシールド	40枚	40枚	
ビニールシート	20巻	20巻	915㎜×0.15㎜×100m
マスク（こども用）	10箱	500枚	125㎜×90㎜　1箱50枚
マスク（ジュニア用）	20箱	1,000枚	145㎜×90㎜　1箱50枚
マスク（大人用）	216箱	10,800枚	175㎜×95㎜　1箱50枚
ワンタッチテント	50張	50張	
段ボールベッド	120個	120個	

ク　地域配備消火器

町名	配備数
富士見町	148
柴崎町	120
錦町	75
羽衣町	99
曙町	67
高松町	91
栄町	116
若葉町	115
幸町	125
柏町	58
砂川町	125
上砂町	55
一番町	112
西砂町	50
計	1,356

ケ　同報無線設置状況

町名	親局	子局
富士見町		6
柴崎町		8
錦町		7
羽衣町		2
曙町		6
高松町		3
栄町		5
泉町	1	2
若葉町		5
幸町		7
柏町		4
砂川町		7
上砂町		7
一番町		6
西砂町		6
計	1	81

コ　起震車運行状況

月別	回数	人数
4	0	0
5	0	0
6	0	0
7	0	0
8	0	0
9	0	0
10	0	0
11	2	106
12	0	0
1	0	0
2	0	0
3	0	0
計	2	106

サ　地域系防災無線（デジタル化）配備状況

基地局	中継局	移動局
1	1	200

シ　地域防災訓練実施状況

地域数	会場数
9	9

ス　総合防災訓練

実施日	令和２年11月15日
場所	立川市役所 大山小学校
参加人数	858

セ　避難所運営連絡会

地区	開催数
富士見町	0
柴崎町	0
羽衣町	0
栄町	2
幸町	2
柏町	3
錦町	0
若葉町	0
曙町	0
高松町	0
砂川町	0
西砂町	0
計	7

（4）住宅課

ア　市営住宅使用申込み

区　分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備　考
市営住宅	29	88	21	7月募集、12月募集
シルバーピア	0	0	0	
計	29	88	21	

（注）入居世帯数は、令和２年度中に入居した世帯数。募集戸数に対して入居した世帯数ではない。

イ　都営住宅地元割当

区　分	募集戸数	応募件数	決定世帯数	備　考
シルバーピア	15	59	15	
都営住宅	0	0	0	
計	15	59	15	

ウ　都営住宅使用申込書等配布

区　分	募集時期	配布数
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	５月	1,410
都民住宅	６月	174
シルバーピア・単身者向住宅	８月	863
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	８月	828
家族向・多子世帯向・若年ファミリー向住宅	11月	921
都民住宅（先着順含む）	12月	245
シルバーピア・単身者向住宅	２月	810
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	２月	921
計		6,172

エ　民間木造住宅耐震化

区　分	実施件数	備　考
簡易耐震診断	1	
耐震診断	10	
補強設計及び工事監理	1	
耐震改修工事	1	
建替え	3	うち１件は令和２年度から３年度への繰越明許
除却	0	

オ　緊急輸送道路沿道建築物耐震化

区	分	実施件数	備　考
特定緊急輸送道路	耐震診断	0	
	補強設計	0	
	耐震改修等	3	
緊急輸送道路（第２次・第３次路線）	耐震診断	1	
	補強設計	0	
	耐震改修等	0	

カ　　分譲マンション適正管理促進

区　　分	件　　数	備　　考
届出受理	119	
督促	49	
報告聴取・調査	3	
助言等通知	119	

（5）市民協働課

ア　地縁による団体の認可件数　　新規　　0件　　累計　　34件

イ　協働のまちづくり推進事業補助　　（単位：円）

		事　　業　　名	団　　体	補助金交付額
1	アイデア提案事業	発達障害児の子育てを支える情報発信事業	キラリっ子ファミリーカフェ 市子ども家庭支援センター	229,904
2		キッズドリームチャレンジ２０２０	キッズドリームチャレンジ実行委員会 市子育て推進課	184,231
3		多胎家庭を妊娠期から継続的に支え、虐待を防ぐ活動	SwingRing～ふたご応援プロジェクト～ 市子ども家庭支援センター	249,534
交　付　額　合　計				663,669

ウ　備品の貸出し

名　　称	貸出件数
地域コミュニティ備品の貸出し（ポップコーン機、綿菓子機、長胴太鼓など）	27 件

エ　外国人学校就学児補助

対　　象	人　　数
児童（小学生相当）	12
生徒（中学生相当）	5

９　産業文化スポーツ部

（１）産業観光課

ア　中小企業事業資金融資あっせん

（ア）融資状況　その１（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

資金別／業種別	運転資金	設備資金	商工業団体	短期特別	小規模事業者	借換	経営革新	商店会	商業環境
サービス業	8	3			41				
	63,000	10,570			244,480				
飲食業	3				5			1	
	23,000				42,000			2,000	
卸売業					1	1			
					3,000	8,000			
小売業	2				6				
	13,000				36,500				
製造業					2				
					9,000				
土木・建設・工事業	2				8				
	12,000				55,000				
合計	15	3	0	0	63	1	0	1	0
	111,000	10,570	0	0	389,980	8,000	0	2,000	0

（ア）融資状況　その２（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

資金別／業種別	創業A	創業B	創業S	事業承継	コロナ対策特別	合計
サービス業	3	3	5		124	187
	37,700	6,500	30,800		513,500	906,550
飲食業	2	1			68	80
	10,500	13,000			314,800	405,300
卸売業		1			4	7
		6,000			20,000	37,000
小売業	2				54	64
	10,000				237,500	297,000
製造業					13	15
					51,500	60,500
土木・建設・工事業		2			45	57
		8,000			201,000	276,000
合計	7	7	5	0	308	410
	58,200	33,500	30,800	0	1,338,300	1,982,350

（イ）信用保証協会信用保証料補助

区　分	法　人	個　人	計
件　数	332	134	466

（ウ）中小企業事業資金損失補償に伴う回収金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,247,125	27,000	0	3,220,125

（エ）信用保証協会信用保証料補助金返還金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
8,484,421	7,125,981	0	1,358,440

イ　商店街装飾灯電気料補助

区　分	振興組合	商店会	計
件　数	11	19	30

ウ　講習会

区分	名　　称	回数
講習会	立川市農業技術振興会講習会	1
	立川農業振興会議講演会	0
	立川市認定農業者協議会講習会	0

エ　調　査

名　　称	回数	名　　称	回数
令和元年度における野生鳥獣による農作物被害状況調査	1	令和元年産果実(梨)の１キログラム当り平均価格の調査	1
家族経営協定に関する実態調査	1	自治体等における就農支援策の把握について	1
担い手及びその農地利用の実態に関する調査	1	令和２年度畜産経営に起因する苦情発生状況調査	1
令和２年度防災協力農地等の取組状況調査	1	市民農園及び体験農園の開設状況調査	1
生産緑地買取・活用支援事業に対する要望調書	1	特別融資制度推進会議の設置状況調査	1

オ　都市農業の振興

（ア）品評会

名　　称	出品点数
夏野菜品評会	78
果実品評会	40
農産物品評会(一般農産物)	179
うど品評会	49

（イ）農業後継者顕彰事業

種　　類	人　数
10年顕彰	4
就農顕彰	2

（ウ）地産地消推進事業

内　　容	回　数
野菜直売	1
果実直売	1
うど直売	1

（エ）うど優良根株栽培推進事業

内　　容	面積(a)
うど優良根株委託栽培	120

（オ）認定農業者等支援事業

内　　容	実施団体数
農機具・農業用資材等共同購入事業	6

カ　家畜防疫

畜きん舎環境衛生

区　　分	戸　　数	頭 羽 数	殺 虫 剤(本)	消 臭 剤(袋)	備　　考
牛　　舎	4	165	7	47	殺虫剤等交付
豚　　舎	2	1,180	0	59	
鶏　　舎	2	6,500	13	5	
計	8	7,845	20	111	

キ　シルバー人材センター　　(会員数は令和３年３月31日現在)

会員数	実就業数	延べ就業人数	
		公共事業	民間事業
1,481	1,150	79,416	52,948

（２）地域文化課

ア　子ども未来センター利用状況

（ア）施設貸出実績

回数等 / 施設名	利用可能回数	利　用　回　数	利　用　率 (%)	利 用 人 数	使 用 料 収 入 (円)
102　会　議　室	1,077	615	57.1	3,153	297,800
201　会　議　室	1,077	607	56.4	6,747	149,350
202　会　議　室	1,077	622	57.8	1,914	165,750
ア　ト　リ　エ　1	1,077	450	41.8	1,729	126,300
ア　ト　リ　エ　2	1,077	508	47.2	1,178	158,100
ア　ト　リ　エ　3	1,077	633	58.8	1,488	97,800
ギ　ャ　ラ　リ　ー	1,077	251	23.3	960	49,500
多　目　的　室	1,077	502	46.6	2,842	165,000
ス　タ　ジ　オ	1,077	790	73.4	4,767	76,500
1　階　テ　ラ　ス	1,077	111	10.3	570	0
広　　場	1,077	73	6.8	282	15,000
計	11,847	5,162	43.6	25,630	1,301,100

(注)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和２年４月１日から５月31日まで休館

(注)令和２年２月25日以降の新型コロナウイルス感染症を理由としたキャンセルに対して、使用料を全額還付

（イ）協働事務室利用状況

協働事務室登録団体数	61 団体	
協働事務室利用者数	1,369 人	
市民活動相談数	762 件	(オンライン510件を含む)
団体ヒアリング件数	8 件	

（ウ）講座・イベント実施状況

分類	回数
広場イベント	0
文化芸術教室・講座	47
子育て支援啓発講座等	96
市民活動プログラム	286

（オンライン73件を含む）

（エ）施設来場者数（延べ）

施設来場者総数			164,037 人
	貸出施設利用者数		25,630
	子育て支援業務利用者数		13,706
		子育てひろば	8,178
		一時預かり	1,867
		地域啓発	3,661
	市民活動支援業務利用者数		5,187
	講座参加者数		724
	自主事業参加者数		33,081
		まんがぱーく利用者数	33,081
		広場イベント	0
	職員等利用者数		21,918
	市窓口来所者数		20,852
	広場来訪者数		42,939
駐車場利用台数			40,628 台

(注)まんがぱーくは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和２年４月１日から５月31日まで休館

イ 市民会館使用状況

（ア）施設別

回数等 / 施設名	使用可能回数	使用回数	使用率(%)	使用人数
大ホール	852	351	41.2	29,971
小ホール	867	314	36.2	10,693
第1会議室	882	464	52.6	9,456
第2会議室	885	425	48.0	2,852
第3会議室	885	426	48.1	1,830
第4会議室	885	375	42.4	2,486
第5会議室	885	447	50.5	2,015
第6会議室	885	433	48.9	2,020
第7会議室	885	445	50.3	1,698
ギャラリー	885	236	26.7	2,277
展示室	885	309	34.9	4,789
サブホール	882	399	45.2	5,152
計	10,563	4,624	43.8	75,239

(注)午前、午後、夜間を各１回

(注)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和２年４月１日から５月31日まで休館

（イ）主催者別

施設名 / 主催者	大ホール		小ホール		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
立川市	18	2,433	11	515	29	2,948
官公庁	56	11,029	30	1,677	86	12,706
社会教育団体	30	6,830	17	1,275	47	8,105
政治団体	0	0	1	100	1	100
労働組合	2	400	3	250	5	650
一般企業	3	365	28	2,063	31	2,428
劇団	2	1,000	0	0	2	1,000
興業会社	4	3,650	0	0	4	3,650
一般団体	3	621	29	1,502	32	2,123
教室（和）	0	0	0	0	0	0
教室（洋）	0	0	29	1,931	29	1,931
その他	38	3,643	23	1,380	61	5,023
計	156	29,971	171	10,693	327	40,664

（ウ）催物別

催物 / 施設名	大ホール			小ホール			計		
	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計
ポピュラー・ジャズ・歌謡曲	1	(1)	2 件	0	(0)	0 件	1	(1)	2 件
独奏・独唱	3	(0)	3	2	(1)	3	5	(1)	6
合唱・オーケストラ・室内楽	20	(14)	34	14	(6)	20	34	(20)	54
洋舞・オペラ・ミュージカル	6	(25)	31	3	(2)	5	9	(27)	36
演劇	8	(3)	11	10	(10)	20	18	(13)	31
説明会	3	(1)	4	7	(0)	7	10	(1)	11
大会・式典	14	(4)	18	11	(1)	12	25	(5)	30
講演会・演説会	3	(2)	5	3	(0)	3	6	(2)	8
研修会	5	(1)	6	17	(0)	17	22	(1)	23
映画	0	(0)	0	6	(0)	6	6	(0)	6
演芸	2	(0)	2	2	(0)	2	4	(0)	4
文化祭	1	(0)	1	0	(0)	0	1	(0)	1
洋舞発表会	1	(1)	2	4	(1)	5	5	(2)	7
日本舞踊発表会	0	(0)	0	0	(0)	0	0	(0)	0
音楽発表会	0	(0)	0	31	(2)	33	31	(2)	33
邦楽発表会	0	(0)	0	1	(0)	1	1	(0)	1
その他	27	(10)	37	10	(27)	37	37	(37)	74
計	94	(62)	156	121	(50)	171	215	(112)	327

(注)RHとはリハーサルの略

ウ　市民会館使用料

（ア）料金別

区　　分	使　用　件　数	使用料収入（円）
施　設　使　用　料	3,111	39,950,567
割　増　料	45	339,050
延　長　料	13	96,225
附　属　設　備　使　用　料	488	10,822,513
現　年　度　還　付　金	△ 440	△ 8,093,425
計	3,217	43,114,930

(注)令和２年２月25日以降の新型コロナウイルス感染症を理由としたキャンセルに対して、使用料を全額還付

（イ）施設別

区　　分	使　用　件　数	使用料収入（円）
大　ホ　ー　ル	271	26,891,827
小　ホ　ー　ル	357	10,723,700
第１～第７会議室	2,332	10,300,920
展示室・ギャラリー	372	1,747,473
サ　ブ　ホ　ー　ル	325	1,544,435
現　年　度　還　付　金	△ 440	△ 8,093,425
計	3,217	43,114,930

（ウ）会館使用料還付金

区　　分	使用取消件数	使用料還付金（円）
現　年　度　還　付　金	440 件	8,093,425 円
過　年　度　還　付　金	334	12,454,230

エ たちかわ創造舎使用状況

（ア）施設来場者数（延べ）

施設来場者総数合計	21,056 人

(注)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和２年４月１日から一般利用を中止

（イ）インキュベーション・センター事業

利　用　団　体　数	4 団体
事　業　実　施　数	12 事業
事　業　参　加　者　数	180 人

（ウ）フィルムコミッション事業

撮　影　利　用　件　数	187 件

（エ）サイクル・ステーション事業

事　業　実　施　数	10 事業
事　業　参　加　者　数	143 人

（展示事業除く）

（オ）コミュニティ・デザイン事業

事　業　実　施　数	9 事業
事　業　参　加　者　数	107 人

（施設外での事業除く）

（3）スポーツ振興課

ア　管　理

（ア）施設数

陸上競技場	野球場	庭球場	多目的運動場	室内水泳場	市民体育館	武道場	ゲートボール場	フットサル場	スケートパーク場	ＢＴＲ広場	計
2(1)	9(3)	5(1)	6(2)	2	2	1	3	1(1)	1	1	33

(注)(　) は、兼用施設で内数

（イ）体育施設の利用状況

① 市民体育館(個人・団体・教室別利用者数)

区分		第１体育室	第２体育室	トレーニング室	スタジオライトコートボルダリング	室内水泳場	研修室･会議室	合計
個人	泉	5,662	1,643	12,184	50	17,758		37,297
	柴崎	3,918	1,219	13,239	0	34,505		52,881
	計	9,580	2,862	25,423	50	52,263		90,178
団体	泉	19,032	6,226			77	1,580	26,915
	柴崎	14,009	6,494			3,045	291	23,839
	計	33,041	12,720			3,122	1,871	50,754
教室	泉		1,266		1,952	0		3,218
	柴崎	1,433			20	228		1,681
	計	1,433	1,266		1,972	228		4,899
合計	泉	24,694	9,135	12,184	2,002	17,835	1,580	67,430
	柴崎	19,360	7,713	13,239	20	37,778	291	78,401
	計	44,054	16,848	25,423	2,022	55,613	1,871	145,831

※新型コロナウイルス感染症対策として、利用休止、利用時間短縮、人数制限等の実施あり

② 武道場(練成館)

区分	柔道	剣道	弓道	空手道	少林寺拳法	相撲
利用者数	471	1,720	11,285	1,254	319	2,046
区分	合気道	健康体操	太極拳	その他	計	
利用者数	879	862	41	2,379	21,256	

※新型コロナウイルス感染症対策として、利用休止、利用時間短縮、人数制限等の実施あり

③ 陸上競技場、野球場等(利用者数)

区　　分	陸上競技場	野球場	庭球場	運動場	ゲートボール場	フットサル場	計
立川公園	3,906	13,226	17,443			4,981	39,556
見影橋公園	4,345	11,095					15,440
中里野球場		15,885		9,329			25,214
西砂庭球場			3,871				3,871
泉町運動広場		11,185	29,159		5,835		46,179
一番町少年野球場		5,924					5,924
多摩川緑地野球場		25,677		2,140			27,817
立川公園新堤防運動広場		4,433		509			4,942
砂川中央地区北		19,281		8,483			27,764
砂川中央地区			14,509	8,661	4,862		28,032
砂川中央地区東		24,126			0		24,126
自治大学校			1,099	1,995			3,094
計	8,251	130,832	66,081	31,117	10,697	4,981	251,959

※スケートパーク利用登録者数(令和３年３月31日現在)　1,896人

（ウ）学校体育施設のスポーツ利用状況

学校名	利用施設	利用者数	学校名	利用施設	利用者数	学校名	利用施設	利用者数
第一小学校	校庭	4,499	西砂小学校	校庭	9,812	立川第一中学校	校庭	929
	体育館	2,655		体育館	3,627		体育館	3,935
第二小学校	校庭	4,727	南砂小学校	校庭	1,941	立川第二中学校	校庭	2,526
	体育館	4,848		体育館	1,551		体育館	2,362
第三小学校	校庭	5,553	幸小学校	校庭	5,463	立川第三中学校	校庭	2,451
	体育館	5,511		体育館	6,224		体育館	2,918
第四小学校	校庭	4,680	松中小学校	校庭	3,038	立川第四中学校	校庭	10,141
	体育館	6,406		体育館	3,554		体育館	4,212
第五小学校	校庭	4,465	大山小学校	校庭	6,967	立川第五中学校	校庭	2,271
	体育館	3,666		体育館	1,557		体育館	1,956
第六小学校	校庭	5,847	柏小学校	校庭	4,310	立川第六中学校	校庭	2,533
	体育館	3,570		体育館	4,364		体育館	1,992
第七小学校	校庭	0	上砂川小学校	校庭	1,464	立川第七中学校	校庭	646
	体育館	0		体育館	6,199		体育館	2,581
第八小学校	校庭	6,010	新生小学校	校庭	864	立川第八中学校	校庭	3,479
	体育館	5,432		体育館	8,546		体育館	4,066
第九小学校	校庭	5,761	若葉台小学校	校庭	3,955	立川第九中学校	校庭	1,051
	体育館	5,201		体育館	7,035		体育館	3,324
第十小学校	校庭	3,665				計	校庭	109,048
	体育館	5,173					体育館	112,465

※第七小学校は、大規模改修工事のため、平成31年４月から令和３年３月まで校庭・体育館ともに利用を休止
※若葉台小学校は、新校舎移転作業等のため、令和３年２月から校庭・体育館ともに利用を休止
※新型コロナウイルス感染症対策として、全校において、利用休止、利用時間短縮、人数制限等の実施あり

（エ）体育施設使用料　　（単位：円）

件名	使用件数	金額
野球場使用料	828	2,939,000
陸上競技場使用料	110	316,800
テニス場使用料	8,785	9,108,900
練成館使用料	374	1,453,620
多目的運動場使用料	124	101,000

イ　市民体育館事業

（ア）スポーツ実技指導員の配置

種目	施設	延べ配置指導員数(人)
水泳	泉市民体育館	—
	柴崎市民体育館	—
バドミントン	泉市民体育館	—
	柴崎市民体育館	—
卓球	泉市民体育館	—
	柴崎市民体育館	—
バスケットボール	泉市民体育館	—
	柴崎市民体育館	—
計		—

※新型コロナウイルス感染症対策のため、実技指導の実施なし

（イ）特別開放事業

事業名	月日	内容	参加人数
泉市民体育館	—	卓球、バドミントン、水泳、ミニテニス、バスケットボール、トレーニング	—
柴崎市民体育館		卓球、水泳、バスケットボール、トレーニング	—
計			—

※新型コロナウイルス感染症対策のため、特別開放事業の実施なし

ウ　スポーツ普及奨励活動事業

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
体力アップ体操教室	2	8	146
市民あるけあるけ運動　※	—	—	—
高齢者２万歩ハイク　※	—	—	—
ラジオ体操・みんなの体操会	2	2	38
ラジオ体操講習会　※	—	—	—
小学生姿勢教室	4	4	81
計	8	14	265

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

エ　競技会等の開催・派遣事業

名称	回数	人数
体力年齢測定会　※	―	―
市民なわとびチャンピオン大会　※	―	―
立川スポレクフェスタ2020	1	902
市民体育大会(中央大会・地区大会)	8	5,401
小学生クラブ交流大会	1	384
立川シティハーフマラソン2021　※	―	―
各種派遣大会(都民生涯スポーツ大会ほか)	―	284
計	10	6,971

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

オ　各種スポーツ関連教室の開催

（ア）泉市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	5	96	1,266
アクアエクササイズ教室　※	―	―	―
ハンディ水泳教室　※	―	―	―
計	5	96	1,266

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（イ）柴崎市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	2	36	793
アクアエクササイズ教室　※	―	―	―
軽体操教室	2	34	683
計	4	70	1,476

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（ウ）その他

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
ソフトテニス教室	1	5	155

10　子ども家庭部

（1）子育て推進課

ア　児童手当

（ア）児童育成手当支給条例該当分

区　　分	支給月額	受給者数	延べ支給児童数
育成手当	13,500	1,727	29,476
障害手当	15,500	157	1,682
計		1,884	31,158

（イ）児童手当法該当分

区　　分		受給者数	延べ支給児童数
①　０歳から３歳未満		3,191	38,397
	被用者	2,708	32,575
	非被用者	483	5,822
②　３歳から小学６年生		10,987	127,873
③　中学生		3,188	38,605
④　特例給付		1,792	32,524
合　　計		19,158	237,399

※　併給者数　6,444人

（ウ）特別児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	188
支給停止者数	42
計	230

（エ）児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	1,267
支給停止者数	289
計	1,556

イ　医療費助成

（ア）乳幼児医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,172	7,755	8,927
市単独分	121	779	900
合　　計	1,293	8,534	9,827

（イ）義務教育就学児医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,428	8,885	10,313
市単独分	0	0	0
合　　計	1,428	8,885	10,313

ウ　ひとり親家庭助成

（ア）ひとり親家庭等医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	世帯数	家族員数
母子家庭	1,141	2,148
父子家庭等	50	81
計	1,191	2,229

（イ）母子家庭等就業支援事業

高等職業訓練促進給付金等	14人
自立支援教育訓練給付金	9人
自立支援プログラム策定事業	1人

エ　ひとり親家庭ホームヘルパー派遣

派遣世帯数	延べ派遣回数	延べ派遣時間
7	159	693

オ　母子及び父子・女性福祉資金

（ア）東京都母子及び父子福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸　付　金　額
就学支度資金	3	385,000
修学資金	49	27,505,080
修業資金	1	294,000
技能習得資金	1	408,000
計	54	28,592,080

（イ）東京都女性福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸　付　金　額
修学資金	3	1,870,000

カ　子育てひろば利用状況

施設名	開設日数	開設か所数	利用者数			相談件数
			総数	大人人数	子ども人数	
ふじみ子育てひろば	197	1	3,103	1,421	1,682	225
にしき子育てひろば	196	1	3,160	1,528	1,632	91
はごろも子育てひろば	196	1	2,426	1,101	1,325	28
たかまつ子育てひろば	155	1	3,168	1,512	1,656	126
わかば子育てひろば	196	1	1,488	602	886	49
かみすな子育てひろば	196	1	3,671	1,640	2,031	78
にしすな子育てひろば	162	1	2,303	1,018	1,285	549
なかすな子育てひろば	0	0	0	0	0	0
なないろ子育てひろば	204	1	4,848	2,352	2,496	283
くるりん子育てひろば	213	1	8,178	4,015	4,163	141
ひまわり子育てひろば	191	1	5,491	2,613	2,878	207
にじっこ子育てひろば	189	1	3,338	1,575	1,763	357
にこにこ子育てひろば	172	1	1,114	522	592	237
しばさきのいえ子育てひろば	196	1	2,524	1,223	1,301	111
出張・出前ひろば	154	(4)	2,135	1,005	1,130	164
計	2,617	13	46,947	22,127	24,820	2,646

※出張・出前ひろばは、ひまわり等が実施しているため、開設か所数の計に含めない。

※感染症予防対策のため、なかすな子育てひろばは１年休所し、こぶし会館で出前を開催した。
開催予定の出張・出前ひろばの５か所中２か所は１年間休所したが、予定外のこぶし会館出前を開催したため、開催の出張・出前か所は４か所となった。

（2）子ども家庭支援センター

ア　子ども家庭総合相談事業

（ア）相談件数

新規児童虐待相談受理件数	年間活動延回数
368	14,374

（イ）子ども支援ネットワーク活動状況

代表者会議	実務者会議	ブロック会議	ケース会議
1	6	28	90

イ　子育て支援啓発事業

（ア）ブックスタート事業

ブックスタート回数	配布数
10	1,228

（イ）発行物

子育て応援ブック	子育て情報紙ほほえみ
13,000	9,000

ウ　ファミリー・サポート・センター事業活動状況

援助会員数	依頼会員数	両会員数	依頼件数	活動件数
300	2,048	90	170	6,453

エ　総合発達相談事業

（ア）発達相談

電話相談	5歳児相談	来所相談	巡回相談	
			定期巡回	依頼巡回
202	114	1,876	81	5

（イ）発達支援親子グループ

開催数	在籍児数
206	63

オ　ドリーム学園

（ア）指導訓練状況

月別 / 指導数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数	1	18	22	16	11	20	22	19	19	17	18	16	199
在籍児数	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	300

（イ）卒園児等の状況

施設名	特別支援学校	小学校		その他	計
		特別支援学級	通常学級		
人数	6	3	1	1	11

（3）子ども育成課

ア　児童館及び学童保育所

（ア）児童館利用状況

児童館＼利用者	幼児	小学生	中学生	高校生	大人	計	一般施設利用者	合計	館外活動ほか
富士見	1,916	3,921	808	131	1,487	8,263	8	8,271	43
錦	1,833	5,732	1,155	149	2,091	10,960	314	11,274	41
羽衣	1,304	4,306	1,607	165	2,977	10,359	169	10,528	0
高松	2,349	3,524	377	65	2,434	8,749	251	9,000	0
若葉	1,269	7,923	1,216	264	935	11,607	272	11,879	215
幸	1,893	7,696	703	18	1,517	11,827	989	12,816	0
上砂	2,394	6,981	1,779	195	1,995	13,344	0	13,344	212
西砂	1,442	5,545	1,049	165	1,865	10,066	253	10,319	97
合計	14,400	45,628	8,694	1,152	15,301	85,175	2,256	87,431	608

（注）開館日数　幸児童館　277日、羽衣児童館　278日、富士見児童館・錦児童館・高松児童館・若葉児童館・上砂児童館・西砂児童館　279日
※令和２年４月・５月は臨時休館した。

（イ）学童保育所利用状況

学童保育所		定員	延べ児童数	指導員数	学童保育所			定員	延べ児童数	指導員数
公設公営	多摩川	60	7,076	4	公設民営	指定管理	南富士見	40	6,858	3
	柴崎	60	11,761	4			錦	60	10,546	4
	富士見	30	7,209	3			羽衣	60	9,424	4
	錦第二	30	7,129	3			若葉	40	8,125	3
	錦第三（※1）	50	8,076	3			上砂第三	60	10,558	4
	曙	40	7,218	3			松中	60	12,274	4
	高松	60	14,844	4		民間委託	総合福祉センター	15	408	6
	高松第二	20		2			西立川	60	10,369	4
	南砂	60	10,339	4			高松第三	25	4,083	2
	若葉台	60	7,499	4			けやき台第二	20	2,088	2
	幸	60	9,219	4			けやき台さくら	30	4,782	3
	中砂	60	12,469	4			中砂第二	60	8,422	4
	柏	60	10,625	4			柏第四	20	2,980	2
	柏第二	60	13,581	4			砂川園	40	5,052	3
	柏第三	20		2			西砂第二	40	6,699	3
	大山	40	7,337	3			西砂第三	30	5,793	3
	上砂	40	6,763	3			砂川七番	70	3,963	5
	上砂第二	60	11,431	4			錦第四（※2）	70	601	5
	一番町北	30	370	3	計			800	113,025	64
	西砂	60	12,152	4	合計			1,760	278,123	133
計		960	165,098	69						

（注）開所日数293日　（※１）令和２年８月より定員を30名から50名へ増員
（※２）令和２年９月より定員70名で新規開所

（ウ）サマー学童保育所利用状況

会場	実施期間	延べ日数	延べ利用者数
第一小学校	8/3～8/21	14	371
第二小学校	8/3～8/21	14	335
若葉台小学校	8/3～8/21	14	173

イ　青少年健全育成

（ア）会　議

名　　称	回　数
青少年問題協議会	２（うち、１回は書面開催）
青少年健全育成地区委員長連絡会	７（うち、２回は書面開催）
青少年補導連絡会委員会	１（書面開催）
青少年補導連絡会常任委員会	３（うち、１回は書面開催）
子ども・若者自立支援ネットワーク会議	５（うち、２回は書面開催）

（イ）青少年健全育成各地区委員会による夏期学校プール利用状況

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止。

（ウ）刊行物

名　　称	部 数
たちかわっ子2020	550

（エ）大会

名　　称	開催日	開催場所	参加者
中学生の主張大会　　応募3,207編	令和２年11月３日	たましんRISURUホール大ホール	221
定時制・通信制等合同学校相談会	令和２年11月23日	たましんRISURUホール　大ホールほか	196
成人を祝うつどい	令和３年１月11日	たましんRISURUホール大ホール	―

※ 青少年健全育成市民運動推進大会、青少年健全育成研究大会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止。

※ 成人を祝うつどいは、新型コロナウイルス感染症感染拡大のためオンラインにて開催。

（4）保育課

ア　保育所別入所児童数　　令和３年３月末日現在

区分		定員			入所児童数				職員数
		３歳未満	３歳以上	計	３歳未満	３歳	４歳以上	計	
市立	羽衣	38	48	86	38	16	31	85	19
	高松	33	48	81	33	15	31	79	18
	上砂	49	72	121	50	23	49	122	22
	中砂	46	72	118	46	24	47	117	22
	柏	47	72	119	47	23	49	119	22
	西立川	32	48	80	32	16	30	78	17
	計	245	360	605	246	117	237	600	120
私立	冨士見	86	114	200	85	40	78	203	30
	諏訪の森	41	60	101	50	20	40	110	22
	愛光	58	92	150	56	29	60	145	39
	西国立	14	46	60	14	15	31	60	24
	西国立分園	20	0	20	19	0	0	19	6
	至誠	58	62	120	57	23	49	129	29
	けやき台さくら	53	79	132	58	28	53	139	26
	玉川	38	72	110	44	16	44	104	20
	れんげ砂川	48	90	138	48	26	58	132	23
	あおば	58	82	140	68	30	56	154	23
	松中	42	78	120	45	24	50	119	28
	あおば第二	31	80	111	32	22	51	105	16
	たかのみち	45	85	130	46	27	54	127	30
	たかのみちさいわい分園	30	0	30	30	0	0	30	7
	たかのみちさかえ分園	30	0	30	29	0	0	29	7
	愛光第五	48	62	110	48	19	41	108	23
	愛光第五サンクレール	15	24	39	15	8	14	37	7
	小百合	38	62	100	46	20	35	101	20
	立川ひかり	34	57	91	34	19	38	91	14
	立川たんぽぽ	30	35	65	30	12	24	66	19
	愛光あけぼの	45	60	105	45	20	40	105	28
	西砂	64	86	150	66	28	58	152	36
	森の子	45	60	105	53	24	48	125	28
	見影橋	64	86	150	67	28	60	155	34
	西武立川きらり	12	18	30	12	6	13	31	10
	江の島	44	66	110	43	22	43	108	30
	わんわん	33	36	69	31	11	24	66	19
	ぽけっとランド立川	18	18	36	18	6	12	36	14
	ほほえみの森	19	21	40	19	5	13	37	19
	なすび	46	74	120	50	25	44	119	24
	きらめきの森	35	45	80	36	15	27	78	23
	愛光みどり	16	24	40	17	7	15	39	11
	栄	33	48	81	35	16	34	85	20
	柴崎	28	48	76	28	16	32	76	20
	計	1,319	1,870	3,189	1,374	607	1,239	3,220	729
市外	公立				5	2	1	8	
	私立				32	16	38	86	
	計				37	18	39	94	
合計		1,564	2,230	3,794	1,657	742	1,515	3,914	

イ　備品購入内訳

園　　名	購　入　備　品	個 数	備 考 欄
上砂保育園	お出かけ兼用避難車	1	買い替え
中砂保育園	洗濯機	1	買い替え
中砂保育園	ワイヤレスアンプ	1	買い替え
中砂保育園	ワイヤレスマイクロホン（ツーピース型）	1	買い替え
中砂保育園	ワイヤレスマイクロホン（ハンド型）	1	買い替え
柏保育園	デジタルアンプ	1	買い替え

ウ　幼稚園関連事業

（ア）幼稚園等施設数

区　　分	計
私立幼稚園	11
類似施設	1

（イ）幼稚園等園児数　　令和２年５月１日現在

区　分	満３歳児	３　歳　児	４　歳　児	５　歳　児	計
市内通園	2	531	534	579	1,646
市外通園	0	111	126	130	367
計	2	642	660	709	2,013

（ウ）幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（令和２年度支給額171,454,700円）

４～８月分

所　　得　　基　　準	第１子補助額（月額）	人数	第２子補助額（月額）	人数	第３子以降補助額（月額）	人数
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500円	0人	11,500円	1人	11,500円	0人
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500円	53人	11,500円	32人	11,500円	8人
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100円	68人	7,100円	36人	11,500円	15人
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100円	652人	7,100円	316人	10,900円	24人
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100円	187人	7,100円	129人	10,300円	12人
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100円	349人	7,100円	219人	7,100円	19人
計		1,309人		733人		78人
	2,120人					

９～３月分

所　　得　　基　　準	第１子補助額（月額）	人数	第２子補助額（月額）	人数	第３子以降補助額（月額）	人数
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500円	0人	11,500円	1人	11,500円	0人
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500円	50人	11,500円	33人	11,500円	10人
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100円	63人	7,100円	29人	11,500円	12人
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100円	605人	7,100円	288人	10,900円	19人
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100円	191人	7,100円	132人	10,300円	13人
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100円	414人	7,100円	252人	7,100円	19人
計		1,323人		735人		73人
	2,131人					

（エ）幼稚園入園支度金貸付

区　　分	内　　容
貸 付 額	70,000円
貸付件数	1件
貸付総額	70,000円

11　福祉保健部

（1）福祉総務課

ア　成年後見・福祉サービス総合支援事業

（ア）総合相談件数　147件
（イ）日常生活自立支援事業相談件数　95件（初期相談）
（ウ）成年後見制度相談件数　172件（初期相談）
（エ）たちかわ入居支援制度相談件数　5件（初期相談）
（オ）日常生活自立支援事業契約件数　135件
（カ）成年後見申立て支援件数　56件
（キ）たちかわ入居支援制度契約件数　2件

イ　会議

会議名称	回数
民生委員推薦会	0
地域福祉推進委員会	7

ウ　地域福祉コーディネーター配置事業

配置人数	活動件数	相談件数
6人	9,302件	3,051件

エ　民生委員及び児童委員の活動状況

（ア）内容別相談及び支援件数

区　　分	件　数
在宅福祉	83
介護保険	160
健康・保健医療	284
子育て・母子保健	107
子どもの地域生活	45
子どもの教育・学校生活	131
生活費	57
年金・保険	14
仕事	5
家族関係	108
住居	133
生活環境	148
日常的な支援	998
その他	720
計	2,993

（イ）分野別相談及び支援件数

区　　分	件　数
高齢者に関すること	2,277
障害者に関すること	72
子どもに関すること	386
その他	258
計	2,993

（ウ）その他の活動件数

区　　分	件　数
調査・実態把握	458
行事・事業・会議への参加協力	2,009
地域福祉活動・自主活動	1,843
民児協運営・研修	4,875
証明事務	116
要保護児童の発見の通告・仲介	4

（エ）訪問回数

区　　分	件　数
訪問・連絡活動	4,914
その他	13,375

（オ）連絡調整回数

区　　分	件　数
委員相互	10,951
その他関係機関	8,564

（カ）活動日数　19,297　日

オ　福祉のまちづくり条例届出

届出件数	適合証の交付数
10件	0件

カ　社会福祉法人指導検査等事業

所管法人数	検査法人数	設立認可数	定款変更認可等
9法人	3法人	0件	2件

キ　多摩地域福祉有償運送協議会事務

登録事業者数	登録会員数	運行件数
1団体	295人	3,864件

ク　東日本大震災避難者支援事業

避難者世帯数	避難者人数	相談件数	情報提供回数
22世帯	41人	0件	0回

ケ　見守りホットライン等通報受付件数

見守りホットライン	市役所代表電話等	合計
17件	39件	56件

コ　敬老金支給件数

支　給　対　象	支　給　者　数
88歳及び99歳以上	921

サ　高齢者のつどい

10月24日(土) 中止　　参加者　0人

シ　低所得者・離職者対策事業

受験生チャレンジ支援貸付事業受付業務

(ア) 相談件数　　1,103件

(イ) 申請件数　　151件

(ウ) 貸付件数　　151件　(塾代 75・受験料 76)

ス　斎場事業

(ア) 施設数

斎　　場	納　骨　堂	手引き 霊きゅう車	祭　　壇		
			3　段	4　段	宗派別
1	1	1	3	2	4

(イ) 祭壇使用件数

区　　分	3　　段	4　　段	宗派別	計
市　　内	0	0	0	0

(ウ) 斎場利用件数

斎場利用件数	312
斎場での市営葬儀件数（直営）	216
斎場での民間葬儀件数（業者）	96

セ　日本赤十字社社員増強運動

募　集　金　額
10,879,554円

ソ　総合福祉センター利用状況

室名＼月別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
視聴覚室	団体数	5	13	33	29	22	38	31	41	33	22	15	31	313
	人　員	67	134	413	386	250	506	440	521	415	190	165	405	3,892
第１活動室	団体数	10	10	25	35	25	34	32	33	24	23	18	36	305
	人　員	70	47	199	237	180	217	253	217	131	127	90	317	2,085
第２活動室	団体数	16	11	20	28	31	31	35	31	15	18	20	26	282
	人　員	130	60	157	254	219	253	279	234	105	120	145	230	2,186
機能回復訓練用プール	個人利用	0	0	12	40	97	37	9	4	5	5	7	10	226
	団体数	0	0	3	11	7	7	0	0	0	0	0	0	28
	人　員	0	0	16	68	59	46	0	0	0	0	0	0	189
調理実習室	団体数	6	0	10	17	6	5	8	9	9	8	7	8	93
	人　員	34	0	63	99	34	40	43	86	53	53	50	59	614
ランチルーム	団体数	8	0	13	11	12	19	18	18	12	11	6	25	153
	人　員	48	0	79	57	59	116	137	183	66	58	32	132	967
浴　　室	人　員	5	0	45	0	0	0	0	0	0	0	0	1	51
録　音　室	団体数	8	7	7	10	7	9	10	11	6	8	6	8	97
	人　員	30	26	22	29	24	20	27	29	21	22	26	20	296
エントランスホール	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	人　員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
和　　室	団体数	0	0	18	24	25	19	18	21	20	13	14	17	189
	人　員	0	0	111	163	157	108	106	130	137	76	89	102	1,179
保育室	個人利用	0	0	5	32	2	0	0	0	0	3	0	8	50
	団体数	0	0	0	0	3	3	1	0	0	0	0	3	10
	人　員	0	0	0	0	10	16	8	0	0	0	0	0	34
計	団体数	53	41	129	165	138	165	153	164	119	103	87	154	1,471
	人　員	384	267	1,122	1,365	1,091	1,359	1,302	1,404	933	654	607	1,284	11,772

タ　福祉会館等管理運営

（ア）福祉会館四館の利用者数

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　　計
個人利用	16,422人	4,486人	6,164人	11,900人	38,972人
団体利用	14,830人	2,179人	2,717人	6,528人	26,254人
計	31,252人	6,665人	8,881人	18,428人	65,226人

（人は延べ人数・夜間利用者を含む）

（イ）福祉会館事業

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　　計
保健講座	8回　130人	13回　139人	1回　11人	1回　15人	23回　295人

チ　シルバー大学（20講座25クラス　R2年4月～R2年8月　20講座25クラス　R2年9月～R3年3月）

講座名	英会話	立川の歴史	篆刻	園芸	トールペイント	書道	俳句	絵手紙	陶芸	水彩画	デジタルカメラ
回　数	68	16	1	12	7	7	1	6	40	9	7
受講者数	987	201	2	82	93	123	3	25	377	155	81

講座名	折り紙	きり絵	押し花	社交ダンス	ゲートボール	地域活動発見	カラオケ	ターゲット・バードゴルフ	ボイストレーニング・昭和歌謡
回　数	7	7	1	52	29	1	20	16	28
受講者数	73	60	5	515	183	6	296	126	508

講座名	アイフォーン・パソコン	健康吹矢	合計
回　数	9	9	353
受講者数	130	124	4,155

ツ　老人クラブ補助金

（補助交付団体）単位老人クラブ

構成人数	クラブ数
49人以下	20
50～74人	25
75～99人	20
100～124人	13
125～149人	5
150人以上	2
計	85

老人クラブ連合会　1団体

テ　市民農園区画数

農　園　名	区画数
柴崎第１農園	98
柴崎第３農園	101

（２）障害福祉課

ア　障害者等級別身体障害者手帳台帳登載数　　上段は、18歳未満で内数

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	計
視覚障害	2	0	2	1	0	0	5
	105	92	25	34	43	23	322
聴覚･平衡機能障害	0	14	5	3	0	9	31
	31	173	52	132	1	187	576
音声･言語機能障害	0	0	0	0	0	0	0
	4	1	42	20	0	0	67
肢体不自由	39	9	11	3	6	7	75
	556	494	465	631	180	118	2,444
内部障害	13	0	7	4	0	0	24
	1,170	24	227	381	0	0	1,802
計	54	23	25	11	6	16	135
	1,866	784	811	1,198	224	328	5,211

イ　知的障害者(愛の手帳)台帳登載数

区　　分	1度(最重度)	2度(重度)	3度(中度)	4度(軽度)	計
18歳未満	10	64	71	152	297
18歳以上	47	301	232	552	1,132
計	57	365	303	704	1,429

ウ　精神障害者保健福祉手帳台帳登載数

障害等級	1級	2級	3級	合計
人数	133	1,237	807	2,177

エ　難病等対象者数

人数	2,883

※　東京都医療費助成対象者数

オ　心身障害者割引証・無料乗車券等交付状況

区　　分	無料乗車券都営交通機関	民営バス割引証
視覚障害	24	11
聴覚・平衡機能障害	42	23
音声・言語機能障害	7	0
肢体不自由	99	44
内部障害	99	112
知的障害者	32	3
その他	133	0
計	436	193

カ　福祉作業所利用状況

作業所名	利用団体数	所属人員	利用日数	延べ利用人数	作業内容
羽衣福祉作業所	1	15	241	3,540	花苗育成、製袋、公園花壇管理、資源回収、ポスティング、腐葉土作成販売、クッキー製造販売、都市軸清掃ほか
栄福祉作業所	1	23	243	4,700	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立て、岩塩検品及び袋詰め、ポスティングほか
富士見福祉作業所	1	9	243	1,597	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立てほか
一番福祉作業所	1	34	232	6,621	花苗育成、都市軸清掃、製箱、製袋、ダイレクトメールの袋詰め、ポスティング、リサイクルほか

キ　障害者施策推進委員会　実施状況

委員数　14人	開催回数　　3回

ク　自立支援協議会　実施状況

区　　分		委員数	開催回数
全体会		25人	3回
運営会議		12人	3回
専門部会	相談支援	11人	6回
	就労	11人	4回
	権利擁護	8人	3回
	地域移行	10人	10回

ケ　障害者ホームヘルパー派遣事業　実施状況

ホームヘルプサービス利用者	延べ4,601 人	310,604 時間

※難病・高次脳機能障害ホームヘルプサービスは、上記のホームヘルプサービスに統合されております。

コ　障害者短期入所事業　実施状況

緊急一時保護	延べ　124 件	
認定短期入所	延べ　446 件	
障害者総合支援法	延べ　971 人	延べ 6,037 日

※ 障害者総合支援法による障害者短期入所施設には身体や知的、精神及び児童入所施設があります。

サ　障害者グループホーム等運営事業　実施状況

知的障害者グループホーム運営委託	1 施設	1 人
精神障害者グループホーム運営費補助	3 施設	8 人
グループホーム運営費助成	157 施設	239 人
グループホーム家賃助成	88 施設	116 人

シ　施設サービス事業　実施状況

(ア)施設の利用状況

療養介護	20 人	自立訓練（生活訓練）	54 人
生活介護	403 人	就労移行支援	90 人
施設入所支援	123 人	就労継続支援（A型）	21 人
宿泊型自立訓練	10 人	就労継続支援（B型）	491 人
自立訓練（機能訓練）	1 人	就労定着支援	40 人

（イ）障害福祉サービス事業者緊急支援事業給付金

申請法人件数	76 件	対象事業所数	114 か所

ス　地域生活支援事業　実施状況

手話通訳者派遣件数			550 件
要約筆記者派遣件数			28 件
手話通訳者養成講座受講者	専門コース		6 人
	表現コース		3 人
	上級コース		7 人
	中級コース		8 人
	初級コース		6 人
手話通訳者登録試験	受験者		6 人
	合格者		3 人
訪問（巡回）入浴サービス利用者		延べ	772 人
おむつ貸与者		延べ	2,160 人
地域活動支援センター委託	相談支援事業　延べ利用者数		15,882 人
	地域活動センタープログラム　延べ利用者数		422 人
	地域活動センターボランティア育成普及啓発等その他事業　延べ利用者数		0 人
大学等修学支援事業委託	（1単位30分）　実利用者数　0 人		0 単位
日常生活用具給付件数			3,607 件
移動支援費	身体障害者	延べ　28 人	268 時間
	知的障害者	延べ 1,522 人	17,910 時間
	児童	延べ　266 人	2,312 時間
	精神障害者	延べ　128 人	1,633 時間
	高次脳機能障害	延べ　0 人	0 時間

更生訓練利用者	4 人
自動車運転教習事業助成件数	3 件
自動車改造費助成件数	5 件
住宅設備改善費助成件数（屋内移動設備）	3 件

セ　障害者デイサービス事業　実施状況

精神障害者デイサービス事業	実施回数	38 回
	実利用者数	11 人
	延べ利用者数	169 人

ソ　自動車運行事業　実施状況

リフトバス	通所	1,937 回	5,635 人
	通院	636 回	1,297 人
	その他	113 回	165 人

タ　障害者サービス事業　実施状況

救急通報登録件数	18 件
福祉電話助成件数	延べ　336 件
在宅人工呼吸器使用者自家発電装置費等助成件数	0 件

チ　福祉手当等支給事業　実施状況

特別障害者手当			月額27,350円	382 人
障害児福祉手当			月額14,880円	125 人
経過的福祉手当			月額14,880円	1 人
心身障害者手当	身体1・2級、愛の手帳1～3度等	都制度分	月額15,500円	1,925 人
		市制度分	月額 6,000円	121 人
	身体3・4級、愛の手帳4度	市制度分	月額 4,500円	1,502 人
難病手当		市制度分	月額 6,000円	822 人

ツ　障害者日中活動支援事業（通所訓練等事業費補助）実施状況

心身障害者（児）地域デイグループ施設	開所日数	延べ通所人数
テイクオフ	267 日	746 人
スマイルくらぶ	86 日	349 人

テ　障害者就労支援事業　実施状況

職業相談（就労全般）	延べ　489 件	離職時支援	延べ　51 件
就職準備支援	延べ　260 件	日常生活支援	延べ　506 件
職場開拓	延べ　142 件	安心できる職業生活支援	延べ　237 件
職場実習支援	延べ　96 件	社会生活を築く支援	延べ　394 件
職場定着支援	延べ 2,599 件	将来設計・自己決定支援	延べ　37 件

ト　障害者虐待防止センター　取扱件数

障害者虐待通報・届出件数	17 件
障害者虐待認定件数	9 件
成年後見制度市長申立て	4 件

ナ　障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会　実施状況

委員数　20人	開催回数　2回

ニ 地域生活支援拠点等事業

(ア)実施状況

訪問面談	延べ　447 件
ケース会議	延べ　10 件
事業所等連携	延べ　190 件
通院等同行	延べ　5 件

（イ）緊急一時保護事業

利用人数	1 人

ヌ 障害者施設等におけるＰＣＲ検査等補助事業　実施状況

申請法人件数	7 件	検査実施者数	530 人

（3）生活福祉課

ア　生活保護

（ア）被保護世帯の開始・廃止状況

区　分	開　始		廃　止	
	世帯数	人数	世帯数	人数
医療単給	4	4	0	0
その他	373	456	385	445
計	377	460	385	445

（イ）労働力類型別被保護世帯

区　分		保護世帯											
		単身世帯					2人以上の世帯						合　計
		高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	
世帯主が働いている世帯	常用勤労者	86	24	37	101	248	3	46	4	8	40	101	349
	日雇労働者	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	内職者	7	59	13	15	94	0	4	8	0	1	13	107
	その他の就業者	2	0	3	2	7	0	0	0	1	1	2	9
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯							7	4	14	17	46	88	88
働いている者のいない世帯		1,677	341	501	254	2,773	197	92	38	93	121	541	3,314
計		1,773	424	555	372	3,124	207	146	64	119	209	745	3,869

（停止世帯を除く）

（ウ）類型別稼働割合

区　分	世帯数	稼働世帯数	稼働割合
高齢者	1,980	106	5.4%
母　子	146	54	37.0%
障害者	488	109	22.3%
傷病者	674	80	11.9%
その他	581	206	35.5%
計	3,869	555	14.3%

（停止世帯を除く）

（エ）保護概要　　令和３年３月現在　（停止世帯・人員を含む）

被保護世帯　3,878世帯（3,894世帯）　被保護人員　4,885人（4,967人）　保護率　27.0パーミル（27.5パーミル）

※（　　）は前年

（オ）事業の成果

（就労支援）

就労支援者　41 人　　就労開始者　23 人　　保護停廃止世帯　6 世帯

（カ）歳入内訳

国庫負担金（生活保護費負担金）

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	2,483,945,699
医療扶助費	3,027,819,951
住宅扶助費	1,424,226,076
教育扶助費	17,673,607
介護扶助費	146,469,580
出産扶助費	6,000
生業扶助費	9,588,363
葬祭扶助費	20,509,192
保護施設生活・事務費	79,845,548
計	7,210,084,016

都負担金（生活保護費負担金）

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	76,810,087
医療扶助費	151,529,350
住宅扶助費	25,210,810
教育扶助費	0
介護扶助費	7,804,949
出産扶助費	0
生業扶助費	71,088
葬祭扶助費	679,900
保護施設生活・事務費	19,504,816
計	281,611,000

国庫補助金（生活保護費補助金）

生活困窮者就労準備支援等事業費　（単位：円）

生活保護適正化等事業	91,646,000
計	91,646,000

（キ）歳出内訳

生活保護費

生活扶助	69,596　人
医療扶助	125,169　人
住宅扶助	43,344　世帯
教育扶助	5,408　人
介護扶助	30,733　人
出産扶助	1　人
生業扶助	108　人
葬祭扶助	138　人
保護施設生活・事務費	971　人

イ　健全育成事業

（ア）市制度　入浴券を支給　　42世帯　　42人

（イ）都制度　小中学生運動靴、学童服、運動衣、修学旅行支度金、夏季健全育成費を支給

小中学生運動靴	193人
学童服	151人
運動衣	192人
修学旅行支度金	57人
夏季健全育成費	191人
自立援助金	0人

ウ　自立促進事業

自立促進支援金　376件

エ　入院助産支援事業

入所者数　10人（うち都立4人）

オ　母子生活支援事業

施設入所世帯　延べ51世帯　127人

カ　生活困窮者自立支援事業

支援プランの策定　　49 件　　住居確保給付金 利用世帯　359 世帯（うち新規356世帯）

キ　子どもの学習支援事業

延べ利用数　1,360人

ク　家計改善支援事業

支援世帯数　6世帯

ケ　健康管理支援事業

支援者数　6人

（4）介護保険課

ア　第1号被保険者数

被保険者数（年度末時点）	増内訳					
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
当該年度	397	0	1,783	0	10	2,190
44,946	減内訳					
前年度	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
44,747	432	0	1,543	0	16	1,991

イ　介護保険料

（ア）所得階層別現年分調定額

特別徴収　（単位：円）

区分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金額	121,697,300	76,909,100	130,897,100	269,533,700	330,273,900	382,197,800	541,717,600
構成割合	4.6%	2.9%	5.0%	10.2%	12.5%	14.5%	20.5%
区分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	319,986,200	151,815,700	118,759,300	56,047,500	30,253,700	62,490,400	44,833,200
構成割合	12.1%	5.8%	4.5%	2.1%	1.2%	2.4%	1.7%

区分	計
金額	2,637,412,500
構成割合	100.0%

普通徴収　（単位：円）

区分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金額	45,076,700	4,016,600	6,973,100	48,399,000	7,816,200	41,050,000	51,497,400
構成割合	13.0%	1.2%	2.0%	14.0%	2.3%	11.9%	14.9%
区分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	43,558,200	22,381,400	26,019,100	12,640,800	8,254,100	17,490,500	10,716,200
構成割合	12.6%	6.5%	7.5%	3.6%	2.4%	5.0%	3.1%

区分	計
金額	345,889,300
構成割合	100.0%

（イ）収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収入額	収納率
特別徴収	2,637,412,500	2,637,412,500	100.0%
普通徴収	345,889,300	314,569,300	90.9%
計	2,983,301,800	2,951,981,800	99.0%

（注）収納率の算出には、還付未済額を含まない。

（ウ）認定者数

区分	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第１号被保険者	1,723	915	2,638	2,145	1,209	1,072	1,018	541	5,985	8,623
65歳以上75歳未満	249	135	384	282	157	140	125	82	786	1,170
75歳以上85歳未満	757	378	1,135	849	423	356	308	167	2,103	3,238
85歳以上	717	402	1,119	1,014	629	576	585	292	3,096	4,215
第２号被保険者	20	23	43	51	26	28	30	26	161	204
総数	1,743	938	2,681	2,196	1,235	1,100	1,048	567	6,146	8,827
比率	19.8%	10.6%	30.4%	24.9%	14.0%	12.4%	11.9%	6.4%	69.6%	100.0%

※介護保険事業状況報告書（年度末　3月分）による

ウ　特別会計介護保険事業 歳入　国都支出金等の精算金内訳

件　　名	金　　額
平成31年度介護給付費国庫負担金等追加交付分	43,876,213円

（５）高齢福祉課

ア　高齢者集合住宅

13か所　273戸に250人が居住（令和３年３月31日現在）

（内訳）

シルバーピア（都営住宅）　　8か所　193戸

シルバーピア（民間借上）　　5か所　 80戸

※各シルバーピアに生活援助員を配置

イ　訪問理美容サービス事業　　延べ　114 人

ウ　高齢者火災予防機器給付助成事業　　自動消火装置等　　12 件

エ　入浴券支給事業　　延べ　521 枚

オ　グループ旅行高齢者支援事業　　219 人　（日帰り71人・宿泊148人）

カ　高齢者福祉

（ア）　老人ホーム入所者延べ数（毎月末累計数）

養護老人ホーム	特別養護老人ホーム(措置)	計
378	6	384

（イ）　老人福祉電話貸与状況　　6　人

（ウ）　宅設置電話料助成　　延べ　437　件

（エ）　救急通報システム等設置状況　　163　世帯

（オ）　あんしん見守り支援事業申請件数　　15　件

（カ）　施設入浴サービス事業利用状況　　延べ　0　回

キ　地域包括支援センター事業

（ア）　地域支え合いネットワーク事業

ちょこっとボランティア年間登録数	2,095人（年間延べ数）
年間利用者数	637人（年間延べ数）
年間活動回数	3,877回

（イ）　権利擁護・地域福祉ネットワーク事業

総合相談対応（地域包括支援センター）	22,937件
申請の受付・代行（地域包括支援センター）	3,539件
介護予防教室	110回
地域ケア会議（市全域）	10回
小地域ケア会議	30回

（ウ）　福祉相談センターの運営事業

総合相談対応（福祉相談センター）	692件
申請の受付・代行（福祉相談センター）	462件

ク　区市町村在宅療養推進事業

医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修	
講義研修	4回
現場研修	8回
看取り支援講演会（看取り支援フォーラム含）	7回
医療介護連携推進多職種研修	
講義研修	2回
現場研修	4回
看取りに関する多職種研修	8回

ケ　特別会計介護保険事業 歳出　国都支出金等の精算返還金内訳

件　　名	金　　額
平成31年度地域支援事業国庫補助金返還金	1,607,620円
平成31年度地域支援事業支援交付金(支払基金) 返還金	351,232円
平成31年度地域支援事業都補助金返還金	836,372円

コ　特別会計介護保険事業

地域支援事業

（ア）　介護予防・生活支援サービスに関すること

サービス事業費	358,388,131円
介護予防ケアマネジメント費	44,083,795円
審査支払手数料	1,051,324円

（イ）　一般介護予防事業

地域体操クラブ	6会場　　参加　51人
健康体操応援リーダー登録者	16人

（ウ）　包括的支援事業

地域包括支援センター運営事業	市内6か所（地域包括支援センター）
認知症サポーター養成	実施43回　参加1,812人
認知症予防教室	1講座全18回　受講15人

（エ）　任意事業

家族介護慰労金支給事業	0人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	延べ456人
成年後見制度利用支援事業	16件
住宅改修支援事業	6件
住宅改修アドバイザー事業	延べ18件

（オ）　在宅医療・介護連携の推進に関すること

在宅医療・介護連携推進協議会	4回実施
出張暮らしの保健室	1回実施

（カ）　生活支援体制整備に関すること

生活支援コーディネーター	2人配置
生活支援サポーター養成研修	実施1回　受講17人

（キ）　認知症施策の推進に関すること

認知症地域支援推進員	2人配置
認知症初期集中支援チーム事業	対応件数　南エリア　4件　北エリア　2件

(6) 健康推進課

ア　保健衛生

（ア）会　議

名　　称	回数
保健医療推進協議会	2
母子保健連絡協議会	0
母子保健連絡部会	2
いのち支える自殺総合対策連絡協議会	1
医療的ケア児支援関係者会議	3

（イ）施設利用状況

区　分	事　　業	施設利用者数
母子保健	健康診査	2,827
	母子保健教室	915
	母子保健各種相談	1,471
	妊婦サポート面接	1,355
成人保健	健康診査・がん検診・骨密度測定	1,142
	健康教育・健康相談・機能訓練等	901
休日診療所	医科休日急患診療事業	845
	歯科休日応急診療事業	129
計		9,585

（ウ）感染症患家消毒　　0 件

（エ） 刊行物等

名　　称	部　数
健康事業のお知らせ（広報臨時号）	105,600
がん検診特集号（広報臨時号）	90,000
立川市の保健衛生	130

イ　成人保健

（ア） 健康手帳の交付

区　　分	部　数
健康増進法医療対象者	353
健康増進法医療以外対象者	74
健康増進法非対象者	0
計	427

（イ） 健康教育

区　分	名　　称	回　数	延べ出席者数
集団健康教育	乳がん予防教室	1	17
	一般健康教育(運動・食育･メンタルなど)	12	163
	生活習慣病予防	19	240

（ウ） 健康相談（健康会館等での一般健康相談）

相談回数	延相談者数	医師	保健・看護	栄養	運動
15	50	10	10	25	5

（地区健康フェア）

相談回数	相談者数
0	0

（エ） 成人歯科健康診査

年　　齢	申込者数	受診者数
20 歳 以 上	1,512	1,241

（オ） 骨密度測定

区　　分	回　数	受診者数
月例測定（18 歳 以 上）	6	590
地区健康フェア等出張測定	0	0

（カ） 39歳以下の健康診査

年　　齢	受診者数	異常なし	経過観察	要再検査	治療中･要治療
18 歳 ～ 39 歳	321	80	133	108	0

（キ） 一般健康診査事業

区　　分	対象者数	受診者数	受診率
特定健康診査（国保）	27,271	9,466	34.7%
後期高齢者健康診査	22,268	9,085	40.8%
一般健康診査（生活保護受給者等）		358	
一般健康診査（社保扶養者等追加検診）		451	

追加検診項目	受診者数
胸部レントゲン	19,472
心電図検査	19,312
眼底検査	9,122
大腸がん検診(個別)	12,090
肝炎ウィルス検査（B型）	136
肝炎ウィルス検査（C型）	137

（ク） 胃・大腸・肺がん検診事業

区　分	受診者数	要精検者数
胃がん検診	792	57
大腸がん検診	576	37
肺がん検診	429	13

（ケ） 子宮がん検診事業

子宮頸部がん検診受診者数　　2,678 人（クーポン含む）
子宮体部がん検査（再掲）　　240 人

（コ） 乳がん検診事業

乳がん(マンモグラフィー)検診受診者数　　2,936　人　（クーポン含む）

（サ） 緑内障検診事業

受診者数　　1,088 人

（シ） ラフ＆タフ体操教室

延べ実施回数　　40 回
実人数　　64 人
延べ人数　　464 人
実施施設　　１か所２クラス（健康会館）

（ス） 高齢者インフルエンザ予防接種事業

実施期間　　令和　2　年　10　月　1　日～令和　3　年　1　月　31　日
接種者数　　29,672　人

（セ） 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

実施期間　　令和　2　年　4　月　1　日～令和　3　年　3　月　31　日
接種者数　　1,682　人

（ソ）胃がんリスク検査事業

実施期間　　令和　2　年　4　月　1　日～令和　3　年　3　月　31　日

受検者数　　76　人

（タ）健康ポイント事業

第3回募集期間　令和　2　年　4　月　1　日～令和　2　年　4　月　30　日

第3回参加期間　令和　2　年　6　月　1　日～令和　3　年　3　月　31　日

募集人数　　300人

応募人数　　236人

ウ　母子保健

（ア）母子保健指導事業

母子健康手帳の交付	交付数	1,287 件	妊娠届出者数	1,255 人	
妊婦サポート面接			面接者数	1,355 人	
親と子の健康相談	実施回数	23 回	延べ相談者数	651 人	
			延べ来所者数	1,510 人	
家族心理相談	実施回数	20 回	延べ参加者数	45 人	
母子栄養食品支給	延べ人数	113 人	妊産婦(延べ)	24 人	
			乳児(延べ)	89 人	
パパママ学級　5期(１コース4日)	実施回数	ー　回	延べ参加者数	ー　人	※中止
パパママ学級（土曜日単独）	実施回数	18 回	延べ参加者数	407 人	※全学級単独
離乳食準備教室	実施回数	11 回	参加組数	148 組	
離乳食後期教室	実施回数	9 回	参加組数	92 組	
こんにちは赤ちゃん事業			訪問件数	1,170 件	

（イ）妊産婦健康診査事業

健　診　名	健診場所	実施回数	対象者数	受診者数	人数	延べ回数
妊婦健康診査(1回目)	委託医療機関	ー	1,378	1,232	ー	ー
妊婦健康診査(2回目以降)	委託医療機関	ー	1,378	12,792	ー	ー
妊婦健康診査(超音波)	委託医療機関	ー	ー	1,120	ー	ー
妊婦健康診査（子宮頸がん検診）	委託医療機関	ー	ー	1,218	ー	ー
産婦（産後）健康診査	健康会館	12	1,309	1,169	ー	ー
里帰り出産等助成金	都外医療機関等	ー	ー	ー	199	1,114

（ウ）乳幼児健康診査事業

健　診　名	健診場所	実施回数	対象者数	受診者数	
３～４か月児健康診査	健康会館・委託医療機関	22	1,322	1,180	※個別健診731人を含む
６～７か月児健康診査	委託医療機関	ー	1,322	1,170	
９～10か月児健康診査	委託医療機関	ー	1,322	1,178	
１歳６か月児健康診査	健康会館・委託医療機関	39	1,575	1,458	※個別健診871人を含む
３歳児健康診査	健康会館・委託医療機関	36	1,489	1,394	※個別健診783人を含む
経過観察健康診査	健康会館	12	19	17	
乳幼児発達健康診査	健康会館	22	122	111	
精密健康診査	委託医療機関	ー	243	228	
保健指導	委託医療機関	ー	ー	14	

（エ） 新生児等聴覚検査事業

対象者数　1,220　人	助成者数　1,119 人	助成者数のうち里帰り出産等助成者　160 人

（オ） 予防接種事業

①定期

種　　類	延べ接種者数	種　　類	延べ接種者数
BCG	1,235	水痘	2,792
ポリオ	2	麻しん・風しん	2,786
三種混合	1	ヒブ	5,115
二種混合	983	小児用肺炎球菌	4,959
日本脳炎	6,040	子宮頸がん	210
四種混合	5,106	B型肝炎	3,585
風しん第5期(抗体検査)	2,168	風しん第5期(予防接種)	403
ロタウイルス	1,116		

※里帰り等予防接種費用助成申請件数：122件

②風しん対策事業

種　　類	延べ接種者数
抗体検査	226
予防接種（MR等）	245

（カ） 子どもインフルエンザ予防接種助成事業

実施期間　　令和　2　年　10　月　26　日～令和　3　年　1　月　31　日

接種者数　　16,221　人

（キ） 母子保健歯科事業

① 歯科健診・相談

		回　数	対象者数	受診者数	
一般歯科健康診査（妊婦）		－	1,255	435	
幼　児 歯科相談	初　回	22	1,578	929	
	くり返し	2		123	
	予防処置	－		－	※中止

② 歯科教室

キラキラ☆歯育て	実施回数	延べ参加者数
	10	198

③ 歯科衛生の啓発

歯と口の健康週間	期　　間	健診受診者数	ブラッシング指導
	11 月　8　日	－	－

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため歯科相談・口腔がん相談のみ実施

エ　地区健康活動推進事業

（ア） 地区健康フェア

・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため12地区全て中止

・ 新型コロナウイルス感染症対策補助金（新規）申請数　11地区

（イ） 健康づくり推進員養成支援

・認定登録者数　23　人（令和2年4月現在）

・活動　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動自粛

オ　潜在看護師再教育・就職支援事業

（ア）再教育支援事業

再教育支援事業登録医療機関数　　８医療機関

再教育支援事業補助金交付申請件数　０件

（イ）　再就職支援事業

看護師再就職相談フェア　　開催回数１回

参加医療機関数　　６医療機関等　　参加者数（看護職）24人

カ　　熱中症対策事業

ひと涼みスポット　256か所

キ　診療事業

（ア）医科休日急患診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数	重症患者収容施設送院者数	小児科専門施設送院者数
72 日	845 人	11.7 人	34 人	13 人

（イ）歯科休日応急診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
73 日	129 人	1.8 人

（ウ）小児初期救急平日準夜間診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
242 日	170 人	0.7 人

（７）保険年金課

ア　国民健康保険

（ア）加入状況（事業年報より）　　（単位：世帯、人）　％は構成割合

区　　分		平成31年度末		令和２年度末		対前年度増減	
世　帯　数		25,839		25,711		△ 128	
被保険者数	総　　数	37,919		37,374		△ 545	
	一般被保険者	37,913	100.0%	37,374	100.0%	△ 539	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ
	退職被保険者等	6	0.0%	0	0.0%	△ 6	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ

（イ）医療給付の費用負担区分（事業年報より）

①一般被保険者分　　（単位：件、円）

区　　分	件　数	費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	557,361	12,135,279,050	8,877,703,727	2,816,819,282	440,756,041
療養費等（移送費を含む）	12,639	130,589,976	96,567,354	34,022,622	0
計	570,000	12,265,869,026	8,974,271,081	2,850,841,904	440,756,041

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

②退職被保険者等分　（単位：件、円）

区　分	件　数	費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	7	59,490	41,643	17,847	0
療養費等（移送費を含む）	0	0	0	0	0
計	7	59,490	41,643	17,847	0

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

（ウ）療養給付費等の給付内訳（事業年報より）

①一般被保険者分　（単位：件、日、円）

区　分	件　数	日　数	費　用　額
入　院	6,814	109,981	4,258,100,435
外　来	270,131	413,971	4,121,291,395
歯　科	71,385	125,495	935,441,240
調　剤	206,005	(241,744)	2,436,678,554
食事療養	(6,614)	(289,148)	193,041,486
訪問看護	3,026	17,185	190,725,940
計	557,361	666,632	12,135,279,050

②退職被保険者等分（単位：件、日、円）

区　分	件　数	日　数	費　用　額
入　院	0	0	0
外　来	2	2	11,930
歯　科	3	4	19,420
調　剤	2	(2)	28,140
食事療養	0	0	0
訪問看護	0	0	0
計	7	6	59,490

※調剤の日数欄の（　）は、回数のため合計に含めない。また、食事療養の件数及び日数欄の（　）は、入院に伴うため合計に含めない。

（エ）　被保険者資格取得喪失者数（事業年報より）　（単位：人）

資　格　取　得							資　格　喪　失						
転入	社会保険離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
2,050	5,284	113	107	1	439	7,994	1,734	4,484	256	242	1,300	523	8,539

（オ）　保険給付

①療養諸費受診件数（事業年報より）　（単位：件）

区　分	療　養　の　給　付				療　養　費						
	診　療	調　剤	訪問看護	計	診療費	補装具	柔道整復師	アンマ・マッサージ	ハリ・キュウ	その他	計
一　般	348,330	206,005	3,026	557,361	642	219	10,700	640	352	1	12,554
退　職	5	2	0	7	0	0	0	0	0	0	0

②不当利得（現年度分）（事業年報より）　（単位：件、円）

区　分	調　定　額		収　入　済　額		収　入　未　済　額（翌年度繰越調定分）	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
一般被保険者分	1,447	16,094,792	1,237	10,064,223	210	6,030,569
退職被保険者等分	0	0	0	0	0	0

③レセプト点検　（単位：枚）

内容点検枚数
564,250

④柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託　（単位：枚）

申請書点検枚数
12,079

⑤ジェネリック医薬品差額通知　（単位：件）

発送件数	利用率
5,016	82.3%

⑥糖尿病性腎症重症化予防指導事業　　（単位：人）

区　　分	参加人数	人工透析への移行人数
新　　規	11	0
継　　続	22	0

（カ）　国民健康保険料（現年度賦課分）

①調定額内訳　　（単位：世帯、円）

区　　分		賦課世帯数	所得割額	均等割額	計
一般被保険者	医療給付費分	30,717	1,740,564,068	864,371,983	2,604,936,051
	介護納付金分	13,018	187,375,868	128,275,470	315,651,338
	後期高齢者支援金分	30,717	585,920,240	311,537,671	897,457,911
退職被保険者等	医療給付費分	0	0	0	0
	介護納付金分	0	0	0	0
	後期高齢者支援金分	0	0	0	0

※賦課世帯数は、年度内全喪世帯数も含む。退職被保険者等については賦課日時点（４月１日）で対象世帯数０。

②収納方法別世帯状況　　（単位：世帯）

区　分		世　帯　数
特別徴収		4,134
普通徴収		26,583
内訳	口座振替	7,042
	自主納付	19,541

※世帯数は、年度内全喪世帯数を含む。

③所得階層構成比率　　（単位：世帯）

区　分	0円（未申告含む）	1～1,000,000円	1,000,001～3,000,000円	3,000,001円～	合計
世帯数	9,402	7,140	10,553	3,622	30,717
構成比率	30.6%	23.2%	34.4%	11.8%	100.0%

※旧ただし書き所得による。

④減額（均等割額の軽減）　　（単位：世帯、人、円）

区　　分		７割減額	５割減額	２割減額	計
医療給付費分	世帯数	8,497	3,229	2,881	14,607
	人　数	10,529	5,312	4,914	20,755
	金　額	236,586,630	85,257,600	31,547,880	353,392,110
介護納付金分	世帯数	3,402	1,344	1,139	5,885
	人　数	3,648	1,551	1,359	6,558
	金　額	37,027,200	11,244,750	3,941,100	52,213,050
後期高齢者支援金分	世帯数	8,497	3,229	2,881	14,607
	人　数	10,529	5,312	4,914	20,755
	金　額	86,232,510	31,075,200	11,498,760	128,806,470

⑤減免　（単位：件、円）

区　分	申請件数	減額決定		免除決定	
		件数	金額	件数	金額
医療給付費分	2264	1534	87,262,177	730	56,545,241
介護納付金分	1481	1029	15,451,628	452	9,958,442
後期高齢者支援金分	2264	1534	30,087,718	730	19,670,717

⑥収納率等　（単位：件）

区　分		平成31年度	令和２年度
収納率	現年度分	91.7%	92.2%
	滞納繰越分	36.9%	33.0%
	合　計	83.3%	83.2%
資格証明書	交付世帯件数	22	11
短期被保険者証	交付世帯件数	330	266

⑦モバイルレジ・キャッシュカード口座振替受付サービス　（単位：件、円）

種類	モバイルレジ	キャッシュカード
受付件数	710	96
収納金額	15,046,400	

⑧督促状発送状況　（単位：件、円）

区　分	督促状	
	過年随時	現　年
発送件数	643	44,655
金　額	27,856,200	688,623,266

⑨収納方法別納付状況　（単位：円）

区　分		金　額
特別徴収		345,981,380
普通徴収		3,408,107,547
内訳	口座振替	1,363,295,300
	自主納付	2,044,812,247
	うちコンビニ	945,444,724
	うちクレジット	49,332,600

※金額には滞納繰越分を含む。

（キ）　証明発行状況　（単位：件）

国民健康保険資格・保険料納入証明書
155

（ク）　保険給付費等交付金の内訳　（単位：円）

①普通交付金

普通交付金	10,408,278,497

②特別交付金

	区分	内訳	計	合計
特別交付金	特別調整交付金	非自発的失業に係る保険料軽減分	4,411,000	149,150,000
		非自発的失業に係る財政負担増	4,503,000	
		保険者努力支援分	13,004,000	
		後発医薬品の普及促進に係る財政負担増	234,000	
		特別徴収と口座振替の選択実施に要した費用	27,000	
		被扶養者の減免に係る費用	3,633,000	
		東日本大震災による財政負担増	166,000	
		柔道整復施術療養費適正化	298,000	
		住基法改正による財政負担増	281,000	
		海外療養費の不正請求対策等に要した費用	28,000	
		ＫＤＢシステム	450,000	
		新型コロナウイルス感染症による財政負担増	122,115,000	
	保険者努力支援制度分			58,793,000
	都繰入金２号分	保健事業	3,438,000	32,568,000
		収納率向上に関わる取組成績良好	7,000,000	
		滞納処分の取組推進のための体制整備	5,676,000	
		療養費支給申請書の点検体制の充実･強化	2,398,000	
		レセプトの点検効果が顕著	3,163,000	
		後発医薬品の普及促進	750,000	
		交付基準附則２の経過措置	15,119,000	
		交付要綱６（２）による調整額	△ 4,976,000	
	特定健康診査等負担金			44,106,000
	合計			284,617,000

（ケ） 繰入金の内訳

保険基盤安定繰入金 （単位：円）

国負担分	都負担分	市負担分	計
148,389,045	419,956,214	189,448,422	757,793,681

（コ） 諸収入の内訳

①延滞金加算金及び過料　延滞金 （単位：円）

一般被保険者分	退職被保険者等分	計
24,279,490	57,426	24,336,916

②雑入　第三者行為納付金 （単位：円）

区　　分	調定額	収入済額
一般被保険者分	23,275,548	18,121,400
退職被保険者等分	0	0

③雑入　返納金　不当・不正利得返還金 （単位：円）

区　　分	調定額	収入済額
一般被保険者分	41,318,193	22,610,072
退職被保険者等分	161,990	26,621

④雑入　療養費一部負担金軽減特例措置分　　（単位：円）

調定額	収入済額
80,516	205

※70歳以上の国保被保険者が医療機関等を受診する際の自己負担割合が法定の２割負担ではなく１割負担に据え置かれていることに伴う国の財政負担等で、第三者行為納付金や不当利得返還金に伴い直接返還を求めるもの。

（サ）　運営協議会費の内訳

国民健康保険運営協議会委員報酬　　（単位：円、回）

会　長	委　員	計	開催回数	
71,000	734,400	805,400	6	※うち1回書面開催

（シ）　保険給付費の状況　　（単位：円）

療養諸費	一般被保険者療養給付費負担金	8,920,876,045
	退職被保険者等療養給付費負担金	68,264
	一般被保険者療養費負担金	95,707,748
	退職被保険者等療養費負担金	0
	診療報酬明細書審査支払委託料	23,505,495
	療養費審査委託料	245,836
	共同電算処理委託料	21,630,761
	第三者行為求償事務委託料	612,365
	高額介護合算委託料	219,996
高額療養費	一般被保険者高額療養費負担金	1,269,049,828
	退職被保険者等高額療養費負担金	0
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,583,965
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0
出産育児諸費	出産育児一時金負担金	51,279,830
	出産育児一時金支払手数料	20,580
葬祭諸費	葬祭費負担金	10,600,000
結核・精神医療給付金	一般被保険者結核・精神医療給付金	18,200,057
	退職被保険者等結核・精神医療給付金	0
傷病手当金	傷病手当金負担金	755,630

（ス）　国民健康保険事業費納付金　　（単位：円）

区　分	金　額
一般被保険者医療給付費分	3,577,985,009
退職被保険者等医療給付費分	0
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,207,363,076
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0
介護納付金分	463,356,286
合　計	5,248,704,371

（セ）　特定健診・特定保健指導の状況　　（単位：人）　　※令和3年8月時点

区　分	対象者	受診者	受診率
特定健診	27,271	9,339	34.2%
特定保健指導	1,251	116	9.3%

（ソ） 人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　　分	件数
人間ドック	680
脳 ドック	211

（タ） 健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　　業	参加者数
体力アップ体操教室	18

イ 後期高齢者医療

（ア） 加入状況　　（単位：人）　％は構成割合

区　　分		平成31年度末		令和２年度末		対前年度増減	
被保険者数	総　　数	22,268		22,596		328	
	一般被保険者	22,138	99.4%	22,461	99.4%	323	0.0ポイント
	障害認定	130	0.6%	135	0.6%	5	0.0ポイント

（イ） 後期高齢者医療保険料（現年度賦課分）

①調定額内訳　　（単位：円）

所得割額	均等割額	計	収入済額
1,173,450,100	845,562,500	2,019,012,600	2,008,315,600

②減額（均等割額の軽減）　　（単位：人、円）

区　　分	７．７５割軽減	７割軽減	５割軽減	２割軽減	計
被保険者数	4,096	4,748	2,150	2,697	13,691
軽減額	139,993,088	146,570,760	47,407,500	23,787,540	357,758,888

③収納率

区　　分		平成31年度	令和２年度
収納率	現年度分	99.1%	99.4%
	滞納繰越分	42.4%	49.1%
	合　　計	98.4%	98.7%

（ウ） 保険料軽減措置負担金（特別対策）　　（単位：円）

区　　分	金　額
審査支払手数料負担金	46,074,911
財政安定化基金拠出金負担金	0
保険料未収金補填分負担金	5,640,400
保険料所得割額減額分負担金	2,787,200
葬祭費負担金	59,470,000
合　　計	113,972,511

（エ） 後期高齢者医療健康診査の状況　　（単位：人）　※令和3年8月時点

区　　分	対象者	受診者	受診率
健康診査	22,268	9,118	40.9%

（オ） 人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　分	件数
人間ドック	229
脳 ドック	78

（カ） 健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　業	参加者数
体力アップ体操教室	19

ウ 国民年金

（ア） 拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区分		件数 合計	件数 窓口サービスセンター
異動関係	取得	3,234	982
	種別変更	519	78
	喪失	281	43
	資格記録変更等	31	0
	住民登録異動	46	0
	付加保険料加入等	116	17
	その他	1,923	16
	計	6,150	1,136
保険料関係	免除申請	3,123	321
	計	3,123	321

区分		件数 合計	件数 窓口サービスセンター
給付関係	老齢基礎年金	0	0
	障害基礎年金	36	0
	遺族基礎年金	10	0
	寡婦年金	0	0
	未支給	0	0
	死亡一時金	4	0
	その他	8	1
	計	58	1
合計		9,331	1,458

(注)窓口サービスセンターの件数は再掲

（イ） 無拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区分	裁定請求	未支給申請	定時届（所得情報提供他）	その他	計
老齢福祉年金	0	0	24	0	24
特別障害給付金	0	0	17	0	17
障害基礎年金	53	0	1,529	5	1,587
合計	53	0	1,570	5	1,628

（ウ） 年金生活者支援給付金受付件数　　（単位：件）

裁定請求時受付	44
ＴＡ葉書・申請書受付	7
合計	51

12　まちづくり部

（1）都市計画課

※面積については、東京都と調整中のためこれまでの面積で表示しています。

ア　会　議

会　議　名　称	回　数	備　考
都市計画審議会	3	諮問　4件

イ　都市計画決定・変更手続き

名　称	件　数
地区計画の変更	0
用途地域、高度地区、防火地域及び準防火地域の変更	0
道路の変更	1
施設の決定	0
生産緑地地区の変更	1

ウ　届出・許可

区　分	件　数
地区計画の届出	5
風致地区内の許可	8

エ　刊行物

名　称	部　数
都市計画マスタープラン	3
都市計画図	39
景観計画	0
たちかわシティ２１	32

オ　市街化区域及び市街化調整区域

区　分	面　積(ha)	市の面積に対する割合(%)
市街化区域	2,083.1	85.4
市街化調整区域	354.9	14.6
計	2,438.0	100.0

カ　地域地区決定現況

（ア）用途地域

種　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)	種　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
第１種低層住居専用地域	892.5	36.6	商業地域	128.3	5.2
第１種中高層住居専用地域	420.5	17.3	準工業地域	204.6	8.4
第２種中高層住居専用地域	37.4	1.5	工業地域	131.3	5.4
第１種住居地域	188.9	7.7	計	2,083.1	85.4
第２種住居地域	39.1	1.6	指定なし	354.9	14.6
近隣商業地域	40.5	1.7	合　計	2,438.0	100.0

（イ）高度地区

種　　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
第 1 種	892.5	36.6
20m 第 1 種	90.6	3.7
第 2 種	177.2	7.3
25m 第 2 種	647.9	26.5
第 3 種	18.6	0.8
30m 第 3 種	16.8	0.7
25m	129.5	5.3
35m	9.5	0.4
計	1,982.6	81.3

（ウ）高度利用地区

地　区　名	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
立川基地跡地関連地区	6.0	0.24
立川駅南口第一地区	0.7	0.03
立川駅北口西地区	0.7	0.03
計	7.4	0.30

（エ）防火・準防火地域

地　　域	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
防火地域	132.1	5.4
準防火地域	1,084.1	44.5
計	1,216.2	49.9

（オ）風致地区(第２種風致地区)

名　　称	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
玉川上水風致地区	11.7	0.5
五日市道風致地区	12.0	0.5
計	23.7	1.0

（カ）駐車場整備地区

面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
96.8	4.0

（キ）生産緑地地区

面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
197.9	8.1

キ　特定生産緑地

申請面積(ha)	生産緑地地区に対する割合(%)
172.1	86.9

ク　都市施設決定現況

道路	36路線	69,667m
都市高速鉄道	２路線	7,080m
公園	36公園	168.1ha (国営昭和記念公園180.1haのうち立川市分115.1ha)
緑地	５緑地	25.2ha
公共下水道	1　終末処理場 2　ポンプ場	2,278ha(排水区域面積)
ごみ焼却場	２施設	2.3ha　処理能力400t/日
ごみ処理場	１施設	1.6ha　〃　84t/日
河川	１河川	5,740m
水利施設	15施設	容量　700㎥　地積　233.8㎡
火葬場	１施設	0.3ha　施設能力20体/日
一団地の住宅施設	６施設	65.6ha　6,258戸
地域冷暖房供給区域	１区域	6.8ha(熱供給区域面積)

ケ 宅地開発等まちづくり指導要綱により協議した開発行為等の事業

区分		件数等	備考
協議締結		38件	都市計画法第29条の開発行為 24件
			建築基準法第42条第１項第５号の道路位置指定 0件
			建築事業 16件 ア 高さ規定 9件 イ 床面積規定 7件 ウ 事業面積規定 11件 エ 戸数規定 7件 オ 店舗規定 0件
			その他 0件
区域面積		67,180.04㎡	区画数 228区画、戸数 208戸
公共公益施設	公園	306.23㎡	１か所
	緑化地	2,786.74㎡	19件
	道路	8,378.45㎡	新設及び拡幅分 25件 （内重複７件）
	防火水槽	４基	40ｔ：２基、400ｔ：１基、531ｔ（プール）：１基

コ 景観行政関連事業

事業名称	回数	備考
景観審議会の開催	０回	意見聴取 ０件
景観条例に基づく届出	36件	内事前協議対象 ７件
景観セミナーの開催	１回	景観セミナーの代替として景観セミナー動画を作成

（2）まちづくり推進課

ア 地域整備及び地域開発への対応(説明会、協議会等の開催回数)

事業名	会議等名称	回数
市庁舎北側地域まちづくり事業	砂川中央北側地区まちづくり勉強会・役員会・関係機関協議	８ 回
都市計画等関連事務	西国立駅周辺地域まちづくり構想策定に向けた意見交換会	２ 回

（3）交通対策課

ア　交通安全運動

名　　称	期　　間	内　　容
上期交通安全運動推進事業	2.4.6 ～ 2.4.15 （春の交通安全運動週間）	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン　中止
下期交通安全運動推進事業	2.9.21 ～ 2.9.30 （秋の交通安全運動週間）	交通安全市民のつどい　中止
交通安全教室	随時	開催回数　7回 延べ参加人員　1,616人

イ　自転車安全運転免許証交付事業

学　校　名	取得児童数
第一小学校	91
第二小学校	66
第三小学校	80
第四小学校	75
第五小学校	102
第六小学校	44
第七小学校	23
第八小学校	83
第九小学校	90
第十小学校	75
西砂小学校	130
南砂小学校	44
幸小学校	54
松中小学校	76
大山小学校	30
柏小学校	90
上砂川小学校	87
新生小学校	61
若葉台小学校	103
合　　計	1,404

ウ　自転車等駐車場設置及び利用状況

自転車等駐車場設置場所	設置数	収容可能台数	利用台数
ＪＲ立川駅北口周辺	8	6,035	2,763
ＪＲ立川駅南口周辺	9	4,329	1,727
ＪＲ西立川駅周辺	1	336	243
ＪＲ西国立駅周辺	3	1,280	421
西武線武蔵砂川駅周辺	2	1,940	929
西武線玉川上水駅周辺	5	2,091	1,253
西武線西武立川駅周辺	2	483	347
多摩都市モノレール柴崎体育館駅周辺	2	335	310
多摩都市モノレール泉体育館駅周辺	2	678	387
多摩都市モノレール砂川七番駅周辺	2	524	299
多摩都市モノレール高松駅周辺	2	376	199
合　　計	38	18,407	8,878

※収容可能台数は令和２年８月末日時点、利用台数は令和２年10月15日(晴天の平日)の午前11時時点の台数

エ　放置自転車等の撤去・保管

	自転車		原動機付自転車・自動二輪車	
	台数	構成比(%)	台数	構成比(%)
撤去	1,206	100.0	15	100.0
うち返還	465	38.5	14	93.3
うちリサイクル	160	13.3	－	－
うち売却	581	48.2	1	6.7
うちその他	0	0.0	0	0.0

オ　コミュニティバス運行

ルート(距離)	１日当たり本数	１乗車当たり乗車人員(人)	１日当たり乗車人員(人)	期間乗車人員(人)
西砂　(8.80km) (砂川支線含む)	平日　45本 休日　16本	4.9	174.3	63,615
錦　(6.10km) (曙支線含む)	平日　36本 休日　17本	7.0	208.5	76,106
全ルート	―	―	―	139,721

カ　市営駐車場の管理運営

市営駐車場名称	年間利用実績	
	時間貸し（台）	定期利用（件）
立川市緑川第五駐車場	12,145	178
立川市緑川第六駐車場	7,049	680
立川市北口第一駐車場	138,742	780
合　　計	157,936	1,638

キ　会　議

会　議　名　称	内　訳	回　数 (書面開催含む)
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	複促協部長会・モノ促協幹事会	3
	合同役員会	3
	合同総会	1
立川市自転車施策推進協議会	協議会	2
立川市総合都市交通戦略協議会	協議会	0
立川市地域公共交通会議	会議	2
立川市交通安全対策審議会	会議	2

ク　交通事業者緊急支援金の交付

対　象	対象者数	金　額（円）
バス事業者	3社	8,300,000
法人タクシー	5社	4,660,000
個人タクシー	15者	2,250,000
合　計		15,210,000

（4）建築指導課

ア　歳入　建築行政手数料　（単位：円）

件　名	数　量	単　位	金　額
建築確認等申請	85	件	2,296,300
建築許可等申請	72	件	7,136,000
建築関係証明等	3,984	件	926,800
長期優良住宅建築等計画認定申請	149	件	884,800
低炭素建築物新築等計画認定	7	件	31,500
建築物省エネ法関係申請	0	件	0

イ　建築物等の確認、中間検査及び完了検査

（ア）立川市取り扱い分

区　分	建築確認申請等取扱件数			計画通知取扱件数		
	建築物	昇降機	工作物	建築物	昇降機	工作物
確認済証	22	2	1	8	10	2
確認済証(計画変更)	5	0	0	10	0	1
中間検査合格証	0	中間検査対象外		6	中間検査対象外	
検査済証	28	2	0	10	8	0

（イ）指定確認検査機関取り扱い分

区　分	建築確認申請等取扱件数		
	建築物	昇降機	工作物
確認済証	683	37	4
確認済証(計画変更)	66	0	0
中間検査合格証	68	中間検査対象外	
検査済証	627	39	11

ウ　建築審査会

区　　分		件　　数
建築審査会開催回数		6
審査会取扱案件数		11
審査請求	受理	0
	裁決	0
	取下げ	0

＊審査請求は審査会取扱件数の内数

エ　長期優良住宅ほかの認定等

件　　名	件　　数
長期優良住宅建築等計画認定	148
低炭素建築物新築等計画認定	7
建築物省エネ法関係認定	0
建築物省エネ法に基づく届出	52

オ　建築物等の許可、認定及び承認

法第43条第２項第１号認定件数	2
法第43条第２項第２号許可件数	7
法第44条第１項第２号許可件数	2
法第48条第１項から第14項許可件数	1
法第56条の２第１項許可件数	1
法第85条第３項許可件数	1
法第85条第５項許可件数	66
都市計画法第53条許可件数	43
東京都建築安全条例認定件数	4
仮使用認定件数	1

カ　証明事務件数

記載事項証明書交付	1,579
建築計画概要書写し交付	1,755
道路位置指定原図写し交付	650

キ　建築計画概要書閲覧申請件数

閲覧申請	1,877

ク　道路位置指定等件数

位置指定	0
位置指定廃止(一部廃止・２項道路廃止含む)	0
変更	0

ケ　違反建築物の是正指導

陳情件数	70
パトロール件数	478
違反摘発件数	10
是正処理件数	3

コ　定期報告

区　分	特定建築物		昇降機等	その他建築設備	防火設備
	毎年報告	３年毎	毎年報告	毎年報告	毎年報告
対象件数	35	181	2,161	1,310	461
報告件数	30	134 *注	2,093	1,077	296
報告率(%)	85.7	74.0	96.9	82.2	64.2

＊ただし、過年度分報告を含めると198件

サ　建設リサイクル法届出・通知件数

区　分	届出	通知
解体工事	228	4
新築・増築	29	0
修繕・模様替	6	16
土木工事等	80	64

シ　建築紛争の予防と調整

区　分	件数
標識設置件数	29
相談苦情件数	4
あっせん件数	1
あっせん回数	1
調停件数	0
調停委員会	0

ス　来庁等相談受付件数

来庁等相談受付件数	1,506

＊電話相談含む

（5）道路課

ア　道路管理

（ア）許可等

区　分	件　数
道路占用許可	948 (792)
道路占用協議	13
道路工事協議	23
自費工事承認願	128
沿道掘削願	7
細街路拡幅整備協議	37
計	1,156 (792)

（　）は、道路掘削申請件数で内数

（イ）証　明

区　分	件　数	内　訳	
市道の区域の境界証明	212 (218)	一　般	199 (205)
		公　用	13 (13)
公道証明	37 (37)	一　般	37 (37)
		公　用	0 (0)
水路の区域の境界証明	10 (19)	一　般	9 (18)
		公　用	1 (1)

（　）は、証明枚数

イ　道路維持

道路補修工事

名　称	規模		
	直轄工事	請負工事	計
舗装補修	195.9㎡	8,777.4㎡	8,973.3㎡
雨水浸透槽撤去		0基	0基
側溝補修		152.0m	152.0m
集水桝新設		6か所	6か所
集水桝補修		13か所	13か所
砂利道補修		0.0㎡	0.0㎡

ウ　歳入　総務費都補助金(都)　　（単位：円）

件　名	補助基本額	率	金　額
交通安全施設等整備事業(施設)	5,949,000	1/3	1,983,000

エ　歳入　道路橋りょう使用料

（ア）道路占用料　　（単位：円）

件　　名	件　数	数　量	金　　額
添架広告	2件	259個	831,390
巻付広告	2件	1,343個	1,933,920
足場・仮囲い・朝顔	82件	1,393㎡	2,629,704
停留所標識	5件	222本	237,546
排水管	1件	12m	1,320
ガス管	13件	251,938m	34,039,956
電柱	7件	5,405本	12,260,130
地下電線	18件	546,410m	56,479,068
地下通路	2件	54㎡	160,380
消火栓標識添架広告	1件	61個	128,710
バス停留所上屋	1件	126㎡	166,950
突出し看板	197件	1,568㎡	12,644,900
電話柱	5件	2,040本	2,681,030
共架線	16件	232,407m	2,998,294
公衆電話所	1件	30個	77,400
道路監視用カメラ設置	1件	1式	31,230
地上変圧器	3件	152基	193,391
有線テレビジョン放送線	28件	175,595m	1,248,125
露店	0件	0㎡	0
有線音楽放送線	2件	16,222m	259,021
無線基地局	5件	40基	39,022
共同溝内地冷用導管	1件	2,204m	431,295
共同溝ケーブル	5件	10,810m	75,677
日よけ	7件	47㎡	62,040
ペデスタルボックス	1件	1基	2,650
郵便差出箱	1件	27基	71,550
バス停留所広告	2件	9本	18,990
外灯	1件	1㎡	2,240
鉄塔基礎	1件	2㎡	5,300
照明器具	1件	3㎡	7,950
その他の柱類	2件	3本	360
上空通路	1件	48㎡	237,600
計			129,957,139

（イ）水路占用料　　（単位：円）

件　　名	件　数	金　　額
水路占用	72件	613,359

（6）工事課

ア　歳入　道路橋りょう費補助金(国)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
道路維持管理事業　橋りょう等点検	11,400,000	5.5/10	6,270,000
道路維持管理事業　橋りょう長寿命化修繕計画改定事業	4,200,000	5.5/10	2,310,000
生活道路拡幅事業　市道西１号線	23,352,100	7/10	16,345,000

イ　歳入　道路橋りょう費補助金(都)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
市町村土木補助事業　市道１級10号線	57,000,000	3/10	17,100,000
市町村土木補助事業　市道１級７号線	23,000,000	1/2	11,500,000
市町村土木補助事業　市道東７号線	9,000,000	3/10	2,700,000
電線共同溝整備事業　市道１級１号線電線共同溝予備設計委託	3,835,590	10/10	3,835,590
電線共同溝整備事業　市道１級１号線測量委託	2,748,900	10/10	2,748,900
電線共同溝整備事業　市道１級１号線埋設物調査工事	10,904,300	10/10	10,904,300

ウ　歳出　道路維持管理　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
橋りょう補修工事調査設計委託	１件　前払い金	3,100,000
橋りょう等点検業務委託	１件	12,033,969
橋りょう長寿命化修繕計画改定委託	１件	4,950,000
道路路面補修工事	１件(市道１級10号線)	63,435,900

エ　歳出　市道新設改良　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道１級７号線整備工事	１件　前年度からの繰越	75,064,600
市道東７号線改良工事	１件	19,232,400

オ　歳出　生活道路拡幅　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道西１号線用地買収	４件 63.53㎡　前年度からの繰越	8,779,826
市道西１号線用地買収	１件 18.48㎡	2,779,392
市道西１号線物件移転補償	５件 前年度からの繰越	15,333,364
市道西１号線物件移転補償	１件	2,037,986

カ　歳出　道路無電柱化事業　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道１級１号線電線共同溝予備設計委託	１件	3,835,590
市道１級１号線測量委託	１件	2,748,900
市道１級１号線埋設物調査工事	１件	10,904,300

（7）公園緑地課

ア　歳入　都市計画使用料

件　　名	数　量	単　位	金　　額
公園占用料等	210	件	4,323,164 円

イ　都市公園、都市公園以外の公園等の維持管理

区　　分	内　　容
樹木せん定	高中木5,062本、低木58,905㎡
樹木病虫害防除	高中木９本、低木30㎡
除草及び芝刈り	除草41,222㎡×１～３回、草刈84,695㎡×１回～４回 芝刈38,496㎡×３～５回
園内諸施設修繕	186件
園内・トイレ・池清掃	園内清掃187か所、トイレ清掃65か所、池清掃４か所
公園等施設点検	715基
砂場砂取替え	140か所×１回
遊具等撤去処分	５基
公園等台帳作成	都市公園３公園
公園施設改修	遊具更新３基
公園維持整備	看板設置110基、土入替え764㎡、レンガ縁石工151.5m、擬木ロープ柵移設130.1m、植栽帯設置工17㎡、植栽１か所、時計設置２か所

ウ　都市公園等の整備

名　　称	内　　容	面　積　等
泉町西公園	整備工事	高木伐採386本、下草刈り・除伐工12,000㎡

エ　緑化事業

区　　分	内　　容
種苗園管理	草刈18,500㎡、低木手入れ148㎡、病虫害防除(生垣手入れ70m)
矢川緑地管理	草刈2,400㎡×２回、湿地草刈4,480㎡×１回、剪定16本
残堀川憩いの水辺管理	除草4,274㎡×３回、剪定204本、芝刈794㎡×３回 清掃21,128㎡
花苗育成	福祉団体(11,450株×１回、13,800株×２回) 緑化推進協力員会(2,160株×１回、3,160株×２回)
花壇管理	福祉団体(29公園等478.4㎡、花の植付け及び管理)
保護樹林地管理	高木伐採10本、高木剪定37本、草刈5,942㎡

オ　補助事業

区　　分	内　　容
立川グリーンウィーク事業	2020緑化まつり　開催中止
保存樹木奨励補助	補助金交付本数　366本　(保存樹木指定本数　464本)

13　環境下水道部

（１）環境対策課

ア　公害対策

（ア）会議

名　　称	回　数
東京都市環境・公害事務連絡協議会	6
東京都市環境・公害事務連絡協議会指導基準専門委員会	3
東京都市環境・公害事務連絡協議会西部ブロック会	1
東京都等主催研修会	5
東京都主催実務担当者会議等	11
多摩川水系水質監視連絡協議会	2
残堀川水質調査会	2
環境審議会	1

※書面及びWeb開催を含む

（イ）工場、指定作業場及び特定施設数

区　　分		工　場	指定作業場	特　定　施　設	
				騒　音	振　動
31 年 度 末		885	526	396	162
２年度	設置認可・届出	4	9	9	2
	廃　　止	3	1	3	0
２ 年 度 末		886	534	402	164

（ウ）大気、水質、騒音及び振動等調査分析検体数（測定局及び測定所を除く）

分　　析　　項　　目	検体数	調　　査　　等
窒素酸化物濃度	192	道路沿道環境調査
ＳＰＭ（浮遊粒子状物質）	192	
油燃料硫黄分含有率	8	事業場燃料抜取り調査
ｐＨ（水素イオン濃度）	60	河川（残堀川、多摩川、矢川、用水）、事業場排出水及び湧水調査、地下水及び井戸水水質調査
ＤＯ（溶存酸素）	37	
ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）	37	
ＣＯＤ（化学的酸素要求量）	6	
ＳＳ（浮遊物質量）	37	
大腸菌群数、大腸菌数、糞便性大腸菌群数	69	
全窒素	8	
全リン	8	
ｎ－ヘキサン抽出物質	4	
流量	30	
その他（重金属等）	231	
有機塩素化合物ほか	353	
騒音	240	道路沿道環境調査
振動	240	

（エ）苦情件数

発生源別＼現象別			ばい煙	粉じん	悪臭	汚水	騒音	振動	その他	計
工場			0	0	1	0	0	0	0	1
指定作業場			0	0	0	0	0	0	0	0
建設作業			0	2	3	0	13	3	0	21
小計			0	2	4	0	13	3	0	22
一般	木工作業場		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の作業場		1	0	0	0	0	0	0	1
	興行場・遊技場		0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・喫茶店		0	0	1	0	2	0	0	3
	商店・百貨店		1	0	0	0	1	0	0	2
	学校・病院		0	0	0	0	0	0	0	0
	ビル・事務所		0	0	0	0	3	0	0	3
	商業宣伝放送		0	0	0	0	0	0	0	0
	交通	自動車	0	0	0	0	1	0	0	1
		その他の交通機関	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般家庭		16	0	2	0	3	0	4	25
	畑		12	0	0	0	6	0	0	18
	資材置場		0	0	0	0	2	0	0	2
	その他		3	0	0	0	3	0	1	7
	小　計		33	0	3	0	21	0	5	62
合　計			33	2	7	0	34	3	5	84

（オ）大気、騒音及び振動並びに水質測定日数及び測定箇所数（測定局及び測定所を除く）

測定項目＼区分	工　場		指定作業場		自動車		河　川		その他		計	
	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数
大　気	1	3	1	5	8	16			0	0	10	24
騒音・振動	6	6	9	9	12	32			50	50	77	97
水　質	0	0	0	0			15	40	8	52	23	92
計	7	9	10	14	20	48	15	40	58	102	110	213

（箇所数は延べ数）

（カ）証明及び届出数

証明		届出																
電気	その他	設置届					変更届					氏名等変更、承継、廃止届				特定建設作業届		アスベスト工事
		工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	騒音	振動	
0	0	4	9	9	2	0	2	0	1	1	0	8	14	11	0	53	52	14

（キ）調査及び報告等受理数

地下水揚水量報告	適正管理化学物質使用量報告等	土壌汚染状況調査届出
140	19	1

（ク）常時測定箇所の測定日数及び測定時間

日数及び時間 / 項目	日　数	時　間
航空機騒音	1,095	26,280

（注）航空機騒音は３箇所の合計

イ　建設リサイクル法関連

指　導　件　数
48

ウ　電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガス法関連

立　入　検　査　数
1

エ　蜂の巣対策

相談受付件数	駆除費用助成件数
343	54

オ　その他相談受付件数

雑草関連	土壌汚染関連	電波障害関連
31	322	0

カ　放射線関連測定事業　　（単位:千円）

対　応	令和２年度執行額
放射線測定関連	9,379

※ 市内８か所の定点観測（４回）のほか、清掃工場焼却灰測定（12回）、空間放射線量測定（12回）、下水処理場汚泥焼却灰（35回）、高度・二次処理水（各４回）、敷地境界空間放射線（35回）、総合リサイクルセンターせん定枝堆肥の素（６検体）

※ 給食食材放射性物質検査関連は平成31年度で測定終了

キ　犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付

新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付	転入	転出	死亡	登録削除数	登録総数
824	18	5,830	8	164	346	470	65	7,254

ク 温暖化対策

（ア）中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金実績

事　業　所　の　形　態	件数
店舗	3
事務所	1
工場	0
その他	1
合　計　件　数	5

（イ）家庭で取り組むエコチャレンジ事業

参加実績	件数
参加チーム数	90
参加のべ人数	209
優良事例表彰数	4

（2）下水道管理課

ア　管　理

（ア）証明件数

区　　分	放流許可	指 定 工 事 店	身　　分	工事完成	計
件　　数	0	142	17	0	159

（イ）下水道事業のＰＲ

月　　日	ＰＲの方法	回　数	ＰＲの内容	配 布 部 数 等
9.10	市広報によるＰＲ	1	9月10日号に下水道特集を掲載し、事業内容、下水道に関するお願い等をＰＲ	93,580部

イ　排水設備

（ア）指定下水道工事店

31年度末 (A)		２年度処理数						２年度末 (A+B-D)	
		新　規(B)		更　新 (C)		辞　退 (D)			
市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外
48	304	1	12	29	100	2	9	47	307

（イ）接続工事(公共下水道への接続)

区分	雑排水接続	水洗便所接続	計
件数	0	658	658

（ウ）水洗便所助成

融資あっせん　　0 件

ウ 収益的支出　下水道管路維持管理

（ア）管渠及び雨水桝清掃委託料　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道産業廃棄物処分委託	廃棄物処分量 412.66ｔ	11,121,184
下水道管渠緊急清掃委託	管渠清掃 925.56m	7,031,962
管渠清掃委託	管渠清掃 2,048.76m 開水路浚渫 400m	8,393,000
雨水ます清掃委託	13,567か所	20,350,000
雨水ます清掃委託その２	11,017か所	18,612,000
伏越清掃委託	16か所	22,660,000

（イ）下水道施設調査委託料　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設調査委託	人孔内清掃及び目視調査 1,726か所	21,175,000
下水道施設調査委託その２	人孔内清掃及び目視調査 1,337か所	16,456,000
鉄蓋変遷表作成委託	対象鉄蓋　3060基	3,190,000
下水道管渠調査委託	本管 4,220.6m 取付管 597か所	18,844,100
下水道管渠調査委託その２	本管 2,743.3m 取付管 468か所	14,326,400
下水道管渠調査委託その３	本管 3,394.4m 取付管 556か所	16,971,900
下水道管渠調査委託その４	本管 181.4m	495,000
下水道管渠調査委託その５	本管 641.0m 取付管 102か所	2,975,500
単独処理区（南地区）不明水調査委託	流量計測　18か所	23,702,800
環境調査委託（富士見町３丁目）	5軒	393,800

（ウ）その他委託料　　（単位：円）

件名	内訳	金額
下水道管理用地草刈委託	機械除草 18,508㎡	2,233,000
下水道台帳調書作成委託	台帳補正(本管・人孔等)　192スパン	3,725,997
都道掘削復旧監督事務委託	2件	34,545

（エ）下水道維持工事　　（単位：円）

件名	内訳	金額
公共下水道維持工事（単価契約）	桝移設、取付管修理等 指示33件	30,327,086
公共下水道維持工事（単価契約）その2	桝移設、取付管修理等 指示40件	48,680,659
公共下水道管渠等維持工事	本管新設 51.0m　本管撤去 68.4m	18,390,900
公共下水道管渠等維持工事その２	人孔鉄蓋設置 18か所	11,880,000
公共下水道管渠等維持工事その３	人孔防食工 5か所　人孔補修工 2か所	12,912,900
公共下水道管渠補修工事	管渠補修 58か所	20,535,900
公共下水道管渠補修工事その２	管渠補修 9か所	10,450,000

エ 資本的支出　桝設置工事

（ア）下水道施設指導事務(単独処理区)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
単独処理区	汚水桝　2か所	3,043,504

（イ）下水道施設指導事務(流域処理区)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
北多摩１号処理区	汚水桝　0か所	0
北多摩２号処理区	汚水桝　0か所	0
多摩川上流処理区	汚水桝　1か所	5,261,595

（ウ）下水道施設指導事務(私道)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
私道下水道	汚水桝　0か所	0

オ　収益的支出　雨水浸透施設助成事業　　（単位：円）

件名	内訳	金額
雨水浸透施設設置補助金	29件	5,565,000

カ　処理区別普及状況　　（単位：円）

区分／処理区		面積(ha) 計画	面積(ha) 処理区域	面積(ha) 普及率%	管渠延長(m) 計画	管渠延長(m) 敷設
単独		1,134.8	1,103.9	97.3	159,279	222,161
北多摩１号		69.0	69.0	100.0	7,271	13,896
北多摩２号		548.0	525.9	96.0	72,507	134,561
多摩川上流	汚水	526.5	474.1	90.1	68,638	103,192
	雨水	526.5	152.1	28.9	62,030	22,976
計	汚水	2,278.3	2,172.9	95.4	307,695	473,810
	雨水	526.5	152.1	28.9	62,030	22,976

キ　下水道使用料(税抜き)　（単位：千円）

使用料収入額　(A)	汚水処理費　(B)	差引収支額　(A)－(B)
2,409,497	1,973,343	436,154

ク　下水道事業会計　収益的支出　繰出金内訳　（単位：円）

件　　名	金　　額
福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金	2,639,947

（3）下水道工務課

ア　収益的支出　下水道管路維持管理

（ア）下水道総合計画改定委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道総合計画改定委託	1件	9,779,000

（イ）空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託（単価契約）	18か所	2,594,438

（ウ）産業廃棄物処分委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
雨水浸透施設内産業廃棄物処分委託（単価契約）	5.11t	137,714

イ　資本的支出　下水道長寿命化事業

（ア）建設資材価格等特別調査業務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
建設資材価格等特別調査委託	PC ボックスカルバート5,000×2,800 裏込め材	440,000

（イ）環境調査委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
環境調査委託	立川市公共下水道緑川幹線改築（更新）工事　第２期　第３期　工事範囲	2,670,800

（ウ）緑川幹線改築工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道緑川幹線改築工事	長寿命化対策　矩形5,000㎜×3,150㎜ 延長65.9m	259,212,800
	更新　矩形5,000㎜×2,800㎜　延長50.5m （前年度からの繰越明許費）	197,020,900
	更新　矩形5,000㎜×2,800㎜　延長40m （前払い金）	100,000,000
	（翌年度への繰越明許費）	283,044,000
交通信号機　移設（処置）工事	ケーブル　52m	496,100

（エ）移設補償費　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
支障物件移設補償費	立川市公共下水道緑川幹線改築（更新）工事に伴う移設　３件	3,016,934

ウ　資本的支出　下水道管整備事業(単独処理区)汚水・雨水処理

（ア）事業計画変更図書等作成委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
事業計画変更図書等作成委託	１件	9,513,401

エ　資本的支出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)汚水処理

（ア）事業計画変更図書等作成委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
事業計画変更図書等作成委託	１件	983,070

（イ）汚水枝線埋設工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区立川第３処理分区汚水枝線埋設工事	内径200㎜　延長113.1m 内径250㎜　延長110.0m	25,764,200
多摩川上流処理区立川第１処理分区汚水枝線埋設工事	内径250㎜　延長7.6m	1,060,928

オ　資本的支出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理

（ア）実施設計委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区西砂川第１排水区雨水枝線実施設計委託	１件	10,758,000

（イ）事業計画変更図書等作成委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
事業計画変更図書等作成委託	１件	983,070

（ウ）空堀川排水区道路雨水桝等浸透化工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区空堀川排水区道路雨水桝等浸透化工事	６か所（桝２か所、浸透槽４か所）	2,688,400

（エ）雨水枝線埋設工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区上水第２排水区雨水枝線埋設工事	内径800㎜　延長110.3m	17,933,300

カ　資本的支出　流域編入事業

（ア）錦幹線及び下水送水施設等築造委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦幹線及び下水送水施設等築造委託	1件	1,568,000,000
	（翌年度への繰越明許費）	223,000,000
立川市公共下水道錦幹線等実施設計委託	1件	3,540,000

（イ）流域下水道建設費等負担金（清算）　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
流域下水道建設費等負担金（清算）	1件	231,029,229

キ　資本的支出　下水道管整備事業(流域処理区・北多摩１号処理区)汚水・雨水処理

（ア）事業計画変更図書等作成委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
事業計画変更図書等作成委託	1件	731,704

ク　資本的支出　下水道管整備事業(流域処理区・北多摩２号処理区)汚水・雨水処理

（ア）事業計画変更図書等作成委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
事業計画変更図書等作成委託	1件	2,120,655

（４）下水処理場

ア 収益的支出　処理場管理運営事業

（ア）委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設運転委託　ほか35件	運転管理、点検、清掃など	354,054,057

（イ）１次処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
低段沈砂池（No.4,5）除塵機補修工事ほか１件	部品交換及び部分補修など各設備の維持補修工事	72,237,000

（ウ）２次処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
高度処理施設補修工事　ほか１件	処理水供給ポンプ更新など、各設備の維持補修工事	39,050,000

（エ）汚泥処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
焼却炉(No.2)補修工事　ほか１件	焼却炉や排ガス処理設備など、各設備の維持補修工事	76,208,000

イ　放射線関連測定

	①定点数	②項目数	③測定回数	合計(①×②×③)
汚泥焼却灰	1	3	35	105
二次処理水	1	3	4	12
高度処理水	1	3	4	12
空間放射線(敷地境界)	4	1	35	140
計			78	269

ウ　収益的支出　下水道ポンプ場維持管理事業

（ア）施設の管理委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
下水道施設運転委託　ほか11件 (処理場と一括契約分2件含む)	運転管理、点検、清掃など	22,798,050

（イ）柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
揚水設備補修工事　ほか２件	ポンプ整備など、各設備の維持補修工事	10,879,605

エ　単独処理区

（ア）汚水処理

処理水量	平均処理水量
20,289,558㎥／年 (572,258㎥／年)	55,588㎥／日 (1,568㎥／日)

（　）は、高度処理量で内数

（イ）汚泥処理(最終処分量)

区　分	処理量	平均処理量
焼却灰	258.12ｔ／年	0.71ｔ／日
沈砂等	66.4ｔ／年	0.18ｔ／日

（ウ）水質　（　）は、除去率

項　目	放流水の排水基準	流入下水	放流水	高度処理水
ＢＯＤ※１(年平均値)	25 mg/L以下	179 mg/L	1.9 mg/L(98.9%)	0.7 mg/L　(99.6%)
ＳＳ※２（年平均値)	60 mg/L以下	183 mg/L	3.0 mg/L(98.4%)	1 mg/L未満　(99.5%以上)

※１　BOD：生物化学的酸素要求量　　※２　SS:浮遊物質

（エ）修繕

区　分	一次処理設備	二次処理設備	汚泥処理設備	電気計装設備	高度処理施設	建物等管理設備	備品等
件　数	1 件	3 件	5 件	19 件	0 件	6 件	4 件
修繕料	2,970,000円	3,690,500円	8,613,726円	13,970,000円	0円	1,482,690円	434,446円

オ　下水道ポンプ場

（ア）汚水ポンプ場

ポンプ場(処理区)	錦町マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第１マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第２マンホールポンプ場（単独処理区）	柏町汚水中継ポンプ場（多摩川上流処理区）
年間揚水量	6,222.0㎥	1,704.0㎥	2,299.0㎥	735,028㎥

（イ）上砂町雨水ポンプ場（多摩川上流処理区）

年間排水量	89,740㎥

（ウ）緑川送水ポンプ（単独処理区）

年間排水量	44,509㎥

（エ）修繕

件　数	7件
修繕料	4,235,424円

（5）ごみ対策課

ア　ごみ処理

（ア）ごみ量　（単位：t）

区　分	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	合　計
収　集	22,241	1,947	990	70	12,100	37,348
持込み	3,715	698	390	0	615	5,418
計	25,956	2,645	1,380	70	12,715	42,766

（イ）総合リサイクルセンター等における処理量　（単位：t）

搬入量(計)	埋立て	清掃工場へ搬出	資源化量	その他
16,460	0	2,930	13,715	△ 185

（ウ）粗大ごみ等収集

区分	粗大ごみ	不法投棄	計
件　数	19,916	221	20,137

（エ）ごみ処理手数料

①持込み・粗大ごみ収集

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	件　数	金　額　(円)	件　数	金　額　(円)	
持込み	26,838	145,740,400	26,838	145,740,400	100%
粗大ごみ収集	30,279	23,955,900	30,279	23,955,900	100%
計	57,117	169,696,300	57,117	169,696,300	100%

②家庭ごみ指定収集袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額　(円)	枚　数	金　額　(円)	
家庭ごみ専用指定袋	8,897,840	306,812,400	8,897,840	306,812,400	100%

③事業系ごみ専用指定袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額　(円)	枚　数	金　額　(円)	
事業系ごみ専用指定袋	201,511	16,120,880	201,511	16,120,880	100%

（オ）総合リサイクルセンター・清掃工場有価物売払い

区　　分		重　量　(kg)	金　額　(円)
センター	紙類	5,232,980	2,595,294
	布類	1,072,420	1,105,528
	金属類	1,403,540	47,853,894
	びん類	52,290	149,919
	プラスチック類	113,650	56,825
	その他	51,430	1,178,591
	小　計	7,926,310	52,940,051
工場	羽毛	2,060	826,980
	小　計	2,060	826,980
合　　計		7,928,370	53,767,031

（カ）動物死体処理

①処理手数料　　488,000 円

②内訳

区分	犬	猫	その他	計
件数	44	144	448	636
うち有料	43	56	37	136

（キ）せん定枝

①せん定枝受入手数料

件　　数	金　額　(円)
90	199,400

②せん定枝堆肥頒布手数料

件　　数	金　額　(円)
99	63,620

イ　家庭ごみ

（ア）指定収集袋納品状況（枚数）

燃やせるごみ				燃やせないごみ				計
5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,319,940	2,890,260	2,662,780	1,223,000	165,300	191,100	241,380	204,080	8,897,840

（イ）ボランティア袋登録数（累計）

個人	団体	計
156	118	274

（ウ）ボランティア袋の交付状況（枚数）

燃やせるごみ		燃やせないごみ		計
20ℓ	40ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,520	3,190	700	720	6,130

（エ）ごみ出し支援事業利用者数（延べ人数）

	要介護	身体障害	精神障害	その他	計
利用世帯数	4	20	3	10	37
延べ利用回数	384	3,058	379	824	4,645

ウ　資源再生利用補助金

（ア）交付団体　　167団体

（イ）交付額　　26,277,374円

（ウ）内訳　　（単位：kg）

区分	古繊維	紙類	びん類	金属類	計
重量	142,542	2,305,329	1,623	92,218	2,541,712

エ　放射線量測定（総合リサイクルセンター）

対象	せん定枝
検体数・回数	６検体

オ ごみ減量の推進

（ア）ごみ市民委員会

活 動 内 容	期　　間　　等	回数及び日数	出席者及び来場者
定例委員会	令和2年7月22日	１回	18人

（イ）資源とごみの分別・減量・出し方パネル展

期　間	会　場	来場者
令和3年3月22日～令和3年3月26日	市役所多目的スペース	（展示のみ）
令和3年3月26日～令和3年4月4日	窓口サービスセンター	（展示のみ）

（ウ）マイバッグ推奨運動

区分	ポスター	卓上ポップ	ステッカー
啓発物品配布数	535枚	1,462部	593枚

（エ）啓発事業としてのイベント等への出展状況

イベント名	日　　数	参加者
環境フェア	中止	―
たちかわ楽市	中止	―
くらしフェスタ	中止	―

（オ）清掃工場・総合リサイクルセンター施設見学受入

施　設　名	団　体　数	見 学 者 数
清掃工場	―	―
総合リサイクルセンター	―	―

（カ）説明会開催状況

地域説明会	回　数	参加人数
市主催	―	―
自治会等主催	４回	133人

（キ）ごみ減量情報紙の発行

発 行 物 名	発行回数	発行部数	配置箇所数
「西砂からの風」	２回	1,342部	42箇所

カ 生ごみ分別・資源化事業

生ごみ収集回数	103回
資源化量（kg）	31,120

キ 事業系ごみ

（ア）廃棄物減量及び再利用計画書

	対象事業所	提出事業所
廃棄物減量及び再利用計画書	225	205

（イ）事業所への訪問指導等

	件　数
現場確認・排出指導等	63
多量排出事業者等訪問調査	23

（ウ）許可業者への指導等

	参加人数
事業系ごみ減量に向けた許可業者意見交換会	17人

ク　し尿処理

（ア）し尿量

収集区分	種類	世帯数	収集・処理量(ℓ)
委託	生し尿	100	217,800
許可	浄化槽等	77	105,700
計		177	323,500

（イ）し尿処理手数料

区　分	調定額		収納額		収入率
	件　数	金　額　(円)	件　数	金　額　(円)	
し尿処理	287	143,500	287	143,500	100%

ケ　業の許可

区分	許　可　(件)	継　続　(件)	許可申請手数料(円)
一般廃棄物処理業	0 件	22 件	0 円
一般廃棄物処理業 (廃家電等限定許可)	16	4	170,000
浄化槽清掃業	0	1	0
計	16	27	170,000

（6）清掃事務所

ア　清掃工場ごみ処理　　（単位：ｔ）

搬　入　量				焼　却　量	焼却残さ	処理日数 (日)
収　集	総合リサイクルセンター	持　込　み	計			
22,241	2,930	4,105	29,276	29,234	3,542	359

（注）清掃工場への搬入量29,276ｔのうち、42tを分別により資源化したため29,234ｔを焼却しています。

イ　分析、測定及び調査

名称		回数	内容
各種分析調査	ばいじん及びガス測定	12	ばいじん量（水分･流速･温度測定含む。）など12項目
		9	ばいじんの亜鉛及び水銀など18項目
	処理水分析	1	外観、臭気、温度、ｐＨ、ＢＯＤなど30項目
	焼却灰溶出試験	5	シアン、有機りん、カドミウム、鉛（化合物含む）など29項目
	ダスト固化物溶出試験	5	シアン、有機りん、カドミウム、鉛（化合物含む）など29項目
	焼却灰ＰＩＸＥ分析	2	Ｎａ～Ｕの72元素
	焼却灰熱しゃく減量測定	12	焼却残さ中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	ダスト固化物 熱しゃく減量測定	12	ダスト固化物中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	焼却残さ組成分析	2	鉄類、ガラス類、灰組成、含水率等割合
	ごみ分析(清掃工場生ごみ)	12	重量分析、理化学的性状、元素分析
	ごみ分析(事業系ごみ)	2	重量分析、理化学的性状、元素分析
	飲料水分析	1	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素など52項目
	悪臭測定	1	アンモニア、硫化水素など23項目
	騒音・振動測定	1	清掃工場の敷地境界線上の５地点 騒音（L_{A5}、L_{A50}、L_{A95}、L_{Aeq}）、振動（L_{10}、L_{50}、L_{90}）
	作業環境測定	2	ダイオキシン類、粉じん、遊離珪酸、硫化水素
	ダイオキシン類等調査分析	10	ダイオキシン類、ＣＯ濃度、O_2濃度など10項目
周辺環境測定	周辺環境調査測定	4	清掃工場周辺大気の浮遊粉じん、重金属、二酸化硫黄など11項目
	周辺ダイオキシン類測定	4	清掃工場周辺大気のダイオキシン類濃度、コプラナーＰＣＢ濃度及び粉じん量
		1	清掃工場周辺土壌中のダイオキシン類濃度、コプラナーＰＣＢ濃度及び粉じん量
放射線量測定	焼却灰の放射線量測定	12	焼却灰主灰（もえがら）、飛灰（ばいじん）の放射性ヨウ素、放射性セシウム
	空間放射線量測定	12	清掃工場敷地境界（東西南北）の空間放射線量

14　公営競技事業部

（1）事業課

ア　競輪事業

（ア）　入場人数及び発売金額　　（単位：人、円）

開　催		本　場	電話投票	重勝式	場　外	合　計
市営第１回	入場人員	0	39,787	1,141	34,918	75,846
4/6-4/8	発売金額	0	180,398,700	6,500,000	195,982,900	382,881,600
市営第２回	入場人員	0	0	0	0	0
5/11-13	発売金額	0	0	0	0	0
市営第３回	入場人員	0	57,976	1,740	119,560	179,276
6/23-25	発売金額	0	284,157,000	2,276,600	699,160,200	985,593,800
市営第４回	入場人員	0	26,547	751	70,698	97,996
7/6-8	発売金額	0	100,632,700	812,100	310,767,900	412,212,700
市営第５回	入場人員	4,611	50,595	1,828	114,891	171,925
8/18-8/20	発売金額	54,584,500	201,649,000	2,486,300	666,787,600	925,507,400
市営第６回	入場人員	4,541	20,035	921	56,331	81,828
9/25-27	発売金額	27,587,400	73,350,500	1,049,500	219,539,300	321,526,700
市営第７回	入場人員	0	57,681	3,281	212,156	273,118
10/21-23、3/19-21	発売金額	0	327,437,700	5,104,400	1,209,072,900	1,541,615,000
市営第８回	入場人員	9,829	76,889	2,757	239,898	329,373
10/28-30、11/15-17	発売金額	105,904,600	338,797,800	27,927,700	1,410,169,700	1,882,799,800
市営第９回	入場人員	9,429	23,693	971	139,652	173,745
12/28-30	発売金額	47,558,000	94,526,100	1,044,600	387,035,300	530,164,000
市営第１０回	入場人員	10,964	156,777	4,513	465,116	637,370
1/4-7	発売金額	182,219,000	1,292,855,000	19,240,800	4,872,355,400	6,366,670,200
市営第１１回	入場人員	0	69,963	4,081	233,327	307,371
2/8-10、2/26-28	発売金額	0	293,102,800	3,730,100	1,134,145,700	1,430,978,600
市営第１２回	入場人員	3,640	39,847	2,578	139,896	185,961
3/22-24	発売金額	38,416,600	170,002,700	1,893,900	778,518,400	988,831,600
市営第１３回	入場人員	0	20,050	1,208	65,110	86,368
2/15-17	発売金額	0	89,051,300	1,693,300	319,134,000	409,878,600
総　計	入場人員	43,014	639,840	25,770	1,891,553	2,600,177
開催日数 45日	発売金額	456,270,100	3,445,961,300	73,759,300	12,202,669,300	16,178,660,000

（注）重勝式発売金額には、個別場発売・統一発売（Dokanto！）を含む。

（注）市営第７回は、前橋競輪場を借り上げてミッドナイト競輪を実施した。

（注）新型コロナウイルス感染症の影響により、4/8～5/13は開催中止。4/6、7、6/23～7/8、2/8～28は無観客開催。

（注）市営第13回はモーニング競輪を無観客で実施した。

（イ）　場外及び併用発売　　（単位：人、円）

開　催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備　考
福井記念（ＧⅢ）	4	36	4,236	38,005,500	7/23-7/26
富山記念（ＧⅢ）	4	36	5,812	51,901,100	7/30-8/2
武雄（ＦＩ）	2	18	場外併用発売	8,689,600	8/1-8/2
	1	9	1,250	9,972,800	8/3
小田原記念（ＧⅢ）	4	36	6,581	65,363,000	8/27-8/30
岐阜記念（ＧⅢ）	4	36	6,705	53,858,700	9/10-9/13
伊東温泉（ＦＩ）	2	18	場外併用発売	9,547,100	9/10-9/11

開　催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備　考
小田原（ＦＩ）	1	9	982	6,846,100	9/14
	2	18	場外併用発売	10,066,300	9/15-9/16
大宮（ＦＩ）	3	27	3,569	19,606,600	9/15-9/17
共同通信社杯（伊東温泉）（ＧⅡ）	4	48	7,628	85,430,000	9/18-9/21
松阪（ＦＩ）	3	27	場外併用発売	9,309,700	9/19-9/21
岐阜（ＦＩ）	3	27	併用発売	11,975,400	9/25-9/27
青森記念（ＧⅢ）	2	18	併用発売	20,002,300	9/26-9/27
	2	18	3,509	30,947,400	9/28-9/29
熊本記念（ＧⅢ）	4	48	7,930	78,564,100	10/1-10/4
千葉（ＦＩ）	2	24	場外併用発売	12,121,300	10/3-10/4
	1	12	1,492	10,030,500	10/5
富山（ＦＩ）	1	12	場外併用発売	6,134,300	10/5
	2	24	2,965	17,707,000	10/6-10/7
小松島（ＦＩ）	2	24	場外併用発売	11,935,100	10/6-10/7
寛仁親王牌　（前橋）（ＧＩ）	4	48	6,909	67,876,000	10/15-10/18
和歌山（ＦＩ）	3	36	場外併用発売	11,002,600	10/16-10/18
名古屋（ＦＩ）	3	36	併用発売	15,205,600	11/15-11/17
競輪祭（小倉）（ＧＩ）	6	72	場外併用発売	33,218,200	11/18-11/23
福井（ＦＩ）	3	30	場外併用発売	6,107,200	11/18-11/20
西武園（ＦＩ）	3	30	3,138	8,055,500	11/18-11/20
前橋（ＦＩ）	3	30	4,469	11,677,700	11/21-11/23
松山（ＦＩ）	3	30	場外併用発売	6,610,200	11/21-11/23
大宮（ＦＩ）	3	36	4,079	30,659,500	11/28-11/30
大垣（ＦＩ）	1	12	場外併用発売	5,719,900	11/30
	2	24	2,480	20,766,800	12/1-12/2
佐世保記念（ＧⅢ）	4	48	6,815	61,702,400	12/17-12/20
奈良（ＦＩ）	3	36	場外併用発売	12,527,300	12/17-12/19
広島記念（ＧⅢ）	4	48	7,249	62,663,900	12/24-12/27
松阪（ＦＩ）	3	36	場外併用発売	16,447,000	12/25-12/27
グランプリ（平塚）（ＧＰ）	3	33	併用発売	118,526,800	12/28-12/30
併用発売　計	11	114		165,710,100	
場外併用発売　計	36	393		159,435,800	
専用発売　計	57	603	87,798	731,634,600	
合　　計	104	1,110	87,798	1,056,780,500	
サテライト双葉				1,470,412,800	開催日数 301日
サテライト妙高				648,591,500	開催日数 276日
サテライト六郷				687,227,200	開催日数 289日
サテライト中越				1,207,933,600	開催日数 278日
サテライト水戸				4,933,242,200	開催日数 283日
インターネット（７賭式）				95,690,904,100	開催日数 350日

（注）新型コロナウイルス感染症の影響により、4/9～7/22、1/14～3/21の間、場外開催は中止。

（ウ） 宣伝広告

種　目	媒　体	内　容	媒体数	回　数
日刊新聞	スポーツ紙	1～8段	6	14
	スポーツ紙（他地区）	2～5段	5	5
	夕刊紙	1～2段	3	12
業界紙	雑　誌	記事中程度	1	1
看板	電飾看板など	3か所	3	1
	鉄道駅・車内等告知	14か所	2	1
	バス車内告知	1か所	1	4
折込チラシ	新聞折込	開催情報	1	1
インターネット	ホームページ	レース情報	1	毎日
	競輪オフィシャルホームページ	レース情報	1	毎日
	Ｗｅｂサイト	開催情報	7	1
	メールマガジン	レース情報	1	52
	SNS（Twitter、LINE、Facebook）	開催情報・選手情報	3	随時

（注）回数は、１媒体あたりの回数

イ　庶　務

（ア）会議及び研修

区　分	名　称	回　数	区　分	名　称	回　数
会　議	全国競輪施行者協議会理事会	5	会　議	暴力団追放対策会議	2
	全国競輪施行者協議会総会	2		警備会議	3
	日取り調整会議	2			

（イ）交通整理等実施状況

普通競輪開催 開催日数 18日	延箇所数	448
無観客開催 開催日数 17日	延箇所数	6
記念競輪開催 開催日数 4日	延箇所数	126
開催中止 開催日数　7日	延箇所数	2
計46日	延箇所数計	582

（ウ）無料バス運行状況

区分	運行日数	延台数
普通競輪開催※	18	87
記念競輪開催	4	28
計	22	115

※新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止や無観客開催になったため運行日数減少。

（エ）施設利用状況

走　路		ファンサービス館		会議室(本館)		選手用駐車場	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
12	370	1	200	1	30	0	0
曙運動広場		集合棟(集会室)		場内・正門		計	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件　数	人　数
34	770	193	3,546	22	200	263	5,116

ウ　管　理

所　属	計画人数	会計年度任用職員人数
現金本部	5	5
発売・払戻	30	30
場内外警備	17	17
総務	6	6
入場・環境	19	19
計	77	77

（注）窓口106箇所体制

15　会計課

ア　金銭会計伝票処理数

（ア）調定票、納入済通知書及び支出命令書処理件数

会計＼区分		調定票	納入済通知書	支出命令書
一般会計		3,567	574,020	45,757
特別会計	競輪事業	542	2,067	3,749
	国民健康保険事業	243	126,107	1,131
	駐車場事業	22	20	73
	介護保険事業	168	36,078	1,099
	後期高齢者医療事業	92	92,537	414
基金	競輪事業財政調整	0	11	9
	駐車場事業財政調整	0	8	4
	財政調整	0	35	14
	高額療養費等資金貸付	0	3	3
	公共施設整備	0	42	11
	鉄道連続立体交差化整備	0	5	3
	介護保険準備	0	6	4
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付	0	3	3
	地域づくり振興	0	24	10
	競輪事業施設等整備	0	12	6
	清掃工場建設等	0	5	4
	再編交付金事業	0	5	4
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	0	6	4
	森林環境譲与税	0	5	4
	新型コロナウイルス感染症対策	0	6	4
歳入歳出外現金		0	11,819	1,156
合計		4,634	842,824	53,466

（イ）支出区分別内訳

区　分	窓　口　払	口座振替払	隔　地　払	振替納付	公金振替	繰　替　払	計
件　数	1,593	50,014	0	1,253	462	144	53,466

（ウ）下水道事業処理件数

様式区分	収入調定書	収入通知票	支払伝票 （振替伝票）
件　数	343	673	1,080

イ　金融機関

区　分	金融機関数		
	平成31年度末	増　減	令和2年度末
指定金融機関	1		1
指定代理金融機関	1		1
収納代理金融機関	23	0	23
計	25	0	25

16　教育部

（1）教育総務課

ア　教育委員会定例会等の開催

会議名		会期	案件等				合計
			議案	請願	協議	報告	
定例会	第 7 回	R2.4.9	10			5	15
	第 8 回	R2.4.23	1			2	3
	第 9 回	R2.5.8	5			3	8
	第 10 回	R2.5.29	1		8	3	12
	第 11 回	R2.6.11	1		1	2	4
	第 12 回	R2.6.26	6		1	2	9
	第 13 回	R2.7.9	4		1	1	6
	第 14 回	R2.7.20			2	3	5
	第 15 回	R2.8.6	4		3	1	8
	第 16 回	R2.8.27	4		1	2	7
	第 17 回	R2.9.3			1	4	5
	第 18 回	R2.9.24			3	5	8
	第 19 回	R2.10.8	1			2	3
	第 20 回	R2.10.22	2			5	7
	第 21 回	R2.11.13	1		1	2	4
	第 22 回	R2.11.26	2			1	3
	第 23 回	R2.12.10			2	6	8
	第 24 回	R2.12.24	2			2	4
	第 1 回	R3.1.14				4	4
	第 2 回	R3.1.28			1	3	4
	第 3 回	R3.2.12	3			1	4
	第 4 回	R3.2.25				6	6
	第 5 回	R3.3.10	2			3	5
	第 6 回	R3.3.24	5			2	7
	計	24	54	0	25	70	149
臨時会	第 2 回	R2.4.1			1		1
	第 3 回	R2.5.21			1		1
	第 4 回	R2.7.13			1		1
	第 1 回	R3.3.18				1	1
	計	4	0	0	3	1	4
合計	計	28	54	0	28	71	153

＊空欄は、該当なし

＊定例会等のほかに教育委員による視察4回、教育委員研修2回開催

イ　小学校施設営繕

(ア)小学校施設修繕

19校　　266 件

(イ)老朽化した各小学校施設及び設備の改修

10校　　19 件

(ウ)小学校校舎等補修用材料購入

19校　　115 件

ウ　中学校施設営繕

(ア)中学校施設修繕

9校　　170 件

(イ)老朽化した各中学校施設及び設備の改修

6校　　4 件

(ウ)中学校校舎等補修用材料購入

9校　　44 件

エ　小学校施設改修事業

件　　名	備　　考
松中小学校受変電設備改修工事	受変電設備を更新する工事（前年度からの事故繰越）
第八小学校管理教室棟雨水対策工事	校舎内への雨水浸入を防ぐために屋外排水設備を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
西砂小学校普通教室改修工事	会議室と準備室を普通教室の設えに改修する工事（前年度からの繰越明許費）
柏小学校体育館屋根改修工事	老朽化した体育館屋根を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
上砂川小学校校庭スプリンクラー改修工事	老朽化した校庭スプリンクラーを改修する工事（前年度からの繰越明許費）
小学校ブロック塀等改修工事	現行法令に不適合で民地に面しているブロック塀等を改修する工事（十小・若葉台小）（前年度からの繰越明許費）
大山小学校普通教室等空調機設置工事	普通教室として使用予定の諸室や多目的室へ空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
小学校屋内運動場空調設備リース	熱中症予防のため屋内運動場（体育館）に設置する空調設備をリースする
小学校受変電設備改修工事	受変電設備のPCB含有の使用機器を更新する工事（幸小・柏小・若葉台小）
幸小学校北校舎非常階段塗装改修工事	老朽化した非常階段を塗装する工事
第二小学校プール改修工事	老朽化したプール内壁等を改修する工事

オ　保全計画に基づく小学校施設改修事業

件　　名	備　　考
第十小学校中規模改修工事設計委託	保全計画に基づく中規模改修工事を施工するにあたり、設計を委託で行う（基本設計及び実施設計）
第七小学校大規模改修工事監理委託	保全計画に基づく大規模改修工事を施工するにあたり、工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う
第七小学校仮設校舎リース	保全計画に基づく大規模改修工事を行う期間に仮設校舎をリースする
第七小学校大規模改修工事	保全計画に基づく大規模改修工事を行う（建築、電気、機械）
第四小学校中規模改修工事	保全計画に基づく中規模改修工事を行う（建築、電気、機械）

カ　中学校施設改修事業

件　　名	備　　考
第二中学校南側防球フェンス設置工事	ボールが校庭外に出ないように防球フェンスを設置する工事（前年度からの繰越明許費）
第八中学校体育館屋根改修工事	老朽化した体育館屋根を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
第八中学校ブロック塀等改修工事	現行法令に不適合で民地に面しているブロック塀等を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
第五中学校各所改修工事設計委託	各所改修工事を施工するにあたり、設計を委託で行う（基本設計及び実施設計）
中学校屋内運動場空調設備リース	熱中症予防のため屋内運動場（体育館）に設置する空調設備をリースする
中学校防犯カメラシステム改修工事	老朽化し不具合が生じている中学校の防犯カメラを改修する工事（四中・五中・六中・七中・八中・九中）
第八中学校プール改修工事	老朽化したプール内壁等を改修する工事

キ　保全計画に基づく中学校施設改修事業

件　　名	備　　考
第一中学校各所改修工事	保全計画に基づく各所改修工事を行う（電気、外壁、屋上防水）

ク　小学校統合建替事業

(ア)新学校設立及び新校舎建設だより「わかばっ子」を発行（約1,700部）

回	発行年月
1	令和２年11月

(イ)工事請負費等

件　　名	備　　考
若葉台小学校新校舎建設工事監理委託	新校舎建設工事を施工するにあたり、工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う
若葉台小学校仮設校舎リース	新校舎建設工事を行う期間に旧若葉小敷地内に建設した仮設校舎をリースする
若葉台小学校新校舎建設工事	旧けやき台小及び旧若葉小の統合に伴い、新校舎建設工事を行う（建築、電気、空調換気、給排水衛生、昇降機、サイン、植栽、校庭整備、校庭遊具、屋外倉庫）

ケ　新学校給食共同調理場整備運営事業

件　　名	備　　考
小学校単独調理校及び中学校改修工事設計委託	新学校給食共同調理場の整備に連動して、給食配送の対象となる学校施設の改修工事を施工するにあたり、設計を委託で行う（基本設計及び実施設計）（一小～八小、一中～九中）

（2）学務課

ア　児童・生徒及び学級数　　（　）は、特別支援学級児童及び生徒で外数　　令和2年5月1日現在

学校名＼学年	児童・生徒数							学級数								障害種別
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	特別支援	
第一小学校	(2) 83	(3) 82	(3) 89	(3) 101	(4) 93	(2) 106	(17) 554	3	3	3	3	3	3	18	(3)	知的障害
第二小学校	74	77	71	69	64	83	438	3	3	2	2	2	3	15		
第三小学校	92	105	80	99	93	84	553	3	3	2	3	3	3	17		
第四小学校	99	91	79	91	75	65	500	3	3	2	3	2	2	15		
第五小学校	(2) 106	(1) 83	(9) 94	(4) 91	(3) 97	(3) 80	(22) 551	4	3	3	3	3	2	18	(3)	知的障害
第六小学校	48	47	45	57	49	46	292	2	2	2	2	2	2	12		
第七小学校	35	29	24	27	30	34	179	1	1	1	1	1	1	6	(2)	言語障害（通級）
第八小学校	75	68	79	70	76	72	440	3	2	2	2	2	2	13	(1) (4)	難聴・言語障害（通級）
第九小学校	(3) 90	(3) 102	(8) 83	(8) 81	(7) 76	(6) 77	(35) 509	3	3	3	3	2	2	16	(5)	知的障害
第十小学校	68	(2) 63	73	(2) 51	(3) 47	(2) 52	(9) 354	2	2	2	2	2	2	12	(2)	知的障害
西砂小学校	133	105	129	111	99	98	675	4	3	4	3	3	3	20		
南砂小学校	51	62	46	65	55	56	335	2	2	2	2	2	2	12		
幸小学校	63	55	53	65	66	59	361	2	2	2	2	2	2	12		
松中小学校	(2) 82	(2) 80	75	(2) 63	(3) 70	(2) 71	(11) 441	3	3	2	2	2	2	14	(2)	知的障害
大山小学校	42	40	30	40	45	32	229	2	2	1	1	2	1	9		
柏小学校	69	97	90	93	87	98	534	2	3	3	3	3	3	17		
上砂川小学校	78	76	87	88	88	113	530	3	3	3	3	3	3	18		
新生小学校	(1) 52	(1) 65	(4) 58	(3) 65	(2) 82	(1) 64	(12) 386	2	2	2	2	3	2	13	(2)	知的障害
若葉台小学校	81	(2) 87	(2) 102	(6) 101	(2) 122	(2) 125	(14) 618	3	3	3	3	4	4	20	(2)	知的障害
計	(10) 1,421	(14) 1,414	(26) 1,387	(28) 1,428	(24) 1,414	(18) 1,415	(120) 8,479	50	48	44	45	46	44	277	(26)	
立川第一中学校	(6) 131	(7) 122	(4) 122				(17) 375	4	3	3				10	(3)	知的障害
立川第二中学校	(4) 194	(4) 164	(9) 172				(17) 530	5	5	5				15	(3)	知的障害
立川第三中学校	140	141	148				429	4	4	4				12		
立川第四中学校	144	148	151				443	4	4	4				12		
立川第五中学校	(12) 206	(10) 215	(11) 214				(33) 635	6	6	6				18	(5)	知的障害
立川第六中学校	109	108	104				321	4	3	3				10		
立川第七中学校	173	151	162				486	5	4	5				14		
立川第八中学校	58	66	58				182	2	2	2				6		
立川第九中学校	107	107	94				308	4	3	3				10		
計	(22) 1,262	(21) 1,222	(24) 1,225				(67) 3,709	38	34	35				107	(11)	
合　計							(187) 12,188							384	(37)	

＊ 平成28年度より、特別支援教室については学級編成を行わないため、学級数を空欄とした。

イ　事業別購入備品内訳

（ア）小学校

事業名		備品名称	数量	金額（円）
学校管理費	小学校運営	管 理 備 品	39	2,281,620
		ファクシミリ	11	324,280
		視力測定器	2	217,800
		片そで机	2	60,720
		事務机	2	135,300
		事務椅子	2	58,080
		その他	20	1,485,440
教育振興費	小学校普通教育振興	理 振 法	59	2,354,000
		顕微鏡	22	990,330
		教材	16	468,600
		実験器具	8	384,450
		模型	5	182,490
		直流電流計	1	58,300
		その他	7	269,830
		一 般 教 材	116	5,897,925
		トーンチャイム	12	645,642
		ミシン	11	605,000
		マット	10	358,600
		トランシーバー	10	209,583
		展示パネル	5	195,800
		その他	68	3,883,300
教育委員会費	新型コロナウイルス感染症対策事業	学校運営用備品	356	17,784,024
		教材提示装置	56	2,268,200
		空気清浄器	39	1,132,890
		展示パネル	29	1,123,320
		長型机	26	891,924
		顕微鏡	24	912,560
		その他	182	11,455,130

（イ）中学校

事業名		備品名称		数量	金額（円）
学校管理費	中学校運営	管 理 備 品		28	2,756,490
			ファクシミリ	8	235,840
			裁断機	4	1,686,300
			ブロワー	2	94,600
			更衣ロッカー	2	80,080
			掃除機	1	26,400
			その他	11	633,270
教育振興費	中学校普通教育振興	理 振 法		58	2,191,750
			顕微鏡	30	1,235,960
			実験器具	17	501,930
			直流電流計	6	151,800
			てんびん	5	302,060
		一 般 教 材		56	3,387,780
			マット	7	472,560
			その他体育用品	7	167,200
			三味線	4	176,000
			標準タイマー	3	353,870
			和太鼓	3	171,600
			その他	32	2,046,550
教育委員会費	新型コロナウイルス感染症対策事業	学校運営用備品		117	6,397,039
			つい立て	33	1,128,655
			教材提示装置	20	794,200
			天幕	16	426,800
			スピーカー	12	417,120
			製氷器	5	547,140
			その他	31	3,083,124

ウ　就学援助費支給件数

学校・学年別 / 支給費目	小学校							中学校				合計
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	
日光移動教室・修学旅行参加費						0	0			22	22	22
学用品・通学用品費	163	155	173	190	186	188	1,055	186	198	180	564	1,619
新入学学用品・通学用品費	56						56	21			21	77
卒業アルバム代						200	200			205	205	405
学校給食費	163	155	174	189	185	187	1,053					1,053
弁当給食費								176	186	166	528	528
ミルク給食費								177	187	167	531	531
校外活動参加費	14	17	18	129	171	398	747	57	115	43	215	962
八ヶ岳自然教室参加費					0		0					0
スキー教室等参加費								0			0	0
学校病医療費	1						1				0	1
入学準備金	入学前　99						99	入学前　184			184	283
臨時学用品・通学用品費	171	166	180	210	196	202	1,125	205	224	215	644	1,769

エ　独立行政法人日本スポーツ振興センター給付金

件数・金額＼学校別	小　学　校	中　学　校	計
給　付　件　数(件)	394	361	755
給　付　金　額(円)	2,509,551	3,357,431	5,866,982

オ　小学校統合事業

通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	令和2年7月14日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
2	令和2年9月15日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
3	令和3年3月23日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換

カ　通学区域変更

通学路安全対策検討委員会（緑町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	令和2年7月16日	登下校付き添いについて意見交換
2	令和2年9月16日	登下校付き添いについて意見交換

（3）指導課

ア　教職員数(都費負担)　　令和2年5月1日現在

区分 / 学校名	校長	副校長	教諭等	養護教諭	計	特別支援学級教諭等	充当指導主事	休職育休等	在外日本人学校派遣・長期研修生等	事務職員	合計
第一小学校	1	1	26	1	29	4				5	34
第二小学校	1	1	22	1	25	4					25
第三小学校	1	1	20	1	23			1			24
第四小学校	1	1	20	1	23	4		2			25
第五小学校	1	1	26	1	29	4	2				31
第六小学校	1	1	14	1	17			1			18
第七小学校	1	1	14	1	17	9		4			21
第八小学校	1	1	26	1	29	12		2			31
第九小学校	1	1	23	1	26	6		2			28
第十小学校	1	1	18	1	21	3					21
西砂小学校	1	1	22	1	25			2			27
南砂小学校	1	1	15	1	18						18
幸小学校	1	1	19	1	22	6		2			24
松中小学校	1	1	23	1	26	8		2			28
大山小学校	1	1	15	1	18	5		3		7	28
柏小学校	1	1	19	1	22			2			24
上砂川小学校	1	1	22	1	25				3		28
新生小学校	1	1	19	1	22	3					22
若葉台小学校	1	1	26	1	29	3		2			31
計	19	19	389	19	446	71	2	25	3	12	488
立川第一中学校	1	1	20	1	23	4		1			24
立川第二中学校	1	1	29	1	32	4					32
立川第三中学校	1	1	23	1	26	3		1			27
立川第四中学校	1	1	20	1	23			1			24
立川第五中学校	1	1	36	1	39	7					39
立川第六中学校	1	1	20	1	23	4	1	1		7	32
立川第七中学校	1	1	23	1	26	2		1			27
立川第八中学校	1	1	14	1	17	2					17
立川第九中学校	1	1	17	1	20						20
計	9	9	202	9	229	26	1	5	0	7	242
合　計	28	28	591	28	675	97	3	30	3	19	730

(注)特別支援学級教諭等は教諭の内数

イ　応急救護・普通救命講習の受講

救命入門コースの受講	小学校６年生	13校	(866人)
普通救命講習の受講	中学校２年生	５校	(604人)
	小･中学校教員	28校	(75人)

ウ　中学校部活動の支援

外部指導員等の派遣	中学校　９校　(83人)

エ　学校図書館支援指導員事業

司書資格等を持つ支援指導員の配置	小・中学校　28校　(21人)

（４）教育支援課

ア　就学奨励費支給件数(特別支援)　　(単位：件)

区分 / 支給費目	小学校	中学校	合計
日光移動教室･修学旅行参加費	0	2	2
学用品･通学用品費	96	50	146
新入学学用品･通学用品費	5	16	21
通学費	19	19	38
通学付添費	83	7	90
宿泊学習参加費	112	22	134
卒業アルバム代	13	12	25
学校給食費	95	―	95
弁当給食費	―	50	50
ミルク給食費	―	50	50
校外活動参加費	51	28	79
臨時学用品･通学用品費	70	48	118

イ　教育相談件数及び巡回相談回数

所属区分	来所相談(件)	電話相談(件)	巡回相談(回)	合　計
幼児	2	7	―	9
小学校1～3年生	165	140	64	636
小学校4～6年生	164	103		
中学生	164	60	22	246
高校生	64	15	―	79
その他	1	9	―	10
合　計	560	334	86	980

ウ　就学・転学相談の受付件数及び実施内容

内　容		就学相談	転学相談	合　計
小学校・受付件数		87	26	113
中学校・受付件数		39	4	43
計		126	30	156
実施内容（延回数）	面談	330	57	387
	行動観察	130	50	180
	学校見学	87	6	93
	授業等体験	91	29	120
	発達検査	40	4	44
	医学診断	19	4	23

エ　就学支援シートの提出状況

提出件数	250件	令和３年５月１日現在の新就学児童数	1,456人	提出率	17.2%

（5）学校給食課

ア　学校給食運営審議会の開催

1回(令和２年10月30日)

イ　新学校給食共同調理場整備運営事業者選定審査委員会の開催

4回(令和２年７月27日、８月28日、令和３年２月25日、３月23日)

ウ　研修

名　　称	主　催　者	回　　数
1 学校栄養職員等研修会	東京都	2
2 学校給食安全・衛生管理研修会【食物アレルギー】	東京都	1
3 学校給食安全・衛生管理研修会【食品衛生】	東京都	1
4 学校給食関係者衛生講習会	立川市	1

エ　小学校給食(完全給食)

全校(19校)　平均165回　延べ3,135回

オ　中学校給食(弁当併用外注給食)　　(　)は、ミルク給食実施回数

学　校　名	回　数	学　校　名	回　数
立川第一中学校	162　(162)	立川第六中学校	159　(159)
立川第二中学校	152　(152)	立川第七中学校	157　(157)
立川第三中学校	158　(158)	立川第八中学校	154　(154)
立川第四中学校	159　(159)	立川第九中学校	155　(155)
立川第五中学校	164　(164)	計	1,420　(1,420)
		平均実施回数	158　(158)

（6）生涯学習推進センター

ア　会議

区　分	名　　称	委員人数	回　数
文化財保護審議会	定例会	9	3
たちかわ市民交流大学企画運営委員会	定例会	11	5
地域学習館運営協議会	定例会	57	41
生涯学習推進審議会	定例会	13	5

＊生涯学習推進審議会委員は、社会教育委員を兼務している。

＊社会教育委員の会議としては開催していないが、生涯学習推進審議会で審議事項を扱っている。

イ　たちかわ市民交流大学

（ア）たちかわ市民交流大学情報誌の発行

発行物	回数	部数	備考
情報誌	4	各6,000	発行月＝6月、9月、12月、3月

（イ）たちかわ市民交流大学講座実施数

区　　分	講座数
市民企画講座	28
団体企画型講座	16
行政企画講座	262

ウ　生涯学習情報コーナー利用状況

内　　容	件　数
学習相談	4
社会教育関係団体関係	477
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	14
施設案内	19
その他	165
社会教育関係団体登録（新規）	54
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	8

エ　生涯学習情報システム

施設予約システム	件数等	備考
アクセス数	352,779	令和3年3月末現在
利用者登録数	11,645	令和3年3月末現在

オ　行政企画講座

（ア）　障害者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
青春学級	22 日	354 人

（イ）　高齢者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
寿教室（9教室）	200 日	4,750 人

（ウ）　成人対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
家庭教育講座	17 日	296　人
地域活性化講座	129 日	971　人
多文化共生・国際理解講座	10 日	161　人
障害者理解講座	16 日	68　人
立川市民科講座	10 日	117　人

（展示は除く）

（エ）　子ども対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
おやこ社会科クラブほか	14 日	235 人

（オ）　平和・人権学習事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
平和人権学習講座ほか	65 日	590 人

（展示は除く）

カ 学校支援ボランティア事業

（ア）学校支援ボランティア

学校支援ボランティア登録数	62 人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	14 校
学校支援ボランティア派遣人数	33 人 （延べ）

（イ）地域学校協働本部事業

校区	実施校	活動日数			コーディネーター配置人数
		学習支援		その他（行事支援他）	
		授業	放課後		
一中校区	立川第一中学校	3日	40日	120日	2人
	第一小学校	19日	27日	4日	3人
	第四小学校	12日	82日	47日	1人
二中校区	立川第二中学校	23日	39日	0日	1人
	第二小学校	9日	21日	5日	1人
	第五小学校	44日	31日	7日	1人
	南砂小学校	22日	21日	10日	1人
三中校区	立川第三中学校	6日	28日	52日	4人
	第三小学校	11日	32日	4日	2人
	第七小学校	35日	53日	0日	
	第六小学校	2日	20日	0日	6人
四中校区	立川第四中学校	1日	52日	89日	3人
	幸小学校	24日	33日	2日	1人
	柏小学校	56日	26日	11日	3人

校区	実施校	活動日数			コーディネーター配置人数
		学習支援		その他（行事支援他）	
		授業	放課後		
五中校区	立川第五中学校	4日	36日	0日	1人
	大山小学校	11日	28日	4日	
	上砂川小学校	29日	28日	9日	2人
	第九小学校	249日	46日	201日	3人
六中校区	立川第六中学校	22日	67日	36日	1人
	第八小学校	11日	61日	3日	
	第十小学校	14日	21日	12日	1人
七中校区	立川第七中学校	15日	51日	1日	1人
	西砂小学校	54日	31日	125日	2人
	松中小学校	48日	22日	3日	4人
八中校区	立川第八中学校	3日	77日	23日	1人
	新生小学校	22日	47日	51日	4人
九中校区	立川第九中学校	27日	24日	0日	1人
	若葉台小学校	28日	33日	30日	

※立川第三中学校・第八中学校には同校区小学校のコーディネーター含む。

キ 地域学習館

（ア） 施設利用状況

①施設別利用数(ロビー、庭等の利用を除く。)　（単位：人）

館名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
人数	36,447	16,370	22,421	20,725	19,062	23,310	138,335

②主催者別利用件数　（単位：件）

館名／主催者名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
社会教育関係登録団体	2,456	1,297	1,319	1,552	1,272	1,758	9,654
自治会等地域団体	2	47	23	21	6	8	107
福祉団体	9	1	30	14	5	7	66
市等行政関係団体	552	376	528	135	353	421	2,365
その他減免団体	15	16	32	50	2	13	128
その他団体等	491	83	43	124	259	171	1,171
計	3,525	1,820	1,975	1,896	1,897	2,378	13,491

③市内・市外別利用件数　（単位：件）

館名 / 主催者名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
市　内	3,360	1,809	1,965	1,837	1,848	2,334	13,153
市　外	165	11	10	59	49	44	338
計	3,525	1,820	1,975	1,896	1,897	2,378	13,491

（イ）　施設、設備の利用状況

①視聴覚ライブラリー利用状況

区分	利用回数	現保有数
16ﾐﾘ映写機	0	5
16ﾐﾘフィルム	0	98

②パソコンの利用状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
パソコン利用団体数	1	0	0	0	0	0	1
パソコン利用延日数	39	0	0	0	0	0	39

※パソコン自体の貸し出しは、すでに終了。周辺機器の貸し出しのみ

③保育事業実施状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
主催事業件数(件)	11	2	1	0	3	3	20
延べ登録乳幼児数(人)	22	8	1	0	11	5	47

④夏休み学習室利用状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
開室日数(日)	22	22	22	22	22	22	132
利用者数(人)	103	22	176	113	83	36	533

（ウ）　その他の事業

①音楽会及び催し物

実施館	事業名	内　容	開催日数	参加者数(人)
柴崎学習館	吹奏楽サマーコンサート（新型コロナ感染防止のため中止）	吹奏楽コンサート	－	－
砂川学習館	ときめき春のコンサート、子ども観劇会	コンサート、演劇	2	72
西砂学習館	懐かしい歌をご一緒に、クリスマス・コンサート、風間杜夫独演会	唄、コンサート、落語	7	163
高松学習館	ファミリーコンサート（歌、ピアノ）	コンサート	1	52
錦学習館	錦ファミリーシアター、うたごえ広場in錦学習館、子ども観劇会	映画、唄、演劇	3	94
幸学習館	３０周年おめでとう　さいわい落語会ほか	落語、コンサート	3	139
計			16	520

②学習館まつり（作品展、発表会、体験教室ほか）

実施館	事業名	内　　容	日数	参加者数(人)
柴崎学習館	第43回柴崎学習館まつりすわっ祭	5/23～5/31　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	―	―
砂川学習館	第13回砂川学習館まつり	9/5～10/31　〃	―	―
西砂学習館	第40回西砂学習館まつり	5/29～6/25　〃	―	―
高松学習館	第38回高松学習館文化祭	5/22～6/24　〃	―	―
錦学習館	第35回みんなの錦まつり	3/1～3/28　延べ参加34団体	28	656
幸学習館	かわせみ祭2020	6/13～7/4　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	―	―
計			28	656

ク　学習等供用施設利用状況

室名＼館名		滝ノ上会館	こんぴら橋会館	高松会館	若葉会館	こぶし会館	羽衣中央会館	天王橋会館	柴崎会館	さかえ会館	西砂会館	上砂会館	計
有料	件数	156	85	81	160	164	126	75	354	198	56	164	1,619
	人数	1,743	1,163	1,058	1,234	1,194	1,182	1,097	3,128	2,088	555	3,261	17,703
無料	件数	570	1,007	509	828	1,355	630	600	1,020	1,068	399	1,368	9,354
	人数	7,249	10,234	4,818	8,124	17,151	8,028	7,667	10,522	11,803	5,501	13,695	104,792
計	件数	726	1,092	590	988	1,519	756	675	1,374	1,266	455	1,532	10,973
	人数	8,992	11,397	5,876	9,358	18,345	9,210	8,764	13,650	13,891	6,056	16,956	122,495

ケ　歴史民俗資料館

（ア）利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子　供	計	1日平均	団　体	
					件　数	人　数
254 日	3,719 人	184 人	3,903 人	15.4 人	5 件	79 人

（イ）資料の受贈及び利用状況

受　贈		利用件数
件　数	点　数	
53	406	189

（ウ）教育・普及

体験学習会等の開催(歴史民俗資料館、古民家園)　参加者延べ 123人		8回
企画展等の開催(歴史民俗資料館)		12回延べ375日
企画展「新収蔵品展」	6/16～7/12	24
ミニ企画展「七夕飾り」	6/30～7/7	7
企画展「立川の遺跡2020」	7/21～8/30	36
企画展「記念物100年」	7/21～8/30	36
写真展「立川駅前の移り変わり」	9/5～10/4	26
企画展「立川の機織り」	9/8～10/11	30
企画展「東京1964オリンピック―立川の記憶―」	10/27～12/13	42
東京文化財ウィーク2020公開事業「銅鉦鼓展」	10/27～11/29	30
写真展「文化財写真展」	10/27～11/29	30
写真展「立川の風景と人のいとなみ」	12/8～2/14	54
企画展「暮らしと道具」	1/19～2/21	30
ミニ企画展「桃の節句」	2/2～3/7	30

出張展示共催事業等の活動状況		12回延べ12日
協働事業「はた織りまつり」夏	8/23	1
出張講座「立川の遺跡に学ぶ」	9/14	1
出張講座「昔の道具体験」	1/22、1/27、2/4ほか	10
企画展等の開催(古民家園)		2回延べ37日
ミニ企画展「七夕飾り」	6/30～7/7	7
ミニ企画展「桃の節句」	2/2～3/7	30
郷土資料等の刊行		
資料館だより（第25号）		1,000部
立川の歴史散歩　令和３年改訂版		500部
企画展「立川の遺跡2020」展示解説		200部
歴史民俗資料館リーフレット		10,000部

（エ）埋蔵文化財の保護

内　　容	件 数 等
遺跡包蔵地立会調査	35 件
遺跡包蔵地試掘確認調査	6 件
遺跡包蔵地本発掘調査	1 件

コ　川越道緑地古民家園利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子　供	計	一日平均	団　体	
					件　数	人　数
254 日	3,580 人	752 人	4,332 人	17.1　人	0 件	0 人

サ　八ヶ岳山荘利用状況　　（単位：人）

区　　分	本館（宿泊）
一般利用	2,559
小学校八ヶ岳自然教室 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）	0
計	2,559

（7）図書館

ア　会議、研修等

区　分	名　　称	回　　数
会　　議	東京都市町村立図書館長協議会	4
	東京都公立図書館長連絡会全体会	2
	関東地区公共図書館協議会	1
	東京都図書館協会総会	1
	東京都多摩地域公立図書館大会実行委員会	0
	東京都多摩地域公立図書館大会実務者委員会	0
	除籍資料担当者会会合	0
研　修　等	東京都多摩地域公立図書館大会	0
	東京都市町村立図書館長協議会研修会	0
	東京都市町村立図書館長協議会視察研修	0
	東京都図書館研究交流会	0
	多摩地域協力担当者会定例会	0
	都立図書館協力事務担当者会	0

区　分	名　　称	回　　数
研　修　等	都立図書館障害者サービス研究会定例会・サービス研修	1
	多摩地区図書館障がい者サービス研究会定例会	0
	三多摩地域資料研究会定例会	1
	東京都公立図書館地域資料担当者会	0
	多摩地区図書館児童サービス研究会定例会	1
	都・区市町村立図書館協力レファレンス担当者会	0
	都立図書館レファレンス実務研修	2
	多摩地区図書館サービス研究会	1
	都立図書館製本研修	0
	区市町村新聞雑誌総合目録説明会	0

イ　広報活動及び資料の刊行

資　　料　　名	館名	内容	回　数	配 布 部 数
事業報告	立川市図書館	事業報告	1	110
図書館カレンダー	〃	開館日の案内	4	各30,000
ＹＡ　ＰＲＥＳＳ	〃	ヤングアダルトサービスの紹介等	1	1,700
リブ★どら	〃	読書案内(中学校配布)	3	計11,500
こんにちは　としょかんです	〃	読書案内(小学校配布)	3	各12,000
あかちゃんといっしょに 絵本をたのしもう	〃	３～４か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！０．１．２歳編	〃	３～４か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！３．４．５歳編	〃	３～５歳児を対象に配布	1	2,000
この本だいすき！１．２．３年生編	〃	小学１年生を対象に配布	1	1,500
この本だいすき！４．５．６年生編	〃	小学４年生を対象に配布	1	1,500
こどもといっしょに 絵本をたのしもう	〃	１歳６か月児健診の際の配 布パンフレット	1	2,000
親子で絵本をたのしもう！	〃	３歳児健診の際の配布パン フレット	1	1,800
基本図書リスト０．１．２歳編	〃	３～４か月児・１歳６か月児健 診の際の配布パンフレット	2	各2,000
部活 de 小説	〃	中学校１年生を対象に配布	1	1,700
仕事 de 小説	〃	中学校２年生を対象に配布	1	1,700
こんな本読んだよ(読書ノート)	〃	小学校１年生を対象に配布	1	2,000
こんな本読んでます(読書ノート)	〃	中学校１年生を対象に配布	1	1,500

ウ　蔵書数

区分			中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計
図書	一般図書		362,305	19,491	40,105	13,022	35,015	51,970	26,932	43,717	34,044	626,601
	児童図書		103,442	13,001	28,179	11,548	25,223	20,500	21,141	22,418	22,035	267,487
	計		465,747	32,492	68,284	24,570	60,238	72,470	48,073	66,135	56,079	894,088
	外国語	一般図書	7,749	0	0	0	0	4,386	0	0	0	12,135
		児童図書	4,961	0	0	0	0	0	0	0	0	4,961
		計	12,710	0	0	0	0	4,386	0	0	0	17,096
	点字	一般図書	378	0	0	0	0	1,520	0	0	0	1,898
		児童図書	37	0	0	0	0	485	0	0	0	522
		計	415	0	0	0	0	2,005	0	0	0	2,420
	合計		478,872	32,492	68,284	24,570	60,238	78,861	48,073	66,135	56,079	913,604
	（うち保存書庫）		(154,306)	(0)	(0)	(0)	(0)	(26,662)	(0)	(14,378)	(0)	(195,346)
雑誌			10,946	345	1,328	342	1,765	1,022	1,149	967	1,261	19,125
（うち保存書庫）			(54)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(54)
点字FD			73	0	0	0	0	0	0	0	0	73
録音図書			5,087	0	0	0	0	0	0	0	0	5,087
さわる絵本・布の絵本			90	0	0	0	0	0	0	0	0	90
紙芝居			1,405	249	605	219	465	418	429	454	330	4,574
（うち保存書庫）			(200)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(200)
視聴覚資料	CD		20,751	1,384	2,828	0	3,252	2,894	0	5,855	2,845	39,809
	DVD		389	0	0	0	0	0	0	0	0	389
	カセットテープ		317	0	0	0	3	0	0	0	0	320
	ビデオテープ		4,557	0	0	0	0	0	0	0	0	4,557
	レーザーディスク		2,593	0	0	0	0	0	0	0	0	2,593
	計		28,607	1,384	2,828	0	3,255	2,894	0	5,855	2,845	47,668
	（うち保存書庫）		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,213)	(0)	(3,213)
総計			525,080	34,470	73,045	25,131	65,723	83,195	49,651	73,411	60,515	990,221
（うち保存書庫）			(154,560)	(0)	(0)	(0)	(0)	(26,662)	(0)	(17,591)	(0)	(198,813)

一般図書には一般大活字図書を含む。 児童図書には児童大活字図書を含む。

録音図書にはデジタル録音図書「デイジー（DAISY: Digital Accessible Information System）」を含む。

エ　利用状況

区分		中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計	備考
貸出冊数	一般図書	284,688	41,635	78,615	48,830	64,717	38,126	39,929	76,447	94,506	767,493	開館日数
	児童図書	110,962	37,923	70,699	35,751	49,152	25,202	45,116	59,817	62,433	497,055	中央館 240日
	視聴覚資料	29,720	2,240	5,566	2,097	6,963	2,821	782	6,764	7,692	64,645	地区館(指定管理)
	計	425,370	81,798	154,880	86,678	120,832	66,149	85,827	143,028	164,631	1,329,193	273日
宅配郵送数	一般図書	2	371	197	141	0	0	0	0	267	978	機器利用件数
	点字図書	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	視聴覚
	録音図書	2,367	6	5	0	0	0	0	0	36	2,414	0件
	計	2,381	377	202	141	0	0	0	0	303	3,404	0人
貸出総数	一般図書	284,702	42,006	78,812	48,971	64,717	38,126	39,929	76,447	94,773	768,483	商用データベース
	児童図書	110,962	37,923	70,699	35,751	49,152	25,202	45,116	59,817	62,433	497,055	352件
	視聴覚資料	32,087	2,246	5,571	2,097	6,963	2,821	782	6,764	7,728	67,059	マイクロフィルム
	計	427,751	82,175	155,082	86,819	120,832	66,149	85,827	143,028	164,934	1,332,597	7 件
登録人数	一般	27,855	2,212	3,759	2,290	3,920	1,595	2,080	3,229	4,028	50,968	インターネット
	児童	2,294	562	1,237	568	976	399	979	657	941	8,613	中央館　1,083件
	計	30,149	2,774	4,996	2,858	4,896	1,994	3,059	3,886	4,969	59,581	地区館　1,270件
利用者数	一般	170,815	23,564	37,658	26,179	31,039	19,126	20,224	38,670	44,705	411,980	対面朗読
	児童	16,926	5,646	9,004	3,576	5,979	3,619	5,266	5,923	8,912	64,851	中央館
	宅配・郵送	1,355	100	146	88	5	7	6	0	154	1,861	0 件
	計	189,096	29,310	46,808	29,843	37,023	22,752	25,496	44,593	53,771	478,692	0 時間
レファレンス処理件数	一般	966	101	226	198	279	99	197	166	186	2,418	文献複写
	児童	46	16	49	22	23	23	25	23	20	247	中央館
	計	1,012	117	275	220	302	122	222	189	206	2,665	36,912 枚
リクエスト受付件数	一般	8,189	1,902	5,008	4,023	2,104	2,560	2,835	3,916	6,110	36,647	地区館
	児童	239	150	382	230	185	365	174	304	396	2,425	7,893 枚
	コンピュータ	111,287	26,270	28,043	28,107	25,787	13,968	16,497	35,866	31,775	317,600	
	計	119,715	28,322	33,433	32,360	28,076	16,893	19,506	40,086	38,281	356,672	
団体貸出状況	団体数	35	44	70	102	46	20	54	52	42	465	
	貸出数	6,125	5,584	10,246	17,006	7,004	3,736	10,800	17,004	6,624	84,129	
インターネット端末		1,083	142	206	82	21	201	129	249	240	2,353	
音楽配信サービスパスワード発行		362	51	18	94	47	31	24	71	100	798	

電子書籍　（令和３年１月６日に「たちかわ電子図書館」を開設し、貸出を開始）

電子書籍コンテンツ数	2,943
貸出回数	10,883

オ　他市図書館との相互利用実施状況

〔協定締結状況〕

協定締結市	国立市	昭島市	武蔵村山市	国分寺市
協定締結日	平成25年12月25日	平成26年3月25日	平成26年3月25日	平成27年３月30日
利用開始日	平成26年2月5日	平成26年5月28日	平成26年5月28日	平成27年6月3日
協定締結市	東大和市	小平市	日野市	福生市
協定締結日	平成27年３月30日	平成31年1月15日	平成31年3月27日	平成31年3月27日
利用開始日	平成27年7月1日	平成31年2月20日	令和元年5月22日	令和元年5月22日

〔相互利用状況〕

他市市民の利用	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市
登録者増減数	342人	259人	107人	335人
貸出冊数	20,436冊	15,999冊	6,022冊	24,093冊
他市市民の利用	東大和市民→立川市	小平市民→立川市	日野市民→立川市	福生市民→立川市
登録者増減数	131人	172人	247人	31人
貸出冊数	6,234冊	9,155冊	6,450冊	749冊

カ　図書館のその他の事業

（ア）講演会等

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

（イ）講習会

事業名	講師	内　　容	回数	参加者
登録音訳者講習会 初級（２回）・中級（６回）	成毛 由紀子	図書館登録音訳者として録音図書の作成等に必要な発音、アクセントなどの音声表現の基礎技術を学習。初級の2回は平成31年度中に行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度に延期。	8	延べ76人

（ウ）講師派遣

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

（エ）ビブリオバトル

事業名	期間	会場	内　　容	発表者	参観者
第８回 ビブリオバトル交流戦	3月26日(金)	女性総合センターアイム ５階第３学習室	都立砂川高等学校と共催 市内中・高校生による知的書評合戦	11	37

（オ）各図書館別事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため多摩川図書館のイベントおはなし会以外中止

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
定例おはなし会　（対象　４歳～小学２年生）					
おはなし会	中央図書館	0	0	0	0
	柴崎図書館	0	0	0	0
	上砂図書館	0	0	0	0
	幸図書館	0	0	0	0
	西砂図書館	0	0	0	0
	多摩川図書館	0	0	0	0
	高松図書館	0	0	0	0
	錦図書館	0	0	0	0
	若葉図書館	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
イベントおはなし会					
真夏の怪談	多摩川図書館	1	2	15	17
テラスでおはなし会		2	1	10	11
テラスでおはなし わくわく		1	0	0	0
クリスマス会 おはなし会		1	0	1	1
計		5	3	26	29

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
乳幼児のおはなし会　（対象　０～３歳と保護者）					
おはなしパチパチ	中央図書館	0	0	0	0
おはなしトコトコ	柴崎図書館	0	0	0	0
おはなしだいすき	上砂図書館	0	0	0	0
おはなしにこにこ	幸図書館	0	0	0	0
おはなしでてこい	西砂図書館	0	0	0	0
おはなしわくわく	多摩川図書館	0	0	0	0
おはなしひろば	高松図書館	0	0	0	0
おはなしばすけっと	錦図書館	0	0	0	0
おはなしぴよぴよ	若葉図書館	0	0	0	0
計		0	0	0	0

半日図書館員

		回数	人数
半日図書館員	中央図書館	0	0
	西砂図書館	0	0
	錦図書館	0	0
	若葉図書館	0	0
	計	0	0

17　議会事務局

ア　会　議

（ア）本会議

区分	会期	市長提出							委員会提出	議員提出			選挙	請願	陳情	その他	計
		条例	予算	決算	契約	報告	諮問	その他		条例規則	意見書決議	その他					
定例会	R2.6.8～R2.6.17	11	2	0	0	4	0	30	0	1	1	0	4	0	3	7	63
	R2.9.4～R2.10.1	1	4	7	3	0	0	3	1	0	5	0	0	0	3	3	30
	R2.11.30～R2.12.17	9	8	0	4	0	0	18	0	0	3	0	0	0	2	3	47
	R3.2.18～R3.3.22	21	15	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	2	3	3	48
臨時会	R2.4.9（流会）																
	R3.1.21	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
計		42	30	7	8	4	0	52	3	1	9	0	4	2	11	17	190

（イ）委員会

区分	名称	開催回数	調査及び審査件数				
			議案	請願	陳情	その他	計
常任委員会	総務委員会	5	2	2	1	3	8
	厚生産業委員会	5	1	0	8	7	16
	環境建設委員会	5	2	0	2	7	11
	文教委員会	5	12	0	0	3	15
	計	20	17	2	11	20	50
特別委員会	予算特別委員会	5	19	0	0	1	20
	決算特別委員会	4	7	0	0	1	8
	議会改革特別委員会	5	0	0	0	7	7
	計	14	26	0	0	9	35
議会運営委員会		15	0	0	0	48	48
合計		49	43	2	11	77	133

（ウ）その他

名称	開催回数
議員全員協議会	3　回

イ　本会議傍聴状況

会議名	会期	傍聴者数
令和２年第２回定例会	R2.6.8 ～ R2.6.17	3
令和２年第１回臨時会	R2.4.9 流会	0
令和２年第３回定例会	R2.9.4 ～ R2.10.1	32
令和２年第４回定例会	R2.11.30 ～ R2.12.17	19
令和３年第１回臨時会	R3.1.21	0
令和３年第１回定例会	R3.2.18 ～ R3.3.22	8
計		62 人

ウ　情報提供

件名	アクセス件数
会議録検索システム	5,568
議会中継（インターネット配信）	20,718

エ　刊行物

名称	配布対象	発行回数	発行部数（１回につき）	内容
会議録	議員ほか	4	30	一般質問及び議案、請願等の審議
予算特別委員会記録	〃	1	28	令和３年度各会計予算及び関連議案についての審査
決算特別委員会記録	〃	1	28	平成31年度各会計決算の審査
議会改革特別委員会記録	〃	3	26	議会改革について
総務委員会記録	〃	5	26	付託案件の審査等
厚生産業委員会記録	〃	5	26	〃
環境建設委員会記録	〃	5	26	〃
文教委員会記録	〃	5	26	〃
議会運営委員会記録	〃	16	26	議会運営について
議員全員協議会記録	〃	2	26	土地開発公社の予算・決算等
市議会便り	市民ほか	4	92,600	議会における審議状況の報告
声の議会報	市民	4	18	録音テープ及びＣＤによる議会の審議状況の報告
議会資料	議員ほか	1	100	議会年報107号(令和２年)
議員便利帳	〃	1	190	市と市議会の概要(手帳サイズ)
市議会のしおり	市民ほか	1	80	傍聴および見学者用への議会のしくみ

オ　歳出　費用弁償　　（単位：円）

件名	金額
議長会関係	0
委員会行政視察	0
議員派遣等	0

カ　その他

件名	開催回数	参加・傍聴者数（総数）
市民との意見交換会	0	0

18　選挙管理委員会事務局

ア　委員会開催状況

区　　分	開催回数	案　　件	
		議　案	議　決
定　例　会	11	32	32
臨　時　会	5	18	18
計	16	50	50

イ　告　示

区　　分	件　　数
選挙管理委員会告示	16
選　挙　長　告　示	0
計	16

ウ　会議及び研修会等

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会定期総会	1
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長会	2
東京都市選挙管理委員会連合会事務局長会	3
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長会	3
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック委員長・局長会議	2
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック次長・係長会	3

（イ）研修会等

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部・特別区選挙管理委員会連合会委員・局長合同研修会	0
全国市区選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	0
東京都市選挙管理委員会連合会委員長・委員研修会	0
東京都市選挙管理委員会連合会 第１ブロック　委員・局長研修会	0

エ　検察審査員候補者予定者選定

区　　分	第　1　群	第　2　群	第　3　群	第　4　群	計
選　　定　　数	4	4	5	4	17

オ　名簿調製事務

（ア）選挙人名簿登録者数

登録年月日	前登録者数	新規登録者数	抹消者数	登　　録　　者　　数		
				男	女	計
R2. 6. 1	153, 678	2, 111	2, 268	76, 189	77, 332	153, 521
R2. 6. 17	153, 521	705	440	76, 295	77, 491	153, 786
R2. 9. 1	153, 786	2, 840	2, 724	76, 298	77, 604	153, 902
R2. 12. 1	153, 902	2, 368	2, 070	76, 412	77, 788	154, 200
R3. 3. 1	154, 200	2, 440	2, 338	76, 924	77, 378	154, 302

（イ）在外選挙人名簿登録者数

登録年月日	登録者数		
	男	女	計
R3.3.1	86	88	174

カ　常時啓発

（ア）会　議

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進大会	1
立川市明るい選挙推進協議会	2
立川市明るい選挙推進協議会常任委員会	3
立川市明るい選挙推進協議会機関紙編集委員会	2
東京都明るい選挙推進大会	0
東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会	0
東京都市明るい選挙推進協議会連合会第１ブロック会長会議	1

（イ）研修等

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進委員啓発講演会	0
東京都市明るい選挙推進協議会連合会推進委員研修会	0

（ウ）話しあい活動

区分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	栄町	若葉町	幸町	柏町	砂川町	上砂町	一番町	西砂町	泉町	計
回数	2	3	8	7	2	1	1	4	13	0	6	6	6	2	0	61

（エ）機関紙の発行

区　　分	発行年月日	発行部数	配　布　方　法
推進委員だより	R3.1.10	95,600	業者委託により全戸配布
くらしとせんきょ	R2.6.18	93,000	業者委託により全戸配布
	R3.1.10	95,600	業者委託により全戸配布

キ　都知事選挙

（ア）期　日

告示日	投票日	開票日
R2.6.18	R2.7.5	R2.7.5

（イ）投　票

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
75,078	76,563	151,641	39,389	41,926	81,315	52.46	54.76	53.62

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(50箇所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
21	92,306	R2.6.25	1,496	100

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	1
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	41
船長に対してなしたもの	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	502
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	1
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	40
計	585

（オ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　　施　　内　　容
横　　断　　幕	２本	6月15日～7月5日	立川駅南北デッキに掲出
広　　告　　塔	１基	6月18日～7月5日	砂川学習館に掲出
電　光　掲　示　板	３箇所	6月19日～7月5日	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
の　ぼ　り　旗	73本	〃	市の公共施設に掲出
店　内　放　送	５店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
啓　発　動　画	１本	6月18日～7月5日	伊勢丹立川ビジョンで啓発動画を放映
街　頭　啓　発	36,000個	6月19日～7月5日	推進委員が地区ごとに物資（ウエットティッシュ等）を配布
カセットテープ等	13本	〃	清掃車に設置し、放送
Ｓ　Ｄ　カ　ー　ド	８枚	〃	〃
市　　広　　報	95,100部	6月25日	選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	93,000部	6月18日	啓発紙を業者委託により全戸配布
広　報　車　啓　発	庁用車１台	7月5日	投票区ごと時間別及び累計投票率等を放送し巡回
防　災　無　線	79箇所３回	7月5日	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
ツ　イ　ッ　タ　ー	４回	6月19日～7月5日	ツイッターの市公式アカウントにて投票の呼びかけ等を発信

（カ）選挙結果

① 投票数

投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
81,315	80,394	920	1.13%	1	0

② 得票数

候補者別得票数（東京都全体及び立川市）

当落	候補者		東京都得票数	立川市得票数
	氏名	所属党派		
	山本 太郎	れいわ新選組	657,277.000	8,299
当	小池 ゆりこ	無 所 属	3,661,371.000	51,253
	七海 ひろこ	幸福実現党	22,003.000	252
	宇都宮 けんじ	無 所 属	844,151.000	10,425
	桜井 誠	日本第一党	178,784.293	2,166
	込山 洋	無 所 属	10,935.582	117
	小野 たいすけ	無 所 属	612,530.000	6,068
	竹本 秀之	無 所 属	3,997.000	90
	西本 誠	スーパークレイジー君	11,887.698	131
	関口 安弘	無 所 属	4,097.000	60
	押越 清悦	無 所 属	2,708.000	38
	服部 修	ホリエモン新党	5,453.000	80
	立花 孝志	ホリエモン新党	43,912.000	535
	さいとう 健一郎	ホリエモン新党	5,114.000	48
	ごとう てるき	（略称）トランスヒューマニスト党	21,997.000	289
	沢 しおん	無 所 属	20,738.000	238
	市川 ヒロシ	庶民と動物の会	4,760.414	80
	石井 均	無 所 属	3,356.000	20
	長澤 育弘	無 所 属	2,955.000	54
	牛尾 和恵	無 所 属	1,510.000	17
	平塚 正幸	国民主権党	8,997.000	82
	ないとう ひさお	無 所 属	4,145.000	52
合計			6,132,678.987	80,394

19　監査委員事務局

ア　監査、審査及び検査

区　　分	対　　象	期間又は期日
定　期　監　査	行政管理部（総務課、人事課、人材育成推進担当課、文書法政課、施設課、品質管理課）	令和２年４月１日 ～令和２年８月21日
	総合政策部（企画政策課、秘書課、広報課、行政経営課、情報推進課、男女平等参画課）　公営競技事業部（事業課）	令和２年10月１日 ～令和３年３月26日
決 算 等 審 査	平成31年度一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況	令和２年６月２日 ～令和２年８月21日
財政健全化等審査	平成31年度財政健全化判断比率及び立川市公営企業資金不足比率	令和２年６月２日 ～令和２年８月21日
例月出納検査	一般会計、特別会計、下水道事業会計、歳入歳出外現金及び各基金における現金出納事務	毎月１回

イ　公　表

番　　号	件　　名	公表年月日
1	平成31年度第３回定期監査結果に基づき講じた措置について（その１）	令和２年６月29日
2	平成31年度財政援助団体等監査結果に基づき講じた措置について	令和２年６月29日
3	令和２年度第１回定期監査の結果について	令和２年８月24日
4	令和２年度第１回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和２年９月29日
5	平成31年度第３回定期監査結果に基づき講じた措置について（その２）	令和３年３月23日
6	令和２年度第２回定期監査の結果について	令和３年３月29日

ウ　会議及び研修

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国都市監査委員会定期総会	1
関東都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会事務局長会	0
東京都市監査委員会第２ブロック担当者会議	1

（イ）研修等

名　　称	回　数
全国都市監査委員会委員研修会	0
関東都市監査委員会委員研修会	0
関東都市監査委員会職員研修会	0
東京都市監査委員会委員研修会	0
東京都市監査委員会職員研修会	0
東京都市監査委員会職員事例研究会	0
ＮＯＭＡ行政管理講座	1

20　農業委員会事務局

ア　委員会の開催

会議名		会期	案件				計
			議決	報告	取得斡旋	その他	
総会	―	開催中止	0	0	2 ※	0	2
	第 4 回	2.5.25	8	13	0	5	26
	第 5 回	2.6.25	4	8	0	2	14
	第 6 回	2.7.17	3	4	0	1	8
	臨時総会	2.7.20	7	0	0	6	13
	第 7 回	2.8.25	10	3	2	4	19
	第 8 回	2.9.25	2	9	0	2	13
	第 9 回	2.10.26	14	3	1	4	22
	第 10 回	2.11.25	10	6	1	6	23
	第 11 回	2.12.25	5	4	2	3	14
	第 1 回	3.1.25	9	2	0	2	13
	第 2 回	3.2.25	9	11	1	0	21
	第 3 回	3.3.25	11	4	1	0	16
計		12 回	92	67	10	35	204

※斡旋のみ郵送依頼

イ　調　査

（ア）現地調査

名称	件数	日数
農地法第３条・第５条の規定による許可申請現地調査	2	2
相続税の納税猶予に関する適格者証明等現地調査	12	6
引続き農業経営を行っている旨の証明現地調査	52	11
農地の改良に伴う現地調査	0	0
農地の転用事実・現況等の照会に伴う現地調査	7	7
企業的農業経営顕彰・農業後継者顕彰等の現地調査	3	3

（イ）諸調査

名称	件数	日数
令和２年度田畑売買価格等に関する調査	1	2
令和２年度農業労賃等に関する調査	1	1
令和２年度農業委員会実態調査	1	1
令和２年度農地の権利移動・借賃等の調査	1	2
国有農地現地調査	2	2
農地現況調査(農地パトロール)	1	1
令和２年度農業委員会活動の集約	1	2
令和元年農産物生産現況調査	1	16

ウ　諸証明受付件数

（ア）証　明

種　類	件　数
相続税納税猶予適格者証明等	12
許可証明	5
受理証明	24
農業の主たる従事者の証明	16
引続き農業経営を行っている旨の証明	52
耕作証明	7
耕作を目的としない旨の証明	15
その他の証明	0
計	131

（イ）農地法の規定による許可申請及び届出

区　分		許可・届出の受理	
		件　数	面　積
農地法第3条許可	所有権移転	1	11,417 ㎡
	使用貸借設定	1	2,533
	計	2	13,950
農地法第5条許可	所有権移転	0	0
	使用貸借設定等	0	0
	計	0	0
農地法第4条届出		30	20,186
農地法第5条届出	所有権移転	34	33,438
	使用貸借設定等	0	0
	計	34	33,438
農地法第20条	田	0	0
	畑	0	0
	計	0	0
合計		66	67,574

エ　農地基本台帳調査

区　分		面積・戸数
市内農地		2,451,128 ㎡
市外農地		409,148
農家戸数	主業	26 戸
	準主業	32
	副業的	290
	計	348

オ　国有農地

（ア）証明等

区　分	件　数
境界立会い	0
現地調査	2

（イ）国有農地等管理面積

区　分	件　数	筆数	面　積
農耕貸付け	5	2	3,219 ㎡
未貸付け	10	8	2,964
転用貸付け	5	4	1,183

カ　会議、研修等

名　　称	回数	名　　称	回数
常設審議委員会	4	農業委員・推進委員研修	1
全国情報会議	中止	農地専門職員研修	1
生産緑地・納税猶予制度基礎研修会	1	農業委員会活動推進フォーラム	中止
総会（東京都農業会議）	4	会長現地研究会	1
職務代理・部会長研究会	1	農業委員・推進委員現地研究会	中止
新任農業委員・推進委員研修	1	東京都農業委員会・農業者大会	中止
農地流動化担当者会議	中止	北多摩地区農業委員会連合会総会	1
主任職員協議会	3	北多摩地区農業委員会連合会理事会	3
認定農業者等担い手支援会議	2	北多摩地区農業委員会連合会会長研修会	中止
相続税納税猶予制度実務研究会	1	立川市農業経営者クラブ総会	1
生産緑地法制度研究会	1	立川市農業経営者クラブ役員会	4
広域連携会議（夏季・冬季地区別）	中止	立川市農業委員・農業振興会議合同視察研修会	中止
広報研究会	中止	立川市農業委員会活動計画作成委員会	1
農地台帳システム研究会	1	農業委員会だより編集委員会	2

※常設審議委員会は、東京都農業会議常設審議委員であった前農業委員会会長が改選により退任されたため、4～7月まで出席。

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止となった会議、研修等が複数あり。

21　その他

ア　令和２年度歳入現年度過年度別収入状況

（ア）一般会計　　（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
市税	個人市民税	現年度	13,673,488,476	13,502,501,507	98.7	1,730,097	171,345,622	2,088,750
		過年度	414,314,593	117,941,345	28.5	65,838,129	230,558,137	23,018
	法人市民税	現年度	3,850,623,500	3,754,473,865	97.5	28,935	96,120,700	0
		過年度	17,531,371	5,843,070	33.3	2,980,451	8,707,850	0
	固定資産税	現年度	18,100,848,800	17,806,900,799	98.4	112,239	294,130,078	294,316
		過年度	139,454,765	70,764,999	50.7	12,702,965	55,986,801	0
	軽自動車税	現年度	207,043,300	203,774,100	98.4	9,600	3,270,400	10,800
		過年度	9,136,688	1,859,156	20.3	1,013,562	6,264,370	400
	都市計画税	現年度	3,148,874,200	3,105,988,703	98.6	22,761	42,922,420	59,684
		過年度	27,027,470	13,765,273	50.9	2,330,087	10,932,110	0
	計	現年度	38,980,878,276	38,373,638,974	98.4	1,903,632	607,789,220	2,453,550
		過年度	607,464,887	210,173,843	34.6	84,865,194	312,449,268	23,418
分担金及び負担金	老人保護措置費負担金	現年度	6,252,890	6,248,730	99.9	0	4,160	0
		過年度	496,700	198,300	39.9	0	298,400	0
	老人福祉法措置費負担金	現年度	215,919	40,919	19.0	0	175,000	0
		過年度	923,319	0	0.0	0	923,319	0
	保育所運営費負担金	現年度	278,742,510	278,380,070	99.9	0	362,440	0
		過年度	1,172,470	701,670	59.8	110,600	360,200	0
	助産所入所費負担金	現年度	80,800	40,400	50.0	0	40,400	0
		過年度	63,000	0	0.0	63,000	0	0
	計	現年度	285,292,119	284,710,119	99.8	0	582,000	0
		過年度	2,655,489	899,970	33.9	173,600	1,581,919	0
使用料及び手数料	学童保育所保育料	現年度	66,687,714	66,344,214	99.5	0	343,500	0
		過年度	1,413,000	320,000	22.6	116,000	977,000	0
	学童保育所延長保育料	現年度	4,500,500	4,481,500	99.6	0	19,000	0
		過年度	103,500	10,500	10.1	15,000	78,000	0
	道路占用料	現年度	130,942,762	129,308,178	98.8	0	1,634,584	0
		過年度	1,214,364	648,961	53.4	0	565,403	0
	水路占用料	現年度	621,477	607,455	97.7	0	14,022	0
		過年度	12,546	5,904	47.1	0	6,642	0
	公園占用料等	現年度	4,319,407	4,319,407	100.0	0	0	0
		過年度	3,757	3,757	100.0	0	0	0
	市営住宅使用料	現年度	100,986,000	95,431,900	94.5	0	5,554,100	0
		過年度	21,659,400	1,519,400	7.0	0	20,140,000	0
	市営住宅駐車場使用料	現年度	14,166,000	13,735,000	97.0	0	431,000	0
		過年度	2,030,400	268,000	13.2	0	1,762,400	0
	高齢者集合住宅使用料	現年度	7,567,000	7,510,300	99.3	0	56,700	0
		過年度	114,500	15,500	13.5	0	99,000	0
	計	現年度	329,790,860	321,737,954	97.6	0	8,052,906	0
		過年度	26,551,467	2,792,022	10.5	131,000	23,628,445	0
財産収入	土地貸付収入	現年度	17,026,495	16,974,265	99.7	0	52,230	0
		過年度	211,242	73,020	34.6	0	138,222	0
	計	現年度	17,026,495	16,974,265	99.7	0	52,230	0
		過年度	211,242	73,020	34.6	0	138,222	0

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸収入	延滞金	現年度	29,212,092	29,214,092	100.0	0	0	2,000
		過年度	0	0	−	0	0	0
	生活資金貸付金元金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	589,000	0	0.0	65,000	524,000	0
	旧看護専門学校修学資金貸付金元金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	305,000	165,000	54.1	0	140,000	0
	生活保護費返還金	現年度	140,888,990	62,312,637	44.2	0	78,576,353	0
		過年度	501,204,821	22,232,406	4.4	78,466,809	400,505,606	0
	自動車臨時運行許可番号標弁償金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	1,000	0	0.0	0	1,000	0
	契約違約金	現年度	38,613	38,613	100.0	0	0	0
		過年度	773,850	0	0.0	0	773,850	0
	心身障害者用自動車事業個人負担分	現年度	251,600	250,100	99.4	0	1,500	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	延長保育料（市立保育園分）	現年度	1,086,500	1,085,500	99.9	0	1,000	0
		過年度	32,500	23,000	70.8	500	9,000	0
	中小企業事業資金損失補償に伴う回収金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	3,247,125	27,000	0.8	0	3,220,125	0
	信用保証協会信用保証料補助金返還金	現年度	8,163,450	7,125,981	87.3	0	1,037,469	0
		過年度	320,971	0	0.0	0	320,971	0
	軽度生活援助事業個人負担分	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	10,220	8,540	83.6	0	1,680	0
	特別障害者手当等返還金	現年度	81,600	81,600	100.0	0	0	0
		過年度	70,490	0	0.0	0	70,490	0
	心身障害者手当返還金	現年度	9,000	9,000	100.0	0	0	0
		過年度	226,000	31,500	13.9	9,000	185,500	0
	児童手当返還金	現年度	595,000	70,000	11.8	0	525,000	0
		過年度	195,000	75,000	38.5	0	120,000	0
	児童扶養手当等返還金	現年度	1,900,540	285,970	15.0	0	1,614,570	0
		過年度	4,123,760	788,740	19.1	272,090	3,062,930	0
	心身障害者ホームヘルプ事業個人負担分	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	87,360	0	0.0	0	87,360	0
	身体障害者電話基本料返還金	現年度	3,808	3,808	100.0	0	0	0
		過年度	162,564	0	0.0	0	162,564	0
	食材料費（市立保育園分）	現年度	3,610,990	3,605,990	99.9	0	5,000	0
		過年度	4,000	4,000	100.0	0	0	0
計		現年度	185,842,183	104,083,291	56.0	0	81,760,892	2,000
		過年度	511,353,661	23,355,186	4.6	78,813,399	409,185,076	0
合計			40,947,066,679	39,338,438,644	96.1	165,886,825	1,445,220,178	2,478,968

（イ）特別会計

①国民健康保険事業

（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険料	一般被保険者医療給付分	現年度	2,604,936,051	2,410,314,841	92.5	933,844	195,968,567	2,281,201
		過年度	452,232,227	150,860,792	33.4	93,881,428	207,774,045	284,038
	一般被保険者介護納付金分	現年度	315,651,338	285,978,102	90.6	124,637	29,823,016	274,417
		過年度	77,710,444	24,156,139	31.1	15,762,494	37,822,565	30,754
	一般被保険者後期高齢者支援金分	現年度	897,457,911	828,998,750	92.4	326,219	68,917,854	784,912
		過年度	158,035,333	52,330,598	33.1	33,055,827	72,747,916	99,008
	退職被保険者等医療給付分	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	2,415,979	870,942	36.0	370,711	1,174,326	0
	退職被保険者等介護納付金分	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	771,951	273,013	35.4	145,556	353,382	0
	退職被保険者等後期高齢者支援金分	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	866,185	305,750	35.3	154,839	405,596	0
計		現年度	3,818,045,300	3,525,291,693	92.3	1,384,700	294,709,437	3,340,530
		過年度	692,032,119	228,797,234	33.1	143,370,855	320,277,830	413,800
延滞金		現年度	24,336,916	24,336,916	100.0	0	19,600	19,600
		過年度	0	0	－	0	0	0
一般被保険者第三者納付金		現年度	19,543,068	18,091,400	92.6	0	1,451,668	0
		過年度	3,732,480	30,000	0.8	0	3,702,480	0
一般被保険者不当利得返還金		現年度	26,484,421	21,406,328	80.8	0	5,078,093	0
		過年度	14,760,696	1,130,668	7.7	2,740,126	10,889,902	0
一般被保険者不正利得返還金		現年度	73,076	73,076	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
退職被保険者不当利得返還金		現年度	26,621	26,621	100.0	0	0	0
		過年度	135,369	0	0.0	77,049	58,320	0
療養費一部負担金軽減特例措置分		現年度	205	205	100.0	0	0	0
		過年度	80,311	0	0.0	0	80,311	0
合計			4,599,250,582	3,819,184,141	83.0	147,572,730	636,267,641	3,773,930

②介護保険事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介護保険料	現年度	2,983,301,800	2,958,623,000	99.2	0	31,320,000	6,641,200
	過年度	83,017,500	16,554,200	19.9	22,810,200	43,674,300	21,200
返納金	現年度	41,134	41,134	100.0	0	0	0
	過年度	3,874,308	685,127	17.7	0	3,189,181	0
成年後見選定費個人負担分	現年度	66,887	58,599	87.6	0	8,288	0
	過年度	11,642	0	0.0	0	11,642	0
合計		3,070,313,271	2,975,962,060	96.9	22,810,200	78,203,411	6,662,400

③後期高齢者医療事業　　（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料		721,602,200	722,935,700	100.2	0	0	1,333,500
	普通徴収保険料	現年度	1,297,410,400	1,285,379,900	99.1	0	12,465,600	435,100
		過年度	28,657,002	14,079,852	49.1	4,070,800	10,507,850	1,500
	計	現年度	2,019,012,600	2,008,315,600	99.5	0	12,465,600	1,768,600
		過年度	28,657,002	14,079,852	49.1	4,070,800	12,465,600	1,500
合計			2,047,669,602	2,022,395,452	98.8	4,070,800	24,931,200	1,770,100

※主な歳入区分を記載しているため、各会計の合計は一致しません。
※令和２年度決算から下水道事業は公営企業会計へ移行しました。

この印刷物は、再生紙を使用しています。